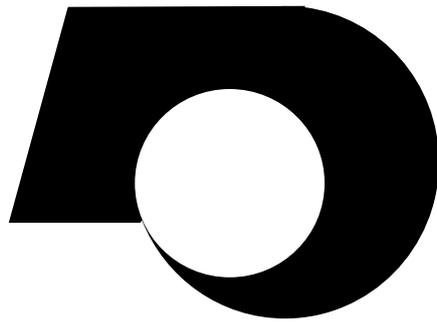


令和4～5年度（2022～2023年度）

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

はじめに

ここに、令和4～5年度（2022～2023年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和6年（2024年）7月

熊本県農林水産部

目次

第1章	農業経済及び農家経済の動向	
(第1節)	農業経済の動向	
第1	県内経済の動向	1
第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
(第2節)	農家経済の動向	3
(第3節)	経済連携協定等の動向	
第1	TPP11協定	5
第2	日EU・EPA	7
第3	日米貿易協定	8
第4	日英貿易協定	9
第5	RCEP（地域的な包括的経済連携）	9
第6	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	10
第7	EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し	13
第2章	多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）	
(第1節)	就業構造の変化	
第1	農家の就業構造	15
第2	農業労働力の動向	16
第3	認定農業者の動向	17
第4	農業法人の動向	18
第5	地域営農組織の動向	18
第6	企業等の農業参入の動向	20
第7	農業後継者の確保状況	21
第8	女性の経営参画と社会参画の状況	23
第9	農業分野における外国人材雇用状況	24
(第2節)	経営構造の変化	
第1	農家の動向	25
第2	経営組織	26
(第3節)	主業農家の動向	26
(第4節)	耕地及び地価の動向	
第1	耕地面積の動向	27
第2	農地移動の動向	27
第3	耕作放棄地の動向	30
(第5節)	農業投資及び金融の動向	
第1	農業固定資産の動向	31
第2	農業農村整備投資の動向	31
第3	スマート農業機械の普及の動向	32

第4	農業金融の動向	34
第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向		
（第1節 生産、流通及び価格の動向）		
第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	35
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	38
第3	農業産出額及び生産農業所得	40
第4	農業生産性の動向	43
第5	食料自給率の動向	44
（第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況）		
第1	気象の動向	46
第2	農業気象災害の発生状況	47
（第3節 新たな流通販売の促進）		
第1	県内及び県外流通	48
第2	農畜産物輸出	49
第3	農産加工と6次産業化	51
第4	農林水産物の輸送問題（物流の2024年問題）に対する対応	53
（第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向）		
第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	54
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	62
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	66
（第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向）		
第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	68
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	77
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	80
（第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向）		
第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	83
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	85
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	86
（第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向）		
第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	87
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	90
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	94
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	96
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	97
第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	98
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	99
第8	家畜伝染病の発生動向	102
（第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向）		
		103

(第9節 環境に配慮した農業の動向)	
第1 地下水と土を育む農業の推進	104
第2 総合的な病虫害防除の推進	106
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	107
第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	108
(第10節 新たな技術の開発と普及)	
第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	109
第2 低コスト・省力化生産技術の開発	110
第3 環境に配慮した生産技術の開発	110
第4 新品種及び先端技術の普及定着	110
第5 農産物加工技術の開発と普及	112
第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	113
(第11節 農業生産基盤の整備)	
第1 農業生産基盤の整備	114
第2 田んぼダムの取組み	115
第4章 活力とうるおいのある農村の形成	
(第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備)	116
(第2節 中山間地域の農業の活性化)	
第1 中山間地域の指標の変化	116
第2 鳥獣被害防止対策の推進	117
第3 捕獲鳥獣のジビエ活用	118
(第3節 日本型直接支払制度の実施状況)	
第1 多面的機能支払制度	120
第2 中山間地域等直接支払制度	120
第3 環境保全型農業直接支払制度	122
(第4節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化)	
第1 農業協同組合	123
第2 農業共済組合	123
第5章 生産者と消費者との共生	
(第1節 都市と農村の交流)	125
(第2節 農業・農村への理解促進)	
第1 市民農園の設置状況等について	127
第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	127
第3 地産地消協力店の指定	128
第4 「熊本県地産地消サイト」及びSNSを活用した情報提供	128
第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	129
第6 直売所の振興	129

第6章	半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響と対応 および燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応	
(第1節)	半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響と対応)	
第1	半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響	130
第2	対応の経過	130
第3	今後の課題	134
(第2節)	燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応)	
第1	燃料・資材・飼料等価格の動向	135
第2	燃料・資材・飼料等価格高騰の影響	139
第3	対応の経過	140
第4	今後の課題	152
	利用にあたって	153
	付属資料	158

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合はかなり大きく減少)

令和3年度(2021年度)の県経済の成長率は、名目値は前年比5.9%増、実質値は6.0%増となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による倒産はあるものの、コロナ禍の各種支援策が奏功し倒産件数は前年比41.3%減と大幅に減少した。

(表I-1-(1))

経済成長率を業種別に見ると、鉱業や宿泊・飲食サービス業が減少したものの、製造業が増加し、運輸・郵便業や卸売・小売業等が回復傾向であったことから、全体ではやや増加した。

農業では、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響により、燃料、資材等の価格が高騰し生産コストが上昇したことから、総生産額は減少した。

(表I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、かなり大きく減少し2.2%となった。また、土地面積に占める耕地の割合は、わずかに減少し14.5%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合は前年と同じく8.0%となった。(図I-1-(1))

表I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移(対前年比増減率)

項目	単位	H22	H27	R1	R2	R3
経済成長率(名目)		1.9	2.7	0.5	△3.5	5.9
(実質)		3.2	1.4	0.2	△4.2	6.0
大型小売店販売額		△2.9	△1.4	△1.2	△1.8	0.2
鉱工業生産指数	%	17.2	3.7	5.3	△10.8	13.7
新設住宅着工件数		△10.2	△4.8	△13.1	△13.9	1.2
消費者物価指数		△0.3	0.9	0.1	△0.3	△1.7
企業倒産件数		△10.2	9.2	70.0	10.3	△41.3
有効求人倍率	倍	0.46	1.11	1.63	1.23	1.30

資料)九州財務局「管内主要経済指標」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

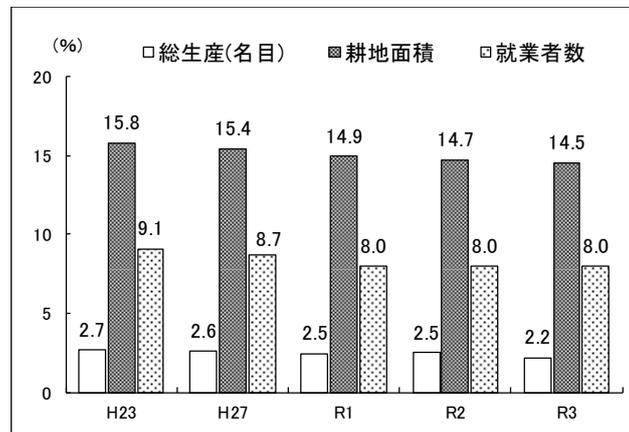
注)経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移(対前年度増減率)

項目	H22	27	R1	R2	R3
県内総生産(名目)	1.9	2.7	0.5	△3.5	5.9
うち農林水産業	5.5	7.9	△0.1	△4.0	△3.2
うち農業	5.6	8.0	0.6	△2.4	△5.9
うち鉱業	△0.7	1.5	△1.5	△1.4	△5.1
うち製造業	5.5	7.3	△2.6	10.4	11.8
うち建設業	16.5	2.7	△3.6	△1.1	3.8
うち卸売・小売業	△4.1	1.0	△1.0	△6.7	5.3
うち運輸・郵便業	11.0	4.5	7.0	△34.0	6.0
うち宿泊・飲食サービス業	△4.1	△1.5	△4.3	△43.1	△1.4
国内総生産	2.1	3.7	0.2	△3.2	2.4
うち農業総生産	5.9	7.6	△0.3	△0.7	△2.7

資料)内閣府「国民経済計算」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

図I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料)農林水産省「作物統計」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

第2 主要指標からみた農業経済の動向

(令和4年(2022年)の農業産出額はわずかに増加)

令和4年(2022年)は、米や肉用牛の価格が低下した一方で、野菜や堅調な需要が続く鶏において価格が上昇したことから、農業産出額はわずかに増加し、3,512億円(前年比101.0%)となった。また、生産農業所得はわずかに減少し、1,446億円(前年比97.4%)となった。

令和4年(2022年)の農産物価格指数(全国値、令和2年(2020年)を100とする)は、きゅうり、はくさい、キャベツ、かぼちゃ、トマト等で販売単価が上昇し、前年より1.4%増加し102.2となった。

また、農業生産資材価格指数は、とうもろこし等輸入穀物価格の上昇による飼料価格の高騰、世界的な原油の需給のひっ迫による高値維持により、飼料及び光熱動力の価格が上昇し、前年よりかなりの程度上昇し116.6(前年比109.3%)となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数(農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率)は、前年よりかなりの程度低下し、87.7(前年比92.8%)となった。(表I-1-(3))

表I-1-(3) 県の農業経済関係指標の推移

項目	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	対前年増減率(%)		
									R2	R3	R4
農業産出額	億円	3,358	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512	1.3	2.1	1.0
生産農業所得	"	1,424	1,136	1,080	1,177	1,495	1,485	1,446	3.7	△ 0.7	△ 2.6
耕地面積	千ha	125.4	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.5
農家人口(販売農家)	千人	286.9	236.5	189.0	149.8	—	—	—	—	—	—
基幹的農業従事者数	"	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	51.9	47.8	△ 5.0	0.2	△ 7.9
農産物価格指数	R2年=100	82.4	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2	1.5	0.8	1.4
農業生産資材価格指数	"	78.7	80.8	88.8	98.2	100.0	106.7	116.6	△ 0.1	6.7	9.3
農業交易条件指数	"	104.7	101.7	94.3	91.8	100.0	94.5	87.7	1.6	△ 5.5	△ 7.2

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「作物統計」

注) 農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

注) 農家人口についてはR1から、基幹的農業従事者数はR2から調査項目の見直しされたため、過年次との比較の際には注意が必要。増減率は、R2年との比較。

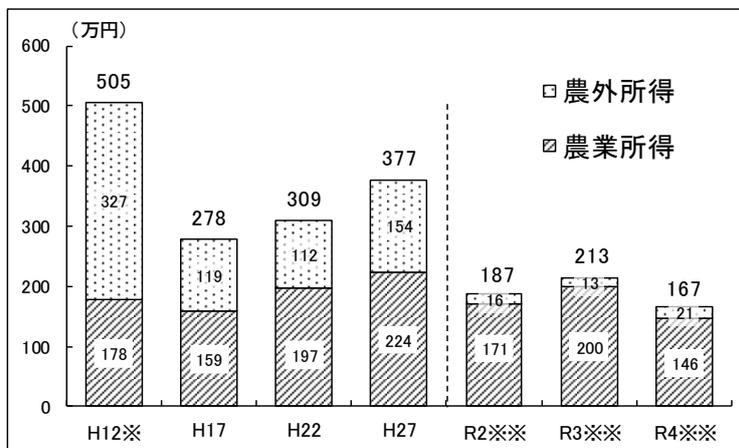
第2節 農家経済の動向

（個人経営体の農業所得は大幅に減少）

令和4年（2022年）の1農業経営体あたりの所得は、農業所得が前年より54万円（前年比73%）減少し、農家所得全体で前年より46万円（前年比78.4%）減少し、167万円となった。

（図 I-2-(1)）

図 I-2-(1) 農家所得の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

※※令和元年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった)かつ個人経営体の数値。

農業粗収益は、野菜がなりの程度増加したが、工芸作物、畜産が大幅に減少したことから、前年と比べ2.2%減少し約1,105万円となった。

（表 I-2-(1)）

表 I-2-(1) 作物別農業粗収益の推移

作目名	単位	稲作	野菜	果樹	工作 芸物	畜産	全体
R4年	万円	60.5	309.0	138.6	44.4	314.0	1,105.5
R3年	万円	62.5	289.7	138.0	51.6	349.3	1,129.3
R2年	万円	59.8	277.7	107.6	43.2	320.7	1,029.1
R3/R4増減率	%	△ 3.3	6.2	0.4	△ 16.2	△ 11.2	△ 2.2
R3/R2増減率	%	4.3	4.1	22.0	16.3	8.2	8.9

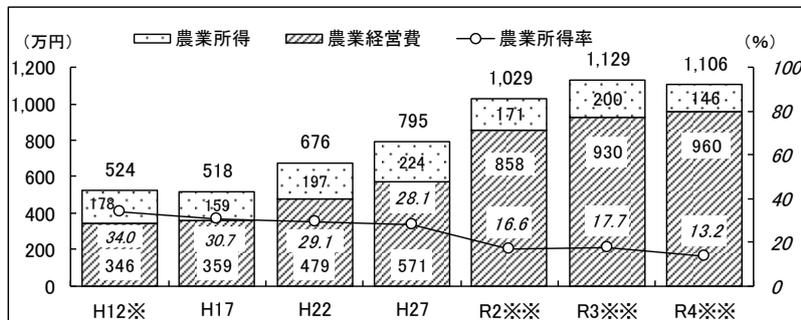
資料) 農林水産省「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

農業経営費については、動力光熱費、種苗費、肥料費等の増加により、前年に比べて3.2%増加し960万円となり、農業所得率は4.5ポイント減少し13.2%となった。

（図 I-2-(2)）

図 I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

注) 農業粗収益=農業所得+農業経営費

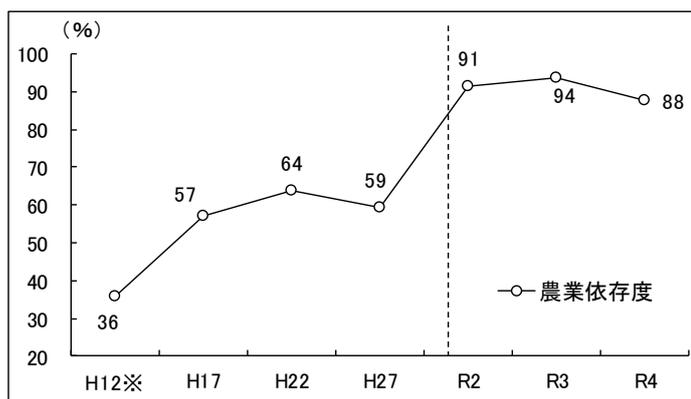
農業所得率=(農業所得÷農業粗収益)×100

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

次に、令和4年（2022年）の農業依存度は、前年より6ポイント減少し、88%となった。（図 I-2-(3)）

図 I-2-(3) 農業依存度の推移



資料) 「農業経営統計調査 (H7~H15)」「農業経営統計調査 (営農類型別経営統計)」(H16~)

注) 農業依存度 = $\frac{\text{農業所得}}{\text{農業所得} + \text{農業生産関連事業所得} + \text{農外事業所得}} \times 100$

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。また、平成30年までは販売農家、令和元年からは個人経営体の数値。

第3節 経済連携協定等の動向

第1 TPP11協定

1 TPP11協定のこれまでの動き

TPP11協定（正式名称：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP））については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、国内手続きが完了した。（図I-3-(1)、表I-3-(1)）

日本以外の国では、平成30年（2018年）において、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアが国内手続きを完了し、発効要件である6カ国以上の国内手続きが完了したため、平成30年（2018年）12月30日に発効した。

また、ベトナムが平成31年（2019年）1月14日、ペルーが令和3年（2021年）9月19日、マレーシアが令和4年（2022年）11月29日、チリが令和5年（2023年）2月21日、ブルネイが令和5年（2023年）7月21日に発効した。

なお、関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わることになっており、令和6年（2024年）4月1日に日本は7年目の関税水準に移行した。

協定の発効以後、農畜産物の急激な輸入量増加とはなっていないものの、今後も輸入動向の注視が必要である。

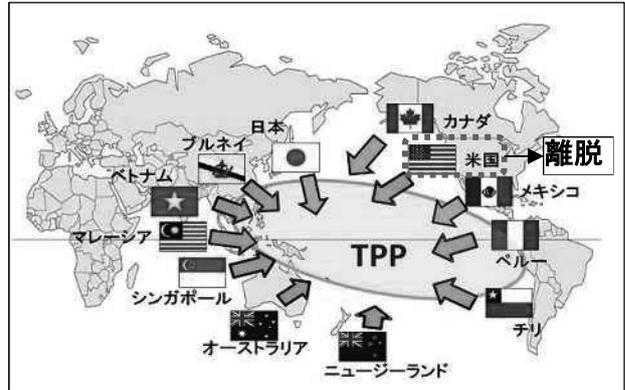
《参考1：TPP11協定の概要》

- ・世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏。
- ・合意内容としては、米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わる。

《参考2：TPP11協定の発効の条件》

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効する。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）。

図I-3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

表 I-3-(1) TPP11 協定交渉の経緯及び国・県の対応(～R6年4月)

日程	国の動き(交渉状況等)	県の動き(県・県議会)	
H27.10.5	TPP協定が大筋合意		10.6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11.17 知事・議長政府提案	
12.24	経済効果分析公表(定量的影響公表)	12.10 定性影響公表	12.17 県議会意見書
		2.22 定量影響公表	2.29 県議会意見書 10.4 県議会意見書
H28.12.9	国会で議決(日本)	10.27 知事・議長政府提案	
H29.1月	米国離脱(トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名)	12.12 TPP対策特別委員会(⇒設置終了)	
			12.19 県議会意見書
5.2,3	TPP11交渉開始(閣僚会合)		
～	首席交渉官会合等を8回程度開催	6.6,7 知事政府提案	
11.10	大筋合意(TPP閣僚会合で確認)	11.7,8 知事政府提案	
11.24	TPP関連政策大綱改訂	11.28 国への要望活動 12.11 定性的影響公表	11.28 意見書採択
12.21	TPP11、日EU・EPA影響試算公表	11.28 国への要望活動	11.28 意見書採択
12.22	補正予算閣議決定	12.11 定性的影響公表	
H30.1.23	首席交渉官会合(凍結は22項目で合意)		
2月	補正予算成立	2.26 定量的影響公表	
3.8	TPP11協定署名	<進捗状況> ○完了済(締約国) メキシコ(H30.6.28)、日本(H30.7.6)、シンガポール(H30.7.19)、 ニュージーランド(H30.10.25) カナダ(H30.10.26)、 オーストラリア(H30.10.31) ベトナム(H30.11.15) ペルー(R3.7.21)、 マレーシア(R4.11.29)、チリ(R5.2.21)、ブルネイ(R5.7.21) ○今後、手続きを行う 英国(R5.3.31 加入交渉妥結に係る閣僚共同声明発出)	
7.6	(日本)協定承認(6.13) 関連法案(6.29)成立 ⇒国内手続き完了(7.6)		
12.21	H30補正予算閣議決定		
12.30	発効 ←		
H31.1.19	TPP委員会(第1回)		
		3.15 国への要望活動	3.15 意見書採択
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替え	5.15 政府提案 11.9,10 政府提案	12.15 意見書採択
R3.4.1	関税水準が4年目に切り替え	5.25,26 政府提案 10.27 政府提案	
R4.4.1	関税水準が5年目に切り替え	5.26,27 政府提案 10.17 政府提案	
R5.4.1	関税水準が6年目に切り替え	5.24,25,26 政府提案 11.1 政府提案	
R6.4.1	関税水準が7年目に切り替え	5.22,23,24 政府提案 10月 政府提案	

国資料や各種報道等を基に作成

2 TPP11協定の今後の動向

令和6年(2024年)4月現在、英国、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナが加入申請を行っている。加入の是非については、TPP委員会での協議が必要となり、令和5年(2023年)3月31日に英国の加入申請を認めることで大筋合意がなされた。実際に英国が加入すれば2018年の発足時からの11か国以外で初の加入となる。

加入に向けては、基本的に貿易や投資ルールの分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提になるが、関税分野では、それぞれ2国間で交渉を行う。

第2 日EU・EPA

1 日EU・EPAのこれまでの動き

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。

また、令和6年（2024年）4月1日には、関税水準が7年目に移行した。
（図I-3-(2)、表I-3-(2)）

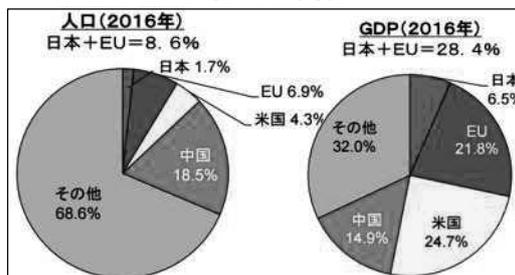
《参考1：日EU・EPAの概要》

- ・世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

《参考2：日EU・EPAの発効の条件》

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）の完了を通報した日の翌々月の1日に発効する。

図I-3-(2)日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより

表I-3-(2) 日EU・EPAを巡る状況（～R6年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H25. 3月	日EU首脳電話会談で交渉開始 第1回～21回交渉官会合・閣僚会合等
H29. 7. 6	大枠合意
11. 2	定性的な影響公表
12. 8	交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）
12. 21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表
H30. 2月	補正予算成立
7. 17	署名
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定
12. 21	H30補正予算閣議決定
H31. 2. 1	協定発効
R2. 4. 1	関税水準が3年目に切り替え
R3. 4. 1	関税水準が4年目に切り替え
R4. 4. 1	関税水準が5年目に切り替え
R5. 4. 1	関税水準が6年目に切り替え
R6. 4. 1	関税水準が7年目に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

今後、段階的に関税が引き下げられる中で、TPP11発効と併せて、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

第3 日米貿易協定

1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年（2020年）1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、TPP11協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年（2018年）9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定（TAG：Trade Agreement on goods）」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年（2019年）4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年（2019年）9月26日に最終合意に達した。

その後、国会での承認手続きを経て、令和2年（2020年）1月1日に協定発効となり、令和6年（2024年）4月には、日本の関税水準は6年目に移行した（表I-3-(3)）。

《参考：日米貿易協定の主な概要》

- ・世界のGDPの約3割（25.5兆円）を占める日米両国（人口約4.5億人）間の貿易協定。
- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。
- ・発効時から、TPP11締結国と同じ税率を適用。

表I-3-(3) 日米貿易協定を巡る状況

日程	内容	詳細
H29. 2. 10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4. 18	日米経済対話①	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。
10. 16	日米経済対話②	米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
11. 6	日米経済対話③	
H30	日米経済対話 事務レベル交渉	進展のための作業部会（事務レベル会合）として、牛肉セーフガードの見直し等について米国が求める可能性がある。
1. 25, 26		
4. 17, 18	日米首脳会合	TPPを巡って、新たな貿易協議を行うことで合意。
8. 9	新たな貿易協議①	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、関税協議を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9. 25	新たな貿易協議②	
9. 26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10. 16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12. 21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表
H31. 4. 24		日米物品貿易協定（TAG）交渉開始
R1. 9. 26	日米首脳会談	最終合意
10. 8		正式署名
12. 4	(日本)臨時国会	協定の承認
R2. 1. 1		協定発効
R2. 4. 1		関税水準が2年目に移行
R3. 4. 1		関税水準が3年目に移行
R4. 4. 1		関税水準が4年目に移行
R5. 4. 1		関税水準が5年目に移行
R6. 4. 1		関税水準が6年目に移行

国資料や各種報道等を基に作成

2 日米貿易協定の今後の見通し

令和2年（2020年）1月1日に発効した協定は、第1弾と捉え、日米両政府は、第2弾となる交渉を再開するとされていたが、交渉を再開する兆候は見られない。

今後交渉が再開された場合、第2弾における交渉分野の中に、農林水産物が含まれないかどうかについて動向を注視する必要がある。

第4 日英貿易協定

日英貿易協定は、英国のEU離脱に伴うもので、令和2年（2020年）6月から交渉が開始され、令和2年（2020年）9月11日に大筋合意、令和2年（2020年）10月23日に署名と交渉開始から約4か月半で署名に至った。

その後、日本では承認手続きが令和2年（2020年）12月4日に完了し、令和3年（2021年）1月1日に協定発効となった。また農産物への関税は、日EU・EPAを適用することになっており、令和6年（2024年）4月1日に関税水準が切り替わった。（表I-3-(4)）

表I-3-(4) 日英貿易協定を巡る状況（～R6年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
R2. 6月	交渉開始
R2. 9.11	大筋合意
R2. 10.23	署名
R2. 12. 4	日本は12.4に国会承認 英国は12.7に英議会承認
R3. 1. 1	発効
R3. 4. 1	関税水準が切り替え（関税水準は日EU・EPAを適用）
R4. 4. 1	関税水準が切り替え（ " ）
R5. 4. 1	関税水準が切り替え（ " ）
R6. 4. 1	関税水準が切り替え（ " ）

国資料や各種報道等を基に作成

第5 RCEP（地域的な包括的経済連携）

RCEPは平成24年（2012年）11月に交渉立上げを宣言し、令和2年（2020年）11月に合意・署名された。

その後、令和3年（2021年）4月に日本国内の手続きが完了、日本以外の国でも手続きが完了し、協定発効の条件を満たしたことから、令和4年（2022年）1月1日に日本や中国など10か国で協定が発効した。また、韓国は令和4年（2022年）2月1日、マレーシアは同年3月18日、インドネシアは令和5年（2023年）1月2日、フィリピンは同年6月2日に協定が発効した。（表I-3-(5)）

《参考：RCEPの主な概要》

- ・世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、我が国の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定
- ・インド以外の国は発効後18カ月経過した後に加入可能となる

表 I-3-(5) RCEPを巡る状況（～R6年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H24. 11 月	RCEP交渉立上げを宣言
R2. 11. 11	インドを除く15か国での妥結に合意
R2. 11. 15	合意・署名
R3. 4. 28	日本国内の手続き完了
R4. 1. 1	発効
R4. 4. 1	関税水準が2年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
2. 1	韓国発効
3. 18	マレーシア発効
R5. 1. 2	インドネシア発効
4. 1	関税水準が3年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
6. 2	フィリピン発効
R6. 4. 1	関税水準が4年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

第6 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

1 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年（2017年）12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年（2018年）2月26日に公表した（県議会農林水産常任委員会）。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55～94億円（TPP12：82～132億円）となった。また、日EU・EPAでは、28～57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性について示した。（図I-3-(3)）

図 I-3-(3) 本県農林水産物への影響試算（H30. 2. 26公表）



2 日米貿易協定による本県農林水産業への影響

日米貿易協定（令和2年（2020年）1月1日発効）に関連し、国が農林水産物の生産額への影響を公表したことを受け、熊本県への影響がどの程度見込まれるかについて把握するため、本県農林水産物への影響額を試算し、令和2年（2020年）1月20日に公表した。

その結果、日米貿易協定に伴う影響試算額は約40～約77億円（国：約600～約1,100億円）となった。そのうち、畜産物が約8割を占めており、今後の段階的な関税引き下げに伴う影響が懸念される。（表I-3-(6)）

《参考：県農林水産物への影響試算》

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乗せして、影響試算を実施。

表I-3-(6) 日米貿易協定発効に伴う県産農林水産物への影響(R2年1月20日公表)

品目名	熊本県の影響試算額（単位：億円）	
	日米貿易協定	（参考）日米及びTPP11
米	除外	1.3
小麦	1.2	2.2
大麦	…	0.3
牛肉	21.4～41.8	37.1～72.7
豚肉	8.3～16.6	10.5～20.2
牛乳乳製品	1.9～3.4	2.0～4.0
かんきつ類	5.4～10.6	7.9～15.4
鶏肉	0.9～1.6	0.7～1.4
鶏卵	0.6～1.1	0.6～1.1
野菜	0.3	5.4
林産物	除外	7.7
水産物	除外	…～0.2
農林水産物 計	40～77	76～132
※国の試算額	600～1,100	1,200～2,000

注) 「…」：試算結果が0.1億円未満のため影響額に反映せず。

3 県の対応の方向性

TPP11や日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 令和5年度補正予算（R5. 11. 10閣議決定、R5. 11. 29国会成立）：2,527億円
- 令和4年度補正予算（R4. 11. 8閣議決定、R3. 12. 2国会成立）：3,050億円
- 令和3年度補正予算（R3. 11. 26閣議決定、R3. 12. 20国会成立）：3,200億円
- 令和2年度補正予算（R2. 12. 15閣議決定、R3. 1. 28国会成立）：3,220億円
- 令和元年度補正予算（R1. 12. 13閣議決定、R2. 1. 30国会成立）：3,250億円
- 平成30年度補正予算（H30. 12. 21閣議決定、H31. 2. 7国会成立）：3,188億円
- 平成29年度補正予算（H29. 12. 22閣議決定、H30. 2. 1国会成立）：3,170億円
- 平成28年度補正予算（H28. 8. 24閣議決定、H29. 10. 11国会成立）：3,453億円
- 平成27年度補正予算（H27. 12. 18閣議決定、H28. 1. 20国会成立）：3,122億円

《参考2：県におけるTPP関連予算の対応状況（農林水産分野）》

国のR5年度補正予算 (R5. 11. 29 成立)	⇒ 県R5年度2月補正 ～県R6年度当初	計 6,687,485千円
国のR4年度補正予算 (R4. 12. 2 成立)	⇒ 県R4年度12月補正 ～県R4年度2月補正	計 6,728,686千円
国のR3年度補正予算 (R3. 12. 20 成立)	⇒ 県R3年度2月補正	計 4,708,779千円
国のR2年度補正予算 (R3. 1. 28 成立)	⇒ 県R2年度2月補正 ～県R3年度2月補正	計 5,480,620千円
国のR元年度補正対応 (R2. 1. 30 成立)	⇒ 県R元年度2月補正 ～県R2年度2月補正	計 6,372,108千円
国のH30年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	⇒ 県H30年度2月補正 ～県R元年度2月補正	計 7,284,194千円
国のH29年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	⇒ 県H29年度2月補正 ～県H30年度2月補正	計 8,804,359千円
国のH28年度補正対応	⇒ 県H28年度9月補正 ～県H29年度当初	計 9,060,300千円
国のH27年度補正対応 (H28. 1. 20 成立)	⇒ 県H27年度2月補正 ～県H28年度2月補正	計 10,044,512千円

第7 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

1 EPA及びFTAのこれまでの動き

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

日本は、これまで24カ国・地域と21の経済連携協定等が発行済・署名済である。

最近では、令和4年（2022年）1月にRCEP（※1）が発効し、現在はコロンビア、日中韓、トルコ、GCC（※2）と交渉中である。なお、カナダ、韓国とは交渉中断中である。（図I-3-(4)、表I-3-(7)）

※1：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※2：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

図I-3-(4) 各種経済連携協定交渉の枠組み

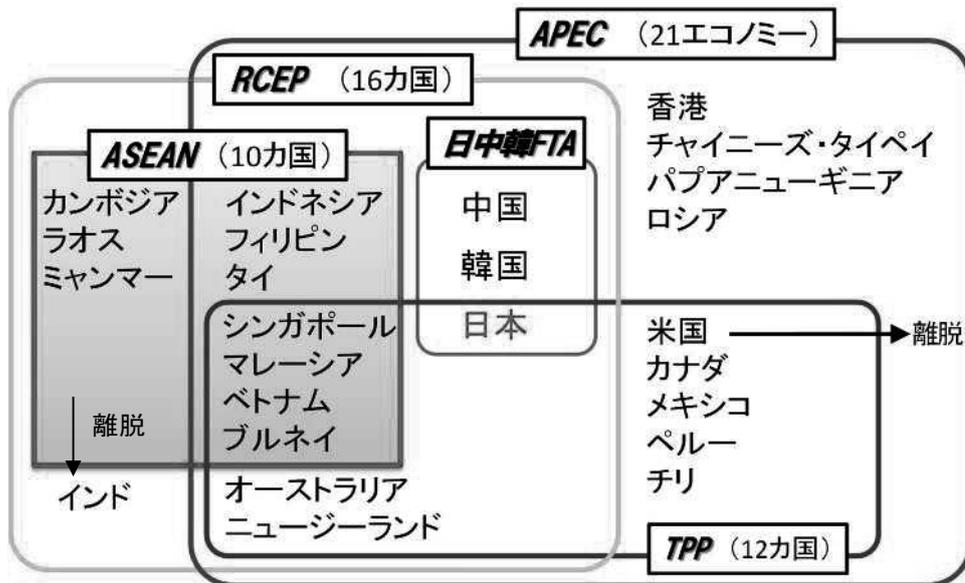


表 I-3-(7) 日本のEPA・FTAを巡る状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1~	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14. 11~	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)
3	マレーシア	H16. 1~	H17. 5	H17. 12	H18. 7
4	チリ	H18. 2~	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2~	H17. 9	H19. 4	H19. 11
6	インドネシア	H17. 7~	H18. 11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6~	H18. 12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4~	H19. 8	H20. 4	H20. 12
9	フィリピン	H16. 2~	H16. 11	H19. 9	H20. 12
10	スイス	H19. 5~	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1~	H20. 9	H20. 12	H21. 10
12	インド	H19. 1~	H22. 9	H22. 10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5~	H22. 11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4~	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5~	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	TPP12	H19. 12~	H27. 10	H28. 2	
17	TPP11	H29. 5~	H29. 11	H30. 3	H30. 12
18	EU	H19. 10~	H29. 12	H30. 7	H31. 2
19	米国	H30. 9~	R1. 8	R1. 10	R2. 1
20	英国	R2. 6~	R2. 9	R2. 10	R3. 1
21	RCEP	H19. 9~	R2. 10	R2. 11	R4. 1
22	コロンビア	H19. 6~	EPA		
23	日中韓	H19. 7~	FTA		
24	トルコ	H19. 11~	EPA		
25	GCC	H18. 9~	FTA(交渉延期中で2024年再開予定)		
中断	カナダ	H19. 8~	EPA(交渉中断中)		
中断	韓国	H15. 12~	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)		



2 EPA・FTAの今後の動向

現在（令和5年（2023年）2月時点）、政府は、コロンビア、日中韓、トルコ、GCCと交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

また、日中韓FTAについては「FTA交渉の加速」で方向性は一致していたが、令和元年（2019年）11月以降、実現に向けた明確な協議の進展はなかった。しかしながら、令和6年（2024年）5月27日の日中韓首脳会議で、「FTAの実現に向け、交渉を加速していくための議論を続ける」と明記した共同宣言が発出されており、動向を注視する必要がある。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

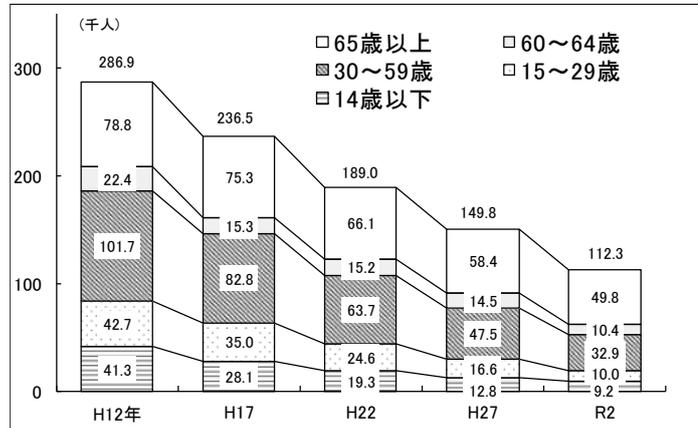
第1 農家の就業構造

（農業経営体の減少及び高齢化につづく）

本県の農業経営体は減少傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約37,500人減少し、112,286人となった。

年齢別にみると、「30～59歳」が約14,600人減しており、次いで「65歳以上」が約8,600人減となった。（図Ⅱ-1-(1)）

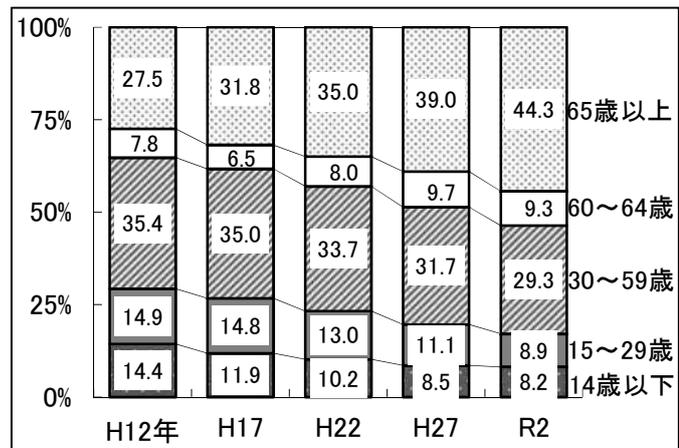
図Ⅱ-1-(1) 農業経営体 年齢別世帯員数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の年齢構成割合をみると、「65歳以上」の割合が増加し、全体の44.3%を占めた。その他の年齢構成の割合は、いずれも減少しており、高齢化が鮮明になった。（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農業経営体の割合



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体：①、②又は③のいずれかに該当する事業を行う者。

- ① 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- ② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が基準以上の農業
- ③ 農作業の受託の事業

第2 農業労働力の動向

（農業従事者の減少、基幹的農業従事者の高齢化が進む）

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約23,200人減少し、79,336人となった。（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業従事者の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△)年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者数	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
農業就業人口	千人	122.0	106.3	87.1	71.9	-	△ 2.7	△ 3.9	△ 3.8	-
うち男性	千人	59.0	53.4	45.3	38.8	-	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.1	-
	女性	千人	63.0	52.9	41.8	33.1	-	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」
※農業就業人口は令和2年（2020年）よりデータの公表がない。

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）は減少が続いており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より20.5%減の51,827人となった。

一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より1.7ポイント増加し65.3%となった。

（表Ⅱ-1-(2)）

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

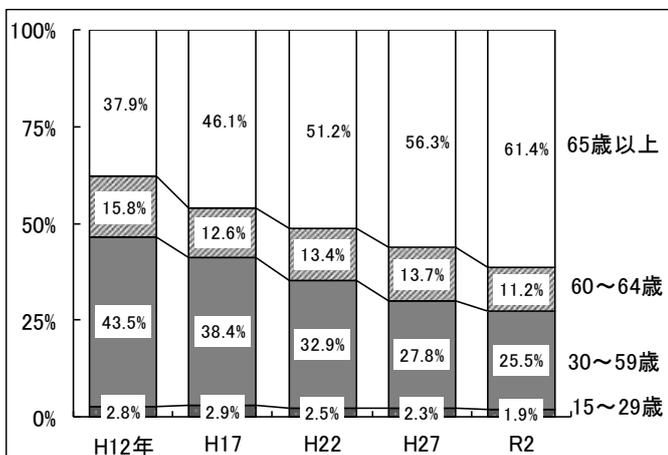
区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△)年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
基幹的農業従事者	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 4.5
基幹的農業従事者割合	%	47.9	53.2	56.9	63.6	65.3	2.1	1.4	2.3	0.5
うち男性	千人	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.9	△ 4.0
	女性	千人	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.6
15~29歳	千人	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0	△ 0.8	△ 5.6	△ 3.6	△ 7.8
30~59歳	千人	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2	△ 4.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 6.1
60~64歳	千人	14.0	10.3	9.8	8.9	5.8	△ 6.0	△ 1.0	△ 1.9	△ 8.2
65歳以上	千人	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8	2.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 2.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-1-(3) 年齢別の基幹的農業従事者割合の推移

年齢別では、65歳以上の層が全体の6割以上を占め、人数は31,780人となった。

（図Ⅱ-1-(3)）



資料) 農林水産省「農林業センサス」

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は減少傾向)

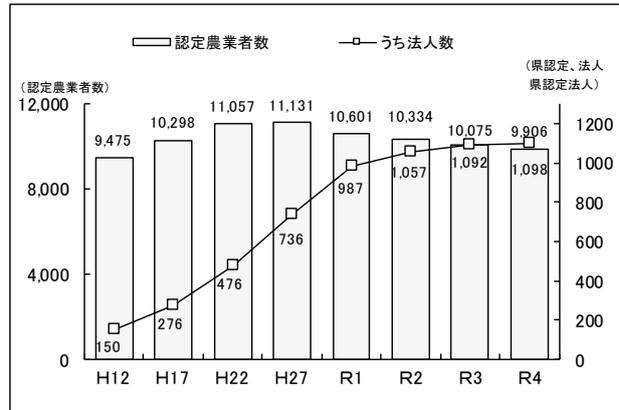
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、令和4年度末(2022年度末)で9,906経営体が認定されている。

平成29年度(2017年度)以降は、減少傾向が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、令和4年度末(2022年度末)で1,098経営体(11.1%)となっており、毎年増加している。(図Ⅱ-1-(4))

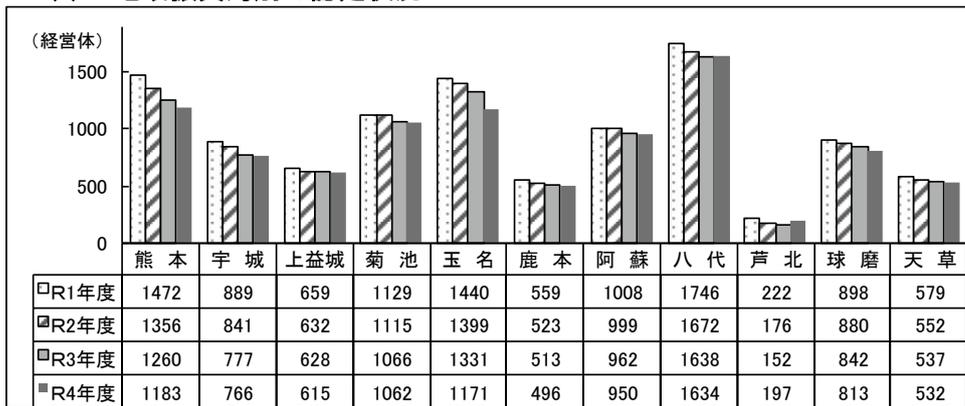
認定農業者数を地域別でみると、令和4年度末(2022年度末)において、八代地域が最も多く、熊本、菊池、玉名、八代の4地域が1,000経営体を超えた。(図Ⅱ-1-(5))

図Ⅱ-1-(4) 認定農業者数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

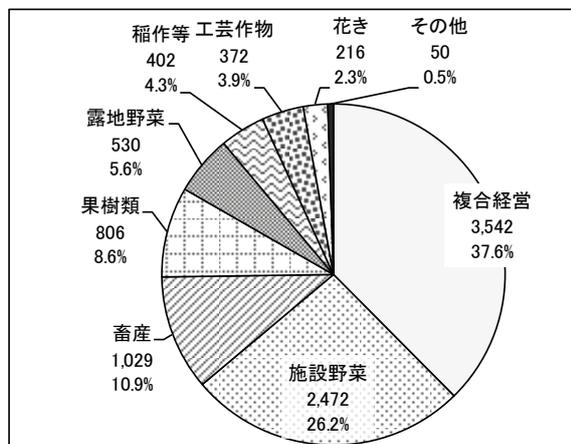
図Ⅱ-1-(5) 地域振興局別の認定状況



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)
注) 市町村認定分のみで県・国認定は含まない

また、令和4年度末(2022年度末)の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営3,542経営体(37.6%)、施設野菜2,472経営体(26.2%)、畜産1,029経営体(10.9%)、果樹類806経営体(8.6%)、露地野菜530経営体(5.6%)となった。(図Ⅱ-1-(6))

図Ⅱ-1-(6) 営農類型別の認定状況



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)
注) 市町村認定分のみで県・国認定は含まない

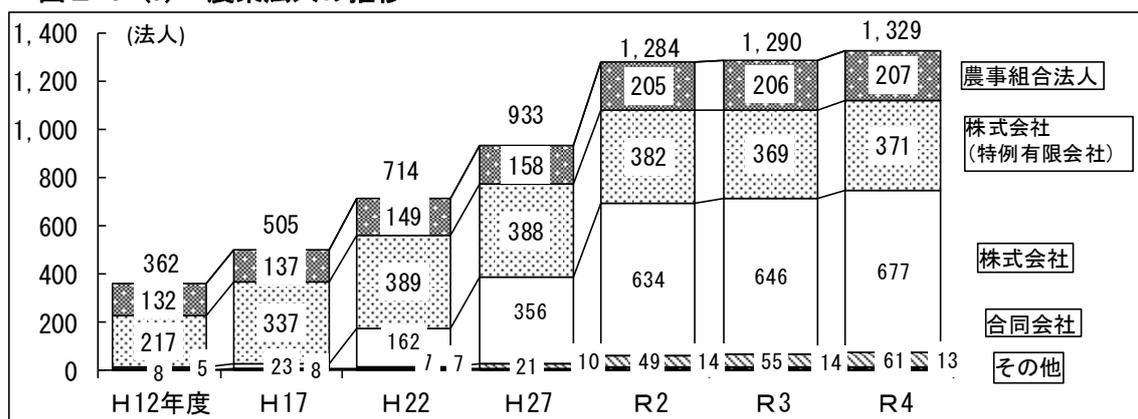
第4 農業法人の動向

（農業法人数はやや増加）

農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。令和4年度末(2022年度末)の農業法人数は、前年度から39法人増加し、1,329法人となった。（図Ⅱ-1-(7)）

農業法人を形態別にみると、株式会社が677法人（50.9%）と最も多く、次いで株式会社（特例有限会社）371法人（27.9%）、農事組合法人207法人（15.6%）となっている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注) その他は合資会社や一般社団法人等を含む

注2) 合同会社はH22度から調査開始

第5 地域営農組織の動向

（地域営農組織数はほぼ前年度並み）

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた地域営農組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、令和4年度末（2022年度末）で373組織となり、ほぼ前年度並みとなった。

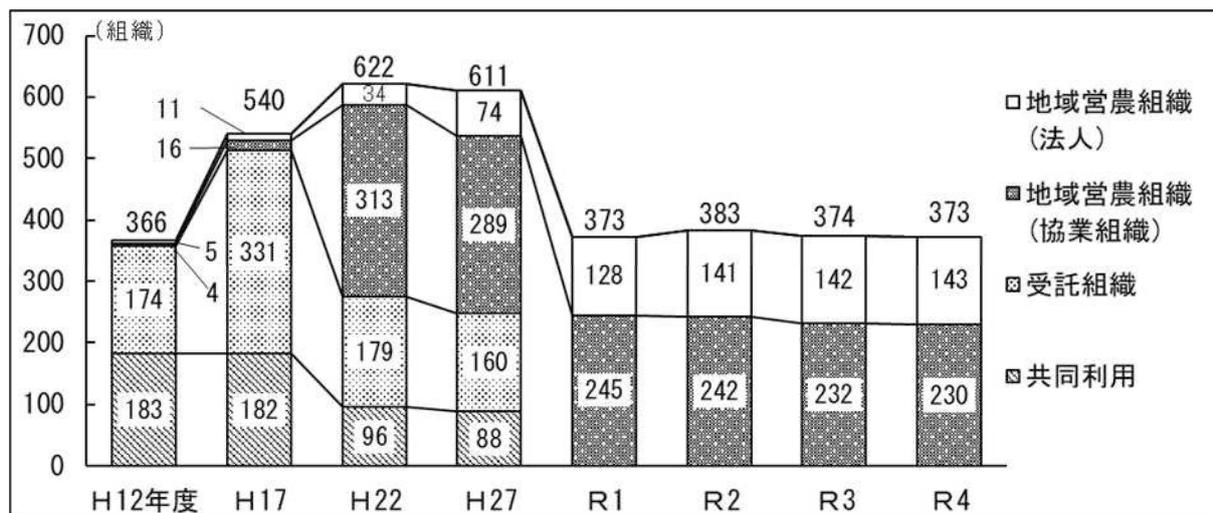
形態別では、協業組織が230組織と前年度から2組織減少した一方で、法人は前年から1組織増加し、143組織と増加傾向となっている。

（図Ⅱ-1-(8)）

また、地域別では、阿蘇地域が77組織で最も多く、次いで菊池地域64組織、球磨地域52組織の順となった。

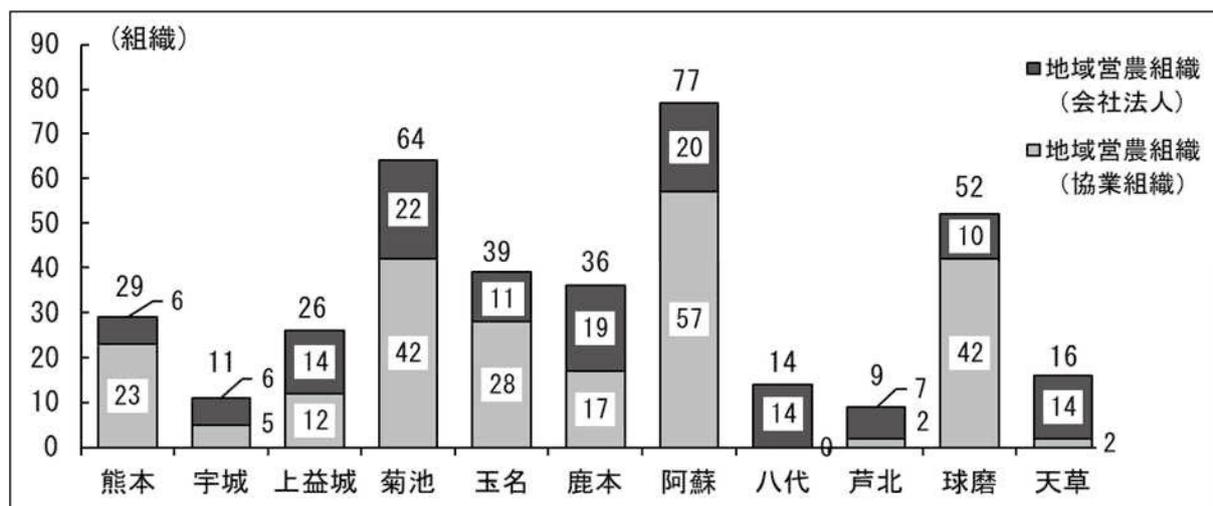
（図Ⅱ-1-(9)）

図 II-1-(8) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)
H30年度調査から共同利用組織及び受託組織は除外

図 II-1-(9) 地域別地域営農産組織数



資料) 県農林水産部調べ (データは令和4年度末の数値)

第6 企業等の農業参入の動向 (企業等の農業参入はやや増加)

企業等の農業参入については、平成21年(2009年)の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度(2009年度)から令和4年度(2022年度)までの14年間で合計253件となった。(前年比+13件)

(図Ⅱ-1-(10))

営農面積は、893.8haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

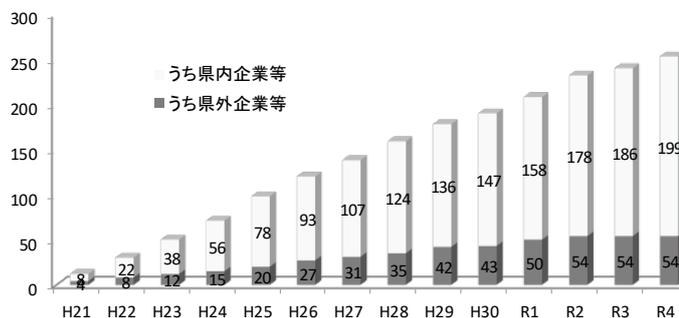
(前年比+132.3ha)

(図Ⅱ-1-(11))

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

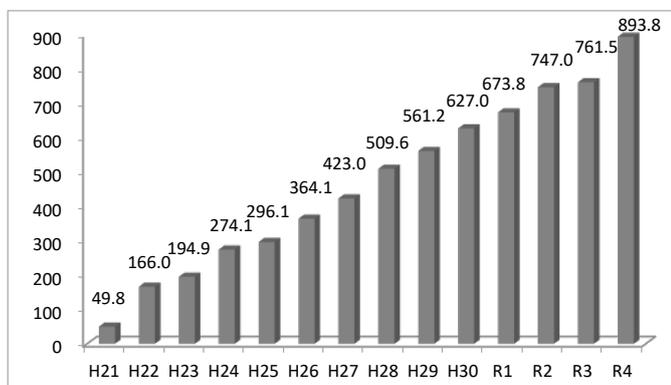
(図Ⅱ-1-(12))

図Ⅱ-1-(10) 企業等参入件数



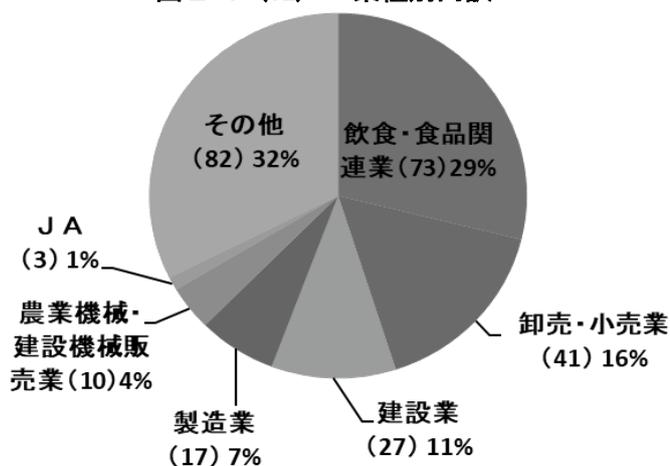
資料) 県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(11) 営農面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(12) 業種別内訳



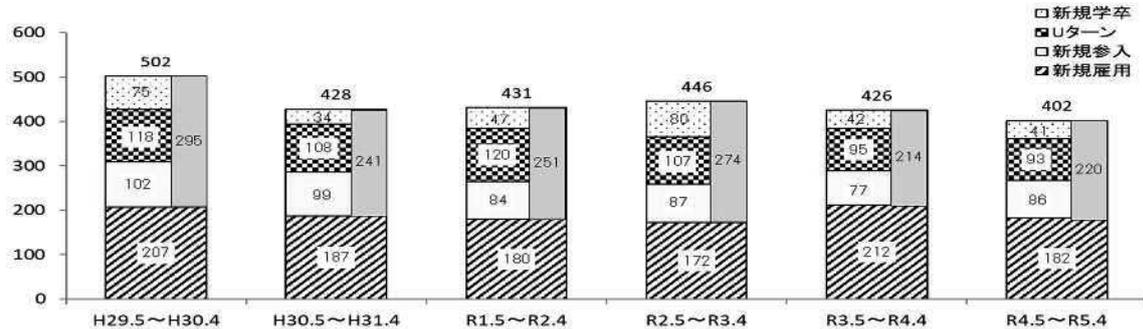
資料) 県農林水産部調べ

第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者はやや減少)

令和4年(2022年)5月～令和5年(2023年)4月(令和5年度調査)の新規就農者数は402人となり、前期より24人減少した。内訳をみると、新規学卒就農者が前期より1人減の41人、Uターン就農者が2人減の93人、農外からの新規参加者は9人増の86人となった。また、農業法人への就職就農や農業参加企業に雇用された新規雇用就農者は、前期より30人減の182人となった。(図Ⅱ-1-(13))

図Ⅱ-1-(13) 新規就農者数の推移



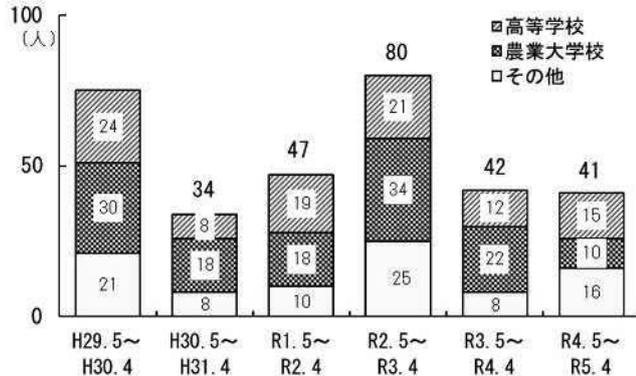
(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補充調査」

(注: H29.5月以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参加)は実態に即して分類の精査・調整を実施)

新規学卒就農者数の内訳をみると、高校卒が15人、県立農業大学校卒が10人で、あわせて全体の61%を占めている。

(図Ⅱ-1-(14))

図Ⅱ-1-(14) 新規学卒就農者数の推移



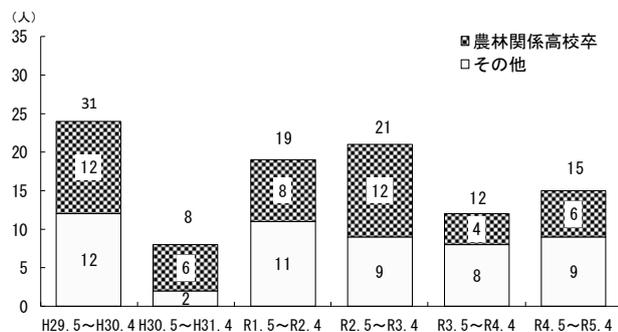
(資料) 県農林水産部、県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補充調査」

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、6人で40%となった。

(図Ⅱ-1-(15))

図Ⅱ-1-(15) 高校卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補充調査」

（青年農業者数は横ばい）

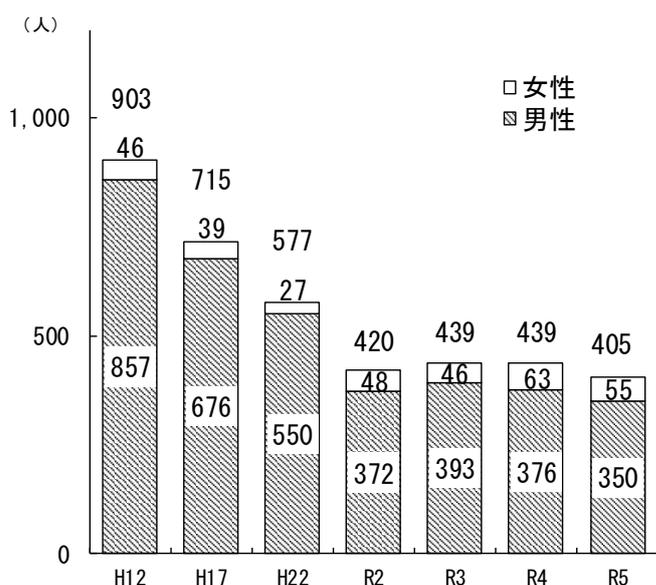
25歳以下の青年農業者数は、令和5年度（2023年）は405人（男350人、女55人）となった。

（図Ⅱ-1-(16)）

地域別には、八代地域が88人（21.7%）と最も多く、次いで菊池地域68人（16.8%）、熊本地域55人（13.6%）となっており、この3地域で全体の52.1%を占め、他の地域に比べ多くの青年農業者が確保されている。

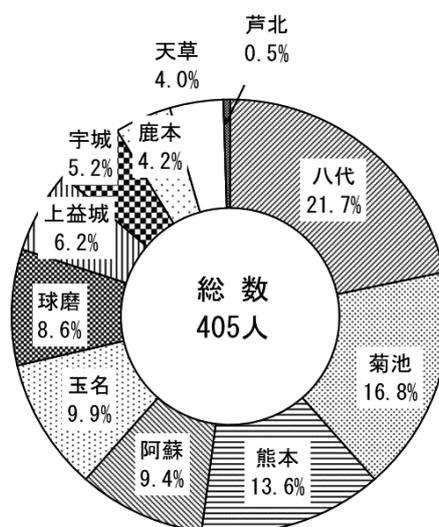
（図Ⅱ-1-(17)）

図Ⅱ-1-(16) 青年農業者の推移



（資料）県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(17) 地域別青年農業者数



（資料）県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

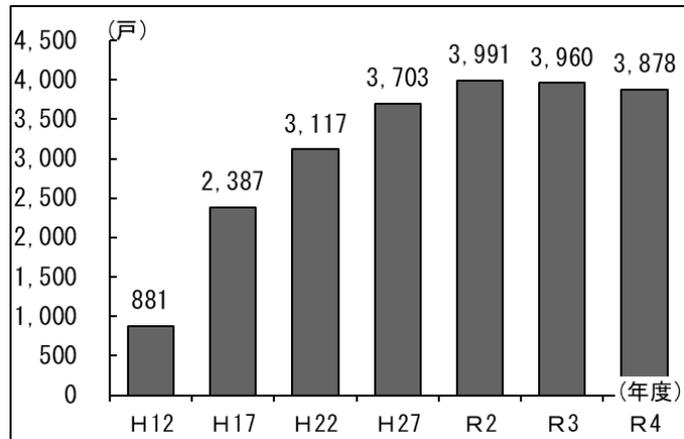
第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は
わずかに減少)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。令和4年度末(2022年度)の締結数は3,878戸となり、前年に比べ82戸減少した。

(図Ⅱ-1-(18))

図Ⅱ-1-(18) 家族経営協定締結農家数の推移

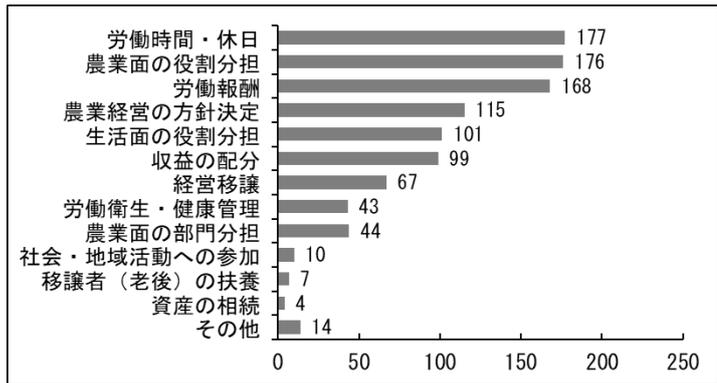


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、令和4年度末(2022年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「農業面の役割分担」、「労働報酬」、「農業経営の方針決定」、「生活面の役割分担」、「収益の配分」、「経営移譲」、「労働衛生・健康管理」、「農業面の部門分担」、「社会・地域活動への参加」、「移譲者(老後)の扶養」、「資産の相続」、「その他」の順となった。

(図Ⅱ-1-(19))

図Ⅱ-1-(19) 家族経営協定の取り決め内容



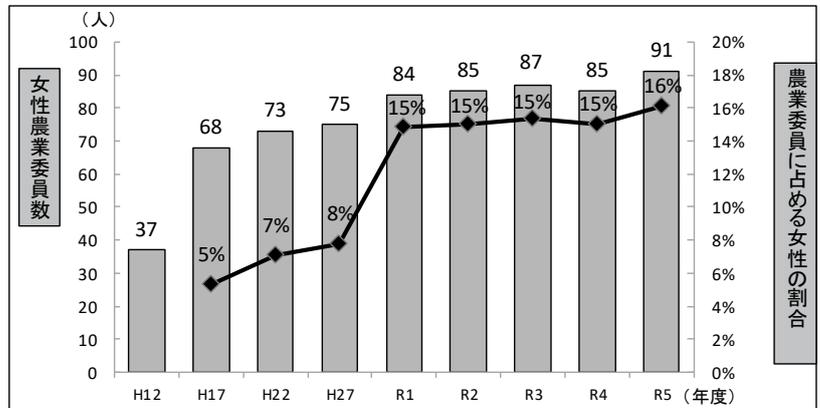
資料) 県農林水産部調べ

(農業委員に占める女性の
割合はわずかに増加)

令和5年度(2023年度)の女性農業委員数は、前年度より6人増加し、91人となった。

また、農業委員に占める女性の割合は、16%で前年度に比べわずかに増加した。(図Ⅱ-1-(20))

図Ⅱ-1-(20) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



資料) 県農業会議調べ(令和5年9月1日現在)

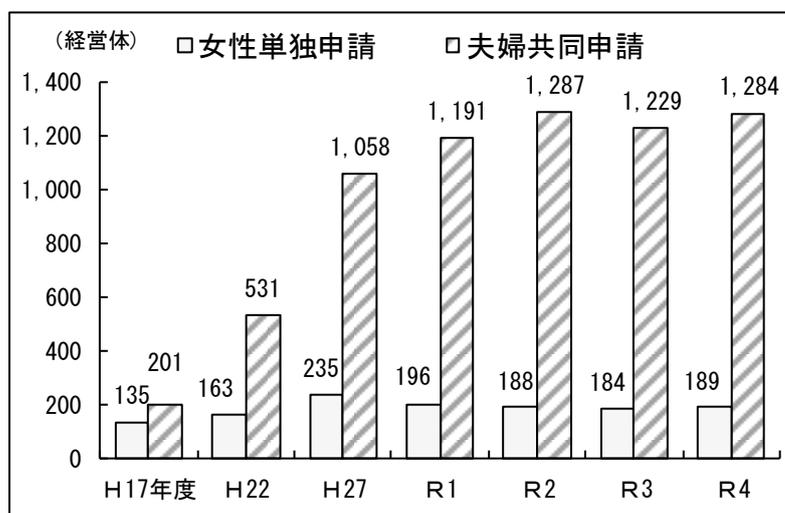
（女性認定農業者数はわずかに増加、夫婦共同申請数はやや増加）

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が令和4年度（2022年度）で189経営体となっており、前年度に比べ5経営体増加している。

夫婦による共同申請数は、令和4年度（2022年度）は1,284経営体で前年度に比べ55経営体増加した。

（図Ⅱ-1-(21)）

図Ⅱ-1-(21) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料) 県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注) 令和2年度以降の値は、市町村認定と県認定の合計値

第9 農業分野における外国人材雇用状況

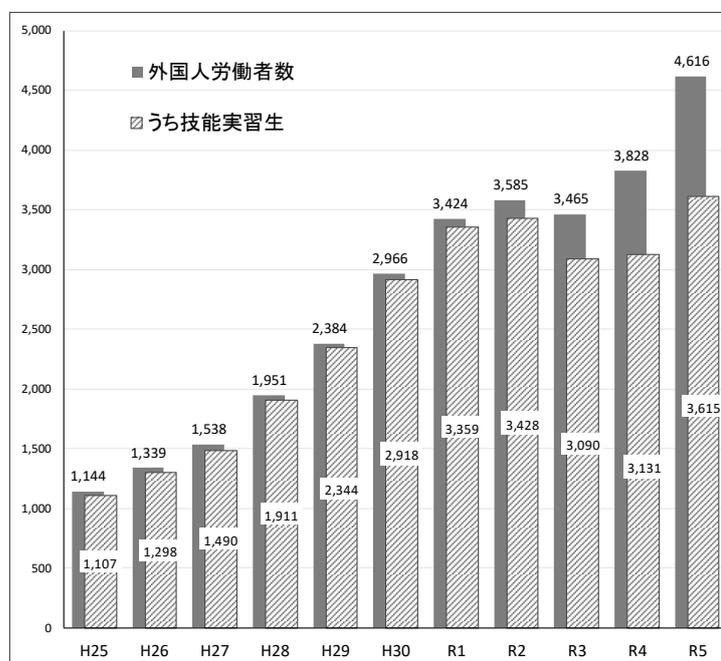
（外国人労働者は大幅増加）

農業・林業分野での外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水際対策強化の影響で、令和3年度は減少が、令和4年3月以降の入国規制緩和以降は再び増加。令和5年（2023年）10月末現在では前年に比べ788人増加し、4,616人となった。なお、このうち約78%にあたる3,615人は、技能実習生が占めている。

（図Ⅱ-1-(23)）

また、令和元年（2019年）4月から創設された「特定技能」の農業分野は、令和5年（2023年）12月末時点で1,842人となっている。

図Ⅱ-1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果（毎年10月末の数値）

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より約10,500戸(18.1%)減少し、47,879戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、令和2年(2020年)の販売農家数は平成27年(2015年)より約7,600戸(19.0%)減少し32,529戸、自給的農家はこれまで増加傾向にあったが、令和2年(2020年)は約3,000戸(16.2%)減少し、15,350戸となった。(図Ⅱ-2-(1))

販売農家を主副業別分類でみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)に比べ主業、副業ともに減少した。主業農家は約2,900戸(21.9%)減少し10,812戸、準主業農家は約3,000戸(44.5%)減少し3,731戸、副業農家は約1,400戸(7.2%)減少し18,073戸となった。

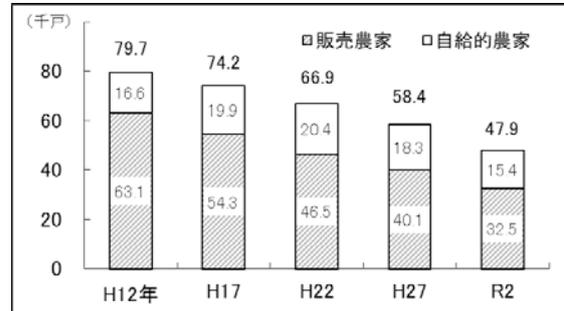
また、販売農家における構成割合は、副業農家が55%を占め、主業農家は33%、準主業農家は11%となった。

(図Ⅱ-2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より5.0ha以上の農家層がわずかに増加した。

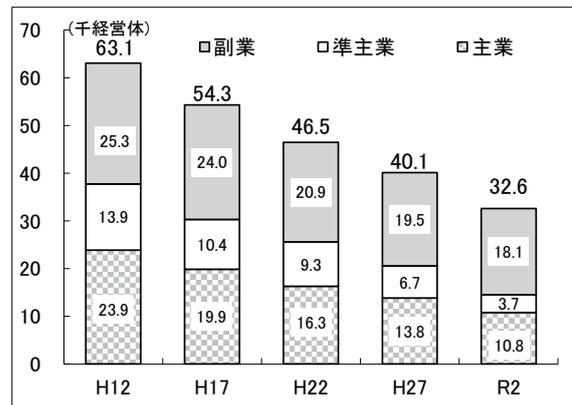
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が46.1%を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の17.5%となっており、依然として小規模経営の割合が高かった。(図Ⅱ-2-(3))

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



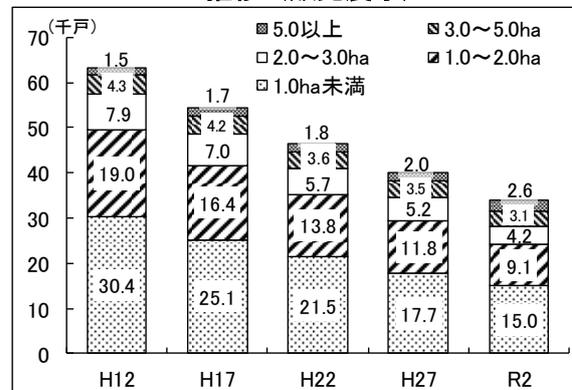
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 主副業別経営体数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農林業センサス」

第2 経営組織

（単一経営農家が約8割を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、令和2年（2020年）は24,413戸と全体の約8割を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が10,706戸と最も多く、次いで果樹単一経営が4,369戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。（表Ⅱ-2-(1)）

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	H12年	17	22	27	R2	増減(△) 年率(%)			
							12~17	17~22	22~27	27~R2
販売のあった農家数	千戸	58.4	48.1	42.3	36.9	31.5	△ 3.8	△ 2.5	△ 2.7	△ 3.1
単一経営農家	千戸	40.3	33.6	30.2	27.2	24.4	△ 3.6	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1
稲作	千戸	21.4	16.6	14.7	12.4	10.7	△ 5.0	△ 2.4	△ 3.3	△ 2.9
工芸作物	千戸	1.8	1.3	1.0	0.7	0.5	△ 6.3	△ 5.1	△ 6.9	△ 6.5
施設野菜	千戸	5.0	5.0	4.5	4.3	3.9	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.9
露地野菜	千戸	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	△ 1.0	3.8	△ 1.3	0.0
花き・花木	千戸	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 3.0
果樹類	千戸	6.5	5.5	4.9	4.7	4.4	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.3
畜産	千戸	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	0.0	△ 2.0	△ 1.1	0.0
養蚕	千戸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	千戸	—	0.3	—	1.1	1.0	—	—	—	—
複合経営農家	千戸	18.1	14.5	12.2	9.7	7.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 4.5	△ 6.0
準単一経営農家	千戸	14.5	11.1	9.3	7.4	—	△ 5.2	△ 3.5	△ 4.5	—

資料）農林水産省「農林業センサス」

注）単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

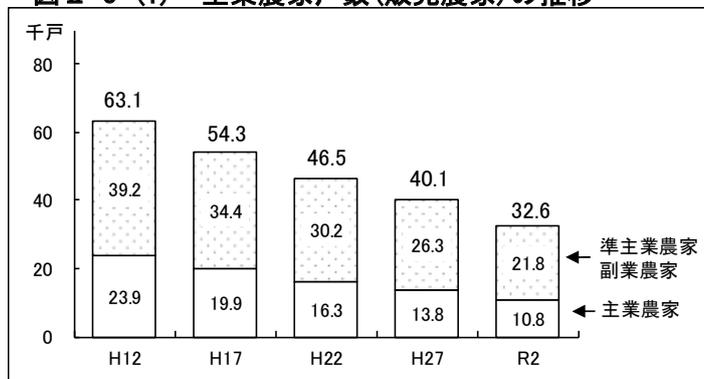
準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

（引き続き主業農家の減少進む）

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）数は、令和2年（2020年）で10,812戸となっており、北海道・青森に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化により、平成27年度（2015年）に比べて21.9%（3,024戸）減少した。（図Ⅱ-3-(1)）

図Ⅱ-3-(1) 主業農家戸数（販売農家）の推移



資料）農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

第4節 耕地及び地価の動向

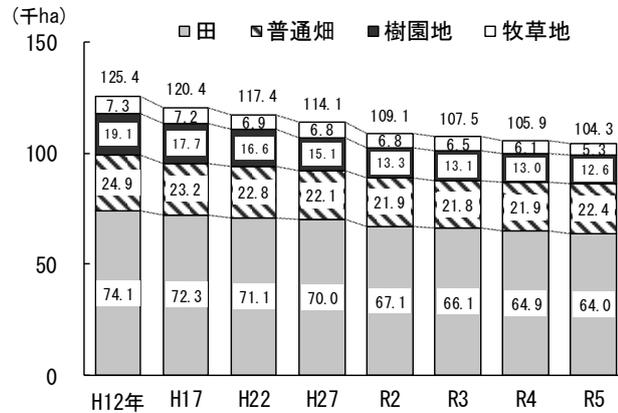
第1 耕地面積の動向

(耕地面積は緩やかに減少)

令和5年(2023年)の耕地面積は104.3千haで、前年に比べ、1.6千haの減少となった。田は64.0千haで、前年に比べ0.9千ha減少し、畑(樹園地及び牧草地含む)は40.3千haで、前年に比べ、0.7千ha減少した。

(図Ⅱ-4-(1)、巻末表Ⅱ-4-(3)(4))

図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移



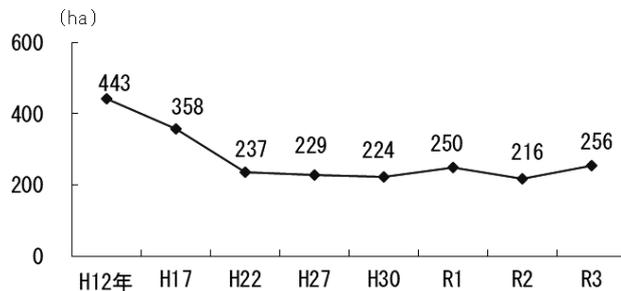
資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積についてみると、平成12年(2000年)との比較では転用面積が大幅に減少している。令和3年(2021年)は前年度に比べ約40ha増加し、256haとなった。

(図Ⅱ-4-(2))

図Ⅱ-4-(2) 農地転用面積の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

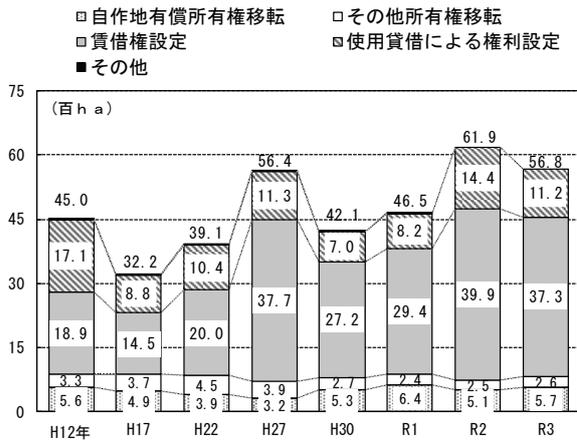
(農地の権利移動面積はかなりの程度減少)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の令和3年(2021年)の総面積は、前年から約500ha減の5,688haとなった。(図Ⅱ-4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が約89%(5,052ha)となっている。(図Ⅱ-4-(4))

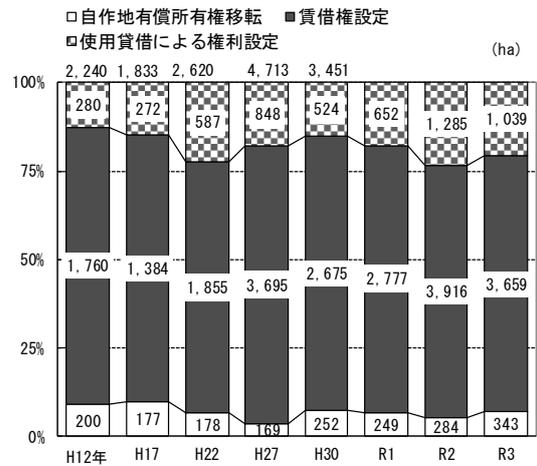
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約93%を占めている。(図Ⅱ-4-(4))

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動

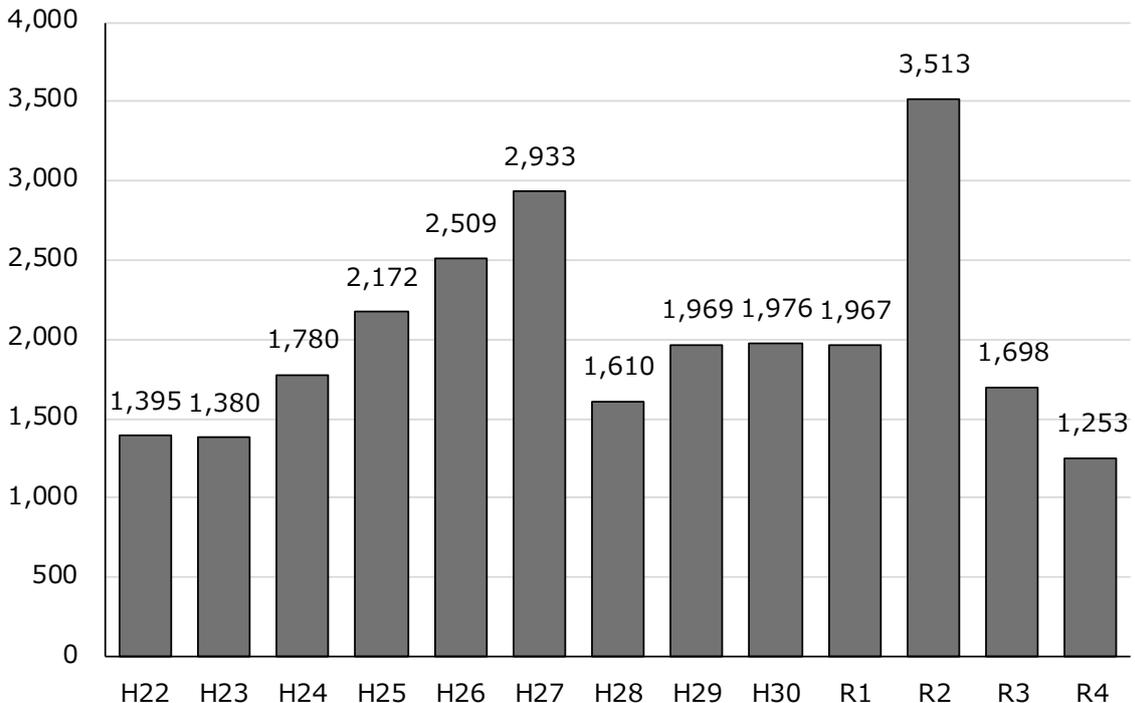


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は着実に増加)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動（農地集積）は、令和4年度（2022年度）は1,253haとなり、平成24年度（2012年度）から令和4年度（2022年度）の11カ年累計は23,380haとなった。（図Ⅱ-4-(5)）

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況

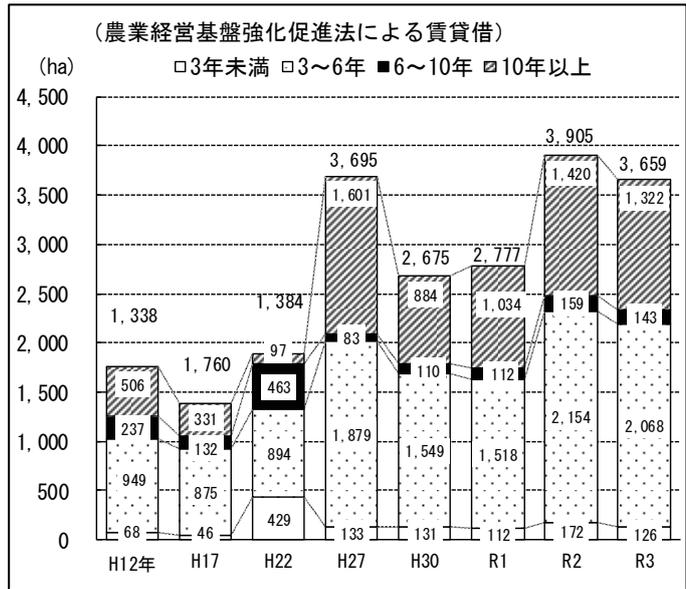


資料) 県農林水産部調べ

また、賃借権の設定期間を見ると、3年～6年の契約が過半を占める傾向にあり、令和3年（2021年）では約57%を占めている。

（図Ⅱ-4-(6)）

図Ⅱ-4-(6) 期間別賃借権設定面積



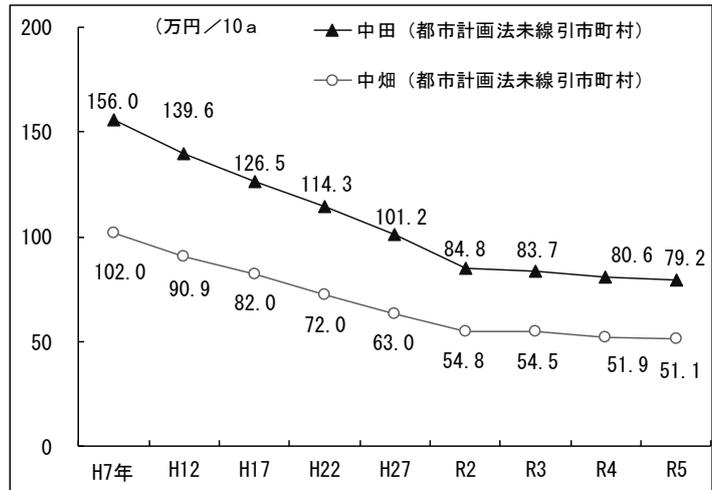
資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

（農地の価格は下落）

令和5年（2023年）の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で79.2万円、中畑で51.1万円となっており、対前年比でそれぞれ1.7%、1.5%下落している。

（図Ⅱ-4-(7)）

図Ⅱ-4-(7) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

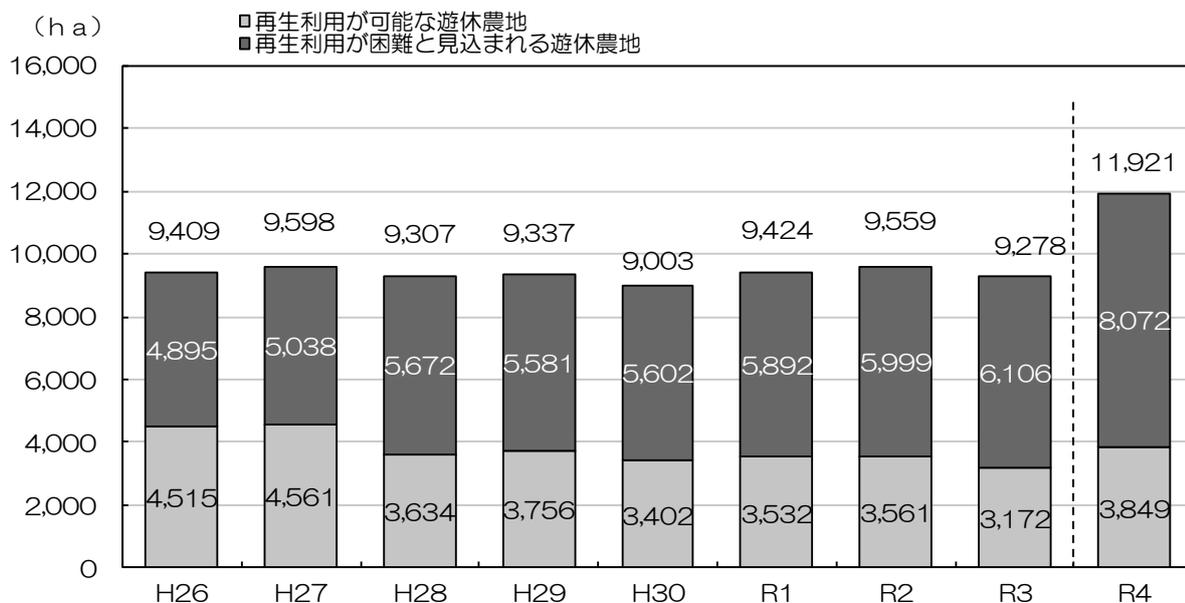
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

（耕作放棄地における再生困難な農地の割合は約7割）

令和4年（2022年）の耕作放棄地の面積は、11,921ha。「再生利用が可能な農地」が32%、「再生利用が困難と見込まれる農地」が68%となっている。（図Ⅱ-4-(8)）

図Ⅱ-4-(8) 耕作放棄地の推移



資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

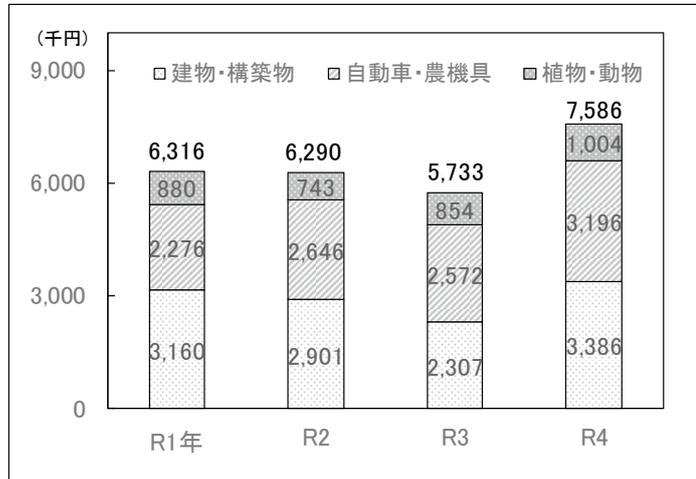
注) 令和4年度より、一部地域の調査手法を精査

第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

(農業固定資産額は大幅に増加) 図Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額（個人経営体当たり）の推移

農業固定資産の動向を見ると、令和4年（2022年）の個人経営体当たりの農業固定資産額（土地を除く）は、建物・構築物、自動車・農機具、植物・動物の全てで増加し、農業固定資産額全体は大幅に増加した（前年比132.3%）した。（図Ⅱ-5-(1)）



資料）農林水産省「農業経営統計調査」九州平均値

注）農業固定資産とは、農業に係る有形固定資産のうち土地を除いた合計（自動車・農機具、建物・構築物、植物・牛馬）をいう。

注）R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

第2 農業農村整備投資の動向

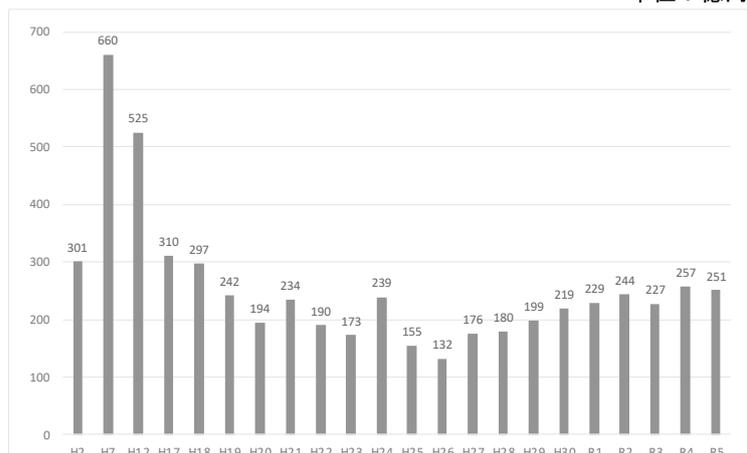
(国のNN(注)事業関係予算と連動し、本県のNN投資額も横ばい)

本県のNN投資額は、平成2年度（1990年度）以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度（1998年度）までは増加したものの、それ以降は公共预算の削減などの影響もあり、減少傾向にあった。

近年は、国のNN事業関係予算は横ばい傾向にあることから、本県のNN投資額についても、同様に横ばい傾向にある。令和5年度（2024年度）のNN投資額は、前年度より6億円減（前年度比98%）の251億円となった。

(図Ⅱ-5-(2))

図Ⅱ-5-(2) NN投資額の推移 単位：億円



資料）県農林水産部調べ

注）NNとは、「農業農村整備」の略称。

注）県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む。

第3 スマート農業機械の普及の動向

（環境制御機器やドローン等の導入は増加）

県では、担い手減少が進む中、P（価格）・Q（生産量）・C（コスト）の最適化による「稼げる農業」の加速化に向け、「農作業の効率化」、「収量・品質の向上」、「誰もが実践可能な農業技術」の3つの視点で、スマート農業技術や機械を活用した現地実証、試験研究、若い世代への啓発を展開しながら、次世代型農業先進県を目指している。

生産現場では、生産コストの低減や高付加価値化による収益性向上に向けた施設整備や機器の導入が進んでいる。

1 施設園芸 環境制御機器

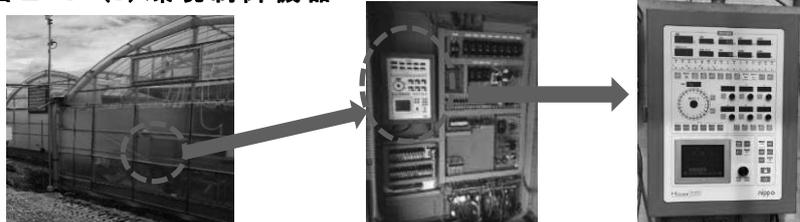
ほ場やハウス内外の環境（温湿度、日射量、CO₂濃度等）を各種センサーで自動測定し、タブレット等において確認ができ、自動で天窓の開閉やかん水等を実施することができる。令和5年度（2023年度）は5.98haの施設で導入された（表Ⅱ-5-(1)）

表Ⅱ-5-(1) 環境制御機器を導入した施設数及び面積

導入した施設数（棟）										
年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	計
トマト	5	45	45	20	9	3	4	—	8	139
ナス	—	—	10	3	—	6	2	2	10	33
キュウリ	—	—	3	—	—	—	—	—	—	3
イチゴ	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2
ペピーリーフ	—	—	—	—	—	—	—	18	28	46
年計	5	45	58	25	9	9	6	20	46	223
導入した施設面積（ha）										
トマト	1.37	13.53	12.26	5.83	3.21	0.98	0.83	—	2.23	40.24
ナス	—	—	2.34	0.76	—	1.21	0.73	0.96	2.23	8.23
キュウリ	—	—	0.64	—	—	—	—	—	—	0.64
イチゴ	—	—	—	0.49	—	—	—	—	—	0.49
ペピーリーフ	—	—	—	—	—	—	—	0.98	1.52	2.50
年計	1.37	13.53	15.24	7.08	3.21	2.19	1.56	1.94	5.98	52.10

資料) 県農林水産部調べ

図Ⅱ-5-(3) 環境制御機器



2 作物 ドローン

農薬や肥料の散布が可能なドローンは、取扱いが容易で比較的安価であることから、地域営農組織や個人での導入が進んでいる。（表Ⅱ-5-(2)）

表Ⅱ-5-(2) ドローンの導入状況（累計）

名称	R1	R2	R3	R4	R5	用途（効果）
ドローン	54台	92台	153台	163台	205台	米麦等の病虫害防除

資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-5-(4) ドローンによる散布



3 畜産 ロボット

搾乳ロボットは、酪農において欠かせない作業である搾乳作業を自動で行う装置。自動給餌器とセットになっており、乳牛がエサを求めて搾乳ロボット内に入ることで搾乳が開始される。また、哺乳ロボットは、子牛に自動でほ乳作業を行う。県内においてはR4年末時点で搾乳ロボットが61台導入されている。（表Ⅱ-5-(3)）

表Ⅱ-5-(3) 畜産分野のロボット・装置の導入状況

名称	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
搾乳ロボット	13台	25台	37台	40台	50台	50台	62台	61台
ほ乳ロボット	240台	247台	263台	253台	274台	281台	301台	290台

資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-5-(5) 畜産分野で導入が進むロボット



（搾乳ロボット）



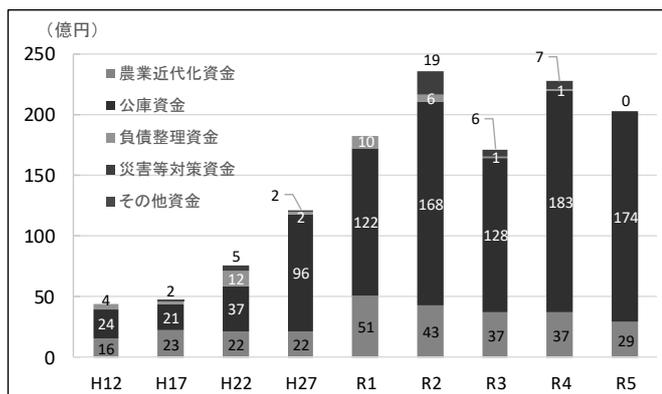
（ほ乳ロボット）

第4 農業金融の動向

農業制度資金の承認等実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いた後、平成19年度（2007年度）から平成29年度（2017年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス対策緊急支援資金等の貸付けにより前年度比129%増で推移した。令和3年度（2021年度）は、前年度比73%に減少したものの新型コロナウイルス感染症発生前の令和元年度とほぼ同水準で、令和4年度（2022年度）及び令和5年度（2023年度）は高い水準で推移している。

また、既存の運転資金である日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金の貸付実績は約24億円であった。（図Ⅱ-5-(4)、巻末表Ⅱ-5-(2)）

図Ⅱ-5-(4) 農業制度資金承認等実績の推移



資料) 県農林水産部調べ

1 農業近代化資金

（物価高騰等により貸付けは大幅に減少）

農業近代化資金の令和5年度（2023年度）の承認実績は、燃油や資材等の価格の高騰を背景に設備投資の時機をうかがう傾向があり、前年度より大幅に減少した。（前年比76.6%）。（巻末表Ⅱ-5-(2)）

2 日本政策金融公庫資金

（農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けが大幅に増加、運転資金である農林漁業セーフティネット資金は高水準で推移）

令和5年度（2023年度）における農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付実績は前年比約118%と大幅に増加した。

運転資金である農林漁業セーフティネット資金の貸付実績は、前年比約40%と大幅に減少したものの、コロナ発生前の令和元年度と比較すると依然として高水準で推移した。（巻末表Ⅱ-5-(2)）

3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（負債整理資金の貸付けはなし）

令和5年度（2023年度）の負債整理資金について、農業経営負担軽減支援資金、大家畜・養豚特別支援資金及び畜産経営体質強化支援資金の貸付実績はなかった。（巻末表Ⅱ-5-(2)）

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(令和4年(2022年)の作付面積は、ほぼ前年並み)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、令和4年(2022年)は前年から100ha(前年比(以下同)0.1%)増加して、ほぼ前年並みの104,500haとなった。

作目別にみると、水稻は、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだことにより、前年から1,000ha(同3.1%)減少し、31,300haとなった。

麦類は前年から400ha(同5.5%)増加し、7,900haとなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減率					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4
作付面積	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	105.0	104.4	104.5	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.9	▲0.6	0.1
稲	〃	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲6.5	▲3.0	▲3.1
麦類	〃	5.5	6.7	6.3	6.7	7.2	7.5	7.9	4.0	▲1.2	1.3	6.9	4.9	5.5
稲・麦類以外	〃	74.2	67.5	66.3	67.2	64.5	64.6	65.3	▲1.9	▲0.3	0.3	▲4.0	0.1	1.1
大豆・そば・なたね	〃	—	—	—	—	3.1	3.2	3.4	—	—	—	—	2.2	5.3
その他作物	〃	74.2	67.5	66.3	67.2	61.4	61.4	61.9	▲1.9	▲0.3	0.3	▲8.6	0.0	0.8

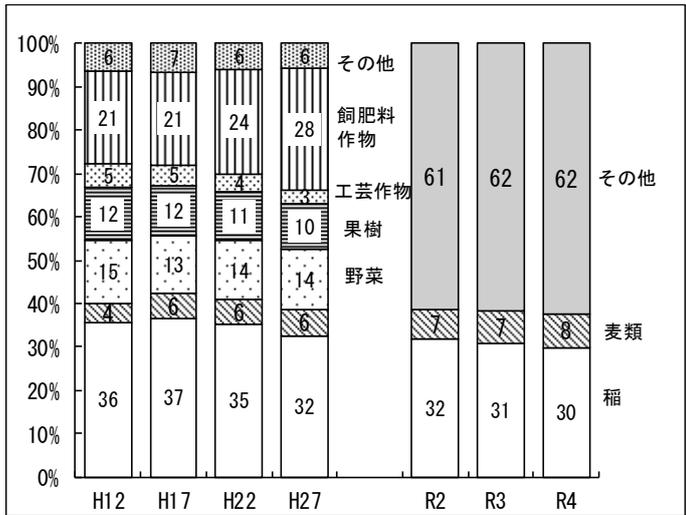
資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) H28までの「その他作物」は、雑穀・豆類(そば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用を含む)、野菜(とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょを含む。)、かんしょ、果樹、工芸作物、飼肥料作物、桑、花き、花木、種苗等。H28までの品目は主なものを記載しているため、合計値は一致しない。

注) R1からの「稲」は水稻、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

令和4年（2022年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の30%となっている。（図Ⅲ-1-（1））

図Ⅲ-1-（1） 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

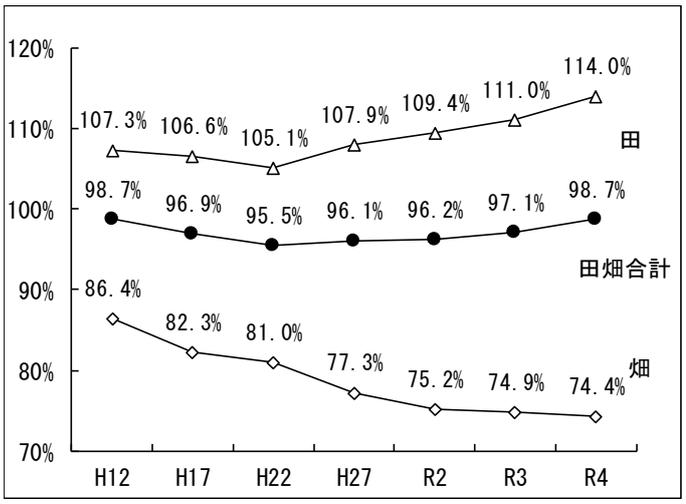
- 注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある
- 注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。
- 注）R1からの「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

（熊本県の耕地利用率は、ほぼ前年並み）

耕地利用率（耕地面積に対する作付延べ面積の割合）をみると、令和4年（2022年）は前年より1.6ポイント増加し、ほぼ前年並みの98.7%となった。

田畑別にみると、令和4年（2022年）の田は、前年より3.0ポイント増加し、114.0%となった。一方、畑は前年から0.5ポイント低下し、74.4%となった。

図Ⅲ-1-（2） 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(飼養頭羽数は肉用牛、ブロイラー、採卵鶏がやや増加、一方、飼養戸数はすべての畜種で減少)

家畜の飼養頭数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降増減を繰り返し、令和5年（2023年）は、前年と比べ0.5%増加して43,800頭となった。肉用牛は前年と比べて4.1%増加し139,100頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年に比べ5.5%減少し467戸となった。また、肉用牛では、前年に比べ3.7%減少し2,090戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減(▲)年率(%)							
										H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4	R4~R5	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6	43.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6	139.1	0.6	0.1	4.6	1.1	1.8	▲ 0.8	4.1
	豚	千頭	288.2	295.8	—	—	—	349.5	339.4	338.0	0.5	—	—	—	—	▲ 2.9	▲ 0.4
	採卵鶏	千羽	3,591	2,884	—	—	—	1,876	2,521	2,586	▲ 4.3	—	—	—	—	34.4	2.6
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848	3,969	2.8	4.8	—	—	—	▲ 8.8	3.1
飼養戸数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	519	508	494	467	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 5.5
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	2,090	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 3.7
	豚	戸	400	326	—	—	—	156	146	143	▲ 4.0	—	—	—	—	▲ 6.4	▲ 2.1
	採卵鶏	戸	120	94	—	—	—	39	38	35	▲ 4.8	—	—	—	—	▲ 2.6	▲ 7.9
	ブロイラー※	戸	85	90	105	—	—	68	67	63	1.1	3.1	—	—	—	▲ 1.5	▲ 6.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数は、前年からわずかに上昇)

令和4年(2022年)の農産物価格指数(全国値、令和2年(2020年)を100とする)は、野菜や花き類等の価格の上昇により、前年と比べ1.4%上昇し102.2となった。

主な品目別にみると、米は民間在庫量が比較的高い水準で推移し、価格が低下したこと等により、前年から7.4%低下し、82.0となった。野菜は、たまねぎ、だいこん等が天候不順の影響により出荷量が減少し、価格が上昇したこと等により、前年から9.8%上昇し、106.2となった。花き類は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和によるイベント需要が高まり価格が上昇したこと等により、前年から8.7%上昇し、117.2となった。畜産は高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生の影響により大幅に上昇した一方、子牛の価格が低下したことなどから前年から0.3%低下し、105.3となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4
農産物総合	82.4	82.2	83.7	90.1	100	100.8	102.2	△ 0.0	0.4	1.5	2.1	0.8	1.4
米	101.5	93.2	87.6	77.6	100	88.6	82.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	5.2	△ 11.4	△ 7.4
野菜	76.1	79.6	91.6	101.1	100	96.7	106.2	0.9	2.8	2.0	△ 0.2	△ 3.3	9.8
果実	65.8	59.7	71.3	75.1	100	100.9	101.4	△ 1.9	3.6	1.0	5.9	0.9	0.5
花き類	93.1	97.5	96.0	98.9	100	107.8	117.2	0.9	△ 0.3	0.6	0.2	7.8	8.7
工芸作物	145.7	128.4	107.2	105.3	100	113.4	113.1	△ 2.5	△ 3.5	△ 0.4	△ 1.0	13.4	△ 0.3
畜産	70.9	77.5	77.3	98.0	100	105.6	105.3	1.8	△ 0.1	4.9	0.4	5.6	△ 0.3

資料) 農林水産省「農業物価指数」(R2=100)

注) 主要作目のみ掲載。H12年、17年、22年、27年については、R2年の数値を100として再計算。

(農業生産資材価格指数は、かなりの程度上昇)

令和4年(2022年)の農業生産資材価格指数(全国、令和2年(2020年)を100とする)は、昨年同様、飼料、肥料等の価格が上昇したことにより、前年から9.3%上昇し、116.6となった。(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4
生産資材総合	78.7	80.8	88.8	98.2	100	106.7	116.6	0.5	1.9	2.0	0.4	6.7	9.3
種苗・苗木	83.4	84.7	86.6	94.8	100	101.5	104.0	0.3	0.4	1.8	1.1	1.5	2.5
畜産用動物	61.0	71.3	63.4	94.0	100	105.9	96.2	3.2	△ 2.3	8.2	1.2	5.9	△ 9.2
肥料	67.3	69.4	92.0	101.2	100	102.7	130.8	0.6	5.8	1.9	△ 0.2	2.7	27.4
飼料	63.0	70.8	82.0	102.1	100	115.6	138.0	2.4	3.0	4.5	△ 0.4	15.6	19.4
農薬	90.0	86.5	95.4	97.8	100	100.2	102.9	△ 0.8	2.0	0.5	0.4	0.2	2.7
光熱動力	71.6	83.0	94.0	100.9	100	112.3	127.3	3.0	2.5	1.4	△ 0.2	12.3	13.4
農機具	93.6	91.2	95.6	97.7	100	99.9	100.9	△ 0.5	0.9	0.4	0.5	△ 0.1	1.0
建築資材	81.7	78.1	83.8	94.3	100	113.0	133.3	△ 0.9	1.4	2.4	1.2	13.0	18.0
賃借料・料金	90.1	89.7	92.5	96.3	100	100.8	102.3	△ 0.1	0.6	0.8	0.8	0.8	1.5

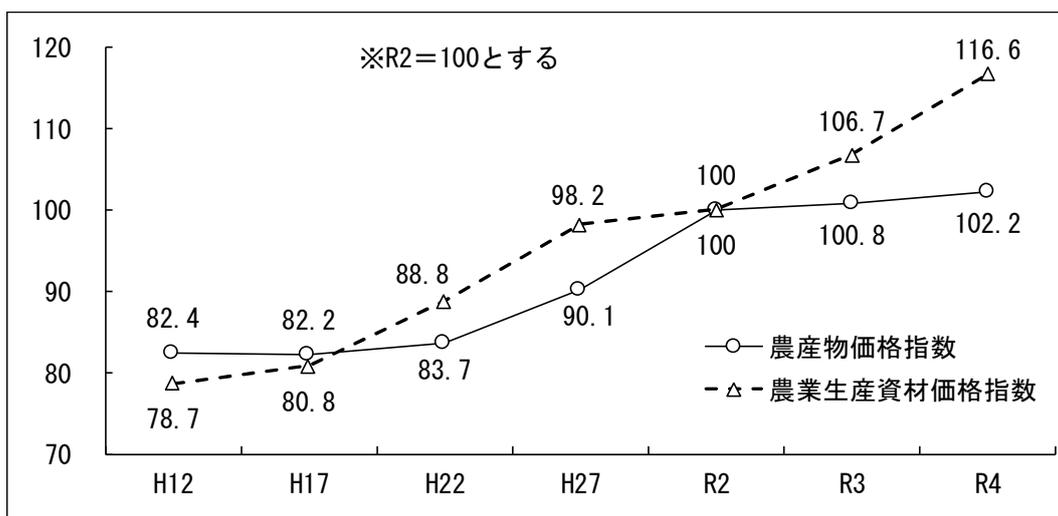
資料) 農林水産省「農業物価指数」(R2=100)

注) 主要作目のみ掲載。H12年、17年、22年、27年については、R2年の数値を100として再計算。

(農業交易条件は、前年からかなりの程度低下)

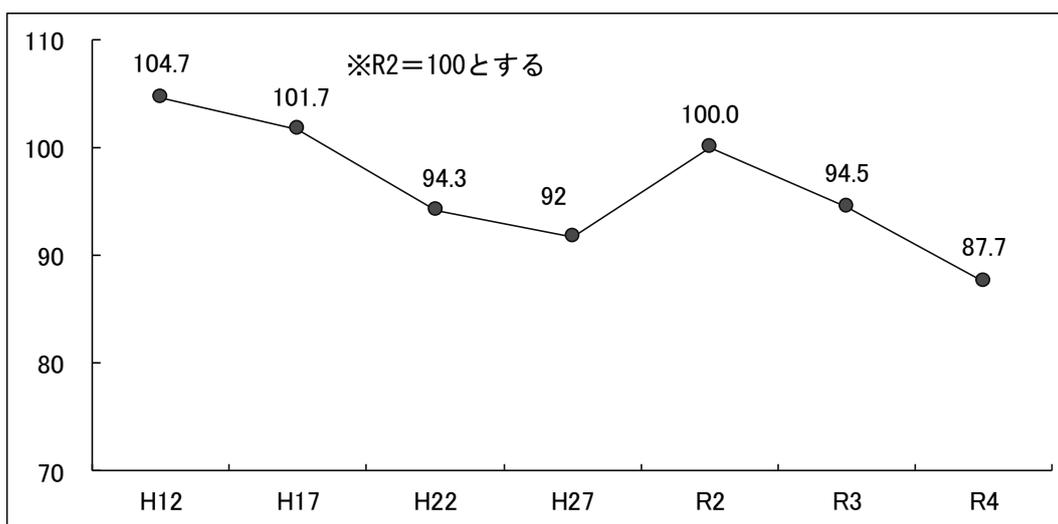
令和4年(2022年)は農産物価格指数、農業生産資材価格指数ともに上昇したが、後者の上昇幅の方が大きく、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ6.8ポイント減少し、87.7となった。(図Ⅲ-1-(3)(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 令和4年(2022年)農業産出額

(令和4年(2022年)の農業産出額は、前年からわずかに増加)

令和4年(2022年)の農業産出額は、米や工芸作物が減少した一方で、畜産や野菜、花きが増加したため、前年比35億円増(1.0%増)の3,512億円となった。

また、全国順位は前年と同じ5位、九州では順位を一つ上げ2位となった。

品目別では、米は前年より25億円(8.33%)減少し、277億円となった。作付面積の減少及び気象の影響により、作況指数が96と低下したこと、コロナ禍の影響で生じた県産米の需要減少、在庫増加に伴う価格低下により、産出額はかなりの程度減少した。

野菜は前年より62億円(5.2%)増加し、1,248億円となった。

気象の影響で全国的にトマト及びいちごの供給量が少なく、需要の高まりに伴う価格上昇等により、産出額はやや増加した。

花きは、前年より13億円(13.8%)増加し、107億円となった。

コロナ禍からの回復に伴う需要増加による価格上昇等により産出額はかなり大きく増加した。

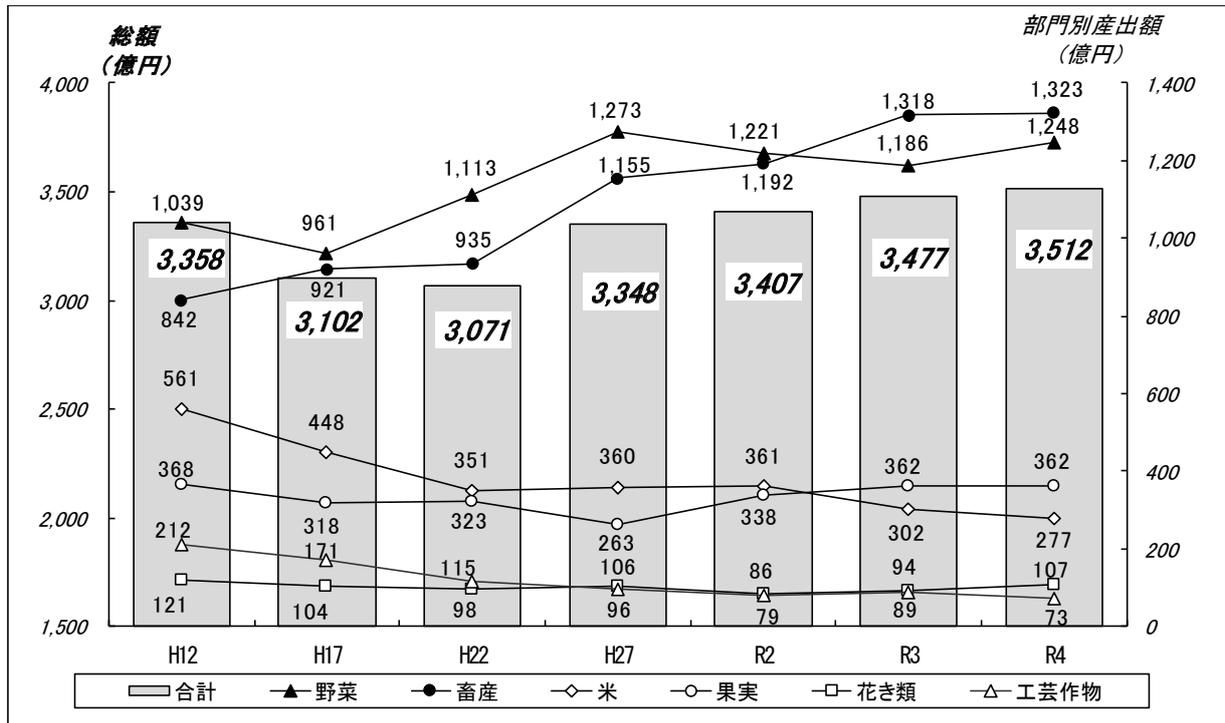
畜産は、前年より5億円(0.4%)増加し、1,323億円となった。

豚は、飼養頭数が減少した一方、価格は、コロナ禍の巣ごもり需要の影響により、過去3年間の平均価格を上回る価格で推移した。

一方、乳用牛は、飼養頭数の減少に加え、コロナ禍の影響により子牛価格が低下したことにより減少し、畜産全体の産出額はわずかに増加した。

(図Ⅲ-1-(5)、表Ⅲ-1-(5))

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5) 各品目の農業産出額

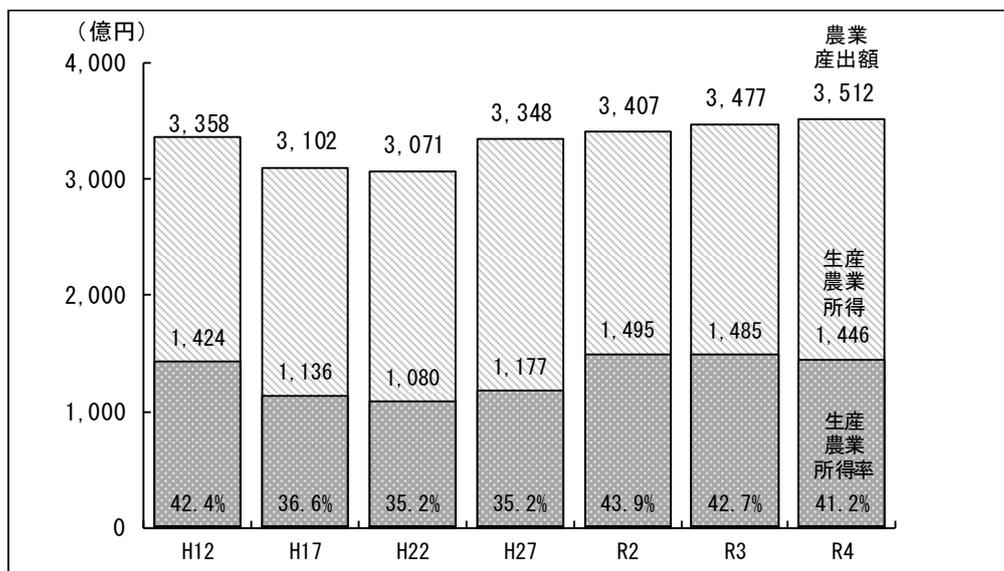
年次	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
米	561	448	351	360	361	302	277
野菜	1,039	961	1,113	1,273	1,221	1,186	1,248
果実	368	318	323	263	338	362	362
花き類	121	104	98	106	86	94	107
工芸作物	212	171	115	96	79	89	73
畜産	842	921	935	1,155	1,192	1,318	1,323
合計	3,358	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512

2 令和4年（2022年）生産農業所得

（令和4年（2022年）の生産農業所得は、わずかに減少）

令和4年（2022年）の生産農業所得は、前年より39億円（2.6%）減少し、1,446億円となった。また全国順位は前年と同じく4位、九州では2位となった。（図Ⅲ-1-（6））

図Ⅲ-1-（6） 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料）農林水産省「生産農業所得統計」

3 令和5年（2023年）主要品目の動向

米は、作付面積の減少により生産量が前年からやや減少したものの、東日本の米主産地での不作により価格が上昇し、産出額は増加傾向となった。

野菜は、夏期の高温や冬期の寒波など全国的な気象災害の発生による国内生産量の減少により、主要品目全般の単価が高く、産出額は増加傾向となった。

果樹は、みかんや不知火類が前年に比べ生産量が多く（表年）、特にみかんが品質良好で単価が高かったことから、産出額は増加傾向となった。

花き類は、キクやトルコギキョウで生産者の減少等により生産量が減少したものの、カスミソウや洋ランでは気象災害の影響等を受けず生産量が増加したため、産出額は前年並みとなった。

工芸作物は、いぐさの作付面積が前年より減少したものの、単価が上昇したことから、産出額は増加傾向となった。

畜産は、肉用牛において枝肉価格や子牛価格が低下し、乳用牛は飲用向け生乳取引価格が引き上げられ単価が上昇した。豚肉は、国産の引き合いが高く堅調に高値で推移し、鶏肉・鶏卵は、高病原性鳥インフルエンザにより全国的に生産量が減少し単価が大幅に上昇したことから、畜産の産出額は総じて増加傾向となった。

第4 農業生産性の動向

（令和4年（2022年）の労働生産性と資本生産性はかなり減少。土地生産性はかなり増加）

労働生産性（農業労働10時間あたりの付加価値額）は、前年より10.5%減少し、8,439円となった。（図Ⅲ-1-(7)）

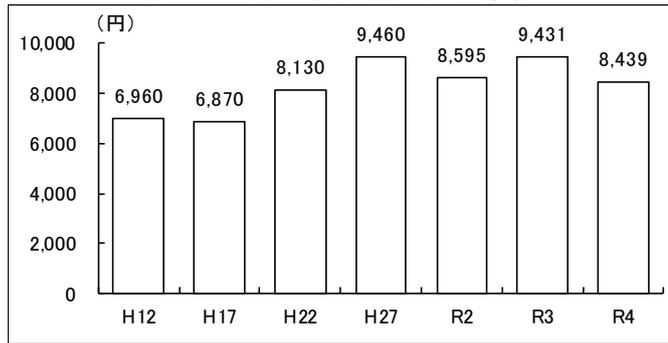
土地生産性（経営耕地10aあたりの付加価値額）については、前年より9%増加し、108,664円となった。（図Ⅲ-1-(8)）

また、資本生産性（農業固定資本1,000円あたりの付加価値額）は、前年より12.2%減少し、440円となった。（図Ⅲ-1-(9)）

なお、平成16年（2004年）からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年（2005年）までのデータとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方）が関わる収支のみを計上したためである。

さらに、令和4年からは個人経営体のうち青色申告を行っている経営体の数値となっている。

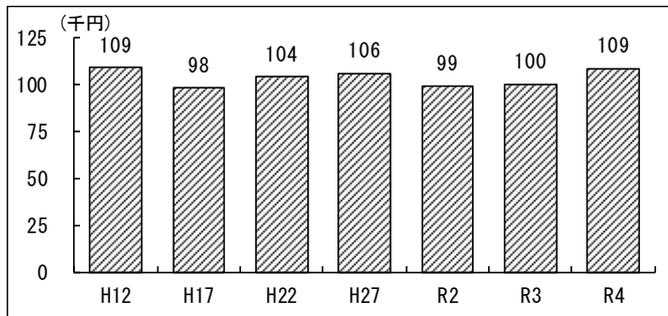
図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
 ※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

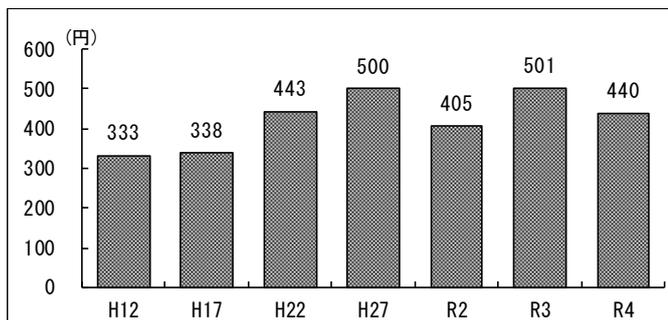
図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
 ※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
 ※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

第5 食料自給率の動向

(令和3年度(2021年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで159%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和3年度(2021年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、前年度から3ポイント増加し58ポイントとなった。

また、生産額ベースでは、前年度から4ポイント減少し159ポイントとなった。(表Ⅲ-1-(6))

表Ⅲ-1-(6) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H12年度	17	22	27	R2	R3※	R4※※
総合自給率	カロリーベース (全国)	%	61 (40)	58 (40)	61 (39)	58 (39)	55 (37)	58 (38)	(38)
	生産額ベース (全国)		155 (71)	153 (70)	155 (70)	152 (66)	163 (67)	159 (63)	(58)
品目別 (重量・金額ベース)	米		156	148	163	155	142	147	
	小麦		16	20	10	14	19	24	
	大豆		10	6	9	5	7	6	
	野菜		276	264	283	303	315	321	
	果実		137	133	115	98	107	112	
	牛乳		238	257	244	252	270	277	
	牛肉		131	191	179	161	142	164	
	豚肉		143	118	116	120	124	141	
	鶏卵	139	112	106	116	125	127		

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算(人口割合は、各年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※R3の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※R4の値については、全国値(概算値)のみ公表。R4品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米及び野菜の自給率は、本県の生産額は減少したものの国全体の生産額も減少したことから、前年より米で5ポイント、野菜で6ポイント上昇した。

果実の自給率は、生産額が増加したため、前年より5ポイント上昇した。

牛乳、牛肉及び豚肉の自給率は、生産額の増加により、前年から牛乳で7ポイント、牛肉で22ポイント、豚肉で17ポイント上昇した。

熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(7)、(8))

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (R3カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	223
2	秋田	204
3	山形	147
4	青森	120
5	新潟	109
	⋮	
15	宮崎	64
16	島根	63
16	鳥取	61
18	熊本	58
19	長野	52
20	滋賀	49
	…	
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率 (R3生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	286
2	鹿児島	271
3	青森	240
4	北海道	220
5	岩手	197
6	山形	175
7	高知	169
8	熊本	159
9	長崎	142
10	佐賀	140
11	秋田	138
12	鳥取	129
13	長野	120
	⋮	
45	神奈川	11
46	大阪	5
47	東京	2

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(平均気温は平年よりやや高く、年間降水量はかなり少なく、日照時間はやや多い)

熊本地方の年平均気温は、18.1℃で、平年(17.2℃)より+0.9℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+0.2℃、2月は+1.1℃、3月は+2.7℃、4月は+1.2℃、5月は+0.3℃、6月は+0.5℃、7月は+0.7℃、8月は+0.9℃、9月は+2.0℃、11月は+0.6℃、12月は+0.8℃高く、10月は-0.5℃低かった。

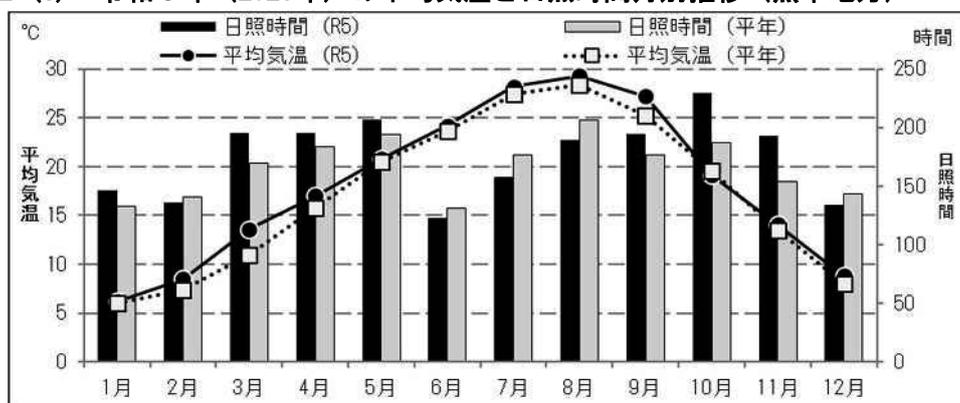
年間降水量は、1,801.5mmで平年(2,007.0mm)比89%とかなり少なかった。また、9月は平年比29%、10月は同27%と大幅に少なかった。

梅雨入り(九州北部地方)は5月29日ごろで平年(6月4日ごろ)より6日早く、明けは7月25日ごろで平年(7月19日ごろ)より6日遅かった。

日照時間は、2,101時間で平年(1,996時間)比105%とやや多かった。月ごとに平年値と比較すると、1月は110%、3月は115%、4月は106%、5月は107%、9月は110%、10月は123%、11月は125%と多く、2月は97%、6月は94%、7月は89%、8月は92%、12月は94%と少なかった。

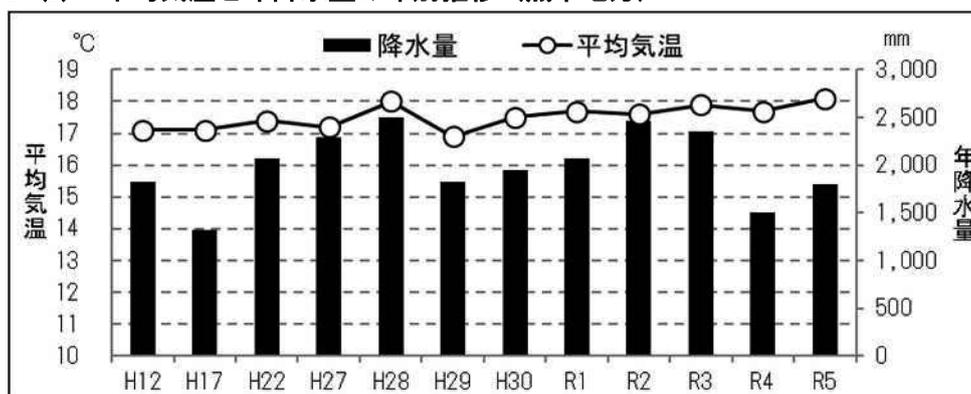
台風は、8月に第6号が接近したものの、本年は九州への上陸はなかった。

図Ⅲ-2-(1) 令和5年(2023年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

第2 農業気象災害の発生状況

(農業関係被害は約94億円)

令和5年(2023年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、約94億円となった。

6月28日から7月3日にかけての大雨により、上益城、阿蘇、宇城地域を中心に農地への土砂流入、畦畔崩壊等が発生し、被害額は約84億円となった(表Ⅲ-2-(1))。

表Ⅲ-2-(1) 農業気象災害の発生状況(令和5年(2023年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	大雪・低温	1.24~1.25	4,566	8,903	0	13,469
2	大雨	6.28~7.3	81,620	124,970	8,201,506	8,408,096
3	台風第6号	8.9~10	13,544	4,892	940,700	959,136
	計		99,730	138,765	9,142,206	9,380,701

資料) 県農林水産部調べ

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

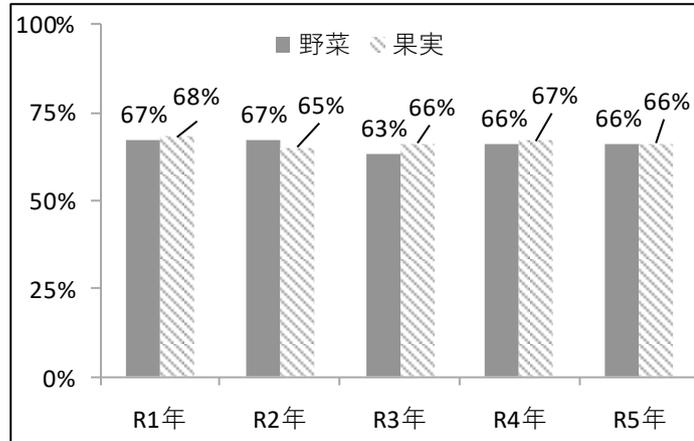
（県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移）

熊本県内の地方卸売市場における令和5年（2023年）の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が66%であり、近年約7割程度で推移している。

（図Ⅲ-3-(1)）

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類（デコポン）は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。（表Ⅲ-3-(1)）

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、登録産品数が全国1位である地理的表示（GI）

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置（単位：トン、%）

	東京（令和5年）				大阪（令和5年）			
	取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位	取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位
野菜計	1,358,531	35,401	2.60%	10	469,068	20,982	4.50%	8
トマト類	90,773	22,337	24.60%	1	31,118	15,030	48.30%	1
なす類	39,178	2,162	5.50%	6	9,614	1,572	16.30%	2
果実計	376,507	31,283	8.20%	3	189,929	7,994	4.20%	5
すいか類	39,218	8,719	22.20%	1	16,972	2,968	17.50%	2
メロン類	16,591	2,197	13.20%	2	6,649	1,073	16.10%	3
いちご	24,576	594	2.40%	7	7,752	1,245	16.10%	3
みかん類	89,990	12,777	14.20%	4	23,544	1,822	7.70%	2
不知火類	8,449	4,053	48.00%	1	2,431	500	20.60%	2

資料) 東京：東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪：大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいかも含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

登録産品などの特色ある農林水産物の大消費地への売り込みと、商品開発に向けた県産農林水産物の魅力発信を行っている。

第2 農畜産物輸出

(令和4年度(2022年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農畜産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和4年度(2022年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約44億円となった。

(図Ⅲ-3-(2))

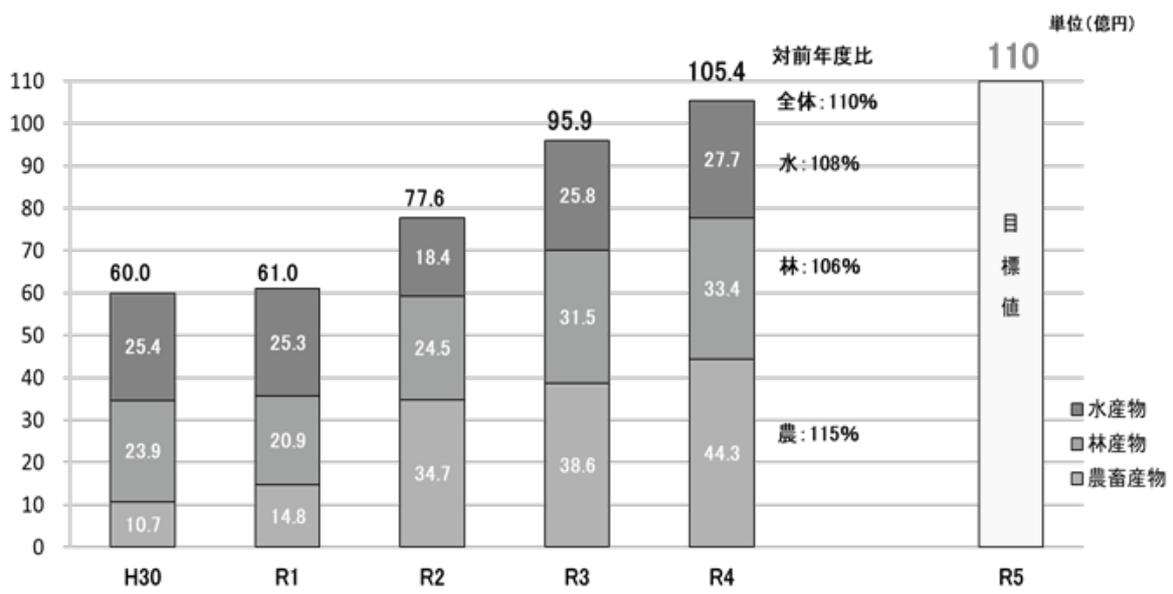
品目別では、輸出額の6割以上を占める牛肉が、和牛人気を背景として台湾向けを中心に増加している。また、いちごはアジアの安定した需要に支えられ、台湾や香港向けが大幅に増加、メロンは海外でのニーズが高い赤肉メロン等を中心に輸出が拡大し、アジア向けに加え、アメリカの輸出が開始された。(表Ⅲ-3-(3))

県では、輸出のすそ野を拡大させるための取組みとして、輸出事業者向けセミナーの開催、輸出専門家による輸出事業者のステージに応じたアドバイスやサポート等を実施している。また、マーケットインの視点による新たな市場開拓に向けて、海外シェフ等・商社等と連携し、海外シェフやバイヤーの招へいや、商談会、現地小売店・飲食店でのフェア等を実施している。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた情報交換や販促活動による「オール熊本」での支援を実施している。

図Ⅲ-3-(2) 令和4年度(2022年度)県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

表Ⅲ-3-(3) 令和4年度(2022年度)農産物等の品目別・国別輸出状況

	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他	加工食品	合計	合計(R3)	対前年度比
台湾	191	1,992	22,992	10,178	0	392	1,395,435	2,993	50,158	55,781	1,540,112	1,191,062	129%
香港	867	20,973	214,807	3,796	41,869	30,946	602,561	163,483	128,952	94,866	1,303,120	1,302,600	100%
アメリカ	2,344	0	7,667	0	209	0	335,909	0	0	222,362	568,491	617,219	92%
シンガポール	17,691	0	60,665	307	14,209	1,422	57,383	0	17,803	50,812	220,292	169,256	130%
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	11,725	152,875	164,600	149,494	110%
タイ	0	0	66,325	0	0	0	43,443	2,367	3,528	22,922	138,585	130,602	106%
その他	541	0	12,719	80	834	0	299,037	0	1,960	177,792	492,963	302,839	163%
合計	21,634	22,965	385,175	14,361	57,121	32,760	2,733,768	168,843	214,126	777,410	4,428,163	3,863,072	115%
合計(R3)	18,942	15,724	213,836	15,764	42,709	49,374	2,226,904	181,616	222,873	875,330	3,863,072		
対前年度比	114%	146%	180%	91%	134%	66%	123%	93%	96%	89%	115%		

資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「農山漁村発イノベーション熊本サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和6年(2024年)2月末までに、県内93事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、認定事業者数は九州第2位、全国第6位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、令和4年(2022年)には組織数660、販売額417億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・PRに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和4年度(2022年度)は、県内各地から21団体30点の出品があり、加工技術や商品性等は格段に進歩している。さらに、その金賞受賞商品は、令和5年度(2023年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産畜水産品利用部門において、(一財)食品産業センター会長賞を受賞している。

(表Ⅲ-3-(6)(7))

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
加工組織数	件	780	840	880	910	910	900	950	860	660

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象: 農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
販売額	百万円	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032	40,770	41,736

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R4
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27	30

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有) 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有) 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	(株) あさざり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財) 食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	(株) 山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	惹苡仁糖 (よくいにんとう)	肥後はとむぎ会日月亭
R4	農林水産省大臣官房長賞	にんにく農家で作った焼肉のたれ	山之一
R5	(一財) 食品産業センター会長賞	ヨーグルトディップ+1	(株) オオヤブデイリーファーム

資料) 県農林水産部調べ

第4 農林水産物の輸送問題（物流の2024年問題）に対する対応

（効率的な輸送体制の構築に取り組む）

平成31年（2019年）4月改正の「働き方改革関連法」により、令和6年（2024年）4月1日からトラックドライバーに時間外労働時間の上限規制が適用される。

「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（経済産業省・国土交通省・農林水産省）において示された株式会社NX総合研究所の調査では、物流効率化に取り組まなかった場合、2019年比で最大14.2%（農林水産業では32.5%）の輸送能力不足が起ると試算されている。（図Ⅲ-3-(4)）

本県は農産物輸送の98%以上をトラック輸送に頼っており、当問題への対応は喫緊の課題となっている。

そこで、平成30年度から熊本県農協青果物輸送改善協議会が行うモーダルシフトやレンタルパレットによる輸送試験に対して支援を行ってきたところ。

令和5年（2023年）6月に、国において「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」が公表され、荷待ち・荷役作業時間の削減など、荷主が取り組むべき事項が明示された。

これを受けて、本県では関係機関連携会議及び輸送問題セミナーを開催し、農林水産団体の関係者と課題や対策の共有を図るとともに、令和5年度9月補正予算で県産農産物県外輸送効率化緊急支援事業を計上し、各農業協同組合等を対象に、各産地での出荷体制強化に向けた協議の場づくりや各選果場での機器・資材の導入、モーダルシフトの実証などを緊急的に支援した。

さらには、令和6年度以降の物流業務の効率化・合理化や商慣行の適正化に向けた取組みを支援するため、令和5年度2月議会において熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業を創設した。

今後も引き続き、発荷主、着荷主、物流事業者が連携して効率的な輸送体制を構築し、県産農産物の安定供給を維持していく必要がある。

図Ⅲ-3-(4) 「物流の2024年問題」の影響

「物流の2024年問題」の影響により 不足する輸送能力試算（NX総合研究所）			
不足する輸送能力の割合（不足する営業用トラックの輸送トン数）			
○2024年度		○2030年度	
14.2%（4.0億トン）		34.1%（9.4億トン）	
○発荷主別（抜粋）		○地域別（抜粋）	
業界	不足する輸送能力割合	地域	不足する輸送能力の割合
農産・水産品 出荷団体	32.5%	中国	20.0%
紙・パルプ （製造業）	12.1%	九州	19.1%
建設業、建材 （製造業）	10.1%	関東	15.6%
自動車、電気・機械・ 精密、金属 （製造業）	9.2%	中部	13.7%

資料）株式会社NX総合研究所試算（2022年11月）

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

1 米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和5年産(2023年産)水稻作付面積はやや減少)

本県的水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、1,300ha減少し、30,000haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))

(県オリジナル品種「くまさんの輝き」の面積拡大)

水稻の品種別作付割合は、令和5年産(2023年産)ではヒノヒカリ約43%、森のくまさん約12%、コシヒカリ約11%、くまさんの輝き約10%と、4品種で約75%を占めている。

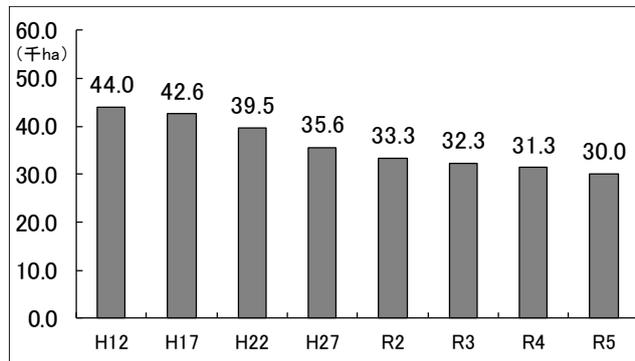
熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和5年産(2023年産)作付面積は2,910haで、前年より大幅に増加した(前年比215%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和5年産(2023年産)作付面積は205haで、やや増加した(前年104%)。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

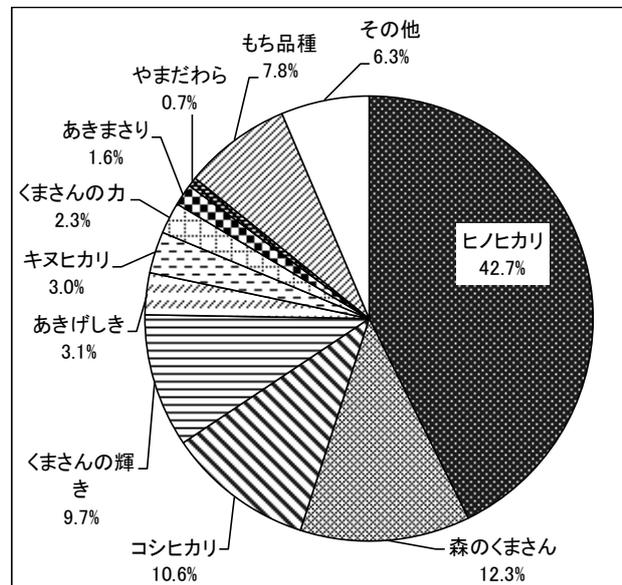
(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア (R5)



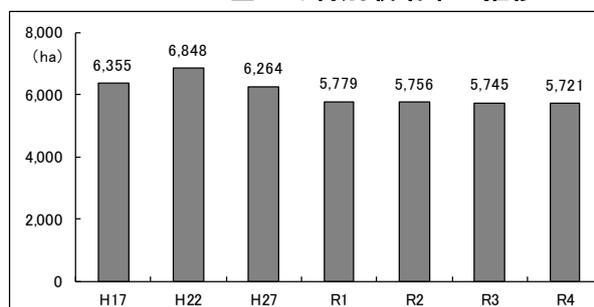
資料) 農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にある。令和4年産（2022年産）は5,721haと前年並みとなり、水稲作付面積に対する割合は約19%と前年並みで推移している。

(図Ⅲ-4-(3)、巻末表Ⅲ4-(1))

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「県北・森のくまさん」で特Aランク評価)

令和5年産（2023年産）米の食味ランキングでは、昨年「A」評価だった県北「森のくまさん」が特A評価を獲得した。県北「ヒノヒカリ」、県北「くまさんの輝き」、県南「くまさんの輝き」は「A」評価、県北「コシヒカリ」は「A'」評価だった。(表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3))

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	A	A	特A	A	A
県北・コシヒカリ	A	A	A	特A	A	A	A	A'
県北・森のくまさん	A'	特A	A	特A	A	A	A	特A
県北・くまさんの輝き	特A	特A	—	—		A	A	A
県南・くまさんの輝き							A	A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

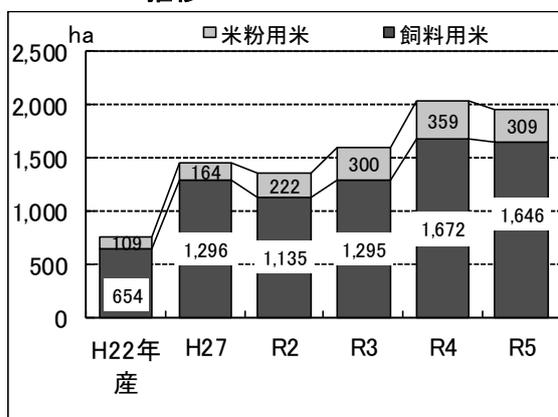
注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価 (H28、H29)。H30~R2 は要件を満たしていないため出品なし。R3 は地域区分なしで出品。

(令和5年産(2023年産)米粉用米・飼料用米の作付面積はやや減少)

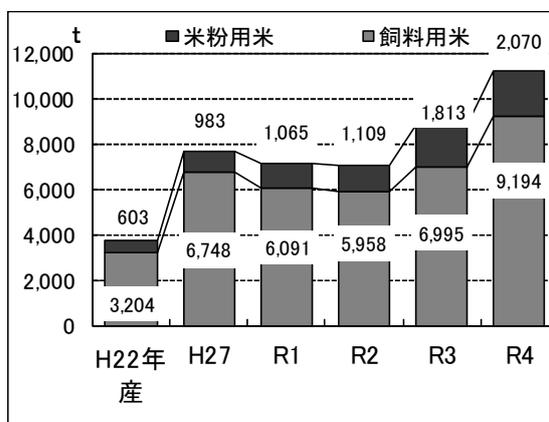
主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加していたが、同じ水田利用型作物である、WCS、大豆の作付面積が増加しており、令和5年産（2023年産）の米粉用米作付面積については309ha（前年比86%）、飼料用米作付面積は1,646ha（前年比98%）となり、ともに減少した。(図Ⅲ-4-(4)、巻末表Ⅲ-4-(4))

令和4年産（2022年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は作付面積が大幅に増加（前年比120%）したことに伴い、2,070 t（前年比114%）とかなり大きく増加した。飼料用米についても、作付面積が大幅に増加（前年比129%）したことに伴い、生産集出荷数量は9,194 t（前年比131%）と大幅に増加した。(図Ⅲ-4-(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)、(5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)



資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(令和5年産(2023年産)水稻の作柄は、作況指数「104」の“やや良”)

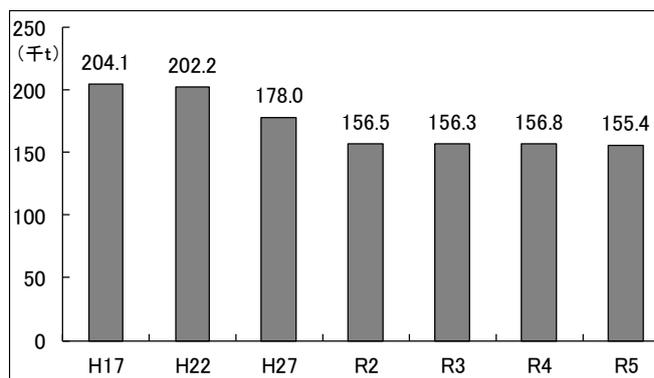
熊本県における令和5年産(2023年産)水稻の作柄は、6月下旬から7月上旬が平年に比べ日照不足で、生育が抑制されたものの、7月下旬から8月中旬の日照時間が確保され、もみ数は「平年並み」となり、9月以降はおおむね天候に恵まれ、登熟が良好となったことから、10a当たり収量は518kg、収穫量(子実用)は15万5,400tとなった。

なお、農家等が使用しているふるい目ベースの作況指数は104の“やや良”で、各作柄表示地帯別では、県北地帯は作況指数105の“やや良”、阿蘇地帯は作況指数101の“平年並み”、県南地帯は作況指数102の“やや良”、天草地帯は作況指数102の“やや良”となった。

地域別では、収穫量は八代地域が21,630tで最も多く、次いで熊本地域(21,600t)、玉名地域(20,610t)となっている。

10a当たり収量は、熊本地域が542kgで最も高く、次いで鹿本地域(536kg)、菊池地域(533kg)の順となっている。(図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6))

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

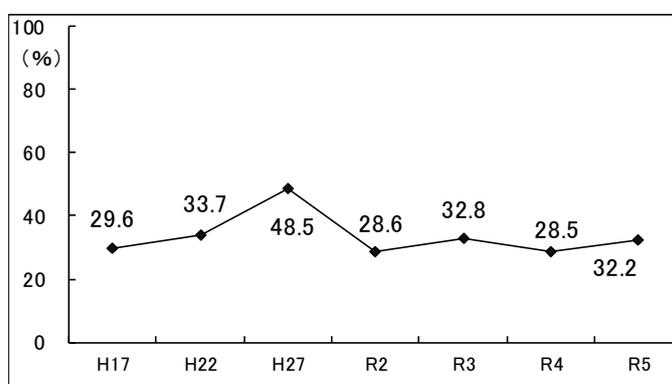
(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、近年では、高温が原因での白未熟粒や充実不足の発生で、中生品種を中心に品質が低下し、令和6年(2024年)3月末現在では32.2%となっている。9月中旬の台風14号通過に伴う強風・乾燥に見舞われた前年産と比較すると、3.7ポイント上昇した。(図Ⅲ-4-(7))

品種別では、平坦地域中心に作付けされている「ヒノヒカリ」及び「森のくまさん」の1等米比率は前年より上昇した。耐暑性をもつ「くまさんの輝き」及び「くまさんの力」についても、1等米比率は前年より上昇した。

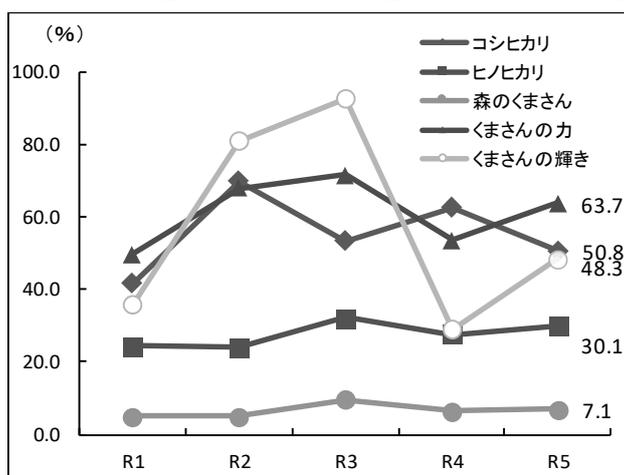
(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

図Ⅲ-4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和5年産はR6年3月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8) 近年の水稻主要品種の上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和5年産はR6年3月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費は大幅に減少)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和4年産(2022年産)では92,965円と大幅に減少した(前年比84%)。

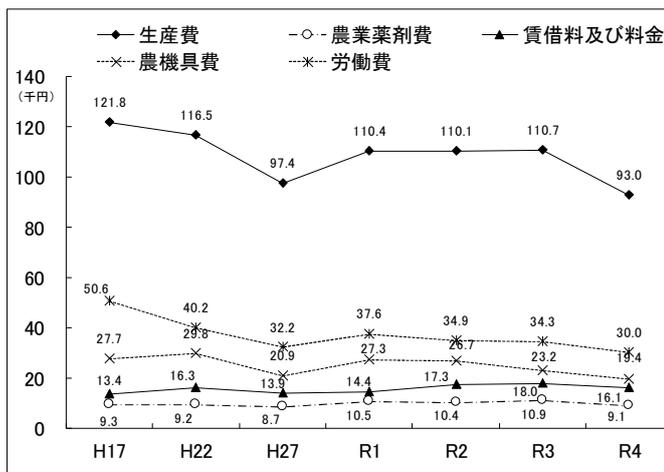
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は96,883円(前年比85%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は108,241円(前年比83%)となり、大幅に減少した。

主な費目の動向としては、建物費(前年比51.5%)及び土地改良及び水利費(前年比62%)、農業薬剤費(前年比83%)、農機具費(前年比84%)が大幅に減少した。

また、費用合計(97,156円)に占める費目別構成割合は、労働費が30.9%で最も高く、農機具費が20.0%、賃借料及び料金が16.6%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局調べ

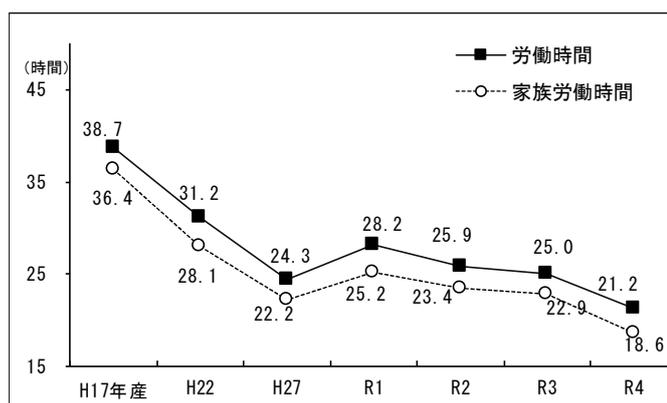
(労働時間はかなり大きく減少)

10a当たり投下労働時間は、令和4年産(2022年産)では21.2時間で前年に比べ3.8時間減少した(前年比85%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、18.6時間で、前年に比べ、4.3時間減少した(前年比81%)。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(10) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に増加)

令和4年産(2022年産)の10a当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み(全国水稲作況指数101)、熊本県における収量は平年に比べやや少ない(熊本県水稲作況指数96)状況で、97,082円(前年比95%)とやや減少した。

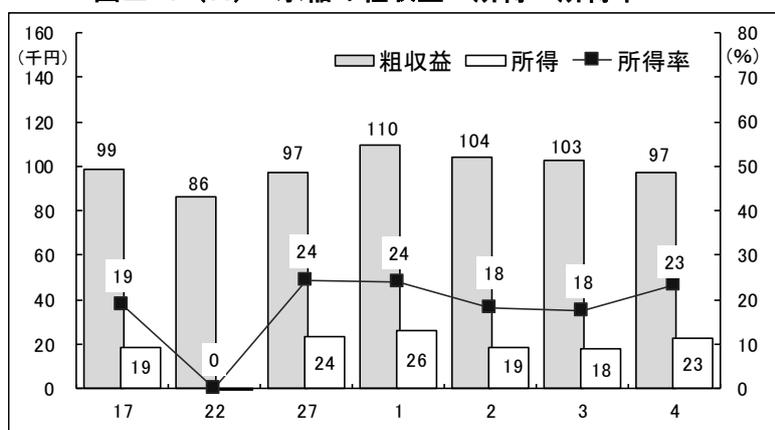
このことから、10a当たり所得は22,730円となり、所得率は23.4%と大幅に増加した。

(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9))

また、10a当たり家族労働報酬は1,140円と前年に比べ大幅に増加した。

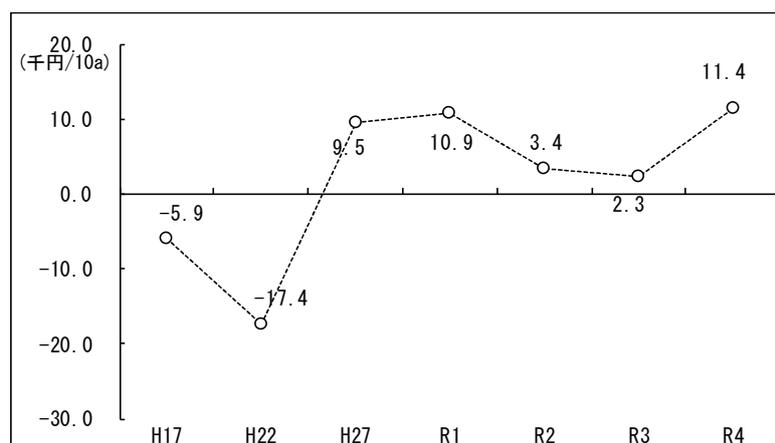
(図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(11) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(12) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

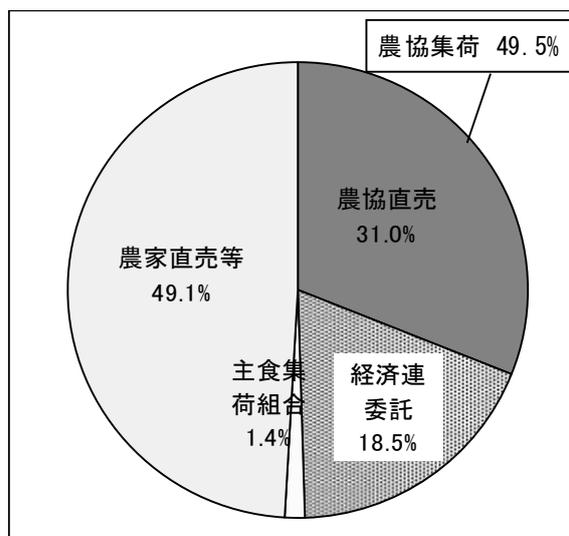
(農協集荷割合はやや増加)

本県の令和4年産(2022年産)主食用米の生産量156,800tに対して、農協の集荷数量割合は49.5%(前年比96%)とやや減少し、このうち農協直売は31.0%、経済連への販売委託は18.5%であった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.4%であった。農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は49.1%となった。

(図Ⅲ-4-(13)、巻末表Ⅲ-4-(1))

図Ⅲ-4-(13) R4年産米の集荷状況



資料) 県農林水産部調べ

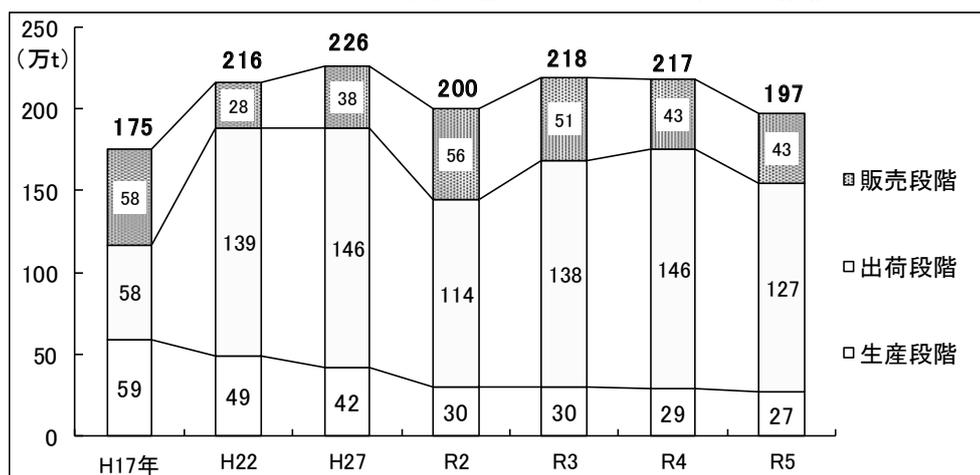
(2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は197万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和5年(2023年)6月末の民間在庫量は197万tで、合計では前年同期から20万t減少した。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

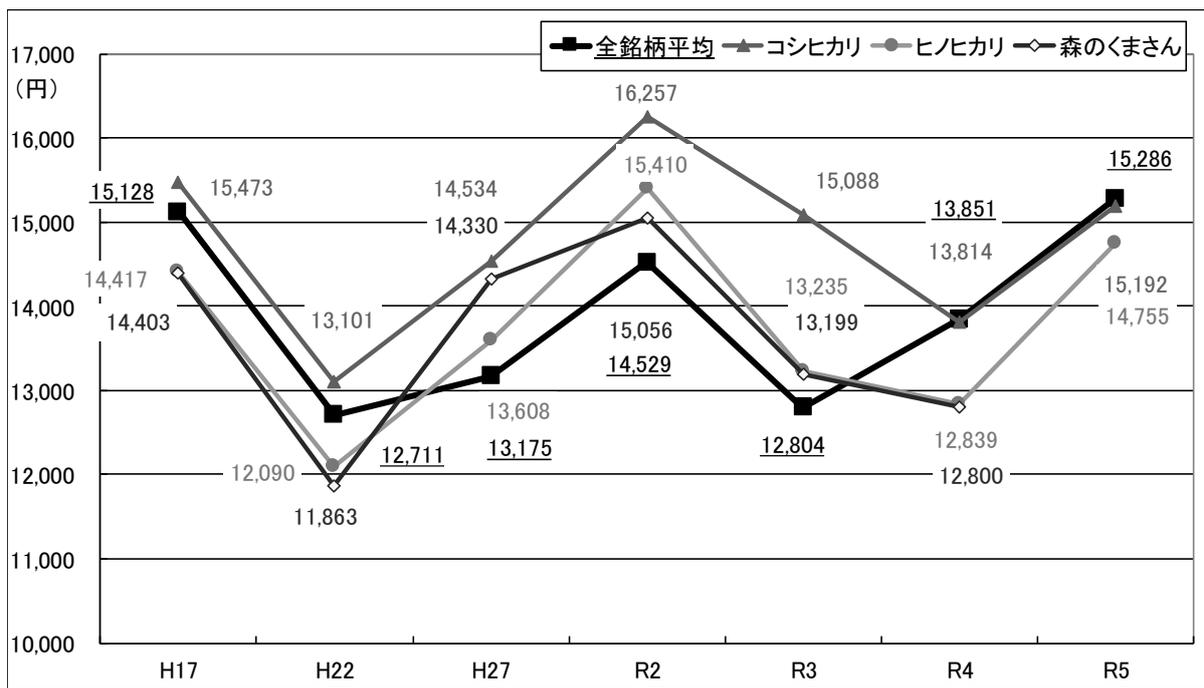
4 価格の動向

(令和5年産(2023年産)は米価が上昇)

令和5年産(2023年産)では、北海道及び関東・東山で作柄が良く(作況指数104及び102)、北陸がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数101の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショック以降、大幅に需要が低迷した。しかし、令和5年産は主食用米の作付転換により収穫量が適正生産量を下回ったことから、令和6年6月末民間在庫は177万tの見通しで、需給は引き締まっている。一方で、東日本の米主産地での不作により、米の供給量が減少したことから、全国的に米の需要が高まり、全銘柄平均価格は15,286円(前年比110%)で前年よりかなり上昇している。令和5年産(2023年産)県産米の60kg当たり相対取引価格についても、コシヒカリが15,192円(前年比110%)、ヒノヒカリが14,755円(同比115%)と上昇している。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和5年産は、出回りから3月までの加重平均価格(速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

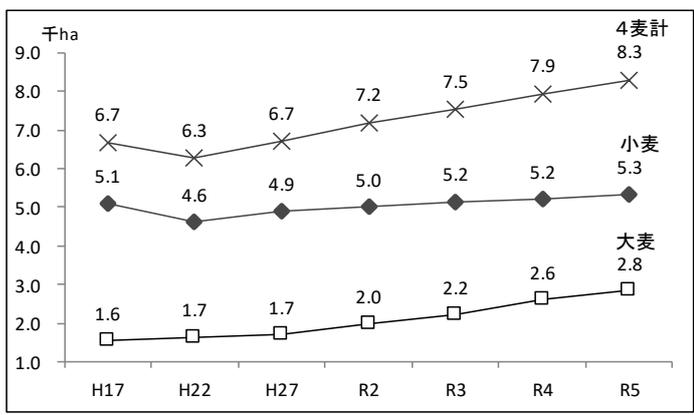
(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、令和5年産(2023年産)は前年より約350ha(4%)増加して8,280haとなった。

麦種別では、小麦で2%増加して5,330ha、大麦で9%増加して2,840haとなった。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(16) 麦の作付面積の推移

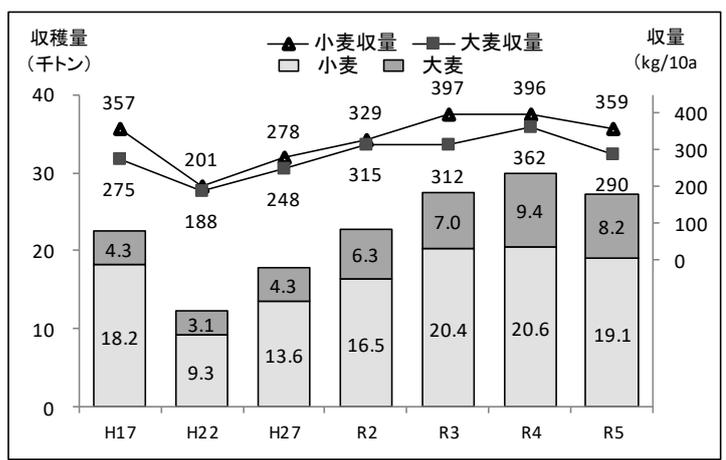


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は4麦計でかなり減少、品質は小麦はかなり低下、大麦は大幅に低下)

令和5年産(2023年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。出芽期以降は概ね高温・多照で推移し、生育は良好だったが、出穂期以降の高温で登熟が早まり、小粒傾向となって収穫量が減少した。

図Ⅲ-4-(17) 主要2麦種の収穫量の推移

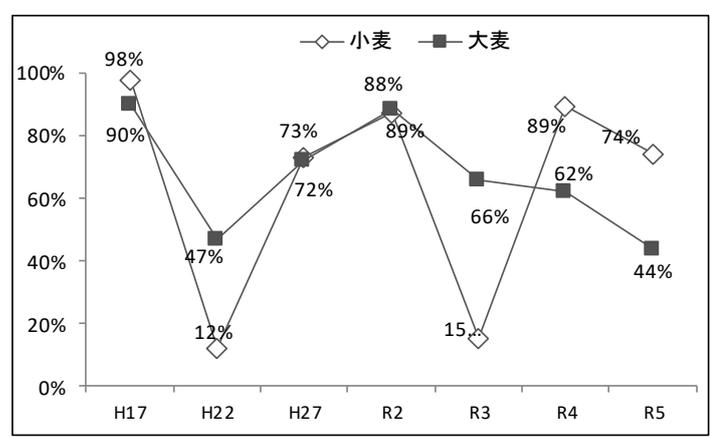


資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 340kg/10a 大麦: 295kg/10a

4麦種の収穫量は前年より2,700t減少して27,600tとなった。単収は小麦で前年対比91%の359kg/10a、大麦で前年対比80%の290kg/10aとなった。(図Ⅲ-4-(17))

図Ⅲ-4-(18) 主要2麦種の1等比率の推移



資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

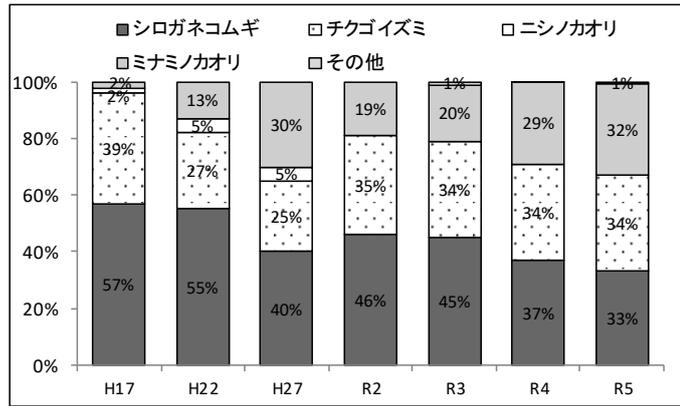
また、収穫時期の降雨により品質が低下し、小麦では1等比率は前年比マイナス15ポイントの74%、大麦は前年比マイナス18ポイントの44%に低下した。(図Ⅲ-4-(18))

(品種別作付け比率は、小麦でミナミノカオリがかなりの程度増加、大麦でははるしずくが大幅に増加)

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

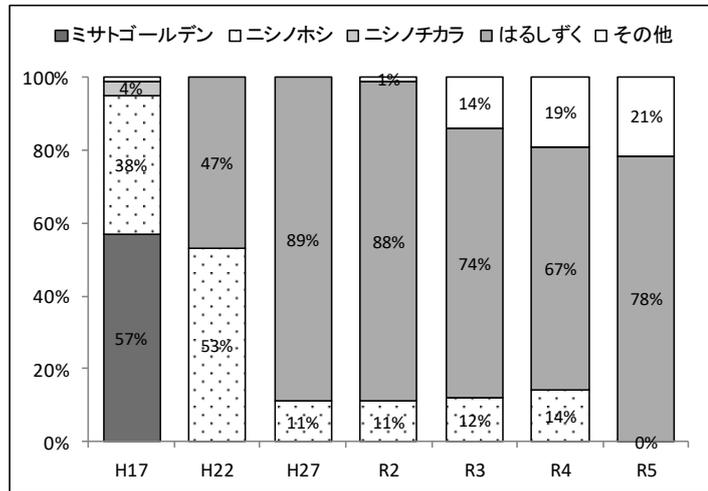
令和5年産(2023年産)の品種別作付面積の割合は、小麦はシロガネコムギから転換が進み、ミナミノカオリがかなりの程度増加、大麦はニシノホシから転換され、はるしずくが大幅に増加した。(図Ⅲ-4-(19)、(20))

図Ⅲ-4-(19) 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(20) 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はかなり増加)

令和4年産(2022年産)小麦の全算入生産費は57,415円で、前年産に比べ2.2%増加した。

粗収益は前年産に比べ大幅に増加したため、所得はかなり増加した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
全算入生産費※	円	62,220	57,006	50,410	52,116	53,185	56,178	57,415	
生産費※	円	45,163	44,764	39,502	44,012	44,960	47,399	48,128	
費用項目	種 苗 費	円	1,881	2,121	2,197	2,731	3,178	3,171	3,119
	肥 料 費	円	4,757	4,273	6,730	6,745	7,943	8,026	8,762
	農 薬 費	円	1,556	3,427	2,443	3,187	3,215	3,218	3,304
	農 機 具 費	円	8,067	6,770	7,701	10,001	9,009	9,266	9,243
	労 働 費	円	12,874	13,506	9,138	9,381	8,923	8,944	9,205
	そ の 他	円	16,205	15,304	11,597	12,676	12,797	14,901	14,663
	費 用 合 計	円	45,340	45,401	39,806	44,721	45,065	47,526	48,296
労 働 時 間	時 間	10	11	7	7	6	6	6	
粗収益	粗 収 益	円	66,941	53,466	12,655	8,055	13,835	17,480	22,665
	所 得	円	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 28,212	△ 27,693	△ 23,446
	家 族 労 働 報 酬	円	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 31,307	△ 30,985	△ 26,811

資料)九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

3 価格の推移

(県産小麦は前年並み、大麦の価格はかなり上昇)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和5年産(2023年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については熊本県麦流通協議会において需給調整を行っているが、全国的には豊作傾向が続いたため、ほとんどの麦種で販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格において、小麦は日本麺用のシロガネコムギが3,540円/60kg、チクゴイズミが3,540円/60kgと大幅に上昇し、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,840円/60kgとかなりの程度上昇した。また、大麦においてはニシノホシが2,100円/50kg、はるしづくが2,100円/50kgとなり前年よりかなりの程度上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,340円/60kgと前年よりわずかに低下した(いずれも1等価格)。(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H17年産	H22	H27	R2	R3	R4	R5
小麦	シロカネコムギ	円/60kg	2,040	2,779	2,667	2,520	2,400	2,400	3,540
	チクコイスマ	円/60kg	2,086	2,797	2,670	2,520	2,400	2,400	3,540
	ニシノカオリ	円/60kg	2,106	2,934	2,745	-	-	-	-
	ミナミノカオリ	円/60kg	2,100	2,921	2,751	3,000	3,060	3,060	3,840
(二条大麦)	ニシノチカラ	円/50kg	1,432						
	ミサトコールテン	円/50kg	1,404						
	ニシノホシ	円/50kg	1,376	2,069	1,949	1,965	1,765	1,978	2,100
	はるしずく	円/50kg	1,404	2,103	1,990	2,010	1,765	1,978	2,100
裸麦	イチバンホシ	円/60kg	1,894	2,982	2,627	2,585	1,988	2,385	2,340

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格(税抜)

※25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。令和4年産(2022年産)麦の出回り状況は、令和5年(2023年)7月末現在で、小麦が14,949t、大麦が3,526t、裸麦が16tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

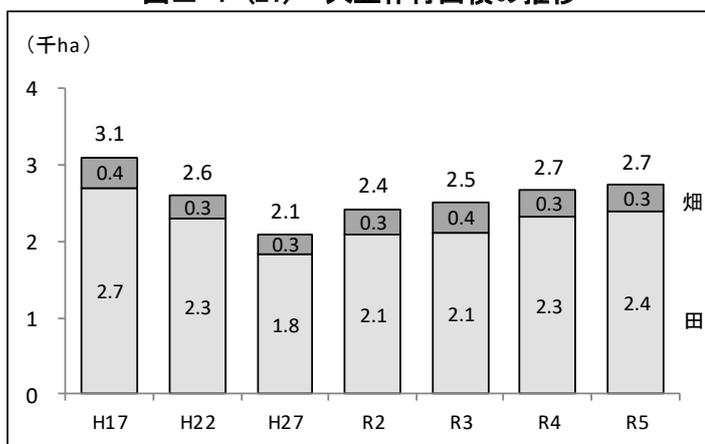
1 生産の動向

(大豆作付面積はわずかに増加)

令和5年産(2023年産)は前年産より70ha(2.6%)増加し2,730haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,702ha)で、他にすずおとめ(18ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(21))

図Ⅲ-4-(21) 大豆作付面積の推移

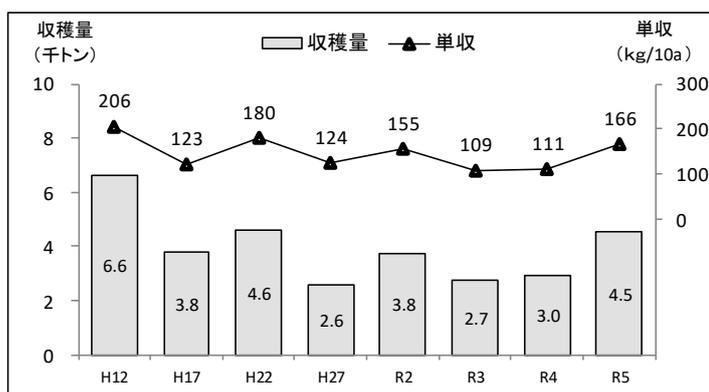


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量はかなり増加)

令和5年産(2023年産)の大豆の単収は生育期間の天候に恵まれたことから、平年対比124%の166kg/10aとなった。作付面積及び単収が増加したことから、収穫量は前年産より1,580t増の4,530tとなった。(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆の生産量と単収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 134 kg/10a

2 価格の推移

(販売平均価格はやや低下)

令和4年産の入札・相対・契約平均価格は前年より490円(4.5%)安い10,361円/60kg(税抜き全農価格)となった。(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	R2	R3	R4
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	10,965	10,851	10,361
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	10,830	10,830	10,360

注) 販売価格: JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注) 交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費は前年並み、所得はやや増加)

令和4年産(2022年産)大豆の全額算入生産費は46,934円で、前年に比べ1.7%減少した。収量が前年より増えたことから、粗収益、所得ともにやや増加した。(表Ⅲ-4-(5)、巻末表Ⅲ-4-(15))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
全 算 入 生 産 費	円	66,524	62,058	51,268	54,038	48,775	47,750	46,934	
生 産 費 ※	円	49,833	46,891	40,330	38,281	39,325	39,086	38,342	
費 用 項 目	種 苗 費	円	1,814	2,030	1,407	2,205	2,611	2,841	2,396
	肥 料 費	円	1,492	2,280	104	1,315	2,087	2,553	2,165
	農 機 具 費	円	5,099	5,975	6,960	7,537	6,806	7,163	7,930
	労 働 費	円	27,574	19,475	10,861	10,144	9,683	10,113	9,240
	そ の 他	円	14,063	17,280	20,998	17,095	18,289	16,750	16,912
	費 用 合 計	円	50,042	47,040	40,330	38,296	39,476	39,420	38,643
労 働 時 間	時 間	23	15	8	7	6	7	6	
粗 収 益	粗 収 益	円	48,443	37,820	27,042	22,545	27,246	20,698	21,327
	所 得	円	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 8,839	△ 14,883	△ 14,338
	家 族 労 働 報 酬	円	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 12,808	△ 18,312	△ 18,030

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代
生産費=費用合計-副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積は前年に比べわずかに増加、総収穫量はほぼ前年並み、産出額はやや増加)

本県の野菜は、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和4年産(2022年産)は総作付面積が前年より2.1%増の12,759haとわずかに増加している。内訳では、前年より果菜類が1.6%減(トマト、すいか等の減少のため)、葉茎菜類が4.9%増(ブロッコリー、ほうれんそう等の増加のため)、根菜類が3.5%増(にんじん、ばれいしょ等の増加のため)となっている。

令和4年産(2022年産)の総収穫量は、トマト、すいか等で収穫量が減少したが、ブロッコリー、にんじん等で増加したことにより、ほぼ前年並みの472,116tとなった。(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	H12		H22		R2		R3		R4		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合	H12~H22	H22~R2	R2~R3	R3~R4								
総作付面積	千ha	16.9	100.0%	13.7	100.0%	12.3	100.0%	12.5	100.0%	12.8	100.0%	△ 18.7	△ 10.2	1.4	2.1
果菜類	千ha	7.7	45.7%	5.7	41.3%	4.6	37.2%	4.6	36.5%	4.5	35.2%	△ 26.5	△ 19.1	△ 0.6	△ 1.6
葉茎菜類	千ha	3.6	21.6%	3.5	25.4%	4.1	33.3%	4.3	34.3%	4.5	35.2%	△ 4.3	17.7	4.4	4.9
根菜類	千ha	5.5	32.7%	4.6	33.3%	3.6	29.5%	3.7	29.2%	3.8	29.6%	△ 17.4	△ 20.4	0.5	3.5
総収穫量	千t	528		444		461		471		472		△ 16.0	3.9	2.1	0.3

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」及び県農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H12年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

令和4年産(2022年産)の野菜の産出額(いも類を含む)は、前年に比べ63億円増の1,310億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成12年産(2000年産)の32.8%から平成22年産(2010年産)までは38.0%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和4年産(2022年産)は37.3%と前年に比べやや増加した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症の拡大による消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるよう

になっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H12		H22		R2		R3		R4	
		年	構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合
農業産出額	億円	3,358		3,071		3,407		3,477		3,512	
野菜構成割合	%		32.8%		38.0%		37.5%		35.9%		37.3%
野菜計	億円	1,102	100.0%	1,167	100.0%	1,277	100.0%	1,247	100.0%	1,310	100.0%
果菜類	億円	808	73.3%	850	72.8%	-	-	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	140	12.7%	167	14.3%	-	-	-	-	-	-
根菜類	億円	91	8.3%	96	8.2%	-	-	-	-	-	-
いも類	億円	63	5.7%	54	4.6%	56	4.4%	61	4.9%	62	4.7%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は県農林水産部調べ (H29からは未調査)

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年に比べわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、いちご、すいか、メロン類で減少が続いており、令和4年産(2022年産)は4,488haと前年に比べわずかに減少した。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により、作付面積は堅調に増加してきたが、令和4年産(2022年産)は前年より1.6%減の1,250haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産(2004年産)から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和4年産(2022年産)は前年より1.7%減の293haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和4年産(2022年産)は前年より1.6%減の1,260haとなった。

メロン類は、生産者の高齢化と担い手減少により面積減少が続いており、令和4年産(2022年産)は前年より2.0%減の832haとなった。

なすは、平成18年(2006年)以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年(2014年)以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和4年産(2022年産)は前年より0.7%減の403haとなった。(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	H12年産	H22	R2	R3	R4	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R2	R2~R3	R3~R4
トマト	ha	1,050	1,150	1,260	1,270	1,250	9.5	9.6	0.8	Δ 1.6
いちご	ha	422	379	305	298	293	Δ 10.2	Δ 19.5	Δ 2.3	Δ 1.7
すいか	ha	2,500	1,610	1,290	1,280	1,260	Δ 35.6	Δ 19.9	Δ 0.8	Δ 1.6
メロン類	ha	2,100	1,230	862	849	832	Δ 41.4	Δ 29.9	Δ 1.5	Δ 2.0
なす	ha	480	408	418	406	403	Δ 15.0	2.5	Δ 2.9	Δ 0.7
5品目計	ha	6,552	4,777	4,135	4,103	4,038				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりやや増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和4年産(2022年産)は前年より4.9%増の4,493haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、令和4年産(2022年産)は前年並みの1,330haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培は減少傾向にある。平成24年(2012年)頃には、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加。その後も増加傾向で推移しており、令和4年産(2022年産)は前年より4.4%増の503haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和4年産(2022年産)は前年より2.0%増の605haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進んだ。近年は横ばいで推移しており、令和4年産(2022年産)は前年並みの100haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和4年産(2022年産)は前年より32.4%増の900haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H12 年産	H22	R2	R3	R4	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R2	R2~R3	R3~R4
キャベツ	ha	1,380	1,240	1,370	1,330	1,330	Δ 10.1	10.5	Δ 2.9	0.0
ほうれんそう	ha	450	429	466	482	503	Δ 4.7	8.6	3.4	4.4
レタス	ha	448	523	605	593	605	16.7	15.7	Δ 2.0	2.0
アスパラガス	ha	-	93	99	100	100	-	6.5	1.0	0.0
ブロッコリー	ha	124	172	492	680	900	38.7	186.0	38.2	32.4
5品目計	ha	2,402	2,457	3,032	3,185	3,438				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりやや増加)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化等より減少傾向となっているが、令和4年産(2022年産)は前年より3.5%増の3,778haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和4年産(2022年産)は前年より2.8%減の796haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和4年産(2022年産)は前年より11.0%増の715haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年(2019年)3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示(GI)保護制度に登録された。令和4年産(2022年産)は前年より1.5%減の262haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されている。気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでおり、令和4年産(2022年産)は前年より2.3%減の463haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和2年(2020年)3月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、近年はほぼ横ばいで推移している。令和4年産(2022年産)は前年より2.9%減の167haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等によりほぼ横ばいで推移しており、令和4年産(2022年産)は前年より4.2%増の815haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H12年産	H22	R2	R3	R4	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R2	R2~R3	R3~R4
だいこん	ha	1,430	938	832	819	796	△ 34.4	△ 11.3	△ 1.6	△ 2.8
にんじん	ha	584	540	590	644	715	△ 7.5	9.3	9.2	11.0
ごぼう	ha	310	300	258	266	262	△ 3.2	△ 14.0	3.1	△ 1.5
さといも	ha	769	603	467	474	463	△ 21.6	△ 22.6	1.5	△ 2.3
しょうが	ha	174	205	170	172	167	17.8	△ 17.1	1.2	△ 2.9
かんしょ	ha	1,380	1,210	824	782	815	△ 12.3	△ 31.9	△ 5.1	4.2
6品目計	ha	4,647	3,796	3,141	3,157	3,218				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

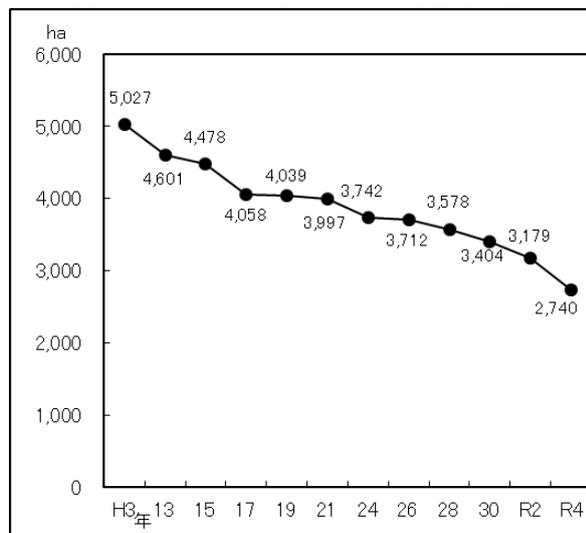
(野菜のハウス面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、令和4年(2022年)にかけて45.5%減少し2,740haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) H4～21年：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

H24年～：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

注) ハウス設置面積にはガラス室を含む (H24年以前は含まない)

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年からかなりの程度増加)

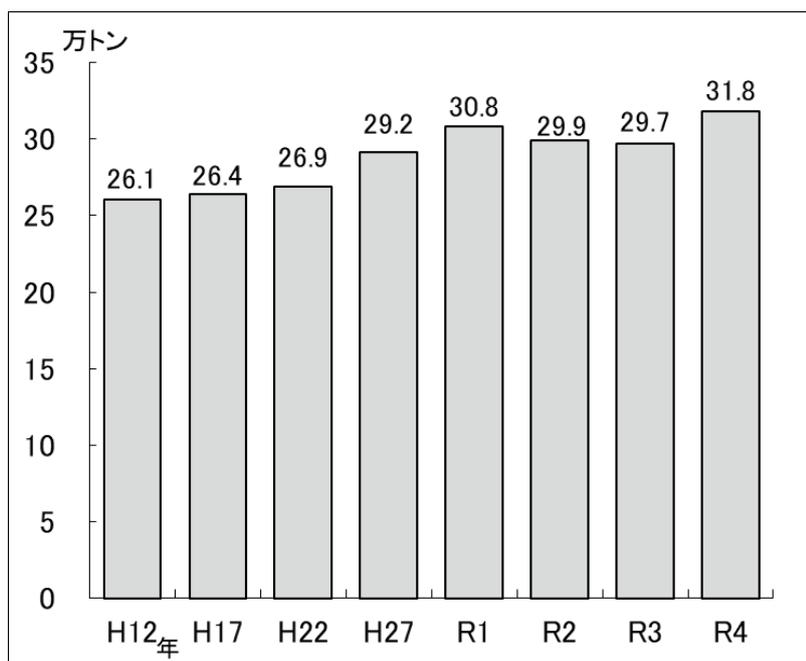
令和4年産(2022年産)の野菜の出荷数量は、前年から増加し31.8万t(7.1%増)となった。

(図Ⅲ-5-(2))

令和4年産(2022年産)の中央卸売市場における主な出荷先の割合は、九州27%、関東26%、近畿22%の順となっている。

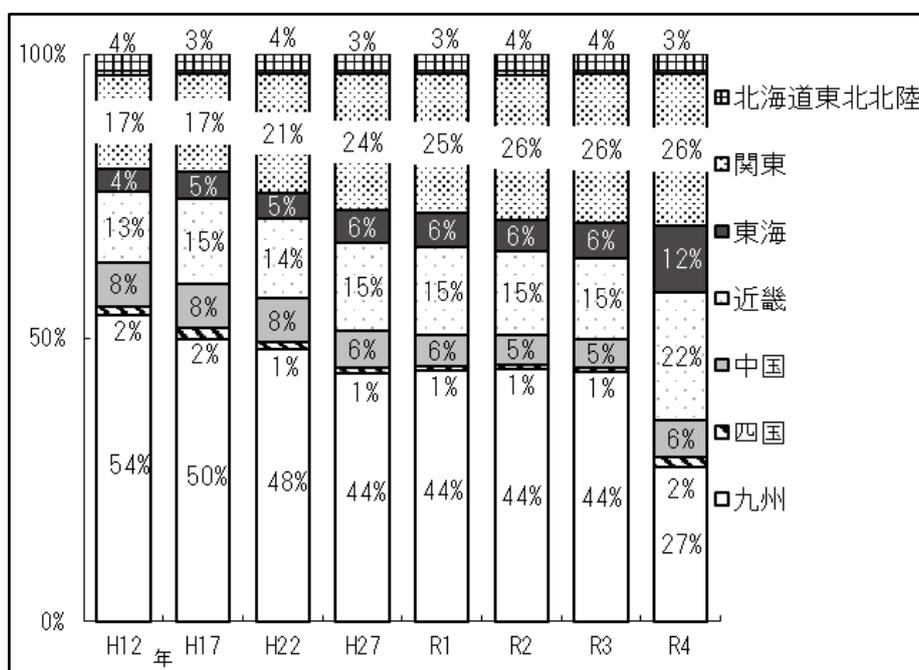
(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移



資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告 (R3年以前)」、「野菜生産出荷統計 (R4年以降)」
 注) R3年以前は1・2類都市の市場のみ対象
 注) H13年以前は野菜14品目、14年以降は15品目(ミトト追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移 (県外向け)

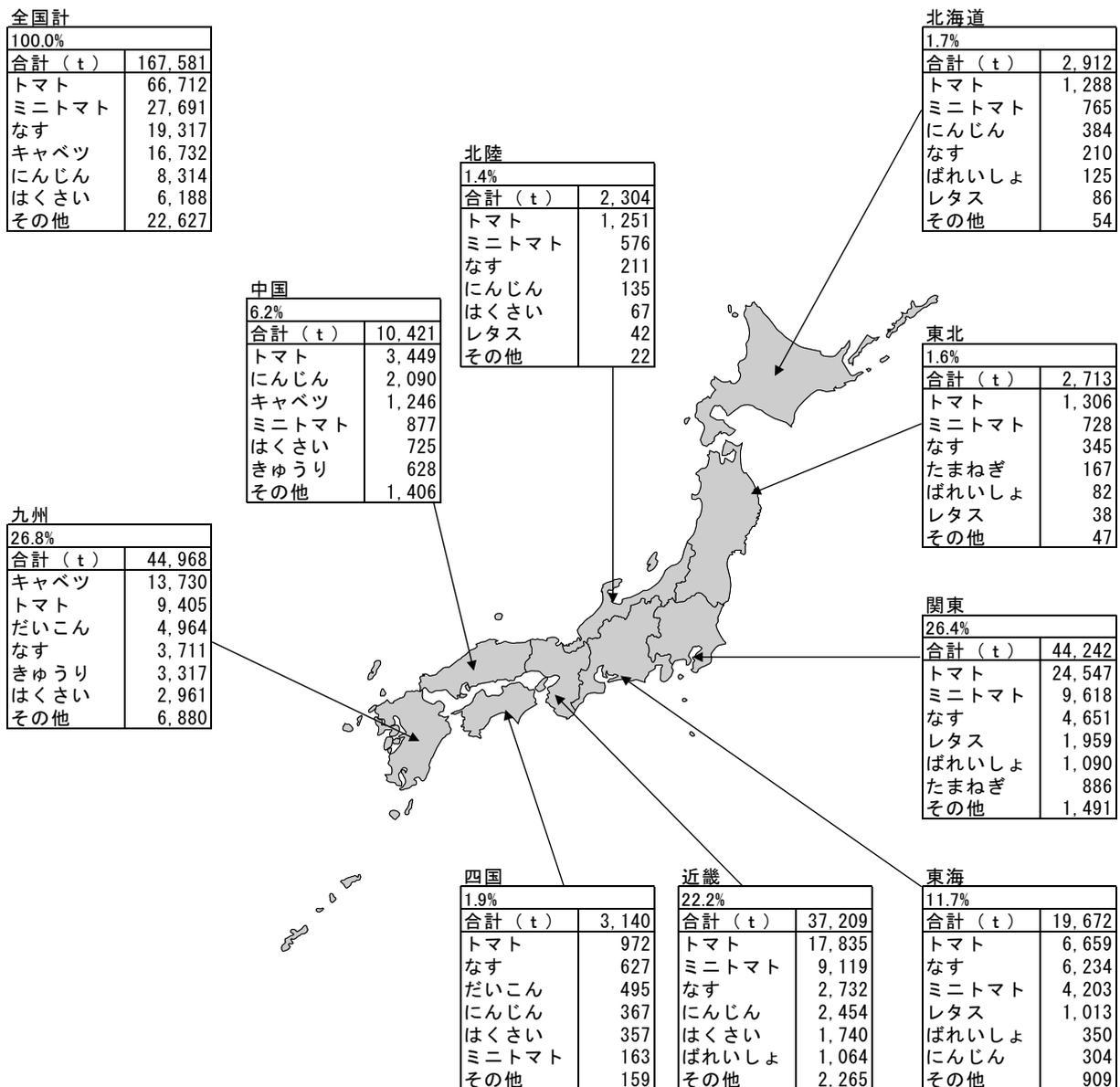


資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」
 注) H8年以前は全市場対象、H9年~19年は1類・2類都市の市場、
 H20~R3年以降は主要都市の市場、R4年以降は中央卸売市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R4年)



資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」

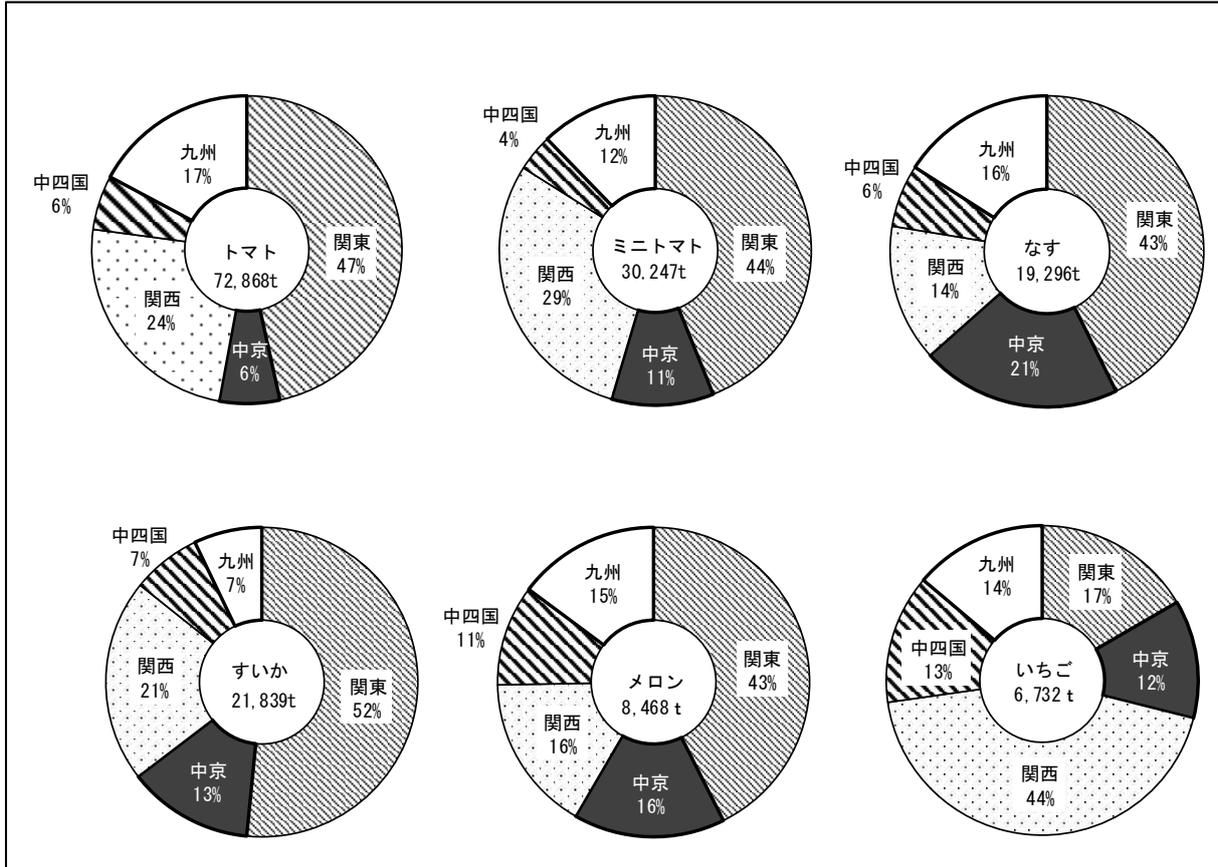
注) 中央卸売市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (R4年産)



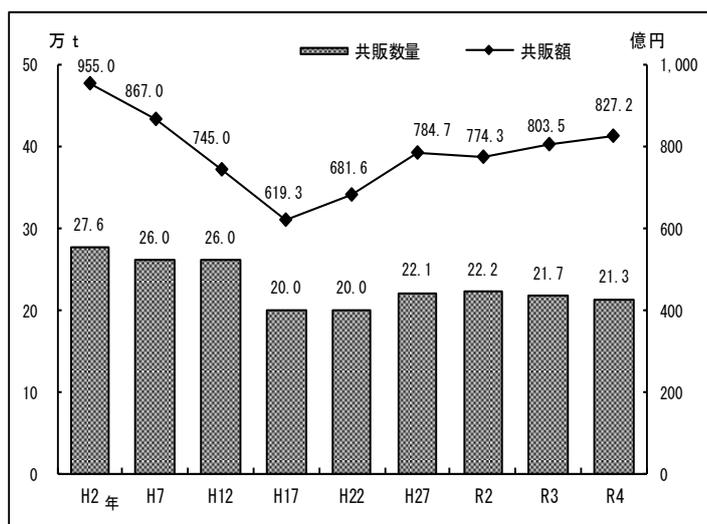
資料) JA熊本経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばい傾向にある。令和4年産（2022年産）は前年より1.8%減の21.3万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和4年産（2022年産）は前年よりわずかに増加し、827.2億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) J A 熊本経済連共販実績

(野菜類の価格は前年よりやや上昇)

令和4年産（2022年産）野菜の販売価格は、前年より4.6%上昇した。

前年に比べ、きゅうり、はくさい、キャベツ、かぼちゃ、トマト等で販売単価が上昇した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減(Δ)年率(%)					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4
すいか	円/kg	171	198	207	232	271	298	293	3.0	0.9	2.3	3.2	10.0	△ 1.7
メロン類	円/kg	393	375	448	517	505	550	562	△ 0.9	3.6	2.9	△ 0.5	8.9	2.2
プリンスメロン	円/kg	424	432	458	484	587	584	624	0.4	1.2	1.1	3.9	△ 0.5	6.8
アンデスメロン	円/kg	417	417	469	532	525	558	570	0.0	2.4	2.6	△ 0.3	6.3	2.2
アムスメロン	円/kg	325	323	464	570	579	618	581	△ 0.1	7.5	4.2	0.3	6.7	△ 6.0
ホームランメロン	円/kg	326	230	381	419	437	476	482	△ 6.7	10.6	1.9	0.8	8.9	1.3
クインシーメロン	円/kg	345	378	477	487	503	551	559	1.8	4.8	0.4	0.6	9.5	1.5
肥後グリーンメロン	円/kg	254	244	322	347	375	379	381	△ 0.8	5.7	1.5	1.6	1.1	0.5
アールスメロン	円/kg	442	396	463	609	544	625	637	△ 2.2	3.2	5.6	△ 2.2	14.9	1.9
きゅうり	円/kg	227	212	256	282	258	273	319	△ 1.4	3.8	2.0	△ 1.8	5.8	16.8
トマト	円/kg	325	310	332	325	281	309	330	△ 0.9	1.4	△ 0.4	△ 2.9	10.0	6.8
なす	円/kg	280	301	315	364	356	347	365	1.5	0.9	2.9	△ 0.4	△ 2.5	5.2
かぼちゃ	円/kg	188	216	309	276	255	265	290	2.8	7.4	△ 2.2	△ 1.6	3.9	9.4
いちご	円/kg	1,059	1,014	962	1,112	1,361	1,413	1,453	△ 0.9	△ 1.0	2.9	4.1	3.8	2.8
はくさい	円/kg	57	60	44	54	41	48	56	1.0	△ 6.0	4.2	△ 5.4	17.1	16.7
キャベツ	円/kg	61	67	88	90	67	73	80	1.9	5.6	0.5	△ 5.7	9.0	9.6
レタス	円/kg	211	163	154	167	127	144	141	△ 5.0	△ 1.1	1.6	△ 5.3	13.4	△ 2.1
だいこん	円/kg	68	59	76	69	60	72	73	△ 2.8	5.2	△ 1.9	△ 2.8	20.0	1.4
野菜計	円/kg	287	309	335	355	349	371	388	1.5	1.6	1.2	△ 0.3	6.3	4.6

資料) J A 熊本経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

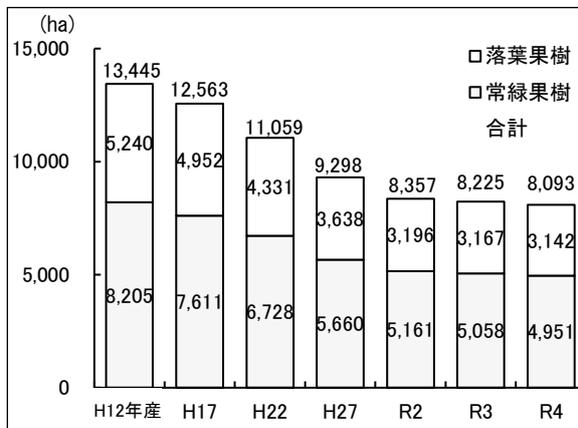
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はほぼ前年並み)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,093ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、落葉果樹はわずかに減少したものの、かんきつ全般がかなり少なかったことから、果樹全体では116,439t(同87%)とかなり大きく減少した。

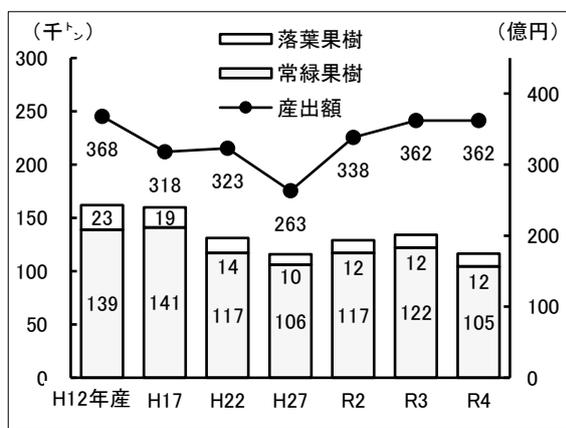
産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんが期間を通して高単価で推移し、その他かんきつも前年より高単価であったこと、くりの販売単価が大幅に高かったことから、全体では362億円(同100%)とほぼ前年並みとなった(図Ⅲ-5-(7)、(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) 常緑果樹

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より57ha減少し、3,086ha(同98%)となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、全体では4,951ha(同98%)とわずかに減少した。

生産量については、うんしゅうみかんは裏年で着果量がかなり少なかったことから77,185t(同86%)とかなり大きく減少した。不知火類(デコポン)は着果量が少なかったことから16,201t(同90%)と、かなりの程度減少し、なつみかんは面積減少と着果量が少なかったことから4,664t(同75%)と大幅に減少した。全体では104,624t(同86%)と、かなり大きく減少した(巻末表Ⅲ-5-(5)、(10))。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では25ha減少し、3,142ha(同99%)となった。もも等でやや減少したが、ほとんどの品目で前年並みの面積を維持した。

生産量については、くりは2,362t(同101%)でほぼ前年並み、なしは一部地域の晩霜害や収穫前の障害の発生等で6,198t(同96%)とやや減少した。全体では、一部品目で寒害や着果不良により減少したことから、11,815t(同98%)と前年に比べてわずかに減少した(巻末表Ⅲ-5-(10))。

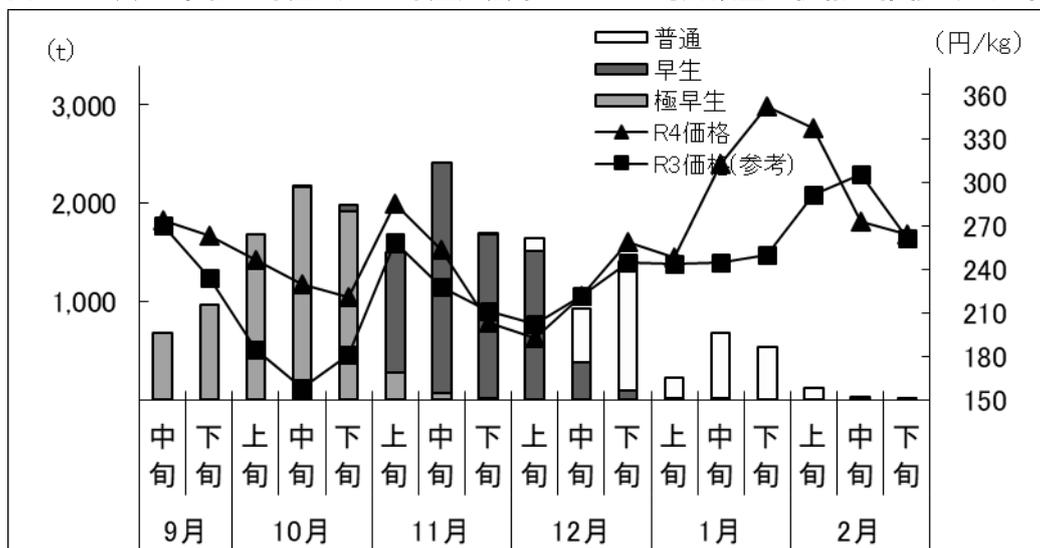
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、全国的に量が少なかったこと、競合果実の量も少なかったこと、品質が良かったことから、期間を通じて平年を上回る単価で推移した。全体では前年をかなり大きく上回る単価となった（同112%）（図Ⅲ-5-11）。

不知火類（デコポン）の全国シェアは生産量が少なかったことから大幅に減少し31%となった（図Ⅲ-5-（10））。価格は、生産量が少なかったことから前年に比べかなり高くなった（同106%）（図Ⅲ-5-（11））。

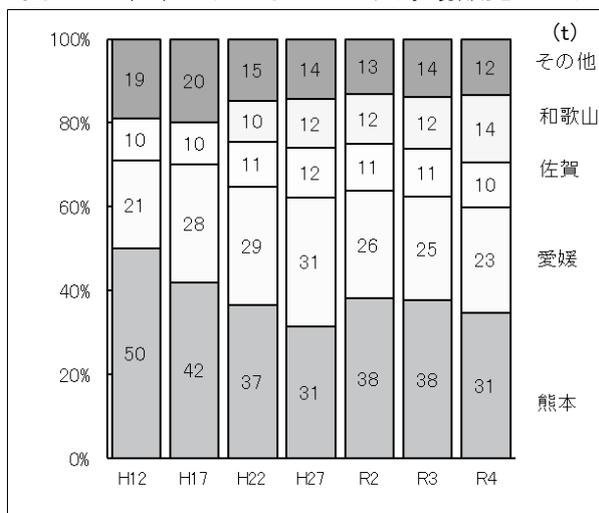
落葉果樹の価格については、なしは前年をやや上回る単価となり、くりも加工向けの高い需要が継続したことから、高単価だった前年を大幅に上回る単価となった（なし同106%、くり同151%）（図Ⅲ-5-（11））。

図Ⅲ-5-（9） 令和4年産（2022年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



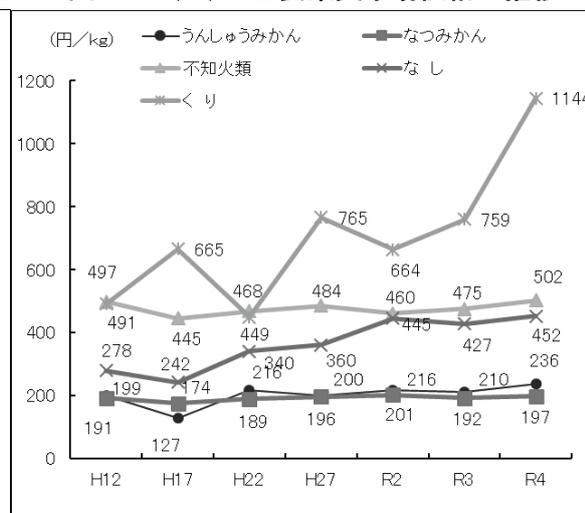
資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-（10） デコポンの四大市場販売シェア



資料) 日園連「柑橘販売年報」

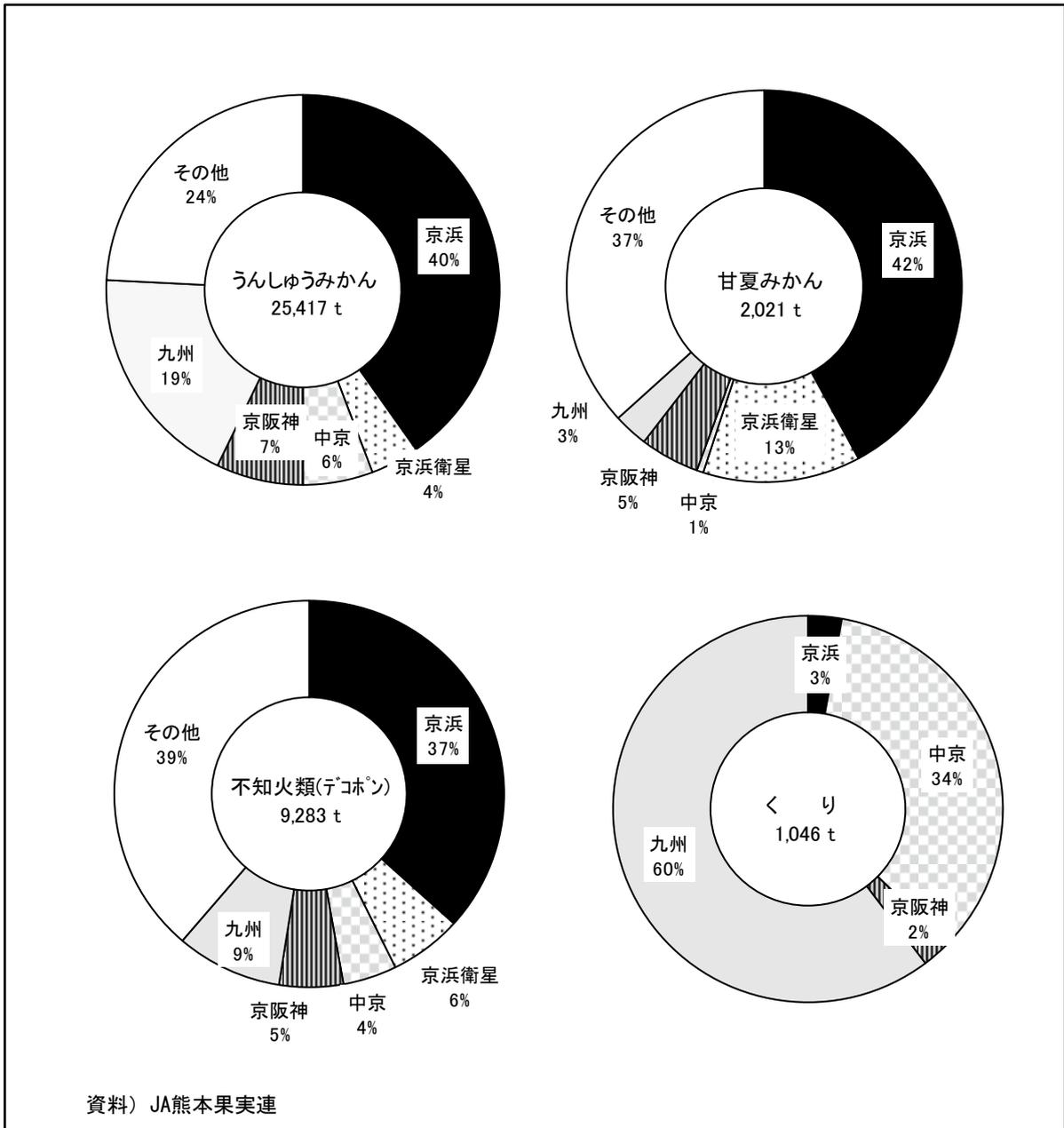
図Ⅲ-5-（11） 主要果実市場価格の推移



資料) J A 熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜40%、京浜衛星4%、甘夏みかんでは京浜42%、京浜衛星13%、不知火類（デコポン）では京浜37%、京浜衛星6%と、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりは加工用途の多い中京（34%）や九州（60%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）（令和4年産（2022年産））



グラフ内市場の凡例

- 京 浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル 等
- 京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場 等
- 京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪） 等
- 九 州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果 等

第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はかなり大きく増加)

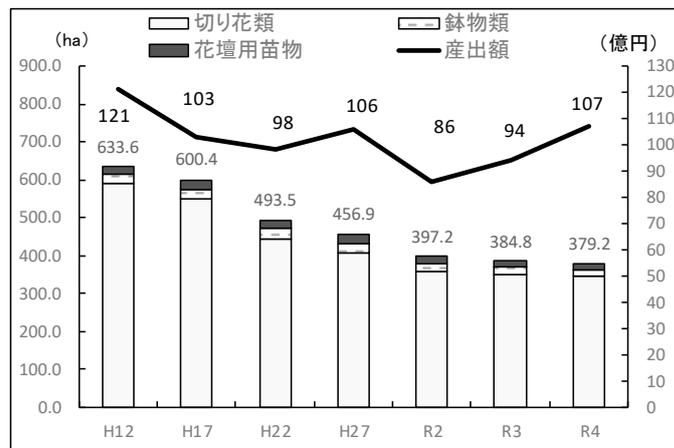
本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の令和4年産（2022年産）作付面積は、前年に比べ1.5%とわずかに減少し379.2haとなった。

農業産出額については、新型コロナウイルスの感染拡大により減少していた各種イベント等業務需要が回復傾向にあり、また、自宅での花き消費量が増えていることなどから、令和3年に比べ13.8%とかなり大きく増加し107億円となった。

(図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(11))

図Ⅲ-5-(13) 花き産出額および花き類作付面積の推移



資料) 産出額：生産農業所得統計、作付面積：県農林水産部調べ

(切り花類の作付面積はわずかに減少し生産量はやや減少)

主力である切り花類の令和4年産（2022年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ1.1%減少し344.3haとなった。

花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.8%となっている。

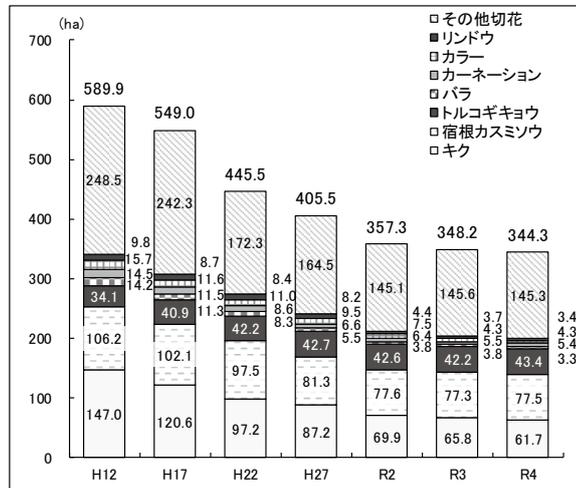
生産量は8,609万本で、前年に比べ5.1%減少となった。

品目別では、切り花類の作付面積の17.9%を占めるキクは、前年より6.2%減少し61.7haとなった。県外出荷向けでは、お盆や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、白系輪ギクを中心に、スプレー菊や小菊など、様々な品種が作付けされている。

宿根カスミソウは、面積・生産量ともに全国第1位で、全国に占める割合は作付面積22.5%、生産量19.0%、作付面積77.5ha、生産量1,632万本となった。

トルコギキョウは、作付面積全国第1位で、全国に占める割合は12.6%、生産量は全国第2位で、全国に占める割合は10.2%である。冬春期の低温寡日照対策として

図Ⅲ-5-(14) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は43.4ha、生産量は878万本となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べ2.4%とわずかに増加し4.3haとなった。

(図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12))

表Ⅲ-5-(7) 生産量

区 分		H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
切花類	万本	16,491	14,923	12,272	11,825	9,030	9,068	8,609
鉢物類	万鉢	339	373	356	258	150	156	155
花壇用苗物	万鉢	837	1,410	1,234	1,001	862	919	840

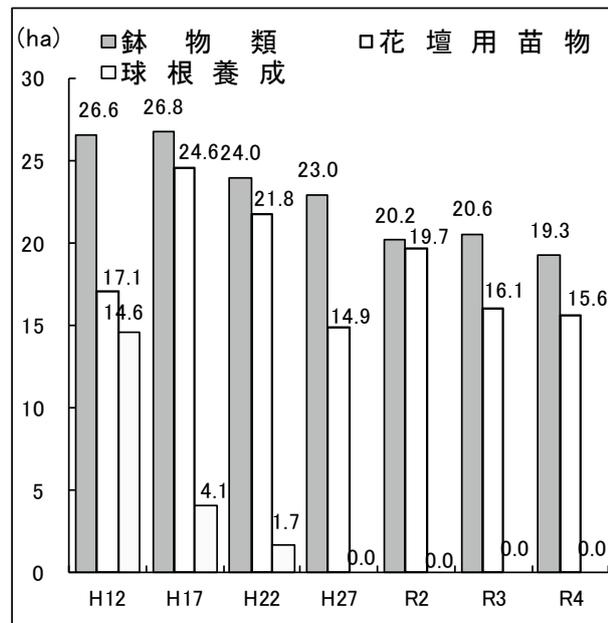
資料) 県農林水産部調べ

(鉢物の生産量はほぼ前年並み、苗物類の生産量はかなりの程度減少)

鉢物類の面積は前年から6.3%減り19.3ha、生産量は0.6%減り155万鉢、花壇用苗物の面積は前年から3.1%減少し15.6ha、生産量は8.6%減少し840万鉢となった。

(図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(13))

図Ⅲ-5-(15) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

(県産の花き類の出荷量はやや減少。切り花類の38.6%は県外へ出荷)

令和4年産(2022年産)の県産の花き類(芝類を除く)の出荷量は、高齢化に伴う生産者や作付面積の減少により、前年より4.9%減少し、8,289万本(鉢)となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和4年産(2022年産)の出荷量は、前年より5.0%減少し5,088万本(鉢)であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和4年産

(2022年産)では、出荷量(農協系統取り扱い)が前年より4.8%減少し3,201万本(鉢)となり、花き類の県外出荷割合は38.6%と前年並みであった。

また、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。(表Ⅲ-5-(8)、巻末Ⅲ-5-(14)、(15))

表Ⅲ-5-(8) 熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
県内市場	出荷量	万本	13,729	11,245	8,652	6,675	5,390	5,354	5,088
	販売金額	万円	670,065	561,033	470,983	400,097	330,987	346,653	363,207
	販売単価	円/本	47	50	54	60	61	65	71
農協系統	出荷量	万本	4,777	4,416	4,595	4,051	3,268	3,362	3,201
	販売金額	万円	356,925	332,020	406,745	388,920	295,676	336,267	366,450
	販売単価	円/本	75	75	89	96	90	100	114
合計	出荷量	万本	18,506	15,661	13,247	10,726	8,658	8,716	8,289
	販売金額	万円	1,026,990	893,053	877,728	789,017	626,663	682,920	729,657
	販売単価	円/本	55	57	66	74	72	78	88

資料) 県農林水産部調べ

(2) 価格の動向

(販売金額はかなりの程度増加し、販売価格はかなり大きく増加)

高齢化やコロナによる作付面積の減少に伴い出荷量は回復していないが、需要が回復傾向にあるため、令和4年産(2022年産)の県産花き類の販売金額は前年より6.8%増加し、72億9,657万円となり、平均販売単価は88円(前年比112.8%)とかなり大きく増加した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より4.8%増の36億3,207万円で、平均販売単価は、前年より9.2%増(6円高)71円となった。品目別の販売単価は、キクが前年より14.9%増(7円高)54円/本、バラが前年より14.3%増(10円高)80円/本、カーネーションが前年より16.7%増(8円高)56円/本、宿根カスミソウが前年より36.8%増(21円高)の78円/本、トルコギキョウが前年より17.4%増(15円高)の101円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は9.0%増の36億6,450万円で、花き類の平均販売単価は前年より14.0%増(14円高)の114円となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。品目別では、宿根カスミソウが前年より28.2%増(22円高)の100円/本、トルコギキョウが前年より11.4%増(20円高)の195円/本、キクが前年より9.1%増(6円高)の72円/本、となった。

(表Ⅲ-5-(8)、巻末表Ⅲ-5-(15)、(16))

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

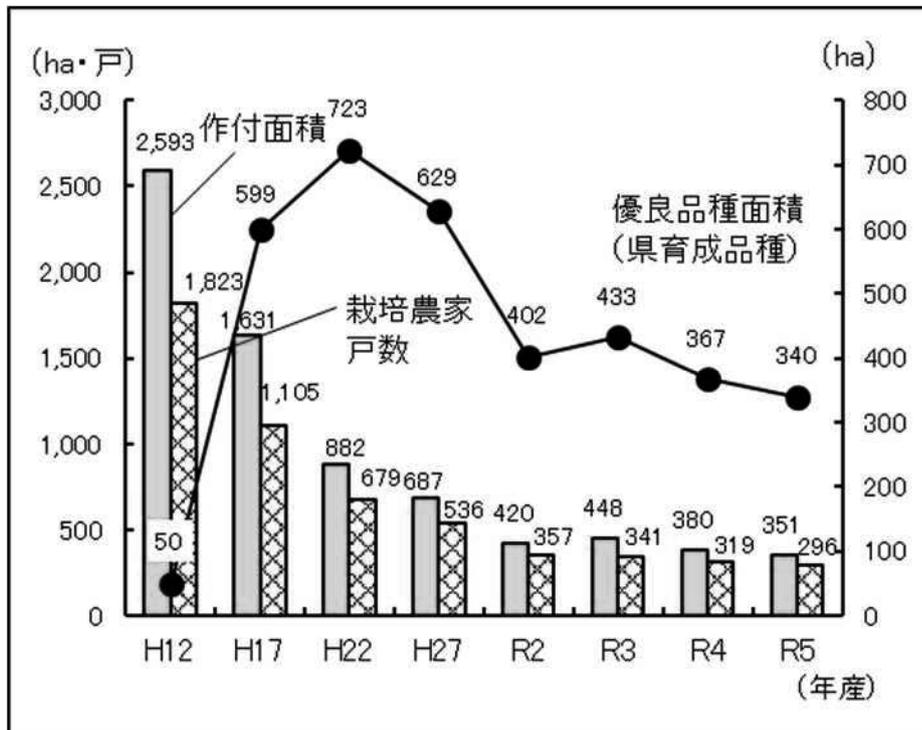
1 生産の概況

(栽培農家、作付面積はかなりの程度減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和5年(2023年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して7%減少し、296戸となった。作付面積は8%減少して351haとなった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は340haとなり、7%減少した。品種別では「ひのみどり」97ha(13%減)、「涼風」178ha(2%増)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1)、巻末表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

2 畳表生産枚数および価格

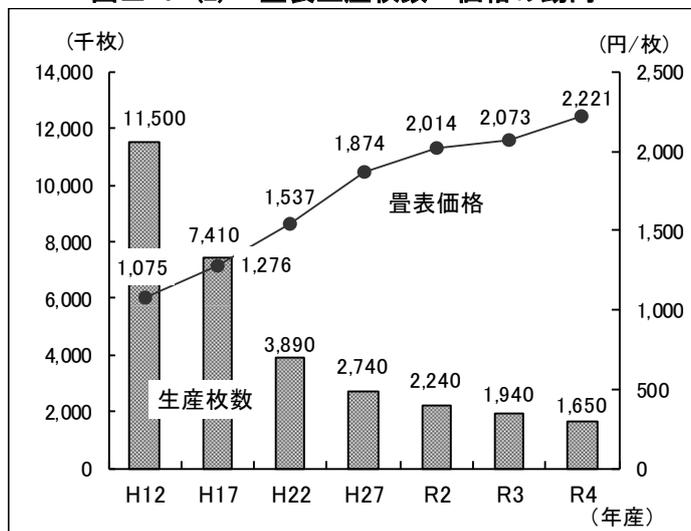
(生産枚数はかなり大きく減少、平均価格はかなりの程度上昇)

令和4年(2022年)産の畳表生産枚数は1,650千枚で、前年と比較して15%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,221円と前年より148円(7%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」の平均価格は前年と比較してかなりの程度上回り、「ひのさくら」はわずかに上回り、「ひのさやか」はかなりの程度上回った。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1) 高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	R2産	R3産	R4産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,183	2,248	2,394
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,463	5,352	5,895
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,113	3,338	3,425
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,027	2,090	2,250
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	464,787	447,770	398,888
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	9,849	8,461	8,068
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	35,405	34,349	23,799
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	419,533	404,960	367,021
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) JA熊本経済連(～H12産)、JAやつしろ調べ(H17産～)

「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

第2 茶の生産、流通及び価格の動向

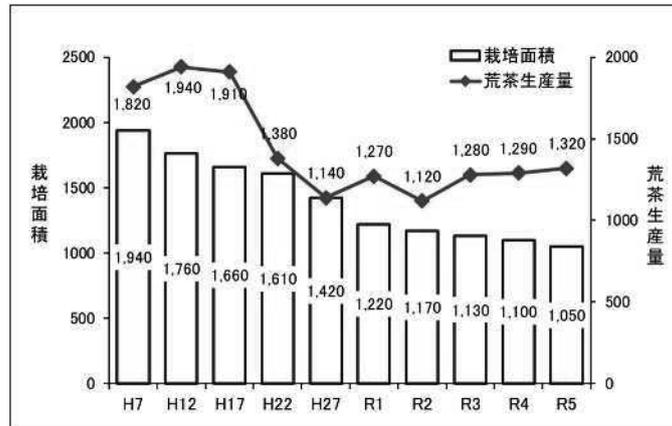
(栽培面積はやや減少、荒茶価格はわずかに上昇、荒茶生産量はわずかに増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和5年（2023年）は前年より50ha減少して1,050haとなった。

荒茶生産量については、令和5年（2023年）は、前年より30t増加し1,320tとなった。

(図Ⅲ-6-(3)、巻末表Ⅲ-6-(3))

図Ⅲ-6-(3) 茶の栽培面積、生産量の推移



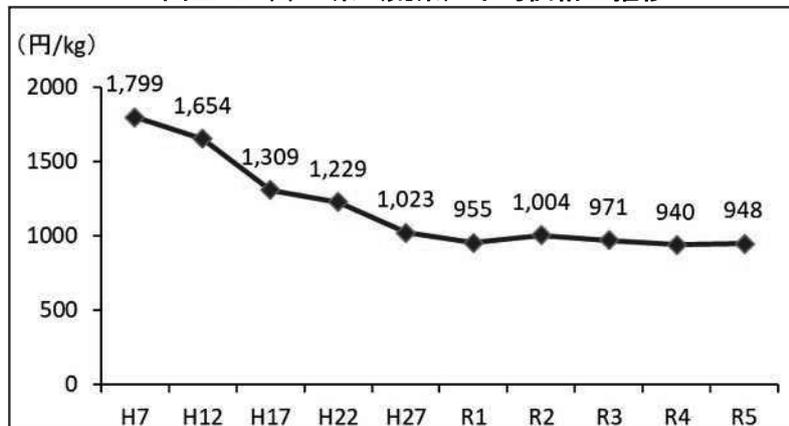
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和5年（2023年）の県経済連取扱量（荒茶）は701tと増加し、全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移しているものの、ドリンク茶等の需要が増加したことから、令和5年（2023年）の県経済連平均単価は前年から約8円増加し、948円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4)、巻末表Ⅲ-6-(3))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(農家戸数はわずかに減少、栽培面積はわずかに増加)

令和5年(2023年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年よりわずかに減少し、332戸となった。また、栽培面積は前年より4ha増加し、664haとなった。

天候による実質的被害は限定的で、収量は平年に比べて9.2%増加し297kg/10aであった。1戸当たり栽培面積は前年から2.0%増加し200aとなり、1戸当たり販売金額は前年より0.3%減少し11,500千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
農家戸数	戸	1,458	1,119	967	600	495	466	336	332	
栽培面積	在来種	ha	74	52	36	—	—	—	—	
	黄色種	ha	2,141	1,930	1,705	1,192	937	877	664	
	計	ha	2,215	1,982	1,741	1,192	937	877	664	
収穫量	t	6,103	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869	1,974	
販売代金※	百万円	12,293	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875	3,818	
一戸当り	栽培面積	a	152	177	180	199	189	188	196	200
	販売代金※	千円	8,431	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350	11,530	11,500

資料) 中九州たばこ耕作組合調べ

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少し、飼養頭数はほぼ前年並み)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和5年(2023年)は前年よりやや減少して467戸(前年比94.5%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

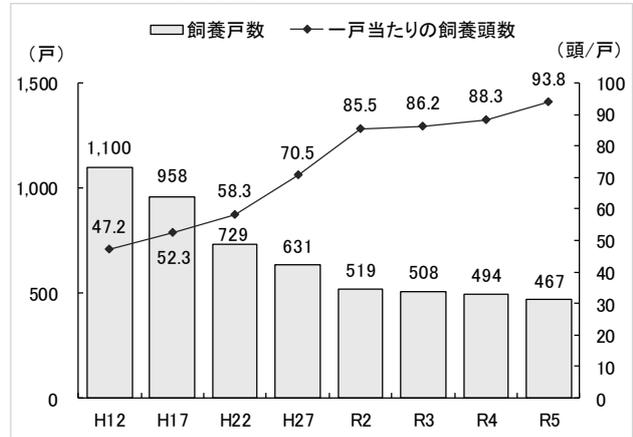
飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和5年(2023年)は、ほぼ前年並みの43,800頭(前年比100.5%)となった。このうち経産牛については、32,300頭(前年比106.3%)とかなり増加した。(図Ⅲ-7-(2))

1戸当たりの飼養頭数は、年々増加しており、令和5年(2023年)もかなりの程度増加して93.8頭(前年比106.2%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

令和4年度(2022年度)の搾乳牛の総死廃病頭数は3,224頭で、その内訳

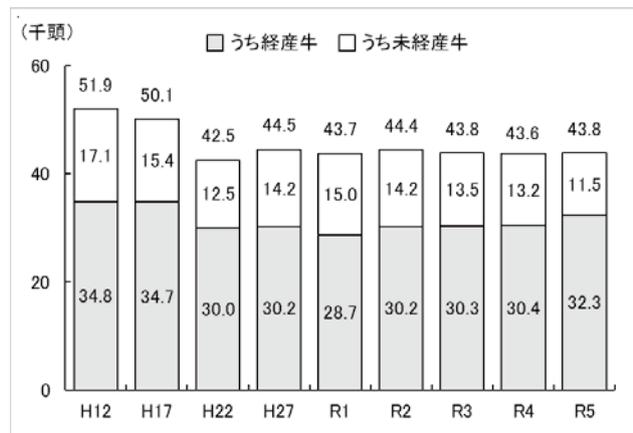
は、心不全1,084頭(総死廃病頭数に占める割合33.6%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)440頭(13.6%)、股関節脱臼247頭(7.7%)、牛伝染性リンパ腫155頭(4.8%)、ダウンナー症候群113頭(3.5%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

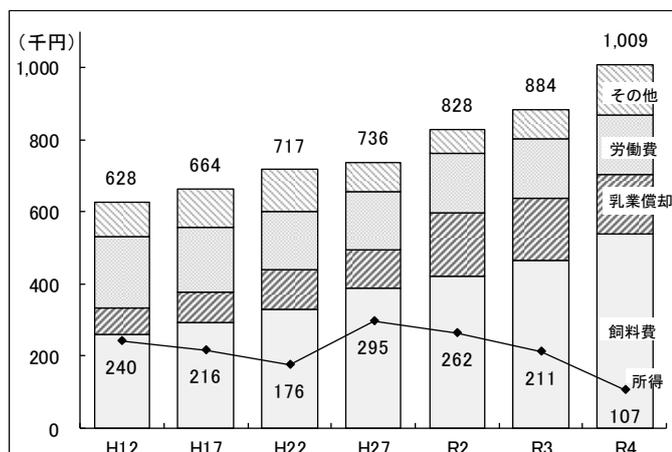
2 生産性及び収益性

(生産費はかなり大きく増加、乳牛1頭あたりの所得は大幅に減少)

令和4年(2022年)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、飼料費等の上昇により1,008,902円(前年比114.1%)とかなり大きく増加した。(図Ⅲ-7-(3))

また、令和4年(2022年)の搾乳牛1頭あたりの所得は106,546円(前年比50.5%)と大幅に減少した。(図Ⅲ-7-(3))

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

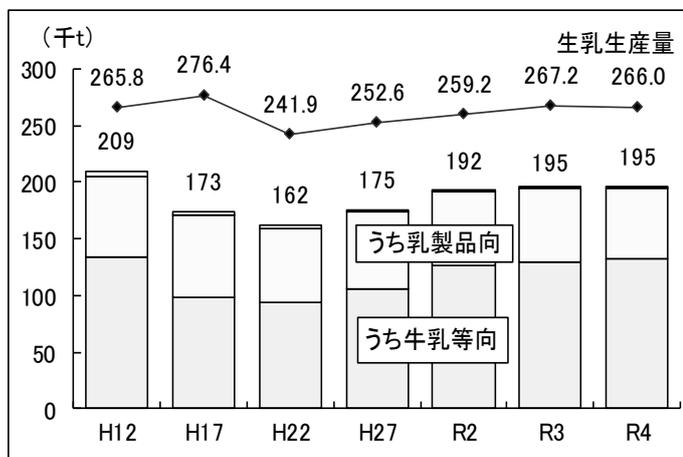
(生産量はほぼ前年並み)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)は猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)に増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組みを実施した。平成27年(2015年)以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする3年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

令和4年(2022年)の生乳生産量は、ほぼ前年並みの266,013t(前年比99.6%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はかなりの程度増加)

酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

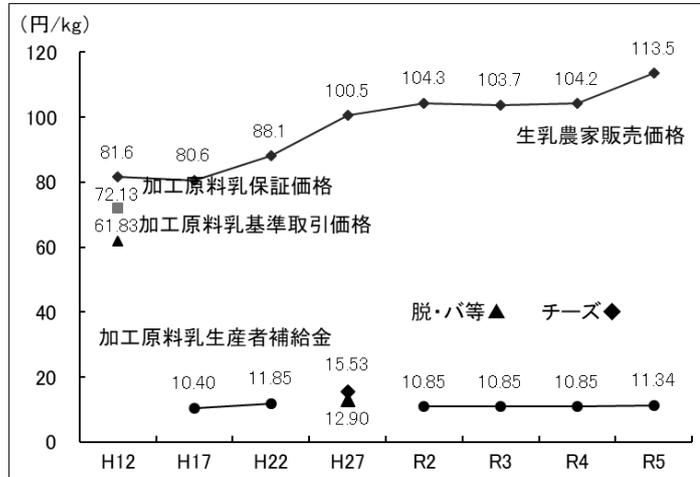
令和4年度（2022年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.26円、集送乳調整金1kgあたり2.59円となっており、令和5年度（2023年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.69円、集送乳調整金1kgあたり2.65円となっている。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成20年（2008年）以降は上昇傾向で推移している。

令和5年度（2023年度）の生乳農家販売価格は113.5円（前年比108.9%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

また、令和4年（2022年度）及び令和5年（2023年）は生産コストの上昇を受け、生乳取引価格の期中値上げが行われた。

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価統計」

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はやや増加)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和5年(2023年)はやや減少して2,090戸(前年比96.3%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、やや増加し、139,100頭(前年比104.1%)となった。うち子取り用めす牛は、やや増加して43,700頭(前年比104.0%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はやや減少し、27,300頭(前年比95.1%)となった。(図Ⅲ-7-(7))

1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、令和5年(2023年)はかなりの程度増加し、66.6頭(前年比108.1%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

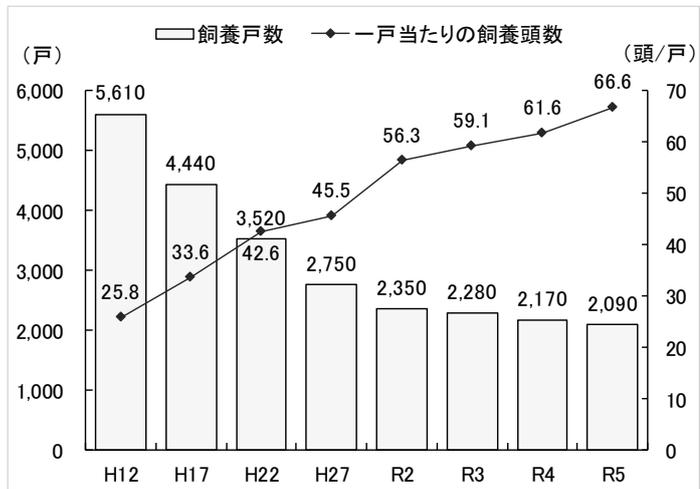
令和4年度(2022年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は935頭で、その内訳は、心不全369頭(総死廃病頭数に占める割合39.5%)、牛伝染性リンパ腫195頭(20.9%)、急性鼓張症26頭(2.8%)、股関節脱臼26頭(2.8%)、肺炎24頭(2.6%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は581頭であり、その内訳は、心不全227頭(39.1%)、肺炎150頭(25.8%)、牛伝染性リンパ腫56頭(9.6%)、急性鼓張症39頭(6.7%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和5年度(2023年度)の繁殖成績では、未経産牛の受胎月齢は16.2カ月、経産牛の平均再受胎日数は129.8日、受胎までの平均授精回数は1.7回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

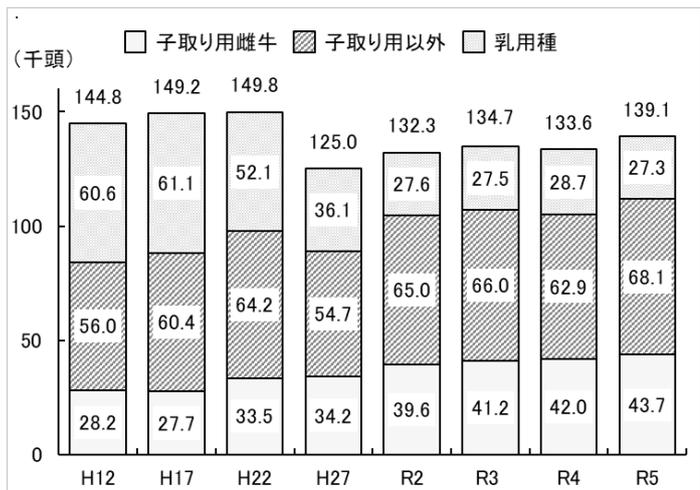
また、令和5年度(2023年度)の繁殖成績では、未経産牛の受胎月齢は16.2カ月、経産牛の平均再受胎日数は129.8日、受胎までの平均授精回数は1.7回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

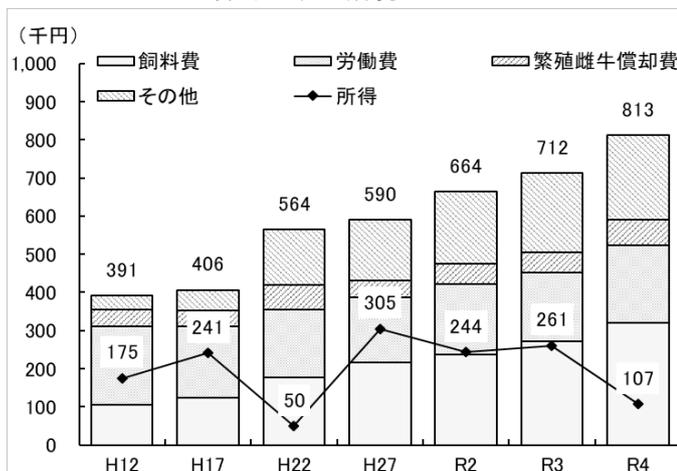
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はかなり大きく増加、所得は大幅に減少)

子牛の生産費は、ロシアのウクライナ侵攻に起因する飼料価格高騰等の影響により、令和4年度(2022年度)はかなり大きく増加し812,545円(前年比114.1%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、令和4年度(2022年度)は、前年度より大幅に減少し107,460円(前年比41.2%)となった。(図Ⅲ-7-(8))

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

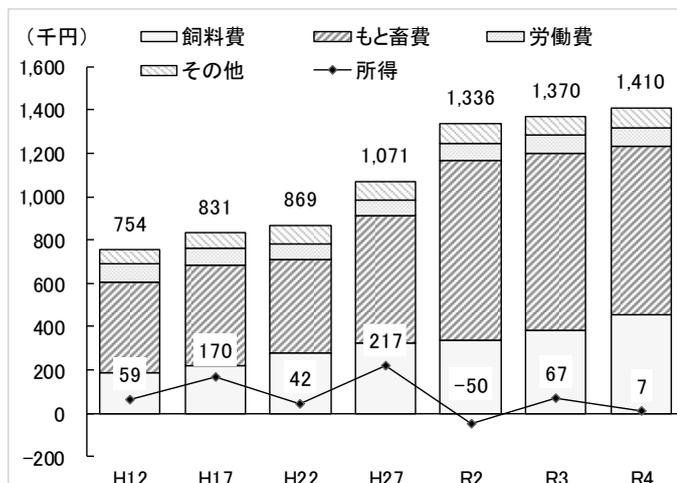
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はわずかに増加、所得はかなり大きく減少)

令和4年度(2022年度)の肥育牛生産費は、飼料価格高騰等により、わずかに増加し、1,409,641円(前年比102.9%)となった。

令和4年度(2022年度)の肥育牛1頭当たりの所得は、前年に比べかなり大きく減少し、7,451円(前年比11.1%)となった。(図Ⅲ-7-(9))

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

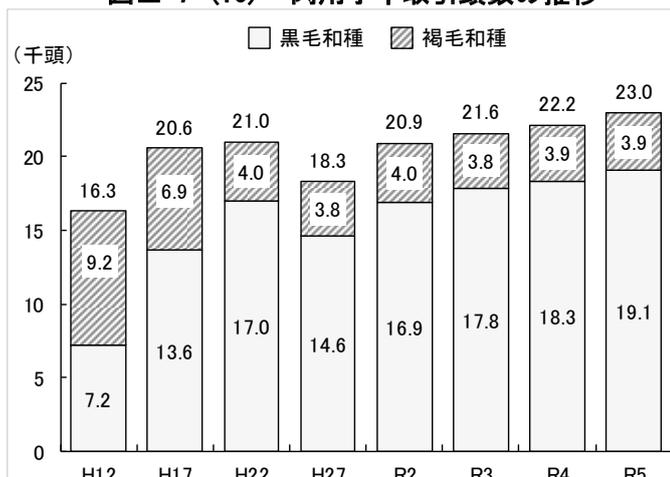
3 流通及び価格の動向

(1) 肉用子牛

(取引頭数はやや増加)

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向にあり、令和5年(2023年)は、前年からやや増加して22,968頭(前年比103.6%、黒毛和種19,097頭、褐毛和種3,871頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



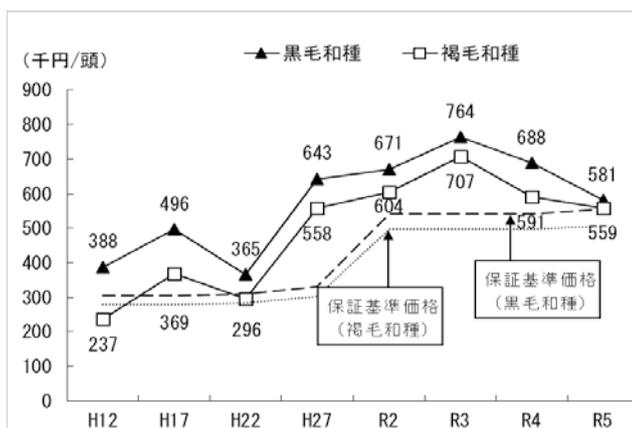
資料) (独) 農畜産業振興機構公表

(取引価格は、黒毛和種はかなり大きく下落、褐毛和種はやや下落)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、平成13年(2001年)の国内BSEの発生により一時大きく下落。その後は、回復傾向で推移。

平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴う子牛の取引頭数が減少や、枝肉価格の上昇により、子牛価格も年々上昇し、平成28年(2016年)は過去最高水準まで到達。以降は頭打ちとなり、高い水準で推移した。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

直近の動向をみると、黒毛和種は、令和2年(2020年)以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド・外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したことにより、一時的に子牛価格も下落。令和3年(2021年)は、経済活動の再開に伴いやや回復した。一方、褐毛和種は、コロナ禍においても、全国的な赤身ブームや希少価値等により全国からの引きも強く、子牛価格は好調となった。

令和5年(2023年)は、両品種とも、飼料価格の高騰が肥育経営の買い控えにつながり、黒毛和種は、かなり大きく下落して580,926円(前年比84.4%)、褐毛和種はやや下落して558,701円(前年比94.5%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

(2) 牛枝肉

(卸売価格は、和牛去勢(A-5)及び交雑牛去勢はわずかに下落、和牛去勢(A-4)はやや下落、交雑牛去勢はほぼ前年並み、乳用牛去勢はかなり大きく低下)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

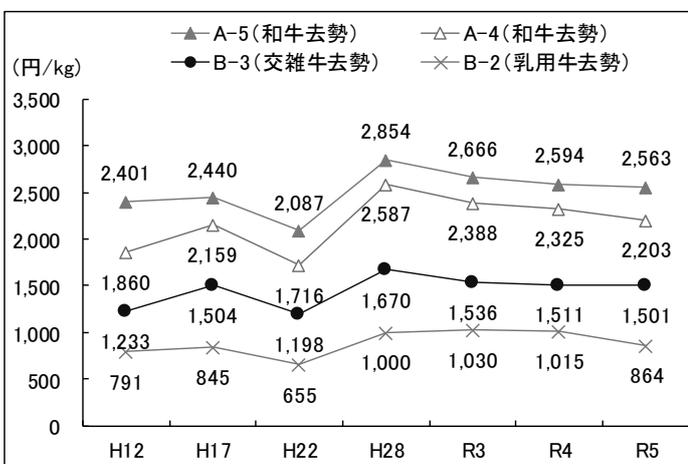
その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成23年(2011年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)以降は、A-5(和牛去勢)で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度(2019年度)以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した。

令和5年(2023年)の和牛去勢(A-5)の卸売価格は、わずかに下落して2,563円/kg(前年比98.8%)、和牛去勢(A-4)は、やや下落して2,203円/kg(前年比94.8%)、交雑牛去勢(B-3)は、ほぼ前年並みの1,501円/kg(前年比99.3%)、乳用牛去勢(B-2)は、かなり大きく下落して864円/kg(前年比85.1%)となった。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」東京市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

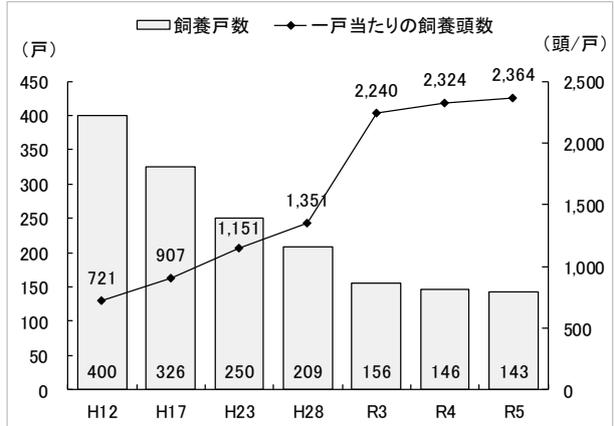
(飼養戸数はわずかに減少、1戸あたりの飼養頭数はわずかに増加)

令和5年(2023年)は、飼養戸数が前年からわずかに減少して143戸(前年比97.9%)であった。(図Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、ほぼ前年並みの338,000頭(前年比99.6%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数は、28,000頭(前年比103.7%)であった。(図Ⅲ-7-(14))

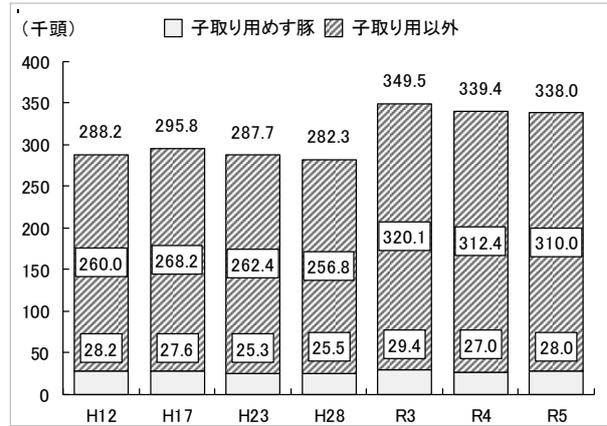
1戸あたりの飼養頭数は、わずかに増加して2,364頭(前年比101.7%)となった。(図Ⅲ-7-(13))

図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸あたりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

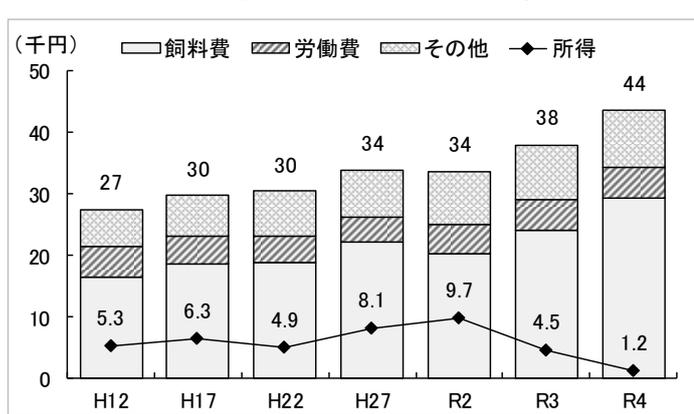
2 生産性及び収益性

(生産費はかなり大きく増加、所得は大幅に減少)

令和4年度(2022年度)は、飼料費や労働費の増加により、肥育豚1頭あたりの生産費は43,540円(前年比114.9%)とかなり大きく増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、令和4年度(2022年度)は、1,160円(前年比25.6%)と大幅に減少した。(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭あたりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

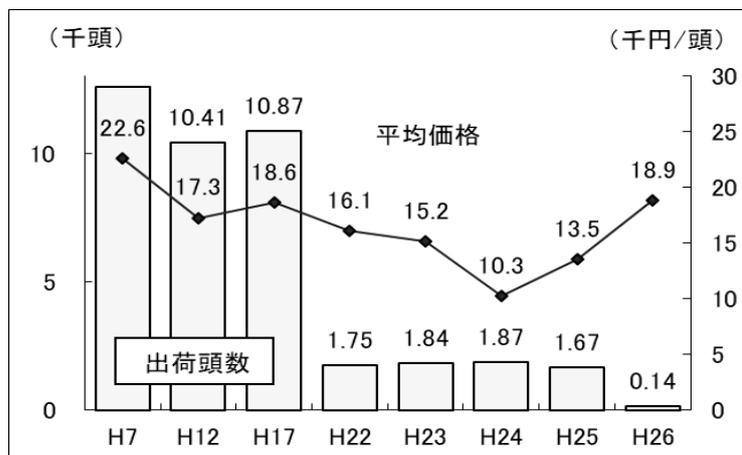
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

(2) 豚枝肉

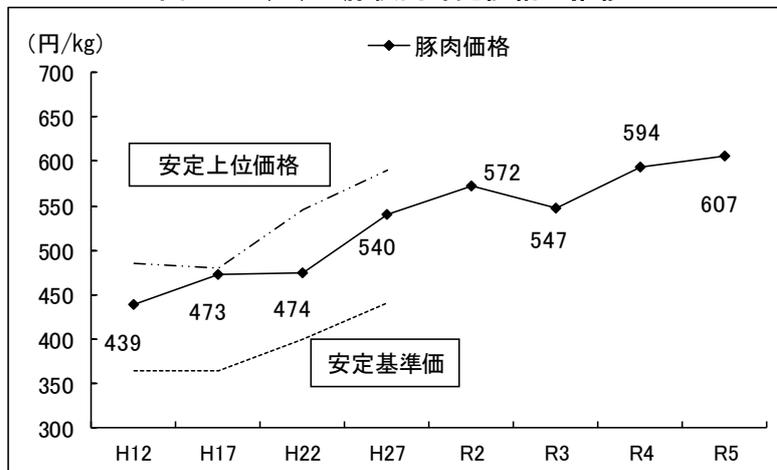
（豚枝肉卸売価格はわずかに上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度（2014年度）や29年度（2017年度）は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

令和5年（2023年）は、価格はわずかに上昇し、607円/kg（前年比102.2%）となった。（図Ⅲ-7-(17)）

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

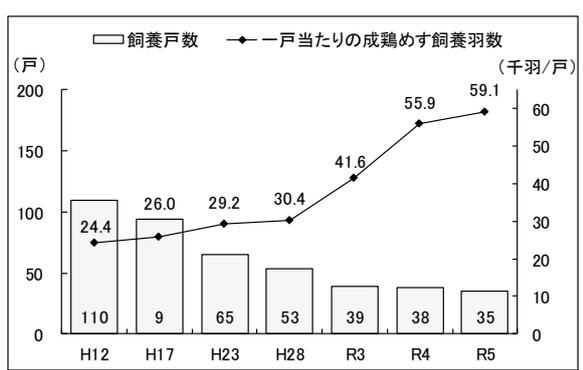
第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はかなりの程度減少、成鶏めす飼養羽数はかなりの程度増加)

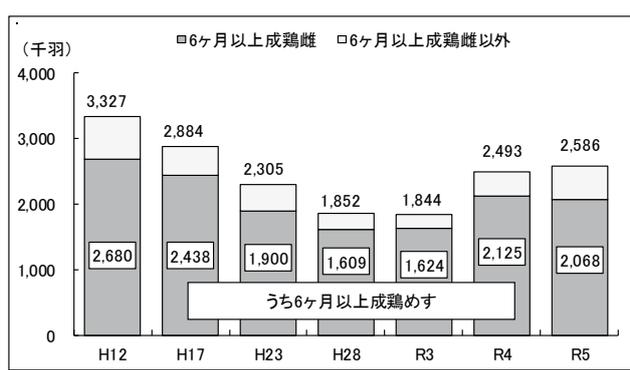
令和5年(2023年)の飼養戸数は、前年からかなりの程度減少して35戸(前年比92.1%)、飼養羽数は、やや増加して2,586千羽(同比103.7%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、かなりの程度増加して59.1千羽/戸(同比105.7%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

図Ⅲ-7-(18) 採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

2 流通及び価格の動向

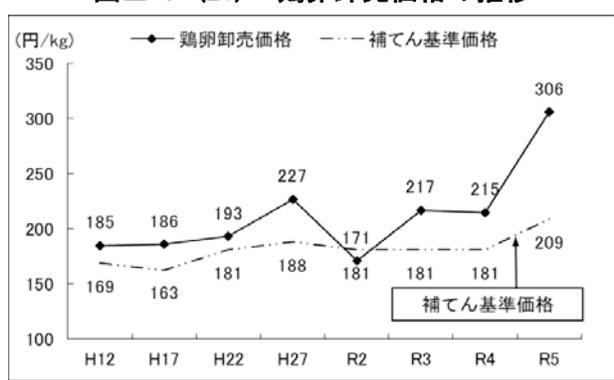
(価格は大幅に上昇)

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年(2014年)以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

令和5年(2023年)は、生産コストの上昇や鳥インフルエンザの発生により供給不足となり、11月以降は200円台後半～300円台を記録する等して高値の306円/kg(前年比142.3%)と大幅に上昇(図Ⅲ-7-(20))

図Ⅲ-7-(20) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

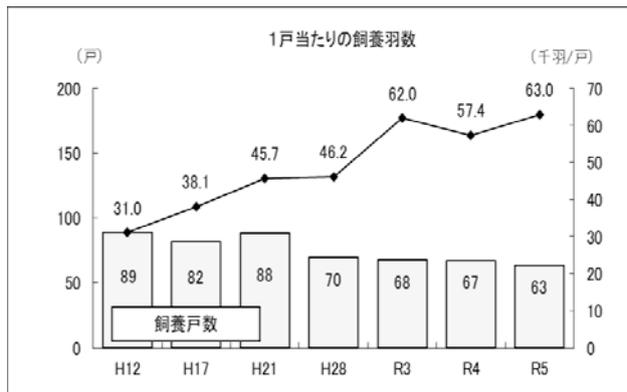
第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はかなりの程度減少、飼養羽数はかなりの程度増加)

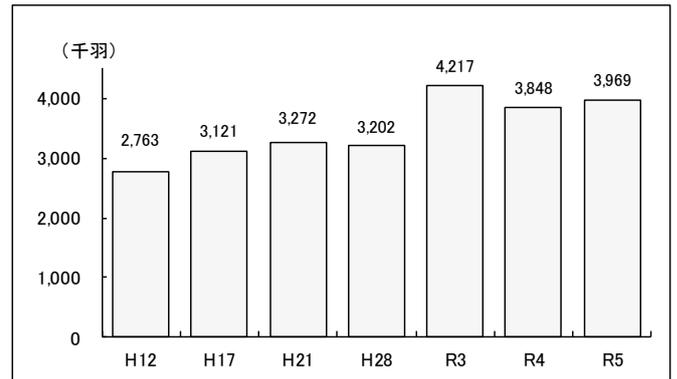
令和5年(2023年)の飼養戸数は、前年からかなりの程度減少して63戸(前年比94.0%)、飼養羽数は、やや増加して3,969千羽(前年比103.1%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、かなりの程度増加して63.0千羽(前年比109.8%)となった。(図Ⅲ-7-(21)、(22))

図Ⅲ-7-(21) プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(22) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」
注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

2 流通及び価格の動向

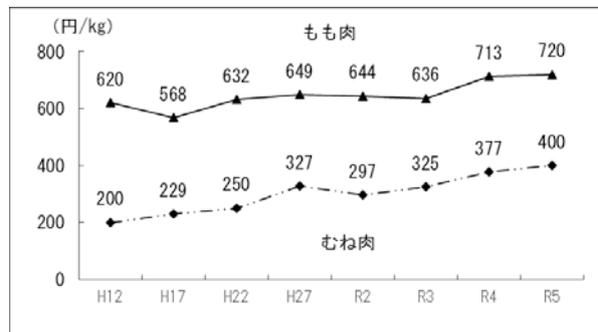
(もも肉はわずかに上昇、むね肉はかなりの程度上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は高水準で推移。

平成29年度(2017年度)後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

令和5年度(2023年度)は、安定的な需要や、飼料価格の上昇に伴う価格転嫁により、もも肉は720円/kg(前年比101.0%)とほぼ前年並み、むね肉は400円/kg(前年比106.1%)とかなりの程度上昇した。(図Ⅲ-7-(23))

図Ⅲ-7-(23) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

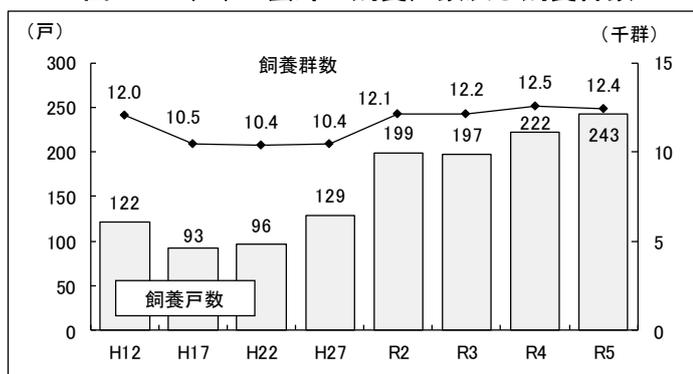
(飼養戸数はかなりの程度増加、
飼養群数はほぼ前年並み)

令和5年(2023年2月1日調査)の飼養戸数は243戸(前年比109.5%)となった。

一方、飼養群数はほぼ前年並みの12,400群(前年比99.2%)であった。(図Ⅲ-7-(24))

1戸当たりの平均飼養群数はかなりの程度減少し51.0群(前年比90.6%)となった。

図Ⅲ-7-(24) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.1%(令和4年(2022年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約2,500tのうち、約99%が家庭用として流通し、約1%がシンガポールなど海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%にあたる約28,400tが家庭用として流通し、40%にあたる約18,900tが業務・加工用として流通している(財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ)。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに増加)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和4年（2022年）は28,109ha（前年比102.4%）とわずかに増加した。種類別では、青刈トウモロコシ3,080ha、ソルガム638ha、牧草14,200ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）10,191haとなった。飼料用稲の作付面積については、稲WCSが8,519ha（前年比106.6%）とかなりの程度増加し、飼料用米については1,672ha（前年比129.1%）と大幅に増加した。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
青刈トウモロコシ	ha	6,080	4,590	4,330	3,720	3,210	3,060	3,080
ソルガム	ha	1,990	1,340	1,420	965	756	713	638
牧草	ha	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,200
飼料用稲	稲WCS	143	1,144	3,308	6,987	7,852	7,994	8,519
	飼料用米	—	—	654	1,296	1,135	1,295	1,672
計	ha	21,313	20,174	22,612	27,268	27,353	27,462	28,109

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,380kg（前年比103.3%）、牧草4,050kg（前年比103.6%）とやや増加し、ソルガム5,200kg（前年比102.2%）についてはわずかな増加となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,970	5,440	5,040	5,220	4,960	5,140	5,070
	ソルガム	kg	6,550	6,340	5,590	4,790	4,140	4,110	4,170
	牧草	kg	3,948	4,130	3,630	3,540	3,370	3,340	3,520
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,260	4,980	4,570	4,150	4,300	4,240	4,380
	ソルガム	kg	7,250	6,330	5,840	4,880	5,120	5,090	5,200
	牧草	kg	4,485	5,200	3,800	3,960	4,160	3,910	4,050

資料）農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなり大きく減少、価格はかなり大きく上昇)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。令和4年度(2022年度)の流通量は、前年度からかなり大きく減少し、7.2万t程度(前年比87.8%)となった。(表Ⅲ-7-(3))

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
乾草(梱包)	t	53,797	68,022	44,927	47,123	77,949	75,982	67,411
乾草(成型)	t	33,855	28,183	14,721	15,277	2,424	2,028	1,505
稲わら(乾)	t	1,498	1,732	10,850	8,075	8,881	4,045	3,132
計	t	89,150	97,937	70,498	70,475	89,254	82,055	72,048

資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

注) H29年度以降の乾草(成型)は、ヘイキューブのみの数値

令和4年度(2022年度)の流通粗飼料の価格は、円安やチモシー、アルファルファなどの草種の輸入量減少等の影響によりかなり大きく上昇し、乾草(梱包)が1kg当たり52~88円、乾草(成型)で78~91円、稲わら18~75円となった。(表Ⅲ-7-(4))

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R2	R3	R4
乾草(梱包)	円/kg	23~45	35~37	30~51	33~67	45~53	37~86	52~88
乾草(成型)	円/kg	31~40	41~42	35~62	49~73	46~61	56~80	78~91
稲わら(乾)	円/kg	29~30	30~32	34~35	30~39	40~43	23~62	18~75

資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

2 配合飼料

(県内生産量はほぼ前年並み、流通量はわずかに減少)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度(1996年度)の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年(2004年)には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外の飼料(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。令和4年度(2022年度)は69万1千t(前年比99.9%)であった。(図Ⅲ-7-(27))

一方、県内流通量は、昭和60年度(1985年度)の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度(2005年度)から増加に転じた。

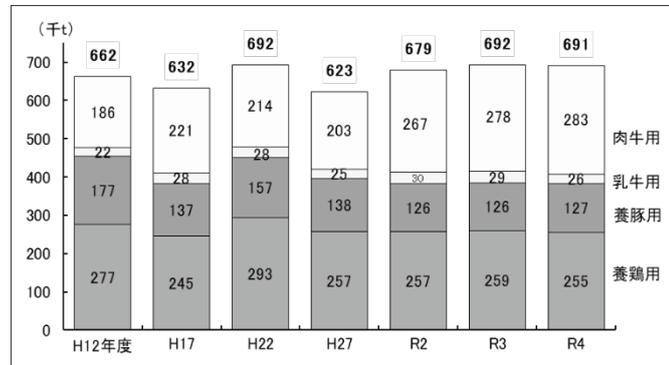
しかしながら、平成22年度(2010年度)以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和4年度(2022年度)は48万4千t(前年比98.0%)となった。(図Ⅲ-7-(28))

配合飼料は、原料の約5割を占めるとうもろこしの国際価格(シカゴ相場)、為替相場、海上運賃等の影響を受けながら価格が形成される。

令和4年度(2022年)から令和5年度にかけては、ウクライナの情勢不安によるシカゴ相場の上昇や為替の円安等を背景

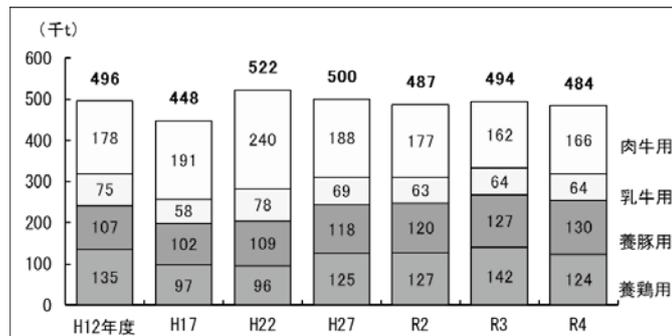
に配合飼料工場譲渡価格は上昇し、令和4年(2022年)10月に101千円/tまで値を上げたが、令和5年(2023年)12月は95千円/tとなっている。(図Ⅲ-7-(29))

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



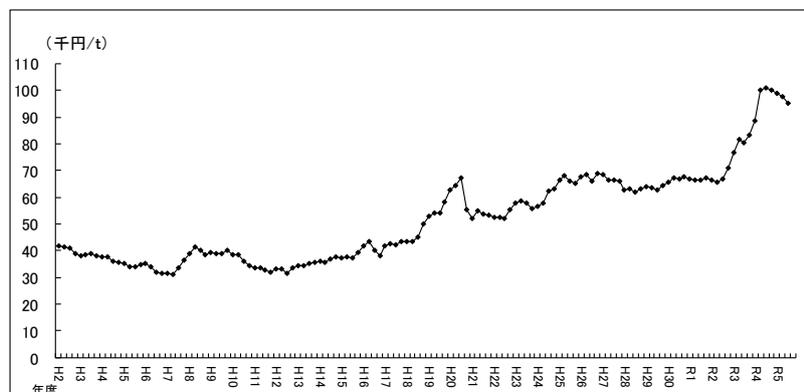
資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料流通量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



第8 家畜伝染病の発生動向

1 鳥インフルエンザ

(県内の発生はなし)

国内における高病原性鳥インフルエンザの令和5年度(2023年度)シーズンは、8県9事例で約71.3万羽が発生し、令和4年度(2022年度)シーズンの26道県、84事例で約1,771万羽の過去最大の発生と比較すると、大幅に減少した。

熊本県では、平成26年度の肉用鶏、平成28年度の採卵鶏、令和3年度の肉用鶏の3事例で発生している。

図Ⅲ-8-(1) 高病原性鳥インフルエンザの発生状況

年度		H21	H22	H23 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30 ~R1	R2	R3	R4	R5
発生件数	熊本県	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	九州	0	3	0	3	0	4	0	0	15	4	24	3
	全国	0	24	0	6	0	12	1	0	52	25	84	9
発生道府県数		-	9	-	5	-	9	1	-	18	12	26	8
殺処分羽数(万羽)		-	183	-	46.4	-	166.7	9.1	-	987	189	1771	71.3

資料) 農林水産省「鳥インフルエンザに関する情報」

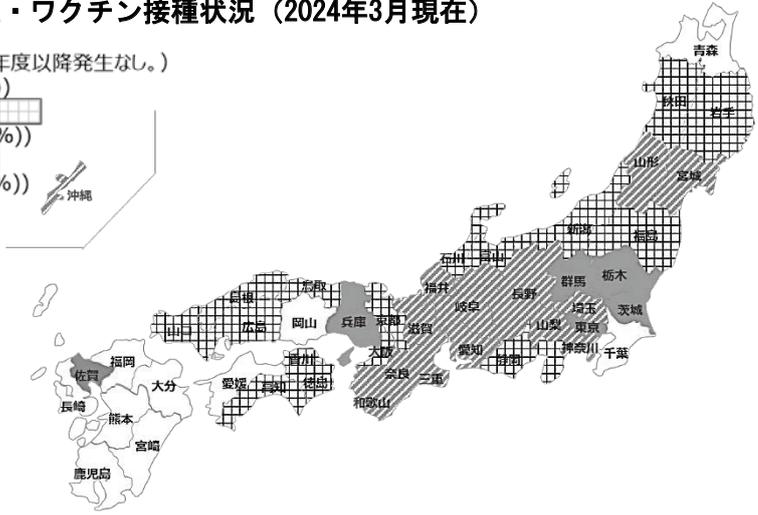
2 豚熱

(県内では発生なし)

国内の豚熱は、平成30年9月の岐阜県での発生以降、20都県の90事例で、約369千頭が殺処分されており、令和5年8月には九州では初めて佐賀県でも発生した。豚熱ワクチン接種は、令和元年9月から飼養豚等に対し開始され、九州でも令和5年9月から開始した。令和2年9月の59例目以降は、ワクチン接種県(佐賀県を除く。)での発生が続いている。また、豚熱陽性野生いのししが確認された場合には、経口ワクチンの散布が行われている。(図Ⅲ-8-(2))。

図Ⅲ-8-(2) 豚熱発生・ワクチン接種状況(2024年3月現在)

飼養豚陽性発生県：■ (ただし、斜線//は、令和4年度以降発生なし。)
 【20都県】(飼養頭数 2,721,030頭(全国の30.4%))
 野生イノシシ陽性発生県：■ (佐賀、沖縄を除く) 格子□
 【34都府県】(飼養頭数 3,998,700頭(全国の44.6%))
 飼養豚へのワクチン接種推奨地域：■ □ 格子□
 【46都府県】(飼養頭数 8,196,400頭(全国の91.5%))
 ※飼養頭数は、R5畜産統計・確報値を基に計算



資料) 農林水産省「豚熱に関する情報」

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに増加、桑はやや減少)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和4年産は前年から11ha増加している。

桑については、1.3ha減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
そば	338.0	405.0	412.0	536.0	591.0	670.0	661.0	672.0
小豆	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-	-
落花生	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-	-
桑	32.0	9.7	10.2	18.6	46.0	36.3	32.2	30.9

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

※) 小豆、落花生は平成29年産（2017年産）から調査対象外

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

（「地下水と土を育む農業推進条例」の推進）

本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では平成27年（2015年）4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等による水田有効活用の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

（農業における環境負荷軽減）

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

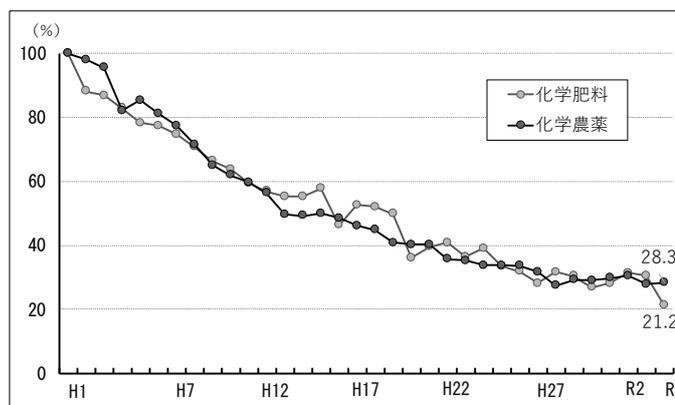
このため、本県では、平成2～12年度（1990～2000年度）にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度（2001年度）からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理（IPM）や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減化学肥料・減農薬栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度（2005年度）からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度（1989年度）を基準として令和4年度（2022年度）には化学肥料の総使用量は約21%、農薬の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。（図Ⅲ-9-(1)）

加えて、平成23年度（2011年度）から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



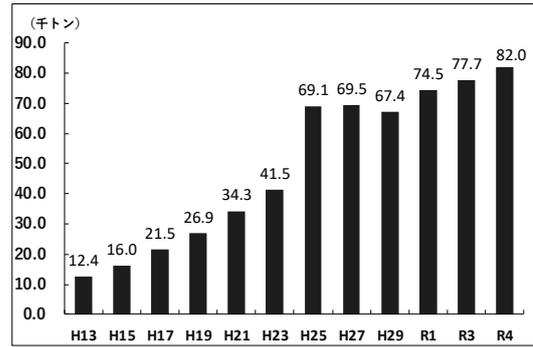
資料) 県農林水産部調べ

（堆肥の広域流通量が増加）

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組みを推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和4年度（2022年度）で82,069 t となった。（図Ⅲ-9-(2)）

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

（くまもとグリーン農業の推進）

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度（2011年度）に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和6年（2024年）3月末で生産宣言が21,670件、応援宣言が38,740件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。（図Ⅲ-9-(3)）

図Ⅲ-9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



資料) <http://kumamoto-green.com>

（地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大）

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約67%となるなど順調に増加している。（2020農林業センサス：R2（2020）販売農家数32,529戸）

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度（2020年度）には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法、被覆栽培や太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法を組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位：t

年度	H2	H12	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4
使用量	22,084	12,666	8,033	7,140	6,537	6,693	6,859	6,278	6,357

注) 1 一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（令和4農薬年度は令和3年10月から令和4年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

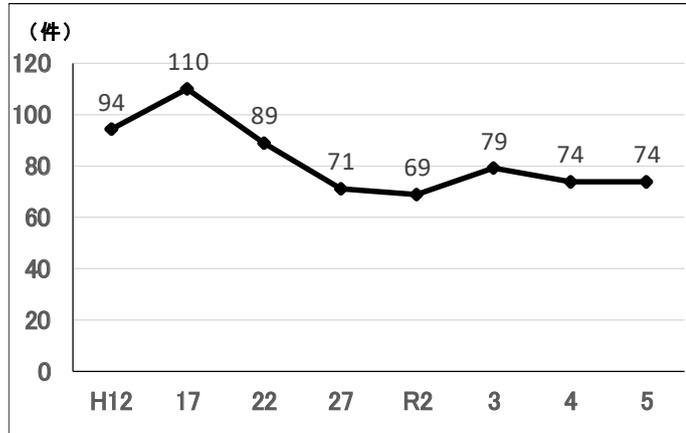
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は前年並み)

令和6年(2024年)2月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和4年(2022年)7月から令和5年(2023年)6月の苦情発生件数は、前年同数の74件となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



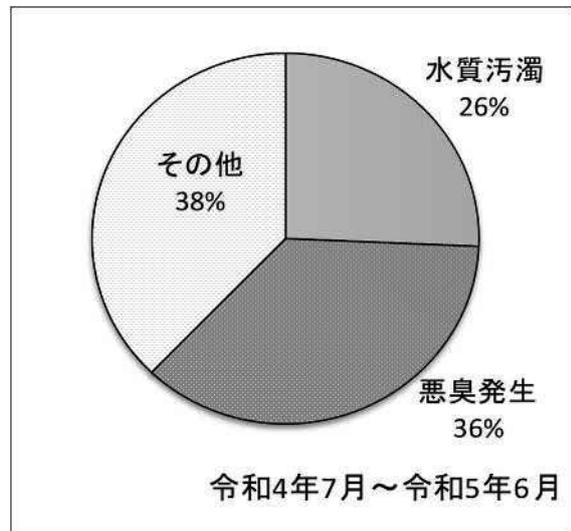
資料) 県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約4割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、玉名地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

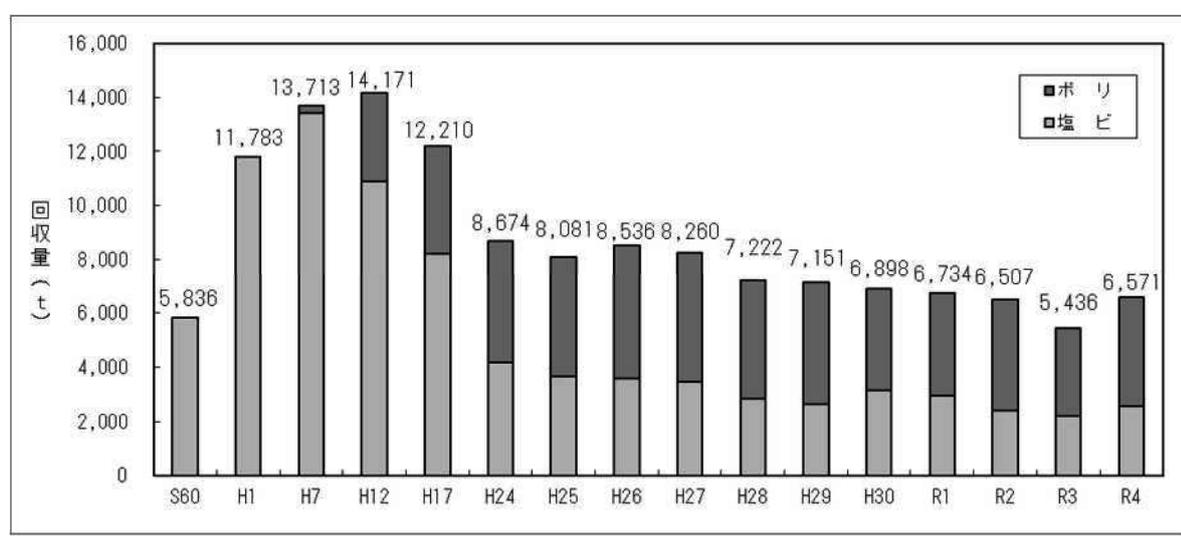
(農業用廃プラスチック類等の回収量は減少傾向)

本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和4年度(2022年度)のハウス設置面積調査結果では約3,270haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和4年度(2022年度)の回収量は6,571tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



資料) 県農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、美味しさ、健康志向への対応など実需者や消費者ニーズの多様化に対応した品種の開発・家畜の選定を進めている。

また、地球温暖化や集中豪雨などの気象変動に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

表Ⅲ-10-(1)本県で最近育成した主な品種・系統(令和5年度(2023年度)末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
茶	熊本TC01	R5年度登録	収量・水色及び遊離アミノ酸含有量に優れる品種
いぐさ	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及用畳表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC12	R1年度登録	外観良好・高糖度・良食味で年内に出荷可能な品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
	熊本FC03	R4年度出願公表	収量性や緑色発現に優れる品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
	茂三、第二光晴	R3年度選抜	
	幸勝平、忠平幸、菊幸	R4年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランシャムと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるよう、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和4年度（2022年度）は、トマトの黄変果低減技術、かんきつ「肥の豊」の2本主枝仕立てによる増収技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和4年度（2022年度）は、農薬散布用ドローンの効果的な利用技術、いぐさ乾燥機の燃油削減技術やICT機器活用による放牧牛監視作業の軽労化技術を開発した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

みどりの食料システム戦略に沿って、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和4年度（2022年度）は、植物油成分製剤を活用したメロン退緑黄化病防除技術、キャベツ根こぶ病やトルコギキョウ立枯れの発生を抑制する技術を開発した。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。

図Ⅲ-10-(1) 現地での普及が期待される技術



「黄変果の果実」

「遮光したトマト栽培ハウス」

「ヒリュウ台「肥の豊」の2本主枝」

トマト黄変果が発生する成熟ステージ、果実温度および遭遇時間を解明
4月上旬からの遮光がトマト黄変果低減と可販果収量確保に有効である
(R5 公表：農業の新しい技術)

無加温栽培ヒリュウ台「肥の豊」では2本主枝にして植栽密度を高めることで単位面積当たりの収量が増加し、労働生産性も向上する
(R5 公表：農業の新しい技術)

表Ⅲ-10-(2) 主な県育成品種及び先端技術の普及状況

【主な県育成品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 682 h a (R5 年産)
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 20 h a (R5 年産)
	くまさんの輝き	R1 年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29 食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 2,910 h a (R5 年産)
いぐさ	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 177.8 h a (R5 年産)
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 6.4 h a (R5 年産)
	熊本VS03 (ゆうべに)	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 92.7 h a (R5 年産)
なす	ヒゴムラサキ2号	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 2.2 h a (R5 年産)
かんきつ	肥の豊	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 459 h a (R4 年産)
	熊本EC11	H27 年度	浮皮が少なく、高糖度の11月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積 4 h a (R4 年産)
	熊本EC12	R1 年度	12月に成熟し、高品質で食味が良く、栽培しやすい早生かんきつ。	作付面積 3 h a (R4 年産)
カラー	熊本FC01 (ホワイトトーチ)	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 116.3 a (R5 年産)
	熊本FC02 (ホワイトスワン)	H24 年度		作付面積 5.4 a (R5 年産)
畜産	褐毛和種雄牛「重波泉」	H30 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液累計配布数 (～令和6年3月31日) 16,001 本
	黒毛和種雄牛「美津福重」	R1 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液累計配布数 (～令和6年3月31日) 14,324 本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
イチゴ「ゆうべに」の畝連続栽培は、2kg/10a以下の基肥窒素量で収量・品質が安定する	本県では、果実品質が安定し収量性の高いイチゴ「ゆうべに」（品種名：熊本VSO3）を育成し、土耕栽培においては、基肥窒素量を4kg/10aとすることを基本としている。 近年、現地の土耕栽培においては、省力化や排水性の向上のため畝連続栽培が増えつつあるが、適正な肥培管理技術が確立されておらず、残肥が多い場合は品質や収量に課題が生じている。そこで畝連続栽培における施肥量が開花特性、収量および品質に及ぼす影響について検討し、最適な基肥窒素量を解明した。	熊本市：1.6ha 玉名：10.7ha
温州ミカン「熊本EC11」はシートマルチ栽培により高品質な果実が生産できる	本県で育成した温州ミカン「熊本EC11」は、12月上旬に成熟し、高品質で食味が良く、浮き皮の少ない中生温州である。12月は温州ミカンの最需要期で高糖度な果実が求められ、特選率（高糖度果実の割合）を高める高品質果実の安定生産が求められているが、近年、秋季の長雨によって糖度低下を招く傾向にある。そこで、12月に高品質果実を安定して生産するため、透湿性防水シートによるマルチ栽培技術を確立した。	熊本市：49.8ha 鹿本：0.5ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

（売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器を利用した試作、開発支援に取り組み、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末、ペースト等サンプル作成による商品化支援、農業者等の加工技術習得を支援した。

また、HACCPに沿った衛生管理に対応するため、モデル事業者に対し、HACCP上位規格JFS-Bの取得支援や前年度事業実施3社のフォローアップを行った。加えて、福祉事業所を対象としたHACCPに基づく衛生管理マニュアルを作成し、関係機関へ周知した。

さらに、フードバレー推進室では、新型コロナウイルスの影響や令和2年7月豪雨災害で大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所を、ソフト・ハード両面で支援した。また、リスクにも強い「強靱な販路づくり」のため、大規模展示商談会への出展支援や福岡都市圏における物産フェア、通販サイト（「くまもと県南フード市場」Yahoo!ショッピング店）での販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。

また、令和5年度で「くまもと県南フードバレー構想」策定10周年を迎えたことを契機に、これまでコロナ禍で休止していた販促イベントである「くまもと県南フードバレーフェスタ」やフードバレー推進協議会会員事業者の人材育成・異業種交流を目的とした「くまもと県南フードバレーネットワーク促進交流会」を4年ぶりに再開した。

加えてコロナ禍の中にあっても力強く県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催

した。

また、産業技術センターでは、県産農畜産物の付加価値を高め、商品力の高い魅力的な加工食品につながる研究開発並びに農業法人や食品関連企業等に対する農産物加工の技術支援を行っている。

研究開発においては、健康志向の市場ニーズに対応するため、微生物（麹）の機能（分解酵素の作用等）を活用した新たな発酵食品の開発に向け取り組んでいる。また、農産物のフードロス問題に対応するため、本県特産柿「太秋」で課題となっている早期軟化果の付加価値を高める加工技術の開発に向け取り組んでいる。

技術支援においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工関連企業等を対象として、売れるものづくりを支援するため、商品の企画力、加工技術、品質や衛生管理技術等の向上に向けた研修会を開催した。また、食品加工に新規参入する事業者等に対して技術相談や試作支援を行うと共に、農商工及び農福連携を推進し新規事業の創出を支援した。

さらに、「農業アカデミー講座」では、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について食品加工技術を基礎から学ぶ講座（柑橘加工、野菜加工の2講座）を開催し技術支援を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術支援を行うことで、起業化と商品開発を支援した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

（農業生産を支援する情報の提供）

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

農業研究センターが開発した品種や技術、最新の研究内容情報については、SNSや熊本県ホームページの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで発信し、病害虫の発生状況についてホームページ等により情報提供を行った。

（企業を支援する情報の提供）

産業技術センターでは、県内企業のために技術相談、設備開放、依頼試験・分析及び共同研究開発等を通じて技術支援を行っている。本センターが開発した技術や研究成果については、センターのホームページや定期刊行物等で発信を行うと共に、各種関連団体と連携した講習会・研修会の開催や研修生受け入れによる技術者養成等により普及を行っている。

第11節 農業生産基盤の整備

第1 農業生産基盤の整備

(近年は、64ha/年(田)、5ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間64ha程度の整備を実施しており、令和4年度(2022年度)までの田の整備済面積は、約38,832haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間5ha程度の整備を実施しており、令和4年度(2022年度)までの畑の整備済面積は約8,872haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H27年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	平均
各年度の整備面積	ha	33	88	9	69	57	128	51	78	64.1
整備済面積	ha	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	38,754	38,832	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	66.3%	66.5%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H27年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	平均
各年度の整備面積	ha	5	7	1	5	5	5	3	8	4.9
整備済面積	ha	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	8,864	8,872	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	25.6%	25.7%	

資料) 県農林水産部調べ

第2 田んぼダムの取組み

1 田んぼダムの取組み状況

(令和5年度末までの取組み状況は617ha)

本県では令和2年7月豪雨を受け、「緑の流域治水」の一環として令和3年度から人吉・球磨管内の7市町村の水田で取り組んでおり、令和5年度末で617haまで拡大。

令和5年度からは、国庫補助事業を活用し、老朽化した排水柵を田んぼダム専用の排水柵へ入れ替えるハード工事のほか、ソフト事業による推進活動を実施した。

2 人材育成

(「田んぼダムマイスター」の育成)

県内全域での普及拡大に向けて、令和4年度から各地域の取組みを牽引する人材「田んぼダムマイスター」を育成している。令和6年2月に開催した研修会には、1000名以上の参加があり、田んぼダムに取り組んでいる土地改良区の事例紹介や取組む際に活用できる事業の説明を行った。今後も、地域を主体とした持続可能な住民参加型の取組みとなるよう、あらゆる関係者の連携のもと、全県で普及拡大に取り組んでいく。

図Ⅲ-11-(2) 田んぼダム
マイスター研修会



3 広報活動

(認知度向上及び普及拡大に向けた広報活動の実施)

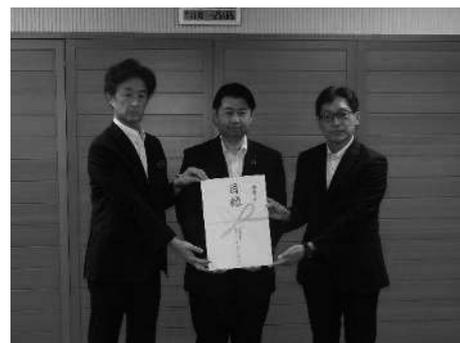
田んぼダムの認知度向上及び普及拡大に向け、小学生を対象に「田んぼの学校2023 in 錦町」を開催した。本イベントには、錦町の小学5年生を中心に約40名が参加し、田んぼダムに関する学習会やクイズ大会などを実施した。

また、株式会社 セブン-イレブン・ジャパンから社会貢献の一環として、令和5年6月20日から7月3日にかけて開催された「おいしい熊本フェア」の売り上げの一部を寄付いただいた。寄付金については、令和2年7月豪雨災害からの復興支援として、「田んぼダムの普及・拡大」に向けた取組みに活用した。

図Ⅲ-11-(3) 田んぼの学校2023 in 錦町



図Ⅲ-11-(4) 目録贈呈



第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、令和4年度（2022年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約79.0km、基幹的農道については延長約724km、農業集落排水施設については整備済人口約65千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

第1 中山間地域の指標の変化

(県農業を支える重要な地域)

本県の中山間地域は、令和5年(2023年)改定の農業地域類型では、40市町村が該当し(一部該当を含む)、令和2年(2020年)時点では、県全体に占める割合は販売農家戸数の44.2%、経営耕地面積の35.4%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、平成27年度(2015年度)における耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。(表IV-2-(1))

※参考: 中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年(1995年)から令和2年(2020年)までの期間に、県全体が18.5%から31.1%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から39.9%に増加しており、県全体より高齢化が著しく進行していることを示している。(図IV-2-(1))

表IV-2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域 ^{注1)}	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口 ^{注2)}	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
		R2	443,426	25.5	1,294,875	1,738,301
経営耕地面積(販売農家)	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
		R2	27,513	35.4	50,102	77,670
耕作放棄地面積(販売農家) ^{注3)}	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
		R2	—	—	—	—
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
		R2	14,367	44.2	18,162	32,529

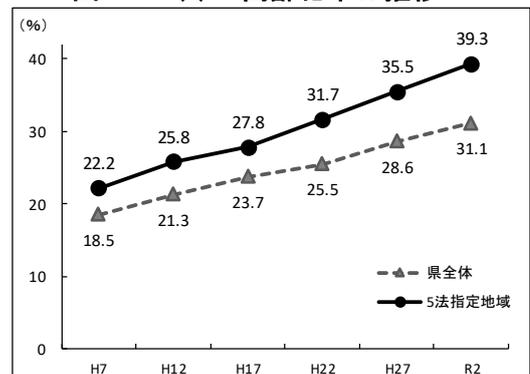
資料) 総務省「国勢調査」、「農林業センサス」

注1) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」。

注2) 人口のうち中山間地域のR2年値は、地域振興5法全指定(29市町村)人口の合計値のため、農業地域類型(平坦地)の人口を含む。

注3) 販売農家の耕作放棄地面積は、R2年値は公表されていない。

図IV-2-(1) 高齢化率の推移



資料) 総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、③過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域(一部地域含む)。本県では、中山間地域が存在する40の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が37市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、令和2年度(2020年度)の国勢調査の5法指定地域の集計を行った。なお、令和元年(2019年)6月には、新たな地域振興立法として棚田地域振興法が制定された。

第2 鳥獣被害防止対策の推進

(野生鳥獣による農作物被害金額はかなり大きく増加。鳥獣種別ではイノシシ、シカによる被害が大幅に増加)

本県では、えづけSTOP!対策を基本として、野生鳥獣が生息しにくい環境整備と管理、農地への侵入・被害防止、有害鳥獣捕獲、ジビエ利活用の推進に取り組むとともに、各市町村が策定する鳥獣被害対策防止計画に基づく総合的な施策を実施している。

令和4年度(2022年度)における鳥獣による農作物被害額は、前年度から59百万円増加し(前年比111%)、5億9,678万円となっている。(図IV-2-(2))

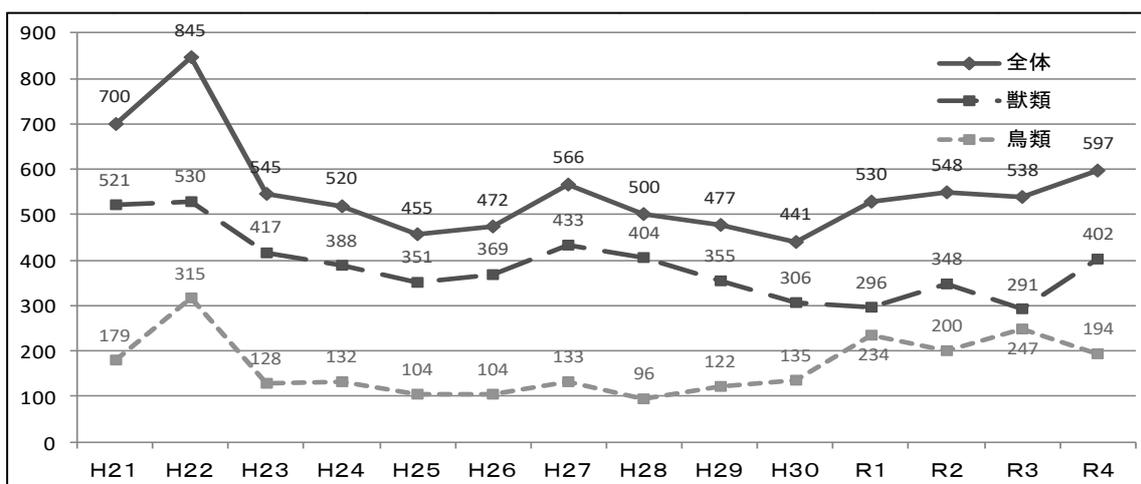
被害額の増減を主な鳥獣種類別に見ると、カモ類の被害額が大幅に減少(同54%)したものの、イノシシ、シカ、ヒヨドリの被害額が大幅に増加した。

イノシシは約80百万円増加(同140%)、シカは約16百万円増加(同132%)、カラスは約9百万円増加(同121%)、ヒヨドリが約16百万円増加(同197%)となっている。

また、その他獣類などの中型獣類による被害も昨年度より増加している。

(図IV-2-(3))

図IV-2-(2) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移 (単位：百万円)

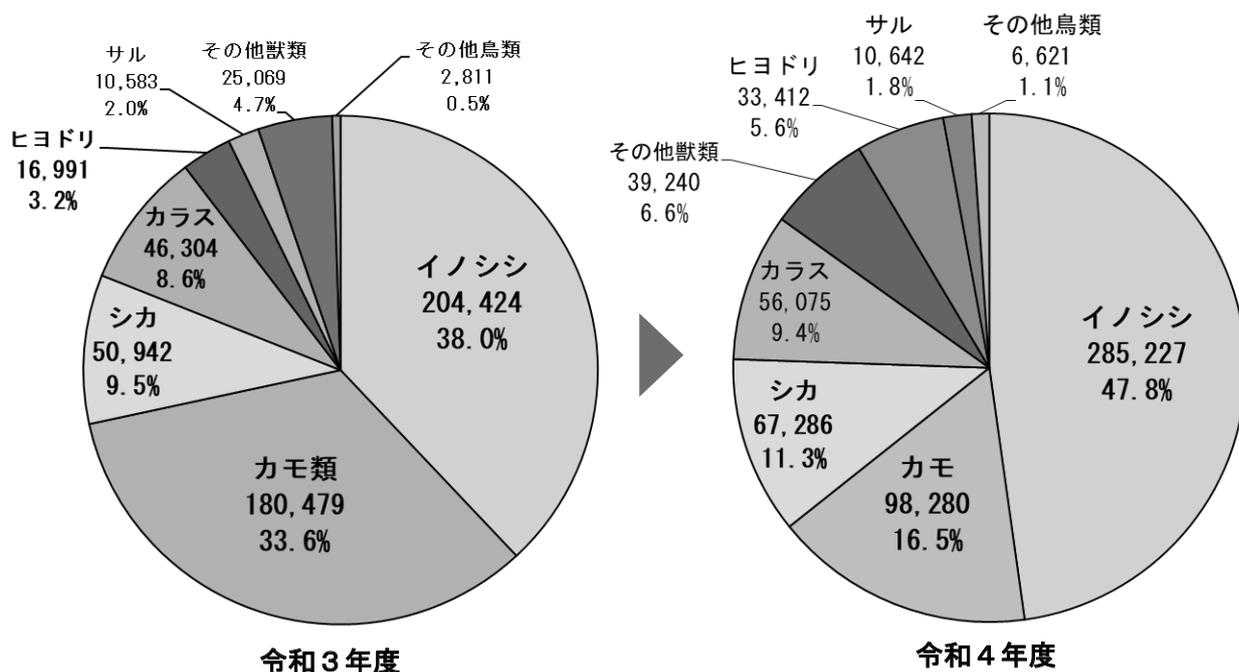


資料) 県農林水産部調べ

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しないことがある。

図IV-2-(3) 野生鳥獣による農作物被害金額（鳥獣別）

（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

第3 捕獲鳥獣のジビエ活用

（ジビエ処理施設数は前年並み、解体頭数はかなりの程度増加）

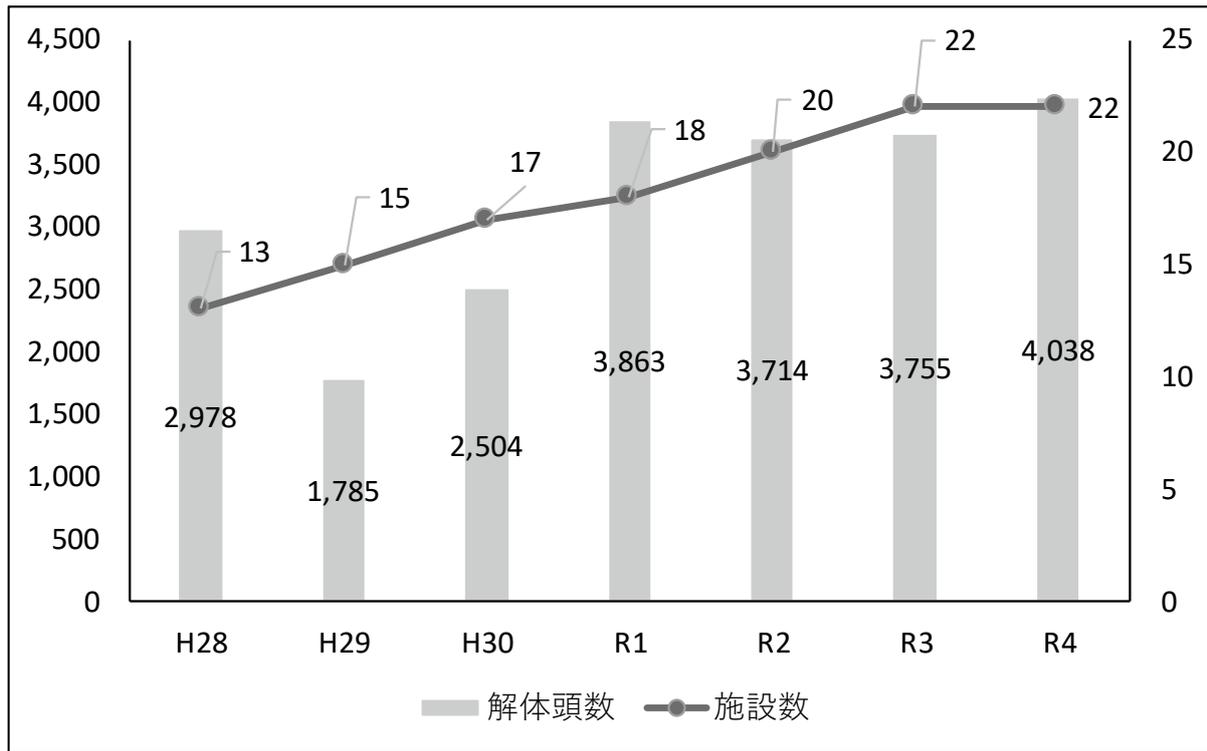
本県では、捕獲者、処理加工施設、実需者（外食関係者）、民間企業（IT関係、流通関係）、農業団体、行政等を構成員として平成30年1月に設立した「くまもとジビエコンソーシアム」の活動を通じて、安定供給に向けた体制整備、ブランド化と販路の開拓に取組み、ジビエ利活用を推進している。

本県のジビエ処理施設は平成28年度（2016年度）以降増加傾向にあり、令和4年度（2022年度）は22施設（前年比100%）となっている。施設数の増加に伴い、ジビエ処理施設の解体頭数も4,038頭（同108%）と増加した。（図IV-2-(4)）

販売価格については、令和3年度（2021年度）イノシシ2,748円/kg、シカ1,549円/kgから、令和4年度（2022年度）イノシシ3,282円/kg（前年比119%）、シカ1,485円/kg（同96%）となっている。（図IV-2-(5)）

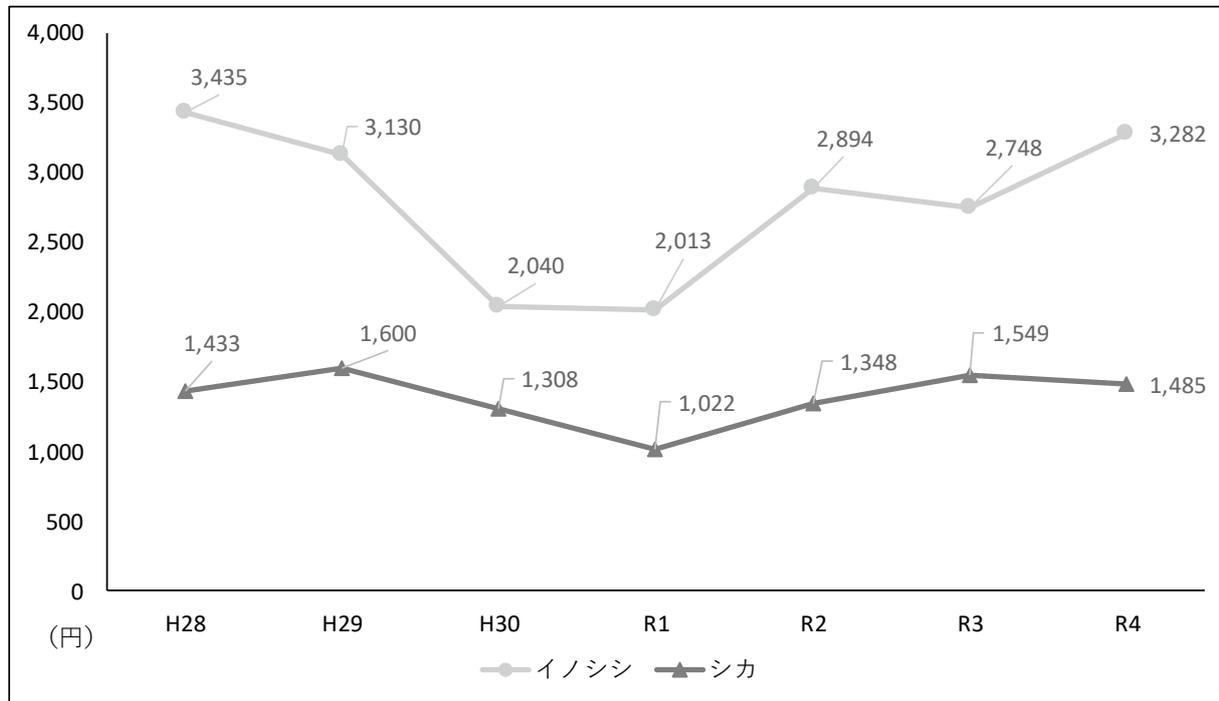
図IV-2-(4) ジビエ処理施設数と解体頭数の推移

(単位：頭・施設)



図IV-2-(5) 販売価格の推移 (イノシシ・シカ)

(単位：円/kg)



第3節 日本型直接支払制度の実施状況

第1 多面的機能支払制度

(多面的機能支払制度実施面積はほぼ前年並み)

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和5年度（2023年度）は、454の活動組織、70,347ha（前年比100.5%）の農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

なお、令和5年6月末から7月上旬の豪雨の対応においては、農地や農業用施設の小規模な被害の応急処置等に活用され、早期の営農再開につながった。

表IV-3-(1) 多面的機能支払交付金の取組実績

年度	単位	H19	H22	H27	R2	R3	R4	R5 (見込み)
組織数	組織	690	733	724	445	447	449	454
交付対象面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,349	69,883	69,979	70,347

資料) 県農林水産部調べ

注) 平成19及び22年度は「農地・水保全管理支払（共同活動）」の取組実績

第2 中山間地域等直接支払制度

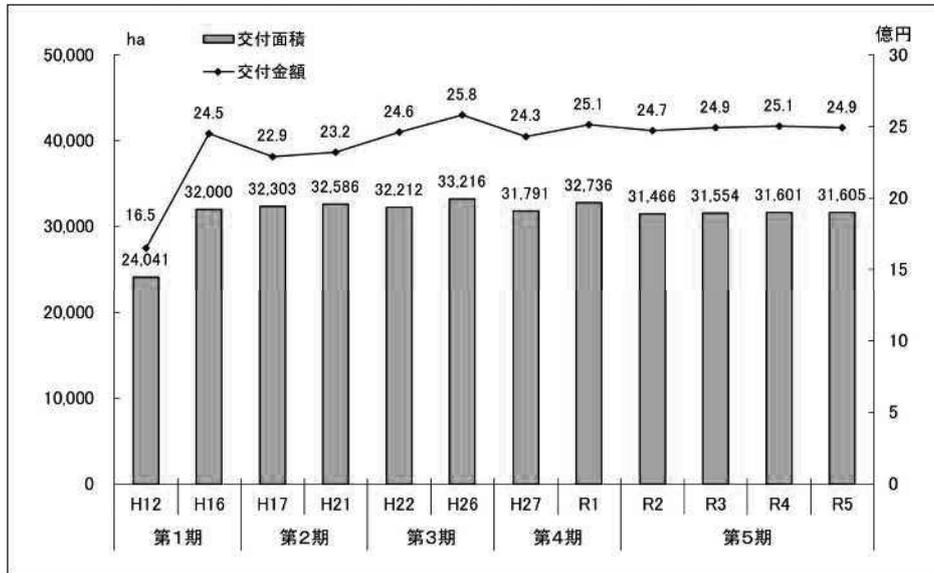
(中山間地域等直接支払制度実施面積はほぼ前年並み)

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を事業期間とする第5期対策が行われている。令和5年度（2023年度）は、36市町村において1,319（前年比100.1%）の集落協定等で実施された。

また、交付面積は31,605ha（前年比100.0%）と前年度より4ha増加し、交付金額は約24億92百万円（前年比99.5%）と前年度より約13百万円減少した。

（図IV-3-（1））

図IV-3-（1） 交付面積及び交付金額の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 第1期対策から第4期対策までは、対策期間の初年度及び最終年度の実績値を抜粋。第5期対策は、毎年度の実績値。

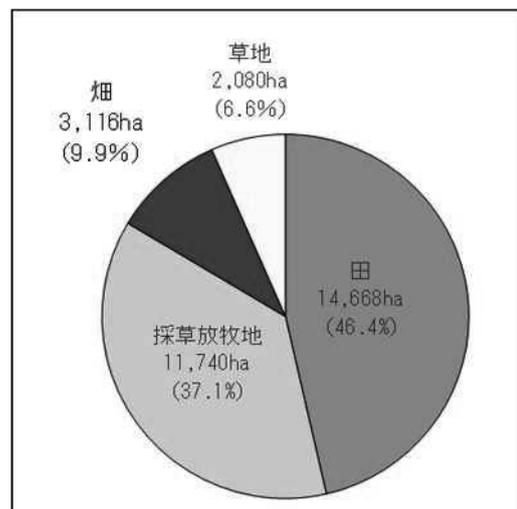
地目別にみると、田が14,668ha（全交付面積のうち46.4%）、採草放牧地が11,740ha（同37.1%）、畑（樹園地を含む）が3,116ha（同9.9%）、草地在2,080ha（同6.6%）となっている。

（図IV-3-（2））

地域別には、阿蘇地域が、17,707ha（全体の56.0%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域（3,358ha、同10.6%）、上益城地域（2,635ha、同8.3%）となっている。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図IV-3-（2） 協定締結面積の地目別割合



資料) 県農林水産部調べ

第3 環境保全型農業直接支払制度

(環境保全型農業直接支払制度実施面積はほぼ前年並み)

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。

「環境保全型農業直接支払制度」とは、環境問題に対する関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、化学肥料・農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減する取組みと合わせて行う堆肥の施用やカバークロップ等の環境保全に効果の高い営農活動（実施期間：5年間）に対して支援を行う制度である。

平成27年度（2015年度）から「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づく制度となり、取組面積は年々増加傾向にあったものの、令和5年度（2023年度）は県内で実施された面積が1,953ha（前年比99%）と、ほぼ前年並みとなった。（表IV-3-(2)）

表IV-3-(2) 環境保全型農業直接支払の取組実績

年度	H27 (参考)	R1	R2	R3	R4	R5
取組市町村	32	32	32	32	34	34
取組組織 (件)	255	188	174	171	173	173
取組面積 (ha)	1,765	1,816	1,907	1,934	1,965	1,953

資料) 県農林水産部調べ

第4節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

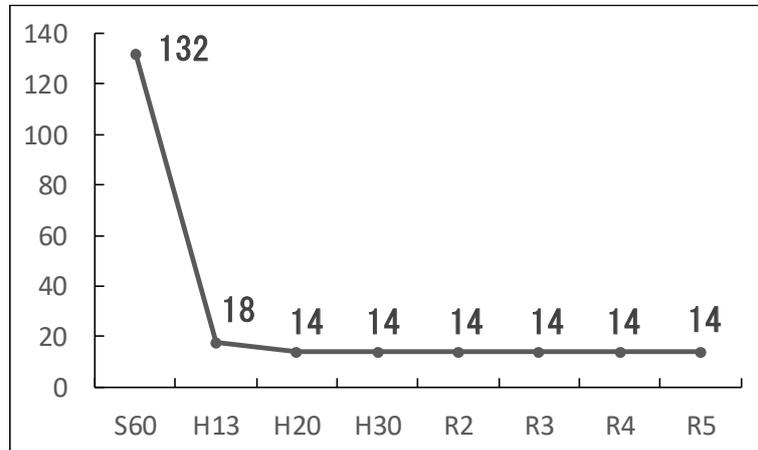
(県内のJA数は横ばい)

県内の農協（JA）は、昭和60年（1985年）に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年（1991年）のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年（1985年）に132あった農協は、平成13年（2001年）には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、平成20年（2008年）には現在の14となった。（図IV-3-(1)）

農協を取り巻く情勢が厳しくなる中、組合員・地域住民に十分なサービス提供を継続するためには、盤石な経営基盤を確立することが急務となっているため、令和3年（2021年）12月のJA県大会で、県域JA構想（めざすJA像、規模、体制、時期等）の組織決定が行われ、「県域JA」の実現に向け、協議が進められている。

図IV-3-(1) 県内JA数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

第2 農業共済組合

(収入保険加入経営体は増加)

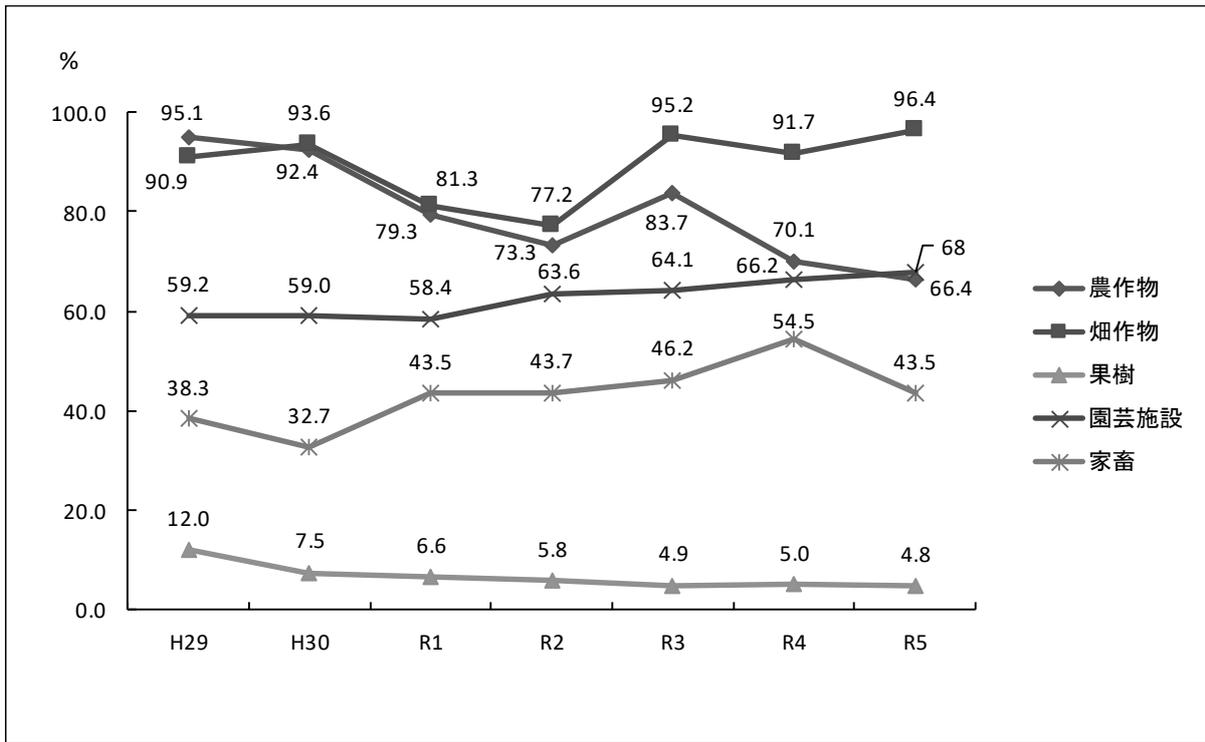
県内の農業共済組合は、昭和60年（1985年）4月までに、概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年（2000年）4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和5年度（2023年度）の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が66.4%、畑作物共済が96.4%、果樹共済が4.8%、園芸施設共済が68.0%、家畜共済が43.5%という状況である。（図IV-3-(2)）

なお、平成31年（2019年）1月から、新たな農業保険制度である農業経営収入保険制度（以下「収入保険」という。）が開始されている。

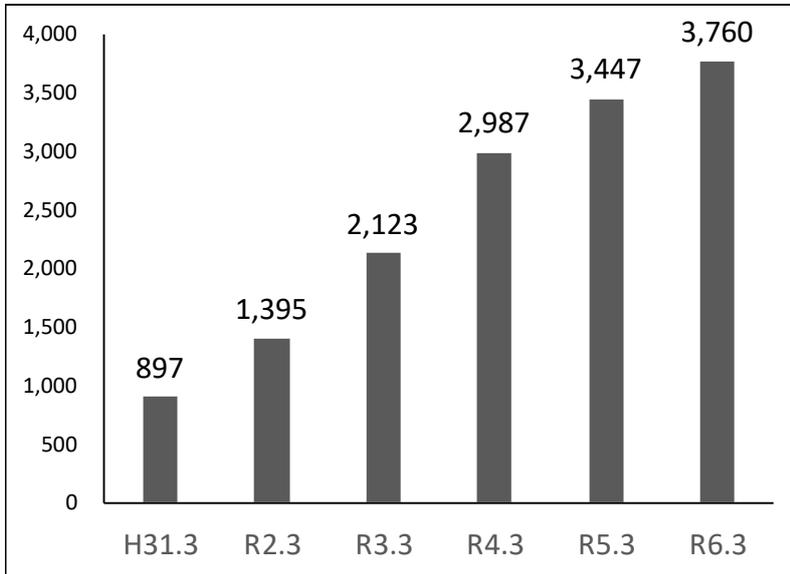
収入保険の加入経営体数の推移は、令和元年（2019年）が897経営体、令和2年（2020年）が1,395経営体、令和3年（2021年）が2,123経営体、令和4年（2022年）が2,988経営体、令和5年（2023年）が3,447経営体、令和6年（2024年）で3,760経営体（前年比約9.1%増）となっている。（図IV-3-(3)）

図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

図IV-3-(3) 収入保険加入経営体数の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

(都市農村交流施設の利用者数は回復基調)

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数については回復傾向が続いており、令和5年度(2023年度)(県内主要40ヶ所)における県内全体来訪者総数は6,381千人(1施設当たり平均160千人)であり、令和4年度(2022年度)から約5%増加し、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。(表V-1-(1))

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

項目	単位	H17 (度)	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
来訪者総数	千人	6,865	6,969	7,080	6,671	5,160	5,490	6,080	6,381
1施設当たりの来訪者数	千人	196	174	173	167	129	137	152	160

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度(2008年度)には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。

令和4年度(2022年度)の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は288人と、対前年で微増したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、以前の水準には回復していない。(表V-1-(2))

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

項目	単位	H22 (度)	H27	H30	R1	R2	R3	R4
来訪した児童・生徒数	人	4,785	6,439	2,925	2,317	75	97	288
学校数	校	40	62	42	42	2	3	8

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光や教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。コロナ禍の影響等で前年度は廃業軒数が一時的に増加したものの、令和5年（2023年）現在の農林漁家民宿件数は、126軒で、前年度から6軒増加した。（表V-1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を経営している農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

項目	単位	H22 (度)	H27	R2	R3	R4	R5
開業軒数	軒	22		3		1	9
廃業軒数	軒		1	1	2	30	3
累計	軒	89	137	151	149	120	126

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したものの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年(2009年)3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者(農村と都市)の交流を促進するとともに、ホームページやSNSなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、令和5年(2023年)3月時点の市民農園設置数(市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数)は21ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度(2001年度)から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和5年度(2023年度)は新たに11名が認定され、活動者数は294名となった。(表V-2-(1))

また、総計で23,705人の県民等を対象に、833回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、「くまもとのアグリ&フード」ホームページ内の「地産地消サイト」や、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	単位	H13	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
新規認定数	人	56	19	14	23	16	12	9	11
活動者数	人	56	198	268	315	328	296	284	294

資料) 県農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

県が主催する地産地消フェア等の実施に合わせて、県産品を取り扱う店舗への働きかけを行うとともに、通販サイトを運営する企業への働きかけを強化したことで、協力店の指定数は1,008店舗（令和6年（2024年）3月末現在）となっている。（表V-2-(2)）

表V-2-(2) 地産地消協力店指定数

	単位	H22	H27	R2	R3	R4	R5
店舗数	店	570	682	863	888	1,002	1,008

資料) 県農林水産部調べ

第4 「熊本県地産地消サイト」及びSNSを活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「くまもとのアグリ&フード」内の「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

また、若年層を中心に幅広い世代に対しての情報発信強化を図るため、LINE、インスタグラム、フェイスブック、Xのアカウントを運営しており、県内農林畜水産物生産者の紹介や、地産地消協力店の魅力発信やイベント情報を発信している（表V-2-(3)）。

ホームページアドレス

くまもとのアグリ&フード…<https://kumamoto-agribiz.jp/>

└─内地産地消サイト…<https://www.kumamoto-agribiz.jp/chisan/>

表V-2-(3) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
アクセス数	件	355,723	349,518	356,668	537,600	51,883	81,004	84,745

資料) 県農林水産部調べ (R6.3月末現在)

※令和3年（2021年）にホームページリニューアル（アクセス件数のカウント方法変更）

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「くまもと食・農ネットワーク」は、消費者と生産者、都市と農村の共生関係づくりや、会員個々が熊本県の美しい自然と食文化を守り、熊本に住む豊かさを実感できるようにすることを目的として、平成14年度（2002年度）に設立された。平成17年度（2005年度）からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入し、令和6年（2024年）3月末現在で1,618名となっている。

これまで県は会員向け、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援してきたが、会員以外の県民へも広く周知するため、令和5年度（2023年度）には大型ショッピングモールでのトークイベントや県産農産物を使用したワークショップを開催するとともに、県公式SNSを活用して20～40才代の若い世代に対しても情報提供するなど、地産地消活動の活発化を図っている。

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“生産者の顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりからも注目されており、売り上げはこれまで増加傾向にある。令和4年度（2022年度）の売り上げは約429億円となり、前年から大幅に増加した。（表V-2-(4)）

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
直売所数	事業体	530	560	590	590	580	610	570	570
農産物売上	億円	360.3	366.7	380.5	371.3	341.1	374.8	365.1	429.1

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

※調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

第6章 半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響と対応 および燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応

本章では、本県農業の2つの課題に対する対応について報告する。

第1節 半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響と対応

TSMCの進出により、半導体関連企業の進出意欲は高まり、工業用地の迅速な確保が求められている。

一方で、TSMC周辺は優良農地が広がっている地域でもあり、全国有数の農業県である本県は、優良農地を維持し、食料の安全保障に貢献していくことが重要である。

これらのことを踏まえ、本節では、①半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響、②対応の経過、③今後の課題について整理した。

第1 半導体関連企業の進出に伴う本県農業への影響

(周辺地域における農地の減少)

TSMCの進出表明をきっかけに、周辺地域への企業立地は規模が拡大するとともにスピードが加速しており、進出企業による農地の売買の増加に伴い、周辺地域では農地の減少が進んでいる。

令和5年度(2023年度)上半期のTSMC周辺における農地の転用は、前年度上半期の約2倍となっている。今後も、関連企業の進出や道路等の公共事業により、更なる農地の減少が見込まれている。このような中、農地の情報は市町村単位で保有しており、周辺市町村と情報を共有できる有効な仕組みがないことから、地域における利用可能な農地の情報が不足し、農家自らが代替農地を見つけることが困難な状況となっている。

特に、このような急速な企業進出による農地の減少により、従来は飼料生産のために使用してきた農地の賃借契約の解除等が発生し、管内畜産農家への飼料供給に影響を及ぼし始めている。

第2 対応の経過

1 庁内の対応

(1) 半導体拠点推進調整会議

本県では、農業振興と企業進出の両立に向け、市町村が行う土地利用調整の取組みを支援するため、令和4年(2022年)12月に、庁内の関係所属で構成する「半導体拠点推進調整会議」を設置し、基盤整備が行われていない農地への進出企業等の集約・誘導を進めている。集約・誘導にあたっては、農村産業法や地域未来投資促進法などの特例法を活用している。

半導体拠点推進調整会議の取組みとして、農振除外を伴う開発案件について一元的

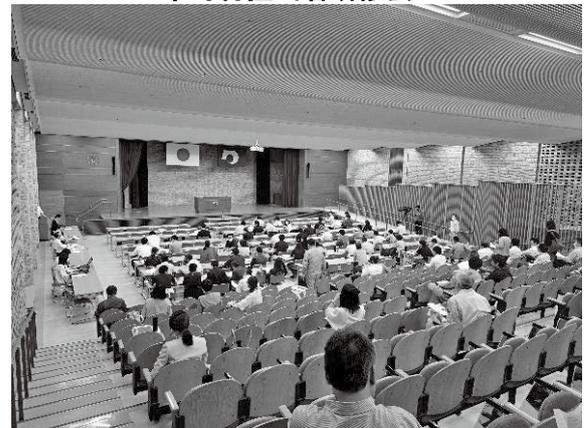
に受け付ける総合相談窓口を農地・担い手支援課内に設置し、市町村が行う農地や都市計画の土地利用調整を部局横断的に支援している。内容としては、企業誘致や住宅団地に関して、農産法に基づく対象エリアの設定や計画スケジュールに関するものなど様々な相談が寄せられており、関係部局が合同で対応している。

また、令和5年（2023年）1月と5月に、全市町村を対象に農振農用地区域等において活用が期待できる農産法や地域未来投資促進法などの特例法等に関する担当者研修会を開催した。そのほか、令和5年（2023年）3月には、特例法活用に係る意見交換を7市町村と実施するなど、伴走型の市町村支援を実施している。

図VI-1-(1) 第1回半導体拠点推進調整会議



図VI-1-(2) 半導体拠点推進調整会議
市町村担当者研修会



（2）農林水産部PT営農継続支援チーム

本県への半導体関連企業の集積が進んでいることに伴い、農地が工業用地として転用され、営農継続への不安が顕在化していることを受け、半導体関連企業の進出に伴う農地減少による農家の営農継続を支援するため、令和5年（2023年）6月に「農林水産部PT営農継続支援チーム」を設置し、貸借可能な農地の把握および情報共有の仕組みづくり（マッチング）や飼料用とうもろこしの収量増加に向けた生産支援を行っている。

また、TSMCの進出表明以降、周辺農地の売買が加速し、農地の減少および農地の貸借契約の解除が発生しており、農家の利用可能な農地の確保が課題となっている。

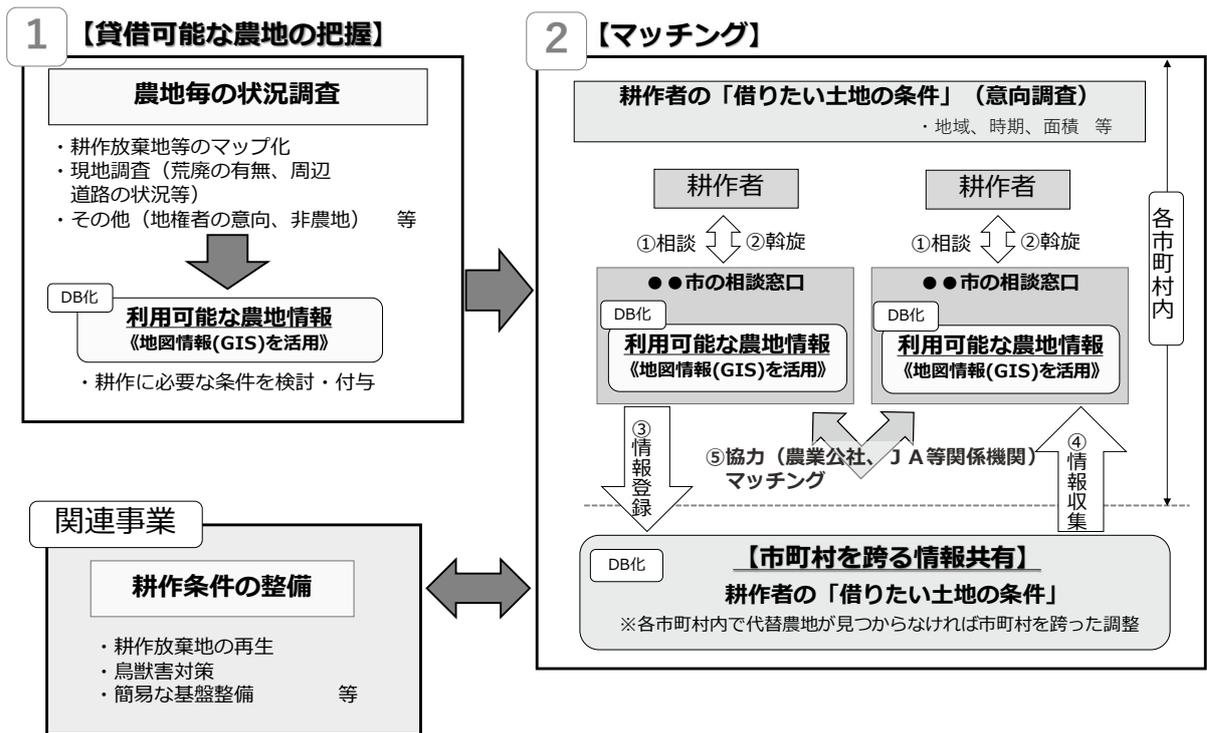
このため、代替農地の確保に向けた取り組みとして、農地と農家の「マッチング」を図る「農地情報共有緊急対策事業」を新たに創設し、耕作放棄地などの「利用可能

図VI-1-(3) 第1回営農継続支援チーム会議



な農地情報」を「くまもと農地GIS」を活用して市町と共有するとともに、データベース化した貸借を希望される農家の「借りたい土地の条件」を、市町の相談窓口と共有し、マッチングの支援による営農継続に向けた取組みを行っている。この「利用可能な農地情報」については、1,108筆（R6.3.31時点）の耕作放棄地等を対象として農地毎の状況調査を実施し、関係機関への聞き取り等により利用可能な農地の掘り起こしを行うなど、より多くの代替候補となる農地の情報収集に取り組んでいる。

図VI-1-(4) 営農継続に向けた農地情報共有の取組み（概要）



図VI-1-(5) 農地毎の状況調査の様子



図VI-1-(6) 農地情報共有緊急対策事業に係る市町説明会



2 関係市町村との連携

(1) 営農継続県・市町村連絡会議

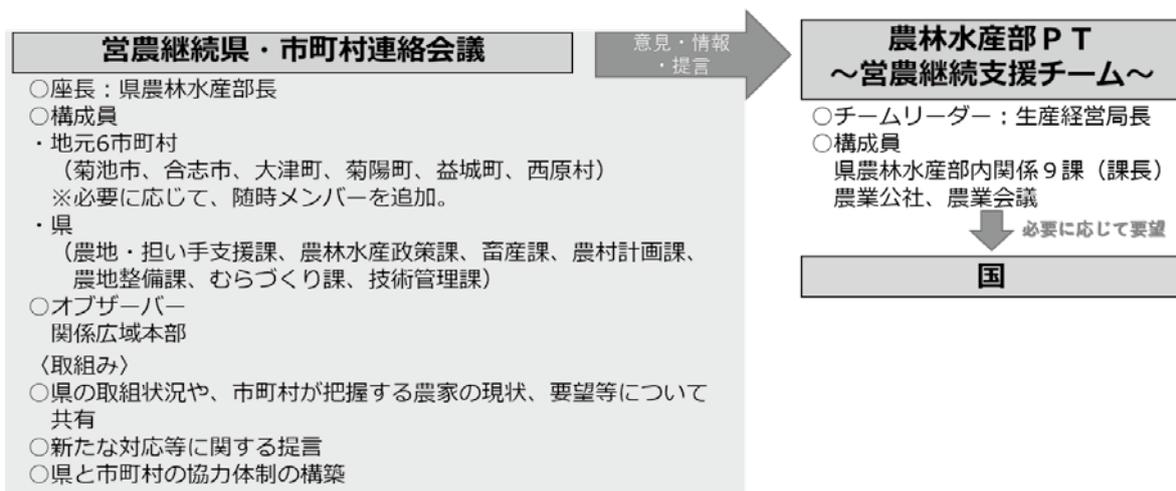
半導体関連企業の進出による農地の減少および農地の貸借契約の解除問題の対策として農地情報共有緊急対策事業を実施しているが、地元からの意見や情報を収集し、営農継続の支障となる新たな課題を把握し、マッチング以外の手法による対応等の必要性について検討することを目的として、令和6年(2024年)1月に「営農継続県・市町村連絡会議」を設置した。

市町村が把握する農家の現状、要望等について県と関係市町村の情報共有を行うほか、新たな対応等について「農林水産部PT営農継続支援チーム」への提言を行うなど、県と市町村の協力体制を構築する。

図VI-1-(7) 第1回営農継続県・市町村連絡会議



図VI-1-(8) 営農継続県・市町村連絡会議の実施体制



第3 今後の課題

T S M C 周辺への関連企業の進出や、道路整備等の公共事業が予想されるなか、優良農地の確保と企業進出の両立に向けた一層の取組みが求められている。

これらの課題に対応するために、国、県、市町村をはじめ民間の関係機関等とも協力関係を構築しながら、対応を進めていく。

第2節 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応

コロナ禍に加え、令和4年（2022年）2月から始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界的に原油価格などの物価が高騰している。

本県農業においても、燃料、資材、飼料価格等が高騰したことにより、農業者が生産コスト上昇などの影響を受けている。農産物は上昇した生産コストを販売価格に転嫁することが難しいことから、本県農業への影響は大きなものとなっている。

これらのことを踏まえ、本節では、①燃料・資材・飼料等価格の動向、②価格高騰の影響、③対策の経過、④今後の課題について整理した。

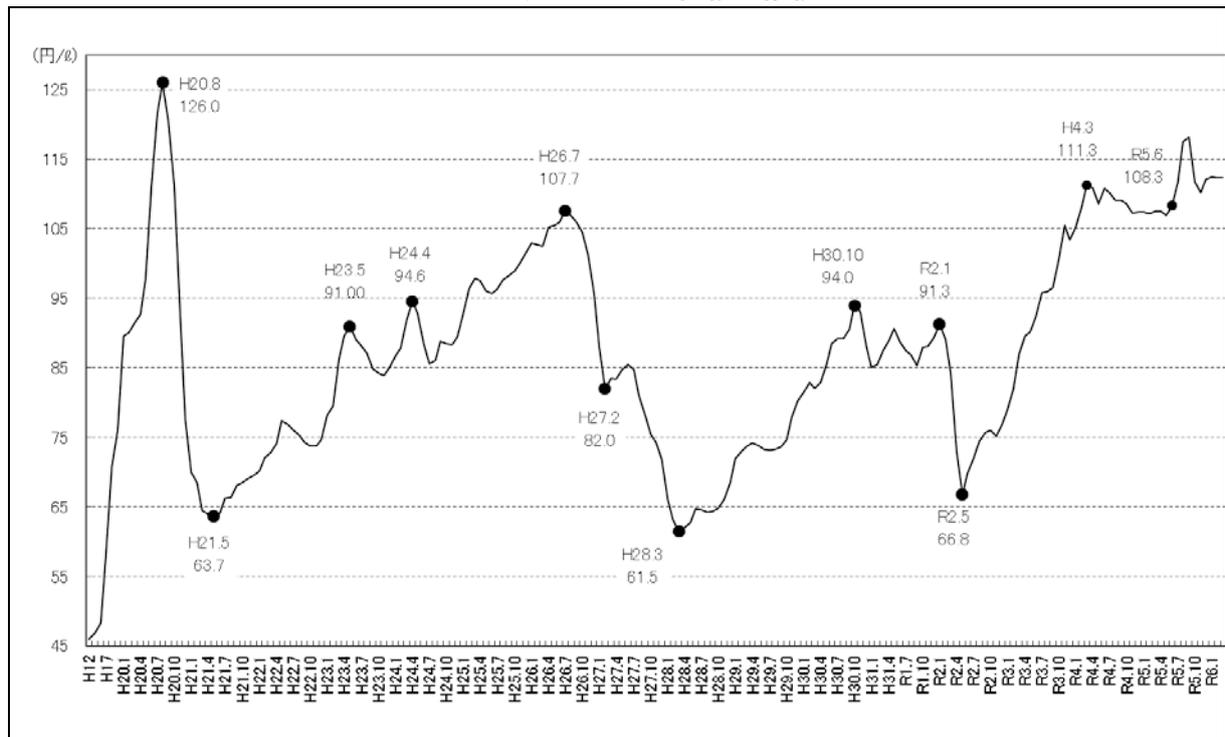
第1 燃料・資材・飼料等価格の動向

1 重油価格

（A重油価格は高止まり）

A重油価格は、令和2年（2020年）5月から上昇している。令和6年（2024年）3月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して145.9と高止まりしている。（図VI-2-（1））

図VI-2-（1） A重油価格の推移



資料）農林水産省「農業物価指数」

注）平成20年の燃油高騰・暴落の原因は中東等における緊張の高まりや中国やインドなどの発展途上国での需要拡大、さらには、金融市場が不安定な中で原油を有望な投資対象とする傾向が広がったため空前の燃油高騰となったが、H20年9月のリーマンショックにより急低落。

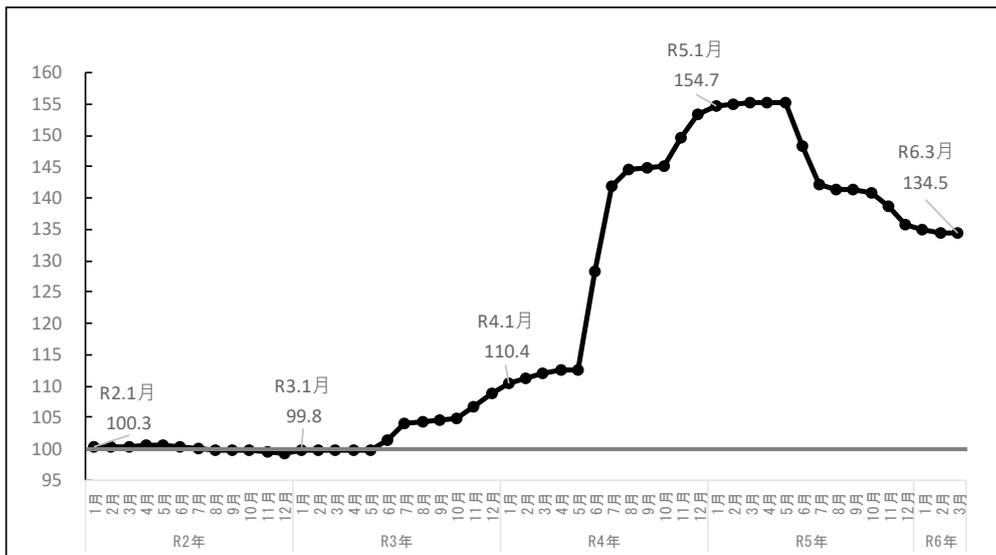
2 生産資材価格

(生産資材価格は上昇傾向)

肥料価格は、令和4年(2022年)6月から急激に上昇し高止まりしたが、令和5年6月から緩やかに低下している。令和6年(2024年)3月時点の農業物価指数は、令和2年(2022年)と比較して134.5となった。(図VI-2-(2))

農業用ビニール価格は、令和3年(2021年)7月から上昇している。令和6年1月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して124.4となった。(図VI-2-(3))

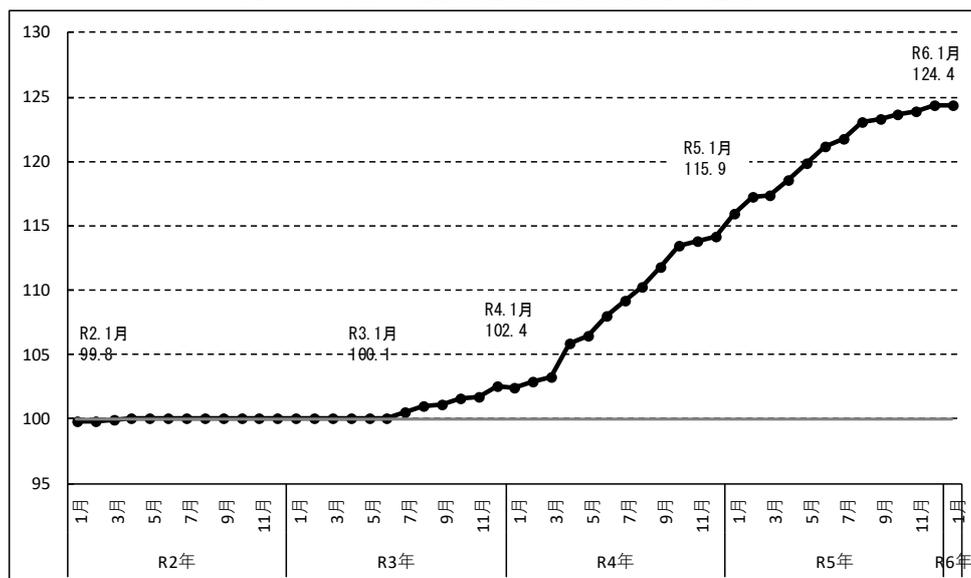
図VI-2-(2) 肥料価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価統計」

注) 令和2年度を100とした指数

図VI-2-(3) 農業用被覆資材価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注) 農業用ビニール(厚さ0.1mm、幅1.35m)の月別価格指数の推移(令和2年平均=100)。

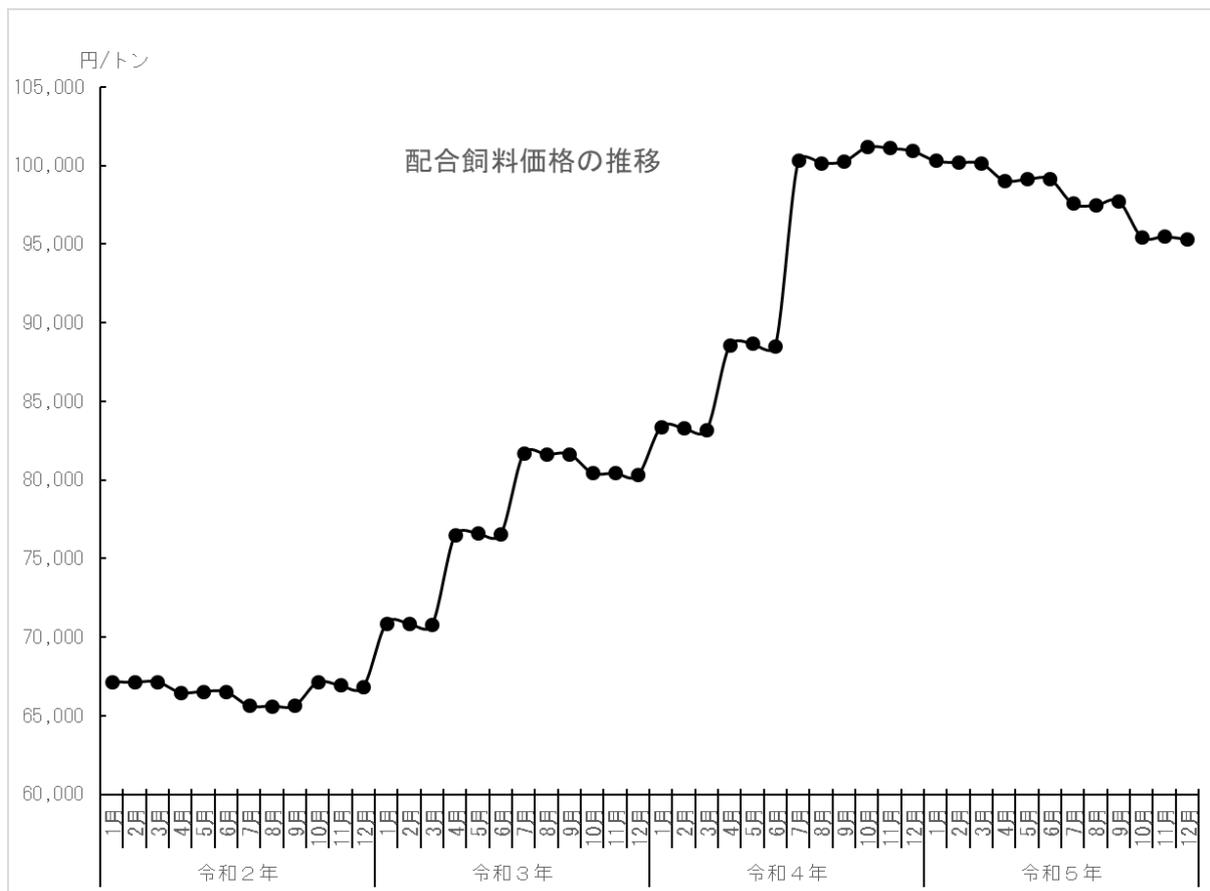
3 飼料価格

(飼料価格は高止まり傾向)

配合飼料は原料のほとんどを輸入に依存している。原料の約5割を占めるとうもろこしは、国際価格(シカゴ相場)、為替相場、海上運賃などの影響を受けて価格が形成される。平成24年(2012年)から令和2年(2020年)にかけて6万円台/tで推移してきたが、令和3年から急激に値を上げ、令和4年(2022年)10月のピークは101,194円/tとなった。以後やや値を下げたが、令和5年(2023年)12月現在、95,326円/tと、ウクライナ産とうもろこしの供給不足により、世界的に需要がひっ迫傾向であることから、とうもろこし等の飼料穀物を原料とする配合飼料価格は依然高止まりしている。

粗飼料の輸入価格は為替相場の影響を受け、令和2年(2020年)12月の37,444円/tから急激に上昇、令和4年(2022年)11月には71,178円/tとなった。その後、令和5年(2023年)12月に57,913円/tと値を下げたが、依然高止まりしている。畜産経営における購入価格は、草種により異なるが令和3年(2021年)4月から令和5年(2023年)3月にかけて3~4万円/t上昇している。(図VI-2-(4)、(5))

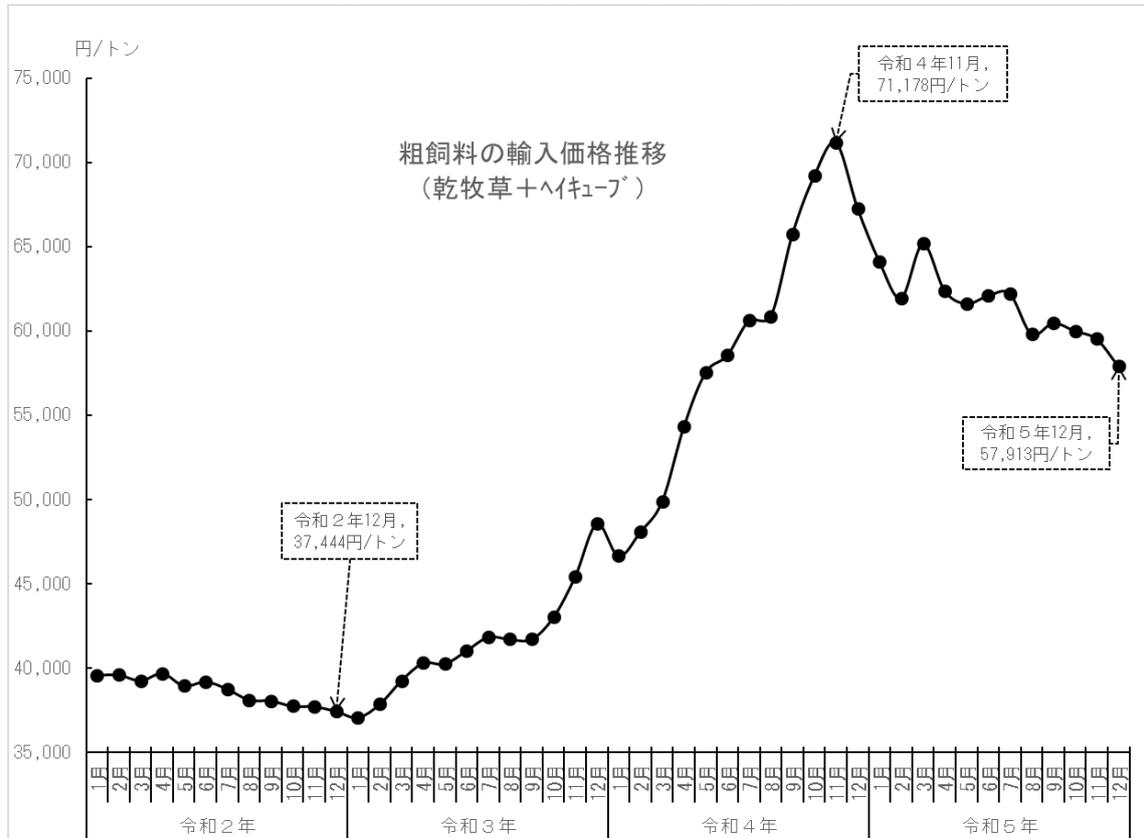
図VI-2-(4) 配合飼料価格の推移



資料) (公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注) 工場渡し価格(全畜種加重平均)

図VI-2-(5) 粗飼料の輸入価格推移



資料) 財務省「貿易統計」
注) 乾牧草とハイキューブの加重平均価格

表VI-2-(1) 系統粗飼料価格の変動額の推移

令和3年度	品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3年度累計
	アルファルファ	1,000	1,000	0	500	0	3,500	0	3,000	0	0	1,500	500	11,000
チモシー	高品質	1,500	1,000	0	500	0	2,000	0	3,000	0	0	1,500	500	10,000
	普通品質	1,000	0	0	500	0	5,000	0	5,500	0	0	1,500	500	14,000
令和4年度	品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4年度累計
	アルファルファ	2,500	5,000	1,500	3,000	1,500	▲ 1,500	28,000	4,000	▲ 6,000	▲ 2,000	▲ 5,500	3,000	33,500
チモシー	高品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	▲ 2,000	18,000	4,000	▲ 6,000	▲ 2,000	▲ 5,500	3,000	24,500
	普通品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	▲ 2,000	15,000	3,500	▲ 5,500	▲ 2,000	▲ 5,500	3,000	21,500
令和5年度	品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	5年度累計
	アルファルファ	▲ 500	1,000	1,500	2,500	▲ 1,500	▲ 5,500	▲ 15,000	1,000	500	▲ 3,000	2,000	1,000	▲ 16,000
チモシー	高品質	▲ 500	1,000	1,500	2,500	▲ 1,500	▲ 6,000	▲ 7,500	1,000	500	▲ 3,000	2,000	1,000	▲ 9,000
	普通品質	▲ 500	1,000	1,500	2,500	▲ 1,500	▲ 6,000	▲ 9,000	1,000	500	▲ 3,000	2,000	1,000	▲ 10,500

資料) 飼料通信社「飼料日報」

第2 燃料・資材・飼料等価格高騰の影響

1 農業生産への影響

(1) 耕種

(生産資材価格の高騰により、生産経費は増加)

令和2年度(2022年度)以降、燃料や肥料などの生産資材の価格が高騰しており、農作物、特に、本県の主力である園芸作物への影響が大きくなっている。

施設野菜では、燃料価格や生産資材の高騰に伴い生産経費が増加し、農業者の所得が減少している。重油の使用量が多い品目ほど、経営への影響が大きくなっている。

(2) 畜産

(飼料価格高騰により、生産費は増加)

酪農経営は、飼料や資材等の生産コストが高止まりしている一方、副産物である子牛価格が低調に推移。令和4年(2022年)11月及び令和5年(2023年)8月には飲用向け生乳取引価格が各10円/kg上げられ、また、国の緊急対策も措置されたが、令和4年(2022年)時点で生産コスト上昇分を吸収できていない。

肉用牛経営は、飼料や資材等の生産コストが高止まりし、枝肉価格、子牛価格が低調に推移したことから、令和5年(2023年)の所得は減少することが予想される。

豚枝肉価格は、食料品の値上げ等により、牛肉と比べ安価な豚肉の需要が高まったことによりコロナ発生前3年間の平均を上回って推移している。しかしながら、飼料価格の高止まりにより令和5年(2023年)の所得は減少することが予想される。

2 農業水利施設及び共同利用施設の維持・管理への影響

(農業水利施設等の維持管理費は増加)

本県の農業用用水施設は、主に河川から分水するための『頭首工・堰』及び河川水や地下水を用水としてくみ上げる『揚水ポンプ』、雨水等を貯留、取水する『ため池』が多い。

また、農業用排水施設は低平地の水を強制的に排水する『排水機場』、海、河川との水位差により自然排水する『海岸樋門』が主となっている。

これらの農業水利施設は、電力(高圧・低圧)や燃油(重油等)により運用しており、令和4年(2023年)9月時点の農事用電力の価格は、令和2年(2020年)同月比で約9円/kwh(約170%)、令和5年(2024年)は約1円/kwh(約102%)と依然上昇している。そのため、管理者である県、市町村、土地改良区、水利組合の運営費及び維持管理費が上昇している。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設においても同様に、電力価格高騰の影響を受けており、運営コストが上昇している。

第3 対策の経過

1 国の対策

国は、令和4年（2022年）4月の原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、肥料原料の調達支援対策や配合飼料の価格高騰対策を追加。7月には肥料価格高騰対策として肥料コスト上昇分の一部支援が措置され、9月には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。また、12月には令和4年度第2次補正予算により燃油価格高騰対策や配合飼料価格高騰緊急対策等が、令和5年3月には飼料価格高騰対策、農業水利施設の省エネ化推進対策等が措置された。さらに、令和5年11月には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が追加された。

2 県の対策

県では、これまで、国に対し支援制度の創設や拡充について要望を実施し、コスト上昇を緩和するための各種補助事業が創設されたほか、セーフティネット制度の十分な予算確保や燃油価格高騰対策制度では積立金の分割納入が可能となるなど、農林漁業者に寄り添った支援が実現した。また、県独自の肥料価格上昇に対する支援や生産コスト削減につながる資材の導入支援、共同利用施設の電気代助成等、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）にかけて総額31億円を超える支援策を切れ目なく実施し、生産コストの削減のための技術導入と経営安定のための対策を一体的に行った。

表VI-2-(2) 国への要望事項

	時期	要望	要望内容（概要） ※詳細は次ページ
①	R3.10	政府提案 (R3 下期)	・ 施設園芸等燃油価格高騰対策の発動基準価格の見直しや制度の恒久化 ・ 漁業者等の資金繰り円滑化支援の充実
②	R3.11	R3 経済対策 に係る緊急 要望	・ 燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保、運用改善 ・ 施設園芸等セーフティネット構築事業の積立金の分納納付を可能とする制度改正や農林漁業セーフティネット資金の無利子化 ・ 農業における省エネ機器・設備整備に必要なリース事業の実施 ・ 被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながるような対策の実施

③	R4. 4	原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた緊急要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・ 燃油等コスト低減に資する資機材導入に対する助成制度の創設 ・ 被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながる対策の実施 ・ 配合飼料価格安定制度の安定的な運用と国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・ 化学肥料の低減に取り組む農業者に対する肥料費の増加分の支援 ・ 肥料コスト低減技術の開発と導入支援
④	R4. 5	政府提案 (R4 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設園芸等及び漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・ 配合飼料価格安定制度の安定的な運用
⑤	R4. 6	(県議会) 原油価格・物価高騰等対策に関する意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料・資材価格高騰に対する恒久的な対策の創設 ・ 配合飼料や燃油の価格高騰対策等の制度拡充
⑥	R4. 10	政府提案 (R4 下期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料価格の高騰に対する支援 ・ 燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策 ・ 配合飼料価格安定制度の機動的な運用 ・ 国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・ 各畜産経営安定対策の柔軟な運用
⑦	R4. 10	(県議会) 食料安全保障の強化及び 燃油・肥料・飼料等 生産資材価格高騰対策の拡充に関する意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油・肥料・飼料・その他生産資材に加え、子牛の価格動向、状況の変化に応じて、迅速かつ機動的な追加対策の実施 ・ 燃油・肥料・飼料・その他生産資材の価格高騰に対する恒久的な対策の創設と制度拡充 ・ 省エネルギー技術など農林水産業における生産コスト低減技術の更なる導入推進 ・ 農林水産物の適正な販売価格形成に向けた仕組みを構築
⑧	R4. 12	(県議会) 食料安全保障の強化に向けた基本政策の確立に関する意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業が果たす役割について国民の理解醸成を図るとともに、我が国の実情に合った適正な農林水産物の価格形成の仕組みを構築 ・ 農林漁業用A重油の石油石炭税の免税・還付については恒久的措置 ・ 持続的な発展に向けて、農林漁業者が行う環境負荷低減の取組に対する支援を強化
⑨	R5. 2	(県議会) 酪農経営の存続に向けた支援を求める意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成に向けた取組及び国内生産の牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた取組に対し支援 ・ 配合飼料価格安定制度の適切な運用及び機能を強化 ・ 耕畜連携や飼料生産に係る取組及び水田を含めた飼料基盤における自給飼料生産の維持・増産の取組に対し支援

⑩	R5.5	政府提案 (R5 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃料価格高騰対策の恒久化 ・生産資材価格高騰に対する支援制度の創設 ・肥料価格の高騰に対する支援 ・配合飼料価格安定制度の機動的な運用
⑪	R5.10	政府提案 (R5 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・各種畜産経営安定対策の柔軟な運用 ・牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成促進に係る活動への支援 ・農林水産物の適正な価格形成に向けた対応 ・農業水利施設の燃料価格高騰に対する継続的な支援
⑫	R6.5	政府提案 (R6 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃料価格高騰対策（セーフティネット構築事業）の恒久化、十分な予算確保、発動基準価格の上限設定等制度の拡充 ・生産資材価格高騰に対する支援制度の創設 ・肥料価格の高騰に対応する恒久的なセーフティネットの創設と化学肥料の代替となる家畜排せつ物由来堆肥等の地域資源の利活用への支援 ・配合飼料価格の高止まりに伴う畜産農家への影響の緩和と耕畜連携等による国産飼料増産に係る施策の充実・強化、各種畜産経営安定対策や制度資金の柔軟な運用と十分な予算確保

表VI-2-(3) 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る支援一覧

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	対象	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 0は団体等経由	事業概要
						うち国費		
燃油対策(再掲含む)				206,341,749	3,035,160	2,944,703		
燃料	R4.3 (R3.2補事業 の枠拡充)	産地生産基盤パワーアップ事業 (施設園芸エネルギー転換枠)	農業	(基金) 2,000,000	(基金) 125,000	(基金) 125,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設 ※R4.3 臨時的に内容拡充・予算枠の拡大(国10億円→20億円)、設置費も補助対象とする
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)			(基金) 2,000,000	(R4補事業全体) 500,000	(同左) 500,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設
燃料	R6 当初 (R5補正予 算)			31,000,000 の内数	(基金) 200,000	(基金) 200,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業)
燃料	R4.3 (拡充)	施設園芸等セーフティネット構築事業 (施設園芸)(茶)	農業	-	-	-	(○)	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油価格が一定の基準を超えた場合に補てん金を交付。 ※R4事業年度について、臨時的に積立水準の上限を引き上げ。施設園芸では、農業者積立金の分割納付(2回まで)が可能となった。
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)			8,499,000	-	-	(○)	※R4二次補正予算 対象燃料にLPGガス、LNGを追加し、基金の積み増し(85億円)
燃料	R5.11 (R5補正予 算)			4,500,000	-	-	(○)	※R5補正予算 基金の積み増し(45億円)
燃料	R4 (枠新設)	強い農業づくり総合支援交付金 (みどりの食料システム戦略の推進枠)	農業	12,566,000	(R4事業全体) 1,587,375	(R4事業全体) 1,586,230	-	みどりの食料システム戦略の推進(化学農業の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、ゼロエミッション化等)に必要な施設の整備等を支援。(ヒートポンプを導入した低コスト耐熱性ハウスの導入等への助成)
燃料・ 資材	R3.2補	園芸・特産事業者緊急支援事業	農業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資材や局所施肥機の導入を支援。
燃料・ 資材	R4.6補	農業用木質ペレット支援事業	農業	コロナ臨時交付金	9,524	9,524	-	木質バイオマス燃料の安定供給に要する経費への助成 ※事業者に対する燃料費高騰の負担軽減
燃料・ 資材	R4 当初 (財源更正)	木質バイオマスエネルギー対策事業	農業	コロナ臨時交付金	21,033	5,245	-	木質バイオマス燃料の安定供給に要する経費への助成
燃料・ 資材	R4.12補	生産資材価格高騰緊急対策事業	農業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
	R5.6補			コロナ臨時交付金	74,248	74,248	-	
	R5.2補 (資材導入のみ)			重点対策交付金	55,086	55,086	-	
燃料・ 資材	R4.2補	脱炭素型施設園芸緊急対策事業	農業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費
	R5.2補			重点対策交付金	88,481	88,481	-	

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	対象	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 (〇は団体等経由)	事業概要
						うち国費		
肥料対策(再掲含む)				119,295,000	866,802	678,454		
肥料	R4.4 (R4予備費)	化学肥料原料調達支援緊急 対策事業	農業	10,020,000	-	-	○	肥料製造事業者が本年秋までに調達を要する主要な化学肥料原料について、代替国からの調達等を支援
肥料	R4.4 (R3補事業の 運用改善)	肥料コスト低減体系緊急転換 事業	農業	(R3補) 4,500,000	-	-	(○)	慣行の施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める取組として、土壌診断や肥料コスト低減に資する技術の導入支援 ※支援対象となる取組に係る要件の緩和
肥料	R4.7 (R4追加予備 費)	肥料価格高騰対策事業	農業	78,777,000	-	-	(○)	化学肥料の低減に取り組み農業者に対し、前年からの肥料費の増加額の85%(国支援70%及び県支援15%)を補填。
肥料	R4.6補	国産肥料安定供給支援事業	農業	コロナ臨時交付金	17,304	17,304	-	県内由来の未利用資源等(牛ふん堆肥等)を用いた特殊肥料と普通肥料等を組み合わせた指定混合肥料の生産支援や栽培実証の一部を助成
肥料	R4.6補	肥料価格高騰緊急支援事業 (秋肥分)	農業	コロナ臨時交付金	627,828	439,480	-	(事業組替)国の肥料価格高騰対策事業に県独自の上乗せ助成(肥料費増加分の15%)を行う。
肥料	R4.12補	肥料価格高騰緊急支援事業 (春肥分)	農業	コロナ臨時交付金				
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	肥料原料備蓄対策事業	農業	16,000,000	-	-	○	化学肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	国内肥料資源利用拡大対策 事業	農業	9,998,000	-	-	(○)	畜産由来の堆肥や下水汚泥などの国内肥料資源の肥料利用を促進するため、畜産、下水事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の連携や施設整備等を支援
肥料	R5.6補	環境負荷低減活動推進事業	農業	コロナ臨時交付金	5,186	5,186	-	化学肥料・農業等の価格上昇に対し、生産コスト低減の取組みのために実施する「環境負荷低減活動計画の認定制度」や認定者に付与する新たなマークの推進に要する経費
肥料	R5.9補	化学肥料低減促進緊急対策 事業	農業	コロナ臨時交付金	216,484	216,484	-	肥料高騰による農業者への影響緩和を図り、化学肥料の使用量削減を進めるため、国の追加対策の一部を補完し支援する経費

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	対象	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 (〇は団体等経由)	事業概要
						うち国費		
資材対策(再掲含む)				49,890,749	653,447	518,982		
資材 全般	R4.4 (運用改善)	農林漁業セーフティネット資金	全	-	-	-	(○)	原油価格・物価高騰等の影響を受けた農林漁業者を対象に追加し、実質無利子化・無担保化等を措置
資材 全般	R4.6補	新型コロナウイルス対策経営 安定資金 (農業)(林業)(漁業)	全	コロナ臨時交付金	61,219	278	-	コロナ禍に加え原油価格・物価高騰によって経営が悪化した農林漁業者に対する制度資金による支援及び信用保証制度の運用円滑化に要する経費
燃料 資材	R3.2補	園芸・特産事業者緊急支援事 業	農業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資機材や局所施肥機等の導入を支援。
燃料 資材	R4.12補	生産資材価格高騰緊急対策 事業	農業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資機材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
	R5.6補			74,248	74,248	-		
	R5.2補 (資機材導入 のみ)			重点対策交付金	55,086	55,086	-	
燃料 資材	R4.2補	脱炭素型施設園芸緊急対策 事業	農業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費
	R5.2補			重点対策交付金	88,481	88,481	-	

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	対象	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 (〇)は団体等経由	事業概要
						うち国費		
飼料対策(再掲含む)				487,964,000	1,628,574	1,627,574		
飼料	R3.11 (R3.2補で枠 新設)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠)	畜産	6,170,000 の内数	1,003,000	1,002,000	-	飼料自給率の向上に必要な機械導入や自給飼料の生産・利 用拡大に必要な施設整備等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠(拡充)、省エネ優先 枠(新設))	畜産	55,500,000	-	-	-	
飼料	R3.11 (R3補)	配合飼料価格高騰緊急対策 事業 (配合飼料価格安定制度)	畜産	23,000,000 (基金積増し)	-		(〇)	平均輸入原料価格が直前1年間の平均を上回るとき、その 上昇幅に応じ補てん金を交付。 [財源]①通常補てん基金(生産者と飼料メーカー積立) ②異常補てん基金(国と飼料メーカー積立) ※異常補てん基金に所要額の積増し等を実施し、生産者に補 填金を交付
飼料	R4.4 (R4予備費)			43,481,000 (基金積増し)	-			
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)			10,311,000	-			
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)			96,539,000 (令和4年度コロナ 等対策予備費の内 数)	-	-	(〇)	【運用改善】 ○新たな特別の発動条件 ・2年(8四半期)連続で補填が発動 ・異常補填が発動しない等 ○補填額算定ルール等 ・基準輸入原料価格の算定機関を直前1年間平均から 2.5年間の平均に延長 ・補填額の上限を設定(前四半期の3/4) ・民間(メーカー・生産者)の拠出を条件等
飼料	R4.9 (R4年度コロ ナ等対策予 備費)	飼料価格高騰緊急対策事業	畜産	50,402,000 (令和4年度コロナ 等対策予備費)	-	-	(〇)	①令和4年度第3四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり6,750円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、R4～10月までのコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)			96,539,000 (令和4年度コロナ 等対策予備費の内 数)	-	-	(〇)	①令和4年度第4四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり8,500円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、購入粗飼料のコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R4.4 (運用改善)	飼料穀物備蓄・流通合理化事 業	畜産	(R4) 1,750,000 の内数	-	-	〇	民間団体等が行う県域を超えた粗飼料輸送の効率化等に資 する取組として、国産粗飼料の広域流通のモデル的な取組 の実証等を支援対象に追加
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	飼料自給率向上総合緊急対 策	畜産	12,000,000	-	-	(〇)	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生 産組織の運営強化、国産稲わらの利用拡大実証等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	耕畜連携国産飼料利用拡大 対策事業	畜産	2,956,000	-	-	(〇)	農協等が畜産農家と農業再生協議会等と協議会を構築し、 マッチングを行う等、国産飼料の利用拡大のための新たな 枠組みの構築を支援
飼料	R4.6補	配合飼料価格高騰緊急支援 事業	畜産	コロナ臨時交付金	134,604	134,604	-	配合飼料価格安定制度における令和4年度生産者積立金の 増額分(200円/t)を助成
	R5.6補		畜産	コロナ臨時交付金	138,600	138,600	-	配合飼料価格安定制度における令和5年度生産者積立金の 一部(200円/t)を助成
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)	低コスト配合飼料自家製造推 進緊急対策事業	畜産	940,000	-	-	(〇)	飼料コストの低減を図るため、単味等のとうもろこしを用いて 自家配合飼料を製造・利用した畜産農家等に対して、引き続 き自家配合飼料を継続することを条件に支援金を交付
	R5.6補	自家配合飼料製造者緊急支 援事業	畜産	コロナ臨時交付金	81,370	81,370	-	とうもろこしを用いて自家配合飼料を製造し、利用・販売した 畜産農家に対して、とうもろこしの国内調達に係る経費の一 部を助成(1,200円/t)
飼料	R4.12補	熊本酪農飼料自給力向上緊 急対策事業	畜産	コロナ臨時交付金	128,000	128,000	-	本県独自のコスト削減や自給飼料の利用拡大に係る取組要 件を設定し、その要件に取り組む者に対して、購入粗飼料コ スト上昇分の一部を助成(4,000円/頭)
	R5.6補			コロナ臨時交付金	116,000	116,000	-	本県独自のコスト削減や自給飼料の利用拡大に係る取組要 件を設定し、その要件に取り組む者に対して、購入粗飼料コ スト上昇分の一部を助成(4,000円/頭)
飼料	R5.6補	再掲 自給飼料増産総合対策のう ち採草・放牧地自給飼料増産 基盤緊急強化事業	畜産	コロナ臨時交付金	27,000	27,000	-	阿蘇地域の採草・放牧地において、自給飼料増産や放牧の 拡大を行う農業者団体に対して、肥料や種子等の購入費の一 部を助成

第6章

燃料・資材・飼料等
価格高騰に係る対応

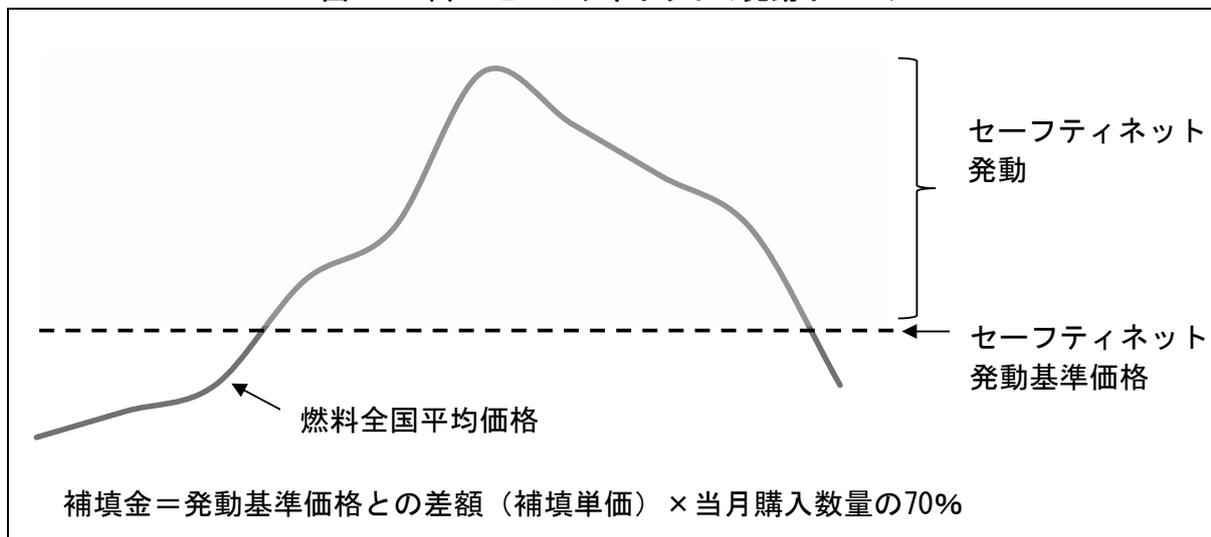
区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	対象	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 0は団体等経由	事業概要
						うち国費		
その他対策(再掲含む)				12,610,000	935,372	822,373		
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	輸入小麦等食品原材料価格 高騰緊急対策事業	農業	10,013,000	-	-	○	食品製造事業者等が行う原材料コストの抑制に向けた生産 方法の高度化や、国産小麦・米粉等への原材料切替、価格 転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換等に対して支援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ①国産小麦産地生産性向上事 業	農業	1,233,000	0	0	-	国産小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付 けの団地化や営農技術・機械の導入等と併せて作付拡大を 支援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ②国産小麦供給円滑化事業	農業	1,241,000	-	-	○	国産小麦等の供給を円滑化するため、実需者における国産 小麦等の一時保管等の支援を通じた安定供給体制の構築 を支援。
その他	R4.4 (R4コロナ予備 費)	フードバンク活動強化緊急対 策事業	その 他	123,000	-	-	○	フードバンクにおける食品の取扱量拡大、食品提供元となる 企業や食品提供先となる子ども食堂等とのマッチング、活動 計画策定等に必要なノウハウ獲得を促進するため、専門家 派遣等を実施
その他	R4.4 (運用改善)	政府備蓄米の活用拡大	その 他	-	-	-	○	子ども食堂等への無償交付について民間団体の活用を拡大
その他	R4.2補	収入保険加入緊急支援事業	全	コロナ臨時交付金	52,986	33,911	-	農業者の経営リスクを低減し、経営安定、生産の維持拡大を 図るため、収入保険の加入者負担保険料への助成及び普及 啓発活動への助成に要する経費
その他	R4.2補	新規就農者ハウス継承緊急 支援事業	農業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200	-	新規就農者確保のため、移譲希望者と継承希望者のマッ チング後、県認定研修機関が就農者に貸し出すためのハウス 整備の支援に要する経費
その他	R4.2補	攻めの園芸緊急生産対策事 業	農業	コロナ臨時交付金	142,538	91,224	-	PQCの最適化に資する農業機械・施設の導入支援に要する 経費
	コロナ臨時交付金			33,000	33,000	-	既存事業の積み増しと併せ、既存施設の有効活用・長寿命 化に要する経費	
	重点対策交付金			124,669	124,669	-	「攻めの園芸」を展開するためにPQCの向上に資する機械等 の導入に対する支援	
その他	R5.2補	施設園芸産地緊急発展事業	農業	重点対策交付金	80,292	80,292	-	施設園芸産地の持続的発展に資する既存ハウスの有効利 用、長寿命化等の取組みに対する支援
その他	R4.2補	県産麦安定生産体系構築支 援事業	農業	コロナ臨時交付金	58,361	37,351	-	県産麦の高品質化と収量安定化の支援に要する経費 ①小麦の高品質産地形成のために必要な取組みを支援 ②生産安定に向けた排水対策に必要な機械導入を支援
	R5.9補			コロナ臨時交付金	20,000	20,000	-	麦の排水対策に必要な機械導入支援分に対する積み増し
その他	R4.2補	くまもと土地利用型農業競争 力強化緊急支援事業	農業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200	-	営農組織の水田収益力向上を推進するため、水田裏作とし て麦の生産拡大のための機械導入支援に要する経費
	R5.2補			重点対策交付金	78,145	78,145	-	土地利用型農業の低コスト化及び中山間地域の共同利用並 びにスマート農業・DXに向けた機械整備等に向けた支援
その他	R5.6補	選ばれる園芸産地緊急支援 事業	農業	コロナ臨時交付金	80,470	80,470	-	本県農産物の魅力をPRし、消費地から選ばれる産地となる ため、生産者団体等による販促活動等、販売力強化の取組 み支援に要する経費
その他	R5.2補	重点対策交付金	60,300	60,300	-			
その他	R5.9補	生産資材価格高騰緊急対策 事業(食料安定生産体制支援 事業)	農業	コロナ臨時交付金	34,700	34,700	-	土地利用型農業(大豆及び種子)の生産体制の維持・強化 に必要な機械導入等を支援
その他	R5.当初	くまもと農業人財確保支援事 業	農業	コロナ臨時交付金	15,741	15,741	-	農業分野での人手不足を解消するため、多様な人材の確保 やマッチング体制の構築に要する経費
	R5.2補			重点対策交付金	12,810	12,810	-	資材や燃油等、物価高騰の影響を受ける農業現場において 多様な人材を継続的に確保する取組みに係る経費の助成
その他	R5.2補	新規就農者ハウス継承緊急 支援事業(R5重点交付金分)	農業	重点対策交付金	27,500	27,500	-	生産資材や運搬費等高騰による新規就農者の初期投資負 担増に対応するため中古ハウス移設費等を支援
その他	R5.当初	「くまもと黒毛和牛」トップブラン ド戦略対策事業	畜産	コロナ臨時交付金	8,550	8,550	-	コロナの影響を受けた県産牛肉の需要回復のため、「くまも と黒毛和牛」を核にした全国的な認知度向上と需要の拡大 の推進に要する経費
その他	R5.当初	「くまもとの牛肉」首都圏流通 ルート開拓支援事業	畜産	コロナ臨時交付金	17,000	17,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響により消費減少や価格低 迷等の影響が出ている県産畜産物について、東京都中央卸 売市場食肉市場を始めとする首都圏出荷に取り組み農業団 体等への支援に要する経費
その他	R5.6補	熊本食と農の発見事業	全	コロナ臨時交付金	28,310	28,310	-	燃油、肥料、飼料の価格高騰により生産コストが大幅に上昇 している県産農林水産物の消費促進のため、企業の社員食 堂での熊本産品の活用推進等に係る経費

3 燃料価格高騰対策

(セーフティネットへの加入進む)

県では、燃料価格高騰対策（「施設園芸セーフティネット構築事業」及び「茶セーフティネット構築事業」）への加入促進を図った。本対策は、燃料価格上昇に応じて、国と農業者による積立金から補填金を交付するものである。

図VI-2-(6) セーフティネットの発動イメージ



注) 価格急騰時には、補填対象数量が100%に引き上げ

令和4年度（2022年度）からは、事業内容が拡充され、燃料価格の更なる高騰に備える積立基準が追加されたほか、補てん対象としてLPガス及びLNG（都市ガス）が追加され、さらに施設園芸セーフティネット構築事業では、積立金の分割納付が可能となった。

令和5年度（2023年度）の施設園芸セーフティネット構築事業は、前年より9戸増の3,156戸が申し込み、加入面積は120ha増の1,797ha、面積カバー率は過去最高の96%となった。また、茶セーフティネット構築事業では、前年より3工場増の41工場が申し込み、荒茶生産量ベースで約4割の加入率となった。

令和2年5月から上昇している燃油価格は高止まりが続いており、直近の事業年度の補填金の交付額は、施設園芸セーフティネット構築事業（令和4年度（2022年度））で1,694,630千円、茶セーフティネット構築事業（令和5年度（2023年度））で16,940千円となった。（表VI-2-(4)）

表VI-2-(4) セーフティネット構築事業の補填金交付状況

項目	単位	施設園芸	茶
補填金交付額	千円	1,694,630	16,940

資料) 県農林水産部調べ

4 資材価格高騰対策

(資材コスト削減につながる取組を支援)

県では、生産資材高騰の影響を受けにくい持続的な農業経営の実現として、燃料使用量を削減できる品目・作型への転換や、燃油、肥料等の生産資材コスト削減につながる資機材の導入を支援した。

表VI-2-(5) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額 (千円)
園芸・特産事業者緊急支援事業 (令和3年度2月補正)	22	69,864
生産資材価格高騰緊急対策事業 (令和4年度12月補正)	23	90,984

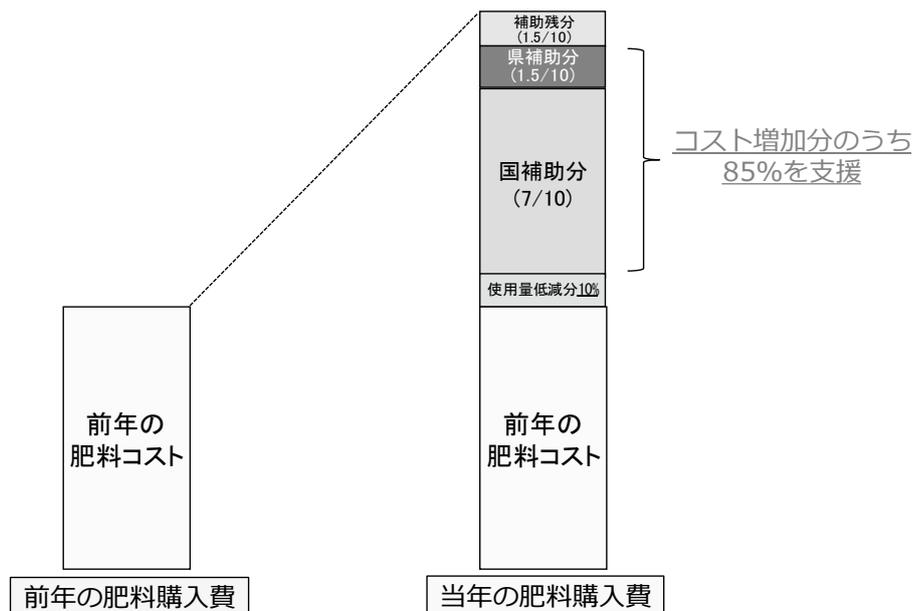
資料) 県農林水産部調べ

注) 令和6年(2024年)3月1日時点

(肥料コスト増加分の一部を助成)

肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、国が実施する「肥料価格高騰対策事業」に県独自で上乘せ支援を実施し、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料コスト増加分の85%(国70%+県15%)を助成した。

図VI-2-(7) 支援のイメージ



表VI-2-(6) 支援の実績

年度・受付回	取組実施者数*	農業者数* (人)	国支援金(千円)			県助成金(千円)		
			秋肥	春肥	計	秋肥	春肥	計
令和4年度 1回目	122	8,863	384,369		384,369	82,014		82,014
	2回目	79	3,821	112,538		112,538	23,964	23,964
令和5年度 1回目	71	3,304	17,817	155,535	173,352	3,797	33,220	37,017
	2回目	186	24,939	72,074	1,022,315	1,094,389	15,286	218,241
合計	458	40,927	586,798	1,177,850	1,764,648	125,061	251,461	376,522

資料) 県農林水産部調べ
注) 合計は延べ人数

(化学肥料の2割低減に向けた地域の取組支援)

国は、肥料価格高騰対策の一環として、農業者の化学肥料の2割低減に向けた取組みの定着に向けた『地域の取組』を支援する追加対策(化学肥料低減定着対策事業)を令和5年7月に発表。

県では、国と歩調を合わせ、国の対策を補完する対策として、令和5年度9月補正予算により、「化学肥料低減促進緊急対策事業」を創設し、県独自で国対策の対象とならない部分への支援を行った。

表VI-2-(7) 支援の実績

事業名	取組地域協議会数	交付金額(千円)
化学肥料低減定着対策事業(国)	19	56,193
化学肥料低減促進緊急対策事業(県)	8	17,152

資料) 県農林水産部調べ

(未利用資源を活用した肥料の開発支援)

肥料価格低減に向けて、令和4年度に「国内肥料安定供給支援事業」を創設し、県内の家畜堆肥など未利用資源を用いた指定混合肥料の開発及び現地実証を支援した。

表VI-2-(8) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額(円)
国産肥料安定供給支援事業(令和4年度)	1	15,396,200
国産肥料安定供給支援事業(令和5年度)	1	1,964,900

資料) 県農林水産部調べ

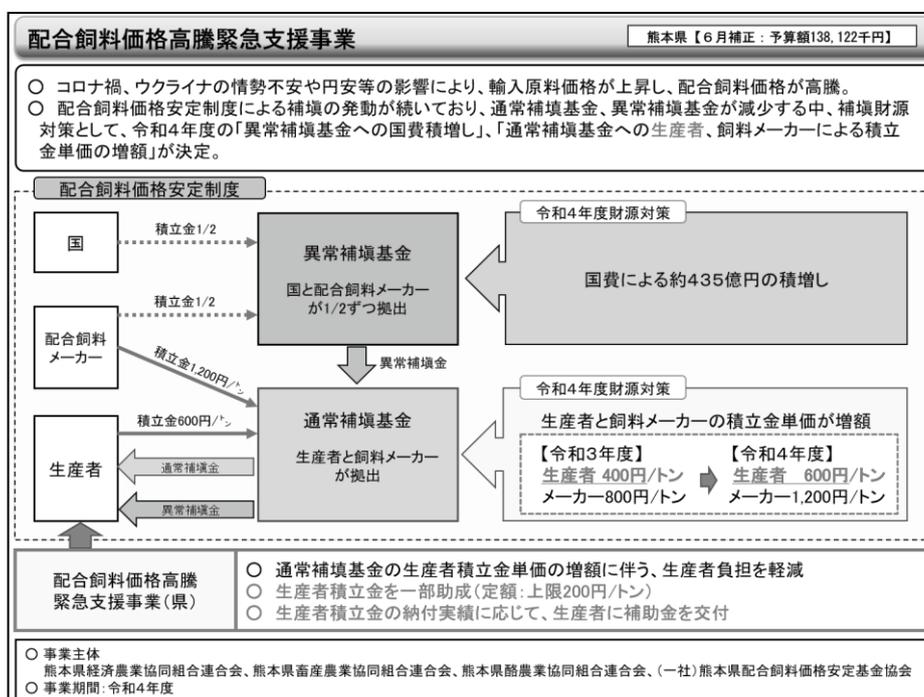
5 飼料価格高騰対策

(配合飼料価格高騰対策)

配合飼料価格高騰の長期化により畜産経営への深刻な影響が懸念される中、令和4年度(2022年度)から配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金単価が増額された。このため、県は生産者の負担軽減を図るために、令和4年6月補正により配合飼料価格高騰緊急支援事業を措置し、制度加入者に対して積立金の一部を助成した。配合飼料の高止まりの中、令和5年6月補正においても同事業を措置、令和4年に引き続き、積立金の一部助成を行い、制度加入者を支援した。

また、価格高騰時の公的な支援制度のない単体飼料(子実トウモロコシ等)を利用して自家配合飼料を製造・利用する畜産農家等に対して、令和5年6月補正において自家配合飼料製造者緊急支援事業を措置し、畜産農家を支援した。

図VI-2-(8) 配合飼料価格高騰緊急支援事業のイメージ



(購入粗飼料価格高騰対策)

また、酪農経営は、牧草類の利用割合が極めて高く、自給粗飼料を生産する農家にあっても一定量の購入粗飼料を使用することから、今般の輸入乾牧草価格高騰の影響を最も受けている。このため、本県酪農家の負担軽減を図るため、令和4年12月補正により国の緊急対策と協調した熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業を措置し、国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に取り組む酪農家に対して、令和4年4月から乳価改定が行われる11月の前月までの購入粗飼料価格上昇分の一部を、経産牛1頭当たりで換算して助成した。飼料価格が高止まりしていたため、令和5年6月補正においても同事業を措置、令和4年に引き続き、酪農家を支援した。

6 農業水利施設や共同利用施設の電気代等高騰対策

(農業水利施設等の電力料・油脂費の高騰に対する支援)

農業水利施設は主に、用水用の施設である『揚水機場』『頭首工』『かんがい用ダム』、排水用の施設である『排水機場』『海岸樋門』、防災用の施設である『防災ダム』などがあり、公共・公益性の高いインフラ施設がある。これらの農業水利施設は、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が大きく、電力料、油脂費高騰による影響を受けやすい施設である。

令和4年度(2022年度)に、国事業である『農業水利施設省エネルギー化推進事業』が創設されたが、この事業は維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%以上の管理者のみを対象としている。

そこで県では、コロナ臨時交付金活用事業により『農業水利施設電気料金高騰対策事業』を創設し、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の管理者に対しても支援を行った。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設などの共同利用施設に対しても利用者負担軽減を目的に、動力光熱費の価格上昇分に対して支援を行った。

<農業水利施設電気料金高騰対策事業>

維持管理費に占める電気料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する農業水利施設の電気代増分の5割を交付。

【支援対象施設】

- ・維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する施設。

【事業実施主体】

- ・市町村

【補助率】

- ・交付額 = R4年4~12月のエネルギー価格※高騰分 × 50%

<生産資材価格高騰緊急対策事業(うち集出荷施設等コスト高騰対策支援事業)>

米麦大豆および園芸作物の集出荷施設等における動力光熱費の価格高騰分に対する支援

【支援対象施設】

- ・米麦大豆の共同乾燥施設、野菜果実の集出荷施設等

【事業実施主体】

- ・農業者の組織する団体、農業協同組合等

【補助率】

- ・高騰分 × 50%

第4 今後の課題

令和元年（2019年）に発生した新型コロナウイルスの世界的流行や令和4年（2022年）2月24日のロシアのウクライナ侵攻など、世界的な情勢変化によって発生した原材料価格高騰や円安等の影響を受け、燃料・資材・飼料等の価格は上昇を続けている。

また、化学肥料は需給ひっ迫や資源枯渇により高騰しており、これらの価格は今後も高止まりで推移することが予想される。

我が国は、多くの資源を海外に依存していることから、世界情勢の影響を受けやすく、依然として予断を許さない状況となっている。

特に、本県の農業生産においては、施設面積3,274ha、加温面積1,865haともに全国1位となっており、燃料やビニール等の資材価格高騰の影響を受けやすい。

配合飼料については、現状として価格は高止まりしており、全畜種において経営への影響が懸念される。また、本県の乳用牛飼養頭数は令和5年（2024年）時点で全国3位となっており、輸入粗飼料の利用割合が大きい酪農経営等への影響も大きくなっている。

そのため、農業資材や畜産飼料等の価格高騰に加え、農産物の消費拡大等の支援に取り組むとともに、国に対して、生産コスト上昇を農畜産物の価格に転嫁できる制度の構築などを引き続き要望していくことが必要である。

利用にあたって

1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

(4) 農作業の受託の事業

(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

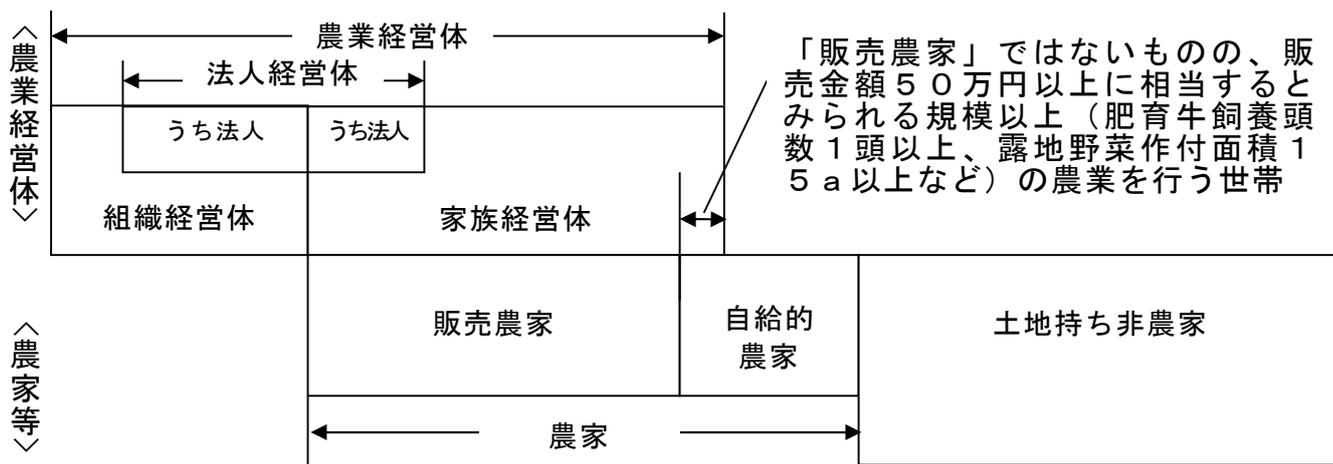
○団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

○法人経営体：農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

○農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



※2005年農林業センサスで農業経営体の概念が導入され、2015年農林業センサスまでは、家族経営体と組織経営体に区分。2020年農林業センサスでは、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とされた。

- 主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 副業的経営体：自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- 農業専従者：個人経営体において、自営農業に年間150日以上従事した世帯員。
- 農業従事者：個人経営体において、15歳以上の世帯員のうち自営農業に従事した者。
- 基幹的農業従事者：個人経営体において、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 農業後継者：5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
（生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等）
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全

算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事の主		
ふだんの主な状態	主に仕事	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; background-color: #cccccc; padding: 5px; display: inline-block;">基幹的農業従事者</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #cccccc; padding: 5px; display: inline-block;">農業就業人口</div> <div style="margin-left: 100px;">農業従事者</div> </div>				
	主に家事や育児					
	その他					

「生産費の内訳」

						利潤					
粗収益	主産物	↑ 全算入生産費 ↓	↑ 支払利子・地代算入生産費 ↓	↑ 副産物価格差引生産費 ↓	生	自作地地代		}	}		
						自己資本利子					
						支払地代					
						支払利子					
						費	物財費	種苗費		}	}
								肥料費			
								農業薬剤費			
								光熱動力費			
								その他の諸材料費			
								土地改良及び水利費			
								賃貸料及び料金			
								物件税及び公課諸負担			
								建物費			
								農機具費			
	生産管理費										
労働費	家族労働費	}	}								
	雇用労働費										
副産物					販売費及び一般管理費						
							農業経営費				

2 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

3 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、 玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、 阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、 上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、 球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、 球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移	162
I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移	162
I-1-(3) 比較生産性の推移	163
I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移	163

(第 2 節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移	164
I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移	165

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第 1 節 就業構造の変化)

II-1-(1) 農家人口の推移	166
II-1-(2) 農業就業人口の推移	166
II-1-(3) 農業従事者数の推移	166
II-1-(4) 農業専従者数の推移	167
II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移	167
II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移	167
II-1-(7) 認定農業者数の推移	168
II-1-(8) 農業法人の推移	168
II-1-(9) 地域営農組織数の推移	168
II-1-(10) 青年農業者数の推移	169
II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移	170
II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移	170
II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移	171
II-1-(14) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移	171

(第 2 節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業別農家戸数の推移	172
II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）	172
II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）	173

(第 4 節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移	174
II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移	174
II-4-(3) 耕地拡張面積の推移	174
II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移	175
II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移	175
II-4-(6) 田畑売買価格の推移	176
II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移	176
II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移	177
II-4-(9) 期間別賃借権設定面積の推移	177

(第5節 農業投資及び金融の動向)	
Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額の推移	178
Ⅱ-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移	178

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)	179
Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)	179
Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移(畑)	180
Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	180
Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移	181
Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	181
Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	182
Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	183
Ⅲ-1-(9) 食料自給率(熊本県)の推移	184
(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)	
Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移	185
Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	185
Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H3~H13)	186
Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H14~H24)	187
Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H25~R5)	188
(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移	189
Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	189
Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	190
Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	190
Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移	190
Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	191
Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移	192
Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移(その1)	193
Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移(その2)	194
Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移	195
Ⅲ-4-(11) 令和4年産米の相対取引価格の推移	195
Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移	196
Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製(貯蔵)施設数	197
Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数	197
Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移	197
(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移	198
Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移	199
Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移	200
Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	200
Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	201
Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	201
Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移	202
Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移	203

Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移	203
Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	204
Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移	205
Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移	205
Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移（総括表）	205
Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移	206
Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移	206
Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移	206
(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移	207
Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）	208
Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移	209
Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移	209
(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移（その1）	210
Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移（その2）	210
Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移	211
Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移	212
Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移	212
Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移	213
Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移	214
Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	215
Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移	216
Ⅲ-7-(10) 母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	216
Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数	216
Ⅲ-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移	217
Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移	218
Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移	218
Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移	218
Ⅲ-7-(16) コントラクター作業（収穫）受託状況の推移	219
Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移	219
Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移	219
Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移	219
Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移	219

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化)

Ⅳ-3-(1) 農業共済加入実績の推移	220
---------------------	-----

付Ⅰ 農政予算（一般会計決算額）の推移	221
---------------------	-----

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表（R3～R5）	222
付Ⅱ-2 耕地面積	223
付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数	223
付Ⅱ-4 新規学卒就農者数	224

付Ⅱ-5	農家戸数	224
付Ⅱ-6	主業農家戸数	225
付Ⅱ-7	認定農業者数	225
付Ⅱ-8	農業産出額	226
付Ⅱ-9	生産農業所得	226
付Ⅱ-10	水稻収穫量	227
付Ⅱ-11	小麦収穫量	227
付Ⅱ-12	大豆収穫量	228
付Ⅱ-13	うんしゅうみかん収穫量	228
付Ⅱ-14	くり収穫量	229
付Ⅱ-15	すいか収穫量	229
付Ⅱ-16	メロン収穫量	230
付Ⅱ-17	トマト収穫量	230
付Ⅱ-18	いちご収穫量	231
付Ⅱ-19	なす収穫量	231
付Ⅱ-20	宿根カスミソウ出荷量	232
付Ⅱ-21	トルコギキョウ出荷量	232
付Ⅱ-22	い収穫量	233
付Ⅱ-23	葉たばこ生産量	233
付Ⅱ-24	荒茶生産量	234
付Ⅱ-25	収繭量	234
付Ⅱ-26	乳用牛飼養頭数	235
付Ⅱ-27	肉用牛飼養頭数	235
付Ⅱ-28	豚飼養頭数	236
付Ⅱ-29	農業産出額の年次別推移	237
付Ⅱ-30	市町村別農業産出額	239
付Ⅱ-31	新型コロナウイルス感染症の影響	241

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
県内総生産(実質)	億円	—	—	—	58,493	62,101	59,522	63,090
農業の割合	%	—	—	—	2.5	2.2	2.2	2.2
土地面積	ha	740,368	740,483	740,473	740,935	740,945	740,946	740,939
農業の割合	%	16.9	16.3	16.9	15.4	14.9	14.7	14.5
就業者数 (農業の割合)	%	—	—	—	8.7	8.0	8.0	8.0
世帯数	戸	647,216	667,533	688,234	704,730	724,654	719,154	723,607
農業の割合	%	12.3	11.1	9.7	8.3	—	6.7	—
人口	千人	1,859	1,842	1,817	1,786	1,747	1,738	1,728
農業の割合	%	15.4	12.8	10.4	8.4	—	6.4	—

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、「熊本県推計人口調査」、農林水産省「作物統計」、
「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調

※農業人口は、令和2年度は個人経営体の世帯員数の割合である。

I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農産物価格指数(全国)	R2年=100	82.4	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2
農業産出額	億円	3,358	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512
生産農業所得	〃	1,424	1,136	1,080	1,177	1,495	1,485	1,446
農家戸数	千戸	79.6	74.2	66.9	58.4	47.9	—	—
基幹的農業従事者数	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	—	—
新規学卒就農者	人	140	121	80	63	47	80	42
耕地面積	千ha	125.4	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9
農作物作付(栽培) 延べ面積	〃	123.8	116.7	112.1	109.6	105.0	104.4	104.5

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農作物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

I-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	17	H22	H27	R1	R2	R3
労働生産性	全 産 業	万円	463	436	517	541	523	563
	農 業	〃	121	98	141	152	147	146
	非 農 業	〃	504	473	553	575	556	599
	製 造 業	〃	586	506	683	655	764	901
比生産比較性	農 業 / 非 農 業	%	24.0	20.7	25.4	26.5	26.5	24.3
	農 業 / 製 造 業	〃	20.6	19.4	20.6	23.2	19.3	16.2

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	4,922	5,112	6,123	6,528	—	—	—	—
	0.5ha未満	〃	6,049	11,328	4,674	2,888	—	—	—	—
	0.5ha～1.0ha	〃	480	3,512	1,630	3,040	—	—	—	—
	1.0ha～1.5ha	〃	3,012	1,696	745	2,952	—	—	—	—
	1.5ha～2.0ha	〃	2,812	4,272	7,167	1,440	—	—	—	—
	2.0ha以上	〃	7,263	5,264	7,528	8,472	—	—	—	—
水稻家族労働報酬(B)		〃	4,606	—	—	3,444	3,373	516	129	3,529
製造業給与(C)		〃	15,692	17,019	16,898	16,752	16,115	17,487	17,420	17,703
所得格差	A/C	%	31.4	30.0	36.2	39.0	—	—	—	—
	B/C	〃	29.4	—	—	20.6	20.9	3.0	0.7	19.9

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16～)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稻家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

(第2節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,239	5,183	6,761	7,947	10,291	11,293	11,055
	稲 作	〃	1,046	741	718	977	598	625	605
	野 菜	〃	1,350	1,284	1,661	2,243	2,777	2,897	3,090
	果 樹	〃	642	707	1,074	998	1,076	1,380	1,386
	工 芸 作 物	〃	597	433	102	221	432	516	444
	畜 産	〃	1,008	1,052	1,722	2,205	3,207	3,493	3,140
農業経営費	計	〃	3,458	3,590	4,794	5,712	8,580	9,295	9,595
	肥 料	〃	253	240	283	349	438	472	518
	飼 料	〃	420	453	859	887	1,223	1,383	1,461
	農 業 薬 剤	〃	227	238	304	365	473	492	483
	農 機 具	〃	599	410	564	654	114	133	109
農業所得 (B)		〃	1,781	1,593	1,967	2,235	1,711	1,998	1,460
農外所得 (C)		〃	3,272	1,187	1,117	1,536	160	134	206
農家所得 (D)=(B)+(C)		〃	5,053	2,780	3,084	3,771	1,871	2,132	1,666
年金・被贈等収入 (E)		〃	1,929	893	940	1,435	—	—	—
農家総所得 (F)=(D)+(E)		〃	6,982	3,673	4,024	5,206	—	—	—
租税公課諸負担 (G)		〃	1,119	562	596	697	251	251	268
可処分所得 (H)		〃	5,863	3,115	3,428	4,509	—	—	—
家計費 (I)		〃	4,684	4,250	3,820	4,352	—	—	—
農家経済余剰(J)=(H)-(I)		〃	1,180	1,135	-392	157	—	—	—
農業依存度 (B) / (D)		%	35	57	64	59	91	94	88
家計費充足率 (B) / (I)		〃	38	37	52	51	—	—	—
農業所得率 (B) / (A)		〃	34	31	29	28	17	18	13
農業固定資産		一戸当たり・千円	6,053	5,437	5,062	5,179	6,290	5,733	0
経営耕地面積		一戸当り・a	185	188	216	246	256	286	272
自家農業投下労働日数		一戸当り・日	361	305	321	313	—	—	—
貯 蓄		一戸当り・千円	18,659	14,307	10,537	13,480	—	—	—
借入金		〃	2,606	1,397	2,401	1,909	—	—	—
農業労働1日当たり農業所得		円	4,922	5,224	6,123	7,131	—	—	—
1戸当たり農業純生産		千円	2,016	1,838	2,243	2,592	—	—	—
生産性	労働	円	696	687	813	946	860	943	844
	土地	千円	109	98	104	106	99	100	109
	資本	円	333	338	443	500	404	501	440

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

注) ①農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

②労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

③自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

④7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

⑤H16年からは統計の設計が変わりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

⑥H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

⑦H29からの数値は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

⑧R1からは個人経営体の数値。

⑨R4以降は個人経営体(青色申告を行っている経営体)の数値。

I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
農 家 A	世 帯 員 数	一戸当たり・人	4.48	3.97	3.94	3.73	—	—	—	—
	農 家 所 得	一戸当たり・千円	5,053	2,780	3,084	3,771	1,909	1,874	2,149	2,465
	家 計 費	〃	4,684	4,250	3,820	4,352	—	—	—	—
	世帯員1人当り 家計費	世帯員1人 当たり家計費	1,046	1,071	970	1,167	—	—	—	—
勤 労 者 世 帯 B	世 帯 員 数	一戸当たり・人	3.5	3.1	3.1	2.7	—	—	—	—
	実 収 入	一戸当たり・千円	6,424	6,107	4,909	4,971	—	—	—	—
	家 計 費	〃	4,087	3,788	3,251	3,284	—	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	千円	1,178	1,210	1,045	1,221	—	—	—	—
A / B	農家所得／実収入	%	78.7	45.5	62.8	75.9	—	—	—	—
	家 計 費	〃	114.6	112.2	117.5	132.5	—	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	〃	88.8	88.4	92.7	95.6	—	—	—	—

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省統計局「家計調査」(熊本市)

注) 世帯員数は年間月平均世帯員数。

勤労者世帯は暦年でのとりまとめである。また、勤労者世帯は熊本市の数値である。

※H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

※R1年以降の農家所得は個人経営体の所得(農業所得+営業利益(農業生産関連事業+農外事業))。R4以降は個人経営体(青色申告を行っている経営体)の数値。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

II-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
総 農 家	千人	347.0	—	—	—	—
販 売 農 家	〃	286.9	236.5	189.0	149.8	112.3
14 歳 以 下	〃	41.3	28.1	19.3	12.8	9.2
15 ～ 29 歳	〃	42.7	35.0	24.6	16.6	10.0
30 ～ 59 歳	〃	101.7	82.8	63.7	47.5	32.9
60 歳 以 上	〃	101.2	90.6	81.3	72.9	60.1
65歳以上	〃	78.8	75.3	66.1	58.4	49.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27
農業就業人口（販売農家）	千人	122.0	106.3	87.1	71.9
う ち 男 性	〃	59.0	53.4	45.3	38.8
女 性	〃	63.0	52.9	41.8	33.1
年 齢 別					
2 9 歳 以 下	〃	7.6	5.7	3.4	2.4
3 0 ～ 4 9 歳	〃	24.2	16.7	11.6	8.8
5 0 ～ 5 9 歳	〃	19.7	18.1	14.4	10.4
6 0 歳 以 上	〃	70.6	65.8	57.7	50.3
6 5 歳 以 上	〃	53.4	54.0	47.0	40.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

※令和2年以降、農業就業人口のデータの公表なし

II-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
農業従事者（販売農家）	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3
う ち 男 性	〃	98.0	82.5	68.9	56.2	44.2
女 性	〃	87.0	71.5	59.5	46.3	35.1

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
農業専従者（販売農家）	千人	74.7	68.4	60.5	52.6	45.8
うち 男性	〃	40.4	37.7	34.5	30.6	27.8
女性	〃	34.3	30.6	26.0	22.0	17.9

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	
うち 男性	〃	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	
女性	〃	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	
年齢別	29歳以下	〃	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0
	30～59歳	〃	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2
	60歳以上	〃	47.6	48.1	47.3	45.6	37.6
	65歳以上	〃	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	96.3	71.9	55.4	37.3	27.5	
うち 男性	〃	50.6	37.8	27.9	19.0	13.8	
女性	〃	45.7	34.1	27.5	18.3	13.7	
年齢別	29歳以下	〃	10.8	9.3	7.5	—	—
	30～59歳	〃	52.9	39.0	29.5	—	—
	60歳以上	〃	35.8	23.6	18.4	—	—
	65歳以上	〃	23.1	19.0	13.6	—	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

II-1-(7) 認定農業者数の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2		R3		R4	
		総数	総数	総数	総数	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定
認定農業者数	経営体	9,475	10,298	11,057	11,131	10,334	189	10,130	369	9,906	487
うち農業法人数	〃	150	276	476	736	1,057	43	1,097	78	1,098	106

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

注) 令和2年度から広域認定制度が開始

II-1-(8) 農業法人の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農事組合法人	法人	132	137	149	158	205	206	207
株式会社 (特例有限会社)	〃	217	337	389	388	382	369	371
合資会社	〃	5	8	7	7	7	6	6
株式会社	〃	8	23	162	356	634	646	677
合名会社	〃				2	1	2	1
合同会社	〃			7	21	49	55	61
一般社団法人	〃				1	6	6	6
計	農業法人	362	505	714	933	1,284	1,290	1,329

農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

II-1-(9) 地域営農組織数の推移

区 分	単 位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	74	128	141	142	143
地域営農組織(協業組織)	〃	4	16	313	289	245	242	232	230
受託組織	〃	174	331	179	160				
共同利用	〃	183	182	96	88				
計	〃	366	540	622	611	373	383	374	373

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

Ⅱ-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
県	男	人	857	676	550	449	372	393	376	350
	女	〃	46	39	27	32	48	46	63	55
	計	〃	903	715	577	481	420	439	439	405
熊本	男	〃	77	93	128	102	58	56	56	51
	女	〃	6	1	1	4	4	4	6	4
	計	〃	83	94	129	106	62	60	62	55
宇城	男	〃	73	85	47	32	25	22	16	17
	女	〃	4	4	3	2	4	3	4	4
	計	〃	77	89	50	34	29	25	20	21
上益城	男	〃	39	42	41	27	24	25	22	21
	女	〃	2	2	4	1	0	1	4	4
	計	〃	41	44	45	28	24	26	26	25
菊池	男	〃	91	62	43	40	66	60	64	56
	女	〃	0	0	2	1	10	9	14	12
	計	〃	91	62	45	41	76	69	78	68
玉名	男	〃	78	62	54	40	43	42	38	33
	女	〃	9	12	2	2	6	6	9	7
	計	〃	87	74	56	42	49	48	47	40
鹿本	男	〃	71	51	13	25	14	17	14	15
	女	〃	0	1	0	2	0	0	0	2
	計	〃	71	52	13	27	14	17	14	17
阿蘇	男	〃	52	25	28	27	28	33	26	28
	女	〃	2	1	1	5	7	7	11	10
	計	〃	54	26	29	32	35	40	37	38
八代	男	〃	266	162	130	110	76	92	88	81
	女	〃	16	11	6	9	11	10	8	7
	計	〃	282	173	136	119	87	102	96	88
芦北	男	〃	8	4	5	8	3	3	4	2
	女	〃	1	0	0	2	1	1	1	0
	計	〃	9	4	5	10	4	4	5	2
球磨	男	〃	75	60	38	27	22	33	31	30
	女	〃	5	6	6	3	4	4	6	5
	計	〃	80	66	44	30	26	37	37	35
天草	男	〃	27	30	23	11	13	10	17	16
	女	〃	1	1	2	1	1	1	0	0
	計	〃	28	31	25	12	14	11	17	16

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区 分		単位	H7年	12	17	22	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	
合 計		人	134	140	121	80	63	55	74	75	34	47	80	42	41	
男 女 別	男	〃	126	127	117	77	63	52	68	71	32	44	74	40	38	
	女	〃	8	13	4	3	0	3	6	4	2	3	6	2	3	
内 訳	大 学	農 学 系	〃	0	9	9	0	11	5	4	9	3	4	8	4	8
		そ の 他	〃	2	11	7	3									
	短 大 卒	農 学 系	〃	5	3	6	2	2	2	6	2	2	1	3	3	3
		そ の 他	〃	1	0	1										
	県立農業大学校		〃	43	36	31	29	19	17	37	30	18	18	36	22	10
	高 校	農 学 系	〃	47	34	27	12	9	9	11	12	6	8	8	4	6
		そ の 他	〃	16	23	23	19	11	14	10	12	2	11	13	8	9
	研 修 所 等		〃	12	12	9	10	6	5	2	3	1	4	3	1	5
	そ の 他		〃	8	12	8	5	5	3	4	7	2	1	9	0	0

(参考)

新 規 就 農 者 数	人	184	257	277	403	525	502	463	502	428	431	446	426	402
新 規 学 卒 就 農 者	〃	134	140	121	80	63	55	74	75	34	47	80	42	41
Uターンの就農者数	〃	46	99	135	164	124	105	85	118	108	120	107	95	93
新 規 参 入 者	〃	4	18	21	59	124	141	131	102	99	84	87	77	86
雇 用 就 農 者	〃	—	—	—	100	214	201	173	207	187	180	172	212	182

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。

注) H30以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参入)は実態に即して分類の精査・調整をR4年に実施

II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,703	3,891	3,991	3,992	3,878

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
外国人労働者数	人	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	13,013	14,522	18,226	
うち技能実習生	人	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	8,500	7,734	7,846	9,489	
うち特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	10	102	283	658	848	
うち農業、林業	人	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828	4,616	
(国籍別の内訳)	中国	人	914	871	724	730	688	747	718	701	590	479	412
	ベトナム	人	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692	1,809	1,668	1,637	1,570
	フィリピン	人	86	150	203	231	336	483	598	615	609	713	1,019
	インドネシア	人	—	—	—	—	—	5	28	50	98	271	564
	韓国	人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1
	ブラジル	人	1	1	2	1	1	1	2	2	2	2	2
	その他	人	21	44	81	135	206	275	386	408	498	724	1,048

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

II-1-(14) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
熊本県計	人	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828	4,616
熊本 ※上益城含	人	71	79	99	103	136	199	232	250	260	286	349
八代	人	581	720	796	994	1,146	1,510	1,676	1,706	1,693	1,822	2,302
菊池 ※鹿本含	人	79	82	93	124	136	158	209	215	217	251	348
玉名	人	207	233	298	408	528	614	737	836	719	803	859
天草	人	3	0	0	2	5	14	12	10	16	22	37
球磨	人	7	8	11	13	15	16	14	11	16	23	30
宇城	人	87	96	120	172	239	251	275	310	288	334	392
阿蘇	人	109	121	121	135	177	202	267	245	256	285	297
水俣	人	0	0	0	0	2	2	2	2	0	2	2
(参考) うち技能実習生	人	1,107	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359	3,428	3,090	3,131	3,615
(参考)うち 特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	10	102	283	658	848

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業別農家戸数の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,879
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,529
専業農家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927	—
兼業農家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176	—
第1種兼業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277	—
第2種兼業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899	—
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

(参考)

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,966
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,616
主業農家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836	10,812
準主業農家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721	3,731
副業的農家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546	18,073
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	33,952	
規模別	例外規定	〃			137	161	865	
	0.3ha未満	〃	692	582	529	334	824	
	0.3ha～0.5ha	〃	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746	4,615
	0.5ha～1.0ha	〃	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420	8,709
	1.0ha未満	〃	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650	15,013
	1.0ha～1.5ha	〃	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095	5,461
	1.5ha～2.0ha	〃	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675	3,591
	1.0ha～2.0ha	〃	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770	9,052
	2.0ha～2.5ha	〃	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178	4,191
	2.5ha～3.0ha	〃	3,311	2,991				
	2.0ha～3.0ha	〃	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178	4,191
	3.0ha～5.0ha	〃	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464	3,071
	5.0ha以上	〃	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041	2,625

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R2
農	産物販売農家数	戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930	31,483
単 一 經 營 農 家 数	稲	作	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415	10,706
	工芸農作物	物	2,760	1,786	1,349	978	700	555
	施設野菜	菜	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274	3,919
	露地野菜	菜	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542	1,525
	果樹類	類	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725	4,369
	その他作物	物	2,034	2,050	1,711	1,513	621	1,540
	畜産	産	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814	1,799
	酪農	農	902	755	693	530	440	400
	肉用牛	牛	943	953	1,064	1,172	1,178	1,163
	養豚	豚	284	229	208	133	106	120
	養鶏	鶏	149	117	104	89	72	92
	その他畜産	産	29	17	21	14	17	24
	養蚕	蚕	81	12	5	1	1	-
	計		44,339	40,314	33,574	30,151	27,246	24,413
複	合経営農家		22,100	18,068	14,543	12,187	9,684	7,070
	準単一複合経営農家		17,419	14,243	11,084	9,302	7,418	-

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。
準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

(第4節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
耕 地 積	田	千ha	74.1	72.3	71.1	70.0	67.1	66.1	64.9	64.0
	うち本地	〃	69.5	67.9	66.7	65.7	62.9	62.0	60.8	60.0
	畑	〃	51.3	48.1	46.3	44.1	42.0	41.4	41.0	40.3
	普通畑	〃	24.9	23.2	22.8	22.1	21.9	21.8	21.9	22.4
	樹園地	〃	19.1	17.7	16.6	15.1	13.3	13.1	13.0	12.6
	牧草地	〃	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.5	6.1	52.2
	田畑計	〃	125.4	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	104.3
	うち本地	〃	116.2	111.8	108.9	106.0	101.4	99.9	98.4	96.9

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
再生利用が可能な耕作放棄地	ha	5,099	4,726	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402	3,532	3,561	3,172	3,849
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	ha	4,381	4,604	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602	5,892	5,999	6,106	8,072
計	ha	9,480	9,330	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003	9,424	9,559	9,278	11,921

資料) 農林水産省「(遊休農地に関する措置の状況に関する調査)」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
田	開墾	ha	-	-	-	10	/	/	/	/
	干拓・埋立	〃	-	-	-	-	/	/	/	/
	復旧	〃	773	-	-	-	/	/	/	/
	田畑転換	〃	-	-	-	-	/	/	/	/
	計	〃	773	-	-	10	218	156	285	241
畑	開墾	〃	10	2	14	15	/	/	/	/
	干拓・埋立	〃	-	-	-	-	/	/	/	/
	復旧	〃	-	-	-	5	/	/	/	/
	田畑転換	〃	29	13	-	-	/	/	/	/
	計	〃	39	15	14	20	122	129	207	403
合 計		〃	812	15	14	30	289	285	396	538

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-					
	人為かい廃	工場用地	"	40	19	18	5	35				
		道路・鉄道用地	"	16	27	25	5	0				
		宅 地 等	"	213	232	88	68	67				
		農 林 道 等	"	11	37	11	3	11				
		植 林 ・ そ の 他	"	187	375	8	10	154				
		小 計	"	467	690	72	48	267				
	田畑転換	"	36	29	13	-	-					
	計	"	508	1,494	241	139	267	687	1,280	1,120	1,540	1,060
畑	自然災害	"	3	-	-	-	1					
	人為かい廃	工場用地	"	41	16	34	10	26				
		道路・鉄道用地	"	24	25	9	12	1				
		宅 地 等	"	169	187	90	54	70				
		農 林 道 等	"	12	22	32	6	13				
		植 林 ・ そ の 他	"	715	616	42	18	492				
		小 計	"	961	866	292	167	612				
	田畑転換	"	-	-	-	-	-					
	計	"	964	866	499	267	613	618	667	739	571	1,120
合 計	"	1,472	2,360	740	406	880	1,305	1,947	1,859	2,111	2,180	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

注) 田畑計には、田畑転換の数値は計上していない。これは、田畑転換が耕地内の田から畑、畑から田への転換であるため、田畑計の実質的な拡張及びかい廃面積とはならないからである。

II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.1	86.1	64.1	78.8	69.5	89.4
工 鉱 業 用 地	"	90.9	5.8	6.5	5.0	2.8	7.2	3.6	24.5
学 校 用 地	"	2.2	0.8	3.7	1.5	4.5	1.9	0.6	3.4
公 園 ・ 運 動 場 用 地	"	30.5	6.5	2.7	1.0	1.0	0.1	1.2	0.8
道 水 路 鉄 道 用 地	"	86.8	26.0	15.4	10.6	0.2	0.8	0.2	0.7
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	"	204.5	193.9	158.1	102.2	125.4	136.8	121.4	133.6
植 林	"	69.4	68.8	52.9	33.4	27.6	24.3	19.1	22.9
そ の 他 ・ 不 明	"	95.3	9.3	14.9	1.5	3.4	0.1	0.1	0.1
合 計	"	824.0	443.2	358.3	236.5	229.0	249.9	215.7	275.4

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

II-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分		単位	H7年	H12	H22	H27	R2	R3	R4	R5		
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	156.0	139.6	114.3	101.2	84.8	83.7	80.6	79.2	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	450.8	425.5	300.2	193.3	181.3	180.0	171.0	166.6
		農用地 区域外	市街化 調整区域	"	510.8	485.4	432.0	273.6	266.8	265.3	245.9	239.1
			市街化 区 域	"	1,292.0	1,578.0	1,680.0	1,129.1	1,114.9	1,114.9	1,110.4	1,110.3
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	102.0	90.9	72.0	63.0	54.8	54.5	51.9	51.1	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	415.5	413.8	311.7	196.0	187.4	186.0	178.5	174.0
		農用地 区域外	市街化 調整区域	"	495.9	497.6	441.4	283.8	271.0	269.6	261.1	256.3
			市街化 区 域	"	1,299.5	1,680.1	1,601.4	975.5	969.0	969.0	969.0	968.8

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」
注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分		単位	H7	H12	H17	H22	H26	H27	R1	R2	R3		
農 地 法	所有権移転	自作地	有 償	ha	309	362	318	213	198	155	388	222	225
		無 償	"	494	327	371	451	365	379	234	242	245	
		小作地	"	17	2	1	1	4	3	0	0	1	
	賃 借 権	設 定	"	80	59	67	119	96	79	165	86	71	
		移 転	"	13	8	0	0	0	1	1	0	0	
	使用貸借による権利	設 定	"	1,373	1,417	603	452	233	279	169	152	86	
		移 転	"	25	15	6	1	0	2	1	2	0	
	そ の 他	"	5	1	1	2	3	1	11	4	9		
	合 計	"	2,316	2,191	1,367	1,239	898	899	969	708	637		
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有 償	"	233	200	177	178	163	169	249	284
無 償			"	0	0	1	0	4	10	6	5	9	
小作地			"	1	0	2	1	0	0	0	0		
賃 借 権		設 定	"	1,338	1,760	1,384	1,883	2,405	3,695	2,777	3,905	3,659	
		移 転	"	90	67	16	23	20	14	5	11	2	
使用貸借による権利		設 定	"	133	280	272	587	660	848	652	1,285	1,039	
		移 転	"	6	0	1	0	1	4	0	0	0	
そ の 他		"	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		"	1,801	2,307	1,852	2,676	3,252	4,741	3,690	5,489	5,052		
合 計		所有権移転	自作地	有 償	"	542	562	494	391	361	325	637	506
	無 償		"	494	327	371	452	369	389	239	247	254	
	小作地		"	18	2	3	2	4	3	0	0	1	
	賃 借 権	設 定	"	1,418	1,819	1,451	2,002	2,501	3,774	2,942	3,991	3,730	
		移 転	"	103	75	17	23	20	14	6	11	2	
	使用貸借による権利	設 定	"	1,506	1,697	875	1,040	893	1,127	821	1,436	1,125	
		移 転	"	31	15	7	1	1	6	1	2	0	
	そ の 他	"	5	1	1	2	3	1	11	4	9		
合 計	"	4,117	4,498	3,220	3,915	4,150	5,640	4,658	6,197	5,688			

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3	
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	694	570	484	486	485	689	688	757	787	1,157	
	面積	田	ha	145	152	127	101	124	158	160	163	167	237
		畑	〃	88	48	49	77	46	90	92	86	117	106
		計	〃	233	200	177	178	169	248	252	249	284	343
賃借権設定	件 数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	8,925	6,388	7,352	7,560	10,408	9,840	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	3,074	1,842	2,199	2,136	2,721	2,873
		畑	〃	408	424	296	386	622	412	476	641	1,184	786
		計	〃	1,338	1,760	1,384	1,855	3,695	2,254	2,675	2,777	3,905	3,659
使用貸借による 権利設定	件 数	件	268	373	528	1,099	1,454	1,014	1,009	1,117	2,136	1,950	
	面積	田	ha	73	177	163	344	561	355	353	439	882	728
		畑	〃	60	103	109	243	287	184	171	214	402	310
		計	〃	133	280	272	587	848	539	524	652	1,285	1,039
合 計	件 数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	10,864	8,091	9,049	9,434	13,331	12,947	
	面 積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	4,713	3,042	3,450	3,679	5,473	5,041	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(9) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単 位	実 数 (ha)							構 成 比 (%)						
		H12年	H17	H22	H27	R1	R2	R3	H12年	H17	H22	H27	R1	R2	R3
1年未満	ha	5	3	90	11	6	22	6	0.3	0.2	6.5	0.3	0.2	0.6	0.2
1～3	〃	63	43	339	122	106	150	119	3.6	3.1	24.5	3.3	3.8	3.8	3.3
3～6	〃	949	875	894	1,879	1,518	2,154	2,068	53.9	63.2	64.6	50.8	54.7	55.2	56.5
6～10	〃	237	132	463	83	112	159	143	13.5	9.5	33.5	2.2	4.0	4.1	3.9
10年以上	〃	506	331	97	1,601	1,034	1,420	1,322	28.8	23.9	7.0	43.3	37.2	36.4	36.1
計	〃	1,760	1,384	1,883	3,695	2,777	3,905	3,659	100	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(第5節 農業投資及び金融の動向)

II-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	単位	H12年(度)	H17	H22	H27
計	千円	6,053	5,437	5,062	5,179
農業固定資産	建物	2,093	1,960	1,663	1,382
	自動車	1,942	216	187	210
	農機具		1,510	1,307	1,318
	植物	1,479	1,492	1,482	1,773
	動物	540	259	423	496

区分	単位	R2	R3	R4
計	千円	6,290	5,733	7,586
建築物	千円	2,901	2,307	3,386
自動車農機具	千円	2,646	2,572	3,196
植物	千円	743	854	1,004

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) H12以降は暦年の数値、H3以降は販売農家、R1以降は個人経営体、R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

注) H29以降は九州平均値（調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない）

注) R1以降は調査体系の変更により、H30以前との比較は不可。

II-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

種類	年度	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
農業近代化資金		1,597	2,270	2,156	2,241	5,102	4,311	3,709	3,733	2,859
農業改良資金		291	120	0	0	0	0	0	0	0
就農支援資金		33	255	154	0	0	0	0	0	0
公庫資金		2,355	2,136	3,706	9,558	12,188	16,765	12,812	18,265	17,420
農業改良資金			-	240	0	0	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金		829	1,182	2,585	8,768	10,486	9,997	9,637	9,948	11,732
経営体育成強化資金		281	103	30	77	41	0	94	26	178
青年等就農資金				-	376	917	778	977	935	785
農林漁業セーフティ資金		5	63	436	239	274	5,412	1,291	5,890	2,363
特定農産加工資金		0	0	0	0	0	0	210	0	0
農業基盤整備資金等		1,240	785	415	98	470	578	603	1,466	2,362
振興山村・過疎地域経営改善資金		0	3	0	0	0	0	0	0	0
負債整理資金		361	218	1,233	185	954	610	59	75	0
農業経営負担軽減支援資金		113	156	460	26	0	24	27	12	0
大家畜・養豚特別支援資金		248	62	0	77	0	60	32	45	0
畜産経営体質強化支援資金				-	-	954	526	0	18	0
畜産経営改善緊急支援資金				-	82	-	-	-	-	-
畜産経営維持緊急資金			-	773	-	-	-	-	-	-
災害等対策資金		0	0	527	224	0	1,881	626	710	0
その他資金		40	76	0	0	0	0	0	0	0
合計		4,677	5,075	7,776	12,208	18,244	23,567	17,206	22,783	20,279

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
- 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
- 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。
- 4 セーフティ資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。
- 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金を含む。
- 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
- 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
- 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)、新型コロナウイルス対策緊急支援資金、新型コロナウイルスSN資金、令和2年7月豪雨被害対策緊急支援資金。
- 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
- 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
- 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
作 付 面 積	計	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	105.0	104.4	104.5
	稲	〃	44.0	42.7	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3
	麦類	〃	5.5	6.7	6.3	6.7	7.2	7.5	7.9
	大豆	〃	—	—	—	—	2.4	2.5	2.7
	そば	〃	—	—	—	—	0.7	0.7	0.7
	なたね	〃	—	—	—	—	0.04	0.04	0.37
	その他	〃	74.2	67.3	66.4	67.2	61.4	61.4	61.9
耕地面積	〃	125.4	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	
耕地利用率	%	98.7	96.9	95.5	96.1	96.2	97.1	98.7	

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1) H28までの「その他作物」は、雑穀・豆類（そば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用を含む）、野菜（とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょを含む。）、かんしょ、果樹、工芸作物、飼肥料作物、桑、花き、花木、種苗等。H28までの品目は主なものを記載しているため、合計値は一致しない。Ⅲ-1-(2)（果樹を除く）、(3)も同じ。

注2) R1からの「稲」は水稲、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
作 付 面 積	計	千ha	79.5	77.1	74.7	75.5	73.4	73.4	74.0
	稲	〃	43.9	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3
	麦類	〃	5.0	6.4	6.0	6.3	6.8	7.2	7.6
	大豆	〃	—	—	—	—	2.1	2.1	2.3
	そば	〃	—	—	—	—	0.4	0.4	0.4
	その他	〃	30.5	28.1	29.2	33.6	30.8	31.3	32.4
耕地（田）面積	〃	74.1	72.3	71.1	70.0	67.1	66.1	64.9	
耕地利用率	%	107.3	106.6	105.1	107.9	109.4	111.0	114.0	

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注) 果樹を除く。果樹は畑作として計上。

Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
作 付 面 積	計	千ha	44.3	39.6	37.5	34.1	31.6	31.0	30.5
	稲	〃	0.1	0.1	0.05	0.04	—	—	—
	麦類	〃	0.5	0.3	0.3	x	x	0.3	0.4
	大豆	〃	—	—	—	—	0.3	0.4	0.3
	そば	〃	—	—	—	—	0.2	0.2	0.3
	その他	〃	42.5	38.0	36.1	32.6	30.6	30.1	29.6
耕地（畑）面積		〃	51.3	48.1	46.3	44.1	42.0	41.4	41.0
耕地利用率		%	86.4	82.3	81.0	77.3	75.2	74.9	74.4

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注）H27、R2の麦類については、秘匿措置が講じられている。

Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6	43.8
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6	139.1
	豚	千頭	288.2	—	—	—	—	349.5	339.4	338.0
	採卵鶏	千羽	3,591	—	—	—	—	1,876	2,521	2,586
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848	3,969
	馬	頭	4,288	4,652	5,663	3,979	4,933	4,390	4,424	3,947
飼 養 戸 数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	519	508	494	467
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	2,090
	豚	戸	400	—	—	—	—	156	146	143
	採卵鶏	戸	120	—	—	—	—	39	38	35
	ブロイラー※	戸	85	90	105	—	—	68	67	63
	馬	戸	183	139	85	118	98	96	93	83

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値（12月31日時点）を記載、H25年以降は、農林水産省の調査値（2月1日時点）を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農産物総合	R2年 = 100	82.4	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2
米		101.5	93.2	87.6	77.6	100.0	88.6	82.0
野菜		76.1	79.6	91.6	101.1	100.0	96.7	106.2
果菜		73.8	75.3	83.2	95.0	100.0	92.1	98.4
葉茎菜		80.1	88.8	102.4	109.1	100.0	100.6	115.5
根菜		77.8	75.1	92.6	100.5	100.0	98.6	105.3
果実		65.8	59.7	71.3	75.1	100.0	100.9	101.4
花き類		93.1	97.5	96.0	98.9	100.0	107.8	117.2
工芸作物		145.7	128.4	107.2	105.3	100.0	113.4	113.1
畜産		70.9	77.5	77.3	98.0	100.0	105.6	105.3
鶏卵		91.6	100.1	99.1	123.0	100.0	125.9	128.7
生乳		76.1	76.3	83.2	94.3	100.0	99.4	99.9
肉畜		74.7	83.8	80.4	103.0	100.0	102.5	106.7
子畜		50.0	63.6	55.6	92.5	100.0	105.4	88.7

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) R2年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
生産資材総合	R2年 = 100	78.7	80.8	88.8	98.2	100.0	106.7	116.6
種苗・苗木		83.4	84.7	86.6	94.8	100.0	101.5	104.0
畜産用動物		61.0	71.3	63.4	94.0	100.0	105.9	96.2
肥料		67.3	69.4	92.0	101.2	100.0	102.7	130.8
飼料		63.0	70.8	82.0	102.1	100.0	115.6	138.0
農薬		90.0	86.5	95.4	97.8	100.0	100.2	102.9
光熱動力		71.6	83.0	94.0	100.9	100.0	112.3	127.3
農機具		93.6	91.2	95.6	97.7	100.0	99.9	100.9
建築資材		81.7	78.1	83.8	94.3	100.0	113.0	133.3
賃借料・料金		90.1	89.7	92.5	96.3	100.0	100.8	102.3

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) R2年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
農 業 産 出 額	耕	米	百万円	56,100	44,800	35,100	36,000	36,100	30,200	27,700
		麦 類	"	2,900	3,000	600	600	700	900	900
		雑穀・豆類	"	1,700	1,000	800	600	700	500	700
		い も 類	"	6,300	5,000	5,400	5,500	5,600	6,100	6,200
		野 菜	"	103,900	96,100	111,300	127,300	121,100	118,600	124,800
		果 実	"	36,800	31,800	32,300	26,300	33,800	36,200	36,200
		花 き 類	"	12,100	10,400	9,800	10,600	8,600	9,400	10,700
	種	工 芸 作 物	"	21,200	17,100	11,500	9,600	7,900	8,900	7,300
		い	"	6,600	5,300	2,800	2,500	1,700	1,800	1,800
		茶（生葉）	"	2,300	2,000	1,400	800	700	700	700
		葉たばこ	"	12,300	9,800	7,200	6,100	5,000	5,800	4,300
		そ の 他	"	5,000	4,000	3,800	3,900	3,000	2,700	2,600
	計	"	245,900	213,200	210,500	220,500	218,600	213,500	217,000	
	畜 産	肉 用 牛	"	25,700	30,000	30,700	37,600	40,000	45,400	45,200
		乳 用 牛	"	25,800	27,800	26,100	30,000	33,900	34,100	33,200
		豚	"	16,900	17,800	16,600	20,900	22,700	25,500	26,500
		鶏	"	14,200	14,100	16,700	19,600	19,600	23,600	23,800
そ の 他		"	1,600	2,300	3,500	3,500	3,000	3,200	3,600	
計	"	84,200	92,100	93,500	111,500	119,200	131,800	132,300		
額	加 工 農 産 物	"	5,600	4,900	3,100	2,800	2,900	2,500	1,900	
	量 表	"	5,100	5,000	2,700	2,300	2,500	2,100	1,500	
合 計	"	335,800	310,200	307,100	334,800	340,700	347,700	351,200		
生 産 農 業 所 得	"	142,400	113,600	108,000	117,700	149,500	148,500	144,600		
生 産 農 業 所 得 率	%	42.4	36.6	35.2	35.2	43.9	42.7	41.2		

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
労働生産性	平均	円	6,960	6,870	8,130	9,460	8,595	9,431	8,439
	0.5ha 未満	〃	8,700	14,350	6,130	4,260	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	920	4,560	2,770	5,630	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	4,140	2,440	1,630	4,580	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	4,270	5,780	9,370	2,600	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	8,540	7,200	9,300	10,100	-	-	-
	3.0ha 以上	〃	11,730	10,250	10,150	13,050	-	-	-
土地生産性	平均	千円	109.0	98.0	104.0	106	99	100	109
	0.5ha 未満	〃	307.1	-	382.0	177	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	16.8	73.0	40.0	39	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	50.3	36.0	17.0	28	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	91.6	93.0	129.0	56	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	158.8	127.0	154.0	135	-	-	-
	3.0ha 以上	〃	142.4	114.0	107.0	117	-	-	-
資本生産性	平均	円	333	338	443	500	405	501	440
	0.5ha 未満	〃	226	456	428	982	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	55	258	184	162	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	231	171	126	165	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	280	290	534	156	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	351	289	513	655	-	-	-
	3.0ha 以上	〃	468	472	474	596	-	-	-

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

H30までは販売農家、R1以降は個人経営体の数値。R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

Ⅲ-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
カロリーベース 総合食料自給率	%	61	58	61	58	56	55	58
生産額ベース 総合食料自給率	"	154	152	155	153	159	163	159
米	"	156	148	163	155	145	142	147
小 麦	"	16	20	10	14	21	19	24
大 豆	"	10	6	9	5	6	7	6
野 菜	"	276	264	283	303	323	315	321
果 実	"	137	133	115	98	102	107	112
牛 乳	"	238	257	244	252	261	270	277
牛 肉	"	131	191	179	161	137	142	164
豚 肉	"	143	118	116	120	113	124	141
鶏 卵	"	139	112	106	116	116	125	127

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率＝国内品目別自給率(※)×県生産量(生産額)割合(※※)÷県人口割合(※※※)
(県試算)

※ 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算。

※※ 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)。

※※※人口割合は、各年10月1日現在。

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度:℃、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H12	7.0	5.3	10.3	15.0	20.0	23.4	28.1	28.3	24.7	20.3	14.2	8.5	17.1
	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20.0	23.8	27.3	29.6	26.2	20.0	12.5	8.0	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	H30	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0	17.5
	R1	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3	17.7
	R2	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9	17.6
	R3	6.3	9.7	13.9	17.1	20.3	24.6	28.0	27.0	26.1	21.0	13.0	7.8	17.9
	R4	6.1	5.6	12.6	17.1	20.7	24.6	28.4	29.1	26.4	19.6	15.8	6.4	17.7
	R5	6.2	8.5	13.6	17.0	20.8	24.2	28.2	29.3	27.2	19.1	14.1	8.8	18.1
	平年	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0	17.2
降水量	H12	88.0	49.0	96.0	76.0	250.0	445.5	160.0	148.5	131.5	131.5	192.0	57.5	1,825.5
	H17	48.0	99.5	128.0	92.0	135.0	92.5	365.0	73.0	147.0	41.0	72.5	31.0	1,324.5
	H22	47.5	192.0	176.5	225.5	284.5	401.0	362.0	58.0	118.0	85.0	29.0	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	H30	82.0	51.5	131.0	193.5	191.0	373.0	290.0	36.0	426.0	52.5	58.0	66.0	1,950.5
	R1	23.5	108.0	143.0	105.5	59.5	384.0	469.0	433.5	100.0	61.0	48.5	91.0	2,026.5
	R2	77.5	135.5	104.5	64.0	230.0	516.0	847.5	103.5	211.0	79.0	77.5	21.5	2,467.5
	R3	25.5	67.0	96.0	112.0	455.0	137.5	215.5	1002.5	94.5	5.0	114.5	22.5	2,347.5
	R4	58.0	17.5	139.5	220.0	105.5	237.5	283.5	195.5	144.5	40.5	32.5	27.5	1,502.0
	R5	91.5	72.0	122.0	236.0	194.0	262.5	507.5	143.5	49.5	23.5	51.0	48.5	1,801.5
	平年	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2	2,007.0
日照時間	H12	130.1	154.4	199.4	186.5	214.3	132.7	212.8	214.8	182.9	127.1	141.3	179.8	2,076.1
	H17	100.2	100.0	158.0	216.8	229.0	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168.0	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	H30	142.8	136.8	202.0	207.7	187.4	152.0	186.6	260.5	129.3	182.0	189.4	113.4	2,089.9
	R1	149.3	113.2	185.4	205.7	229.3	173.8	148.7	148.3	204.4	183.3	196.7	131.9	2,070.0
	R2	108.1	156.5	170.1	230.7	208.6	143.4	108.5	263.2	148.8	233.3	170.1	189.3	2,130.6
	R3	162.4	161.1	177.0	224.1	153.9	156.5	179.3	142.7	176.9	246.3	163.4	169.6	2,113.2
	R4	175.6	144.8	167.6	212.4	182.2	181.4	165.4	222.6	160.0	221.1	182.7	139.0	2,154.8
	R5	146.1	136.2	195.1	195.7	207.1	122.5	157.8	189.6	194.5	229.2	192.6	134.2	2,100.6
	平年	133.0	141.1	169.6	184.0	194.3	130.8	176.7	206.0	176.4	187.1	153.7	143.4	1,996.1

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度:℃、降水量:mm)

	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平年
平均気温	17.1	17.1	17.4	17.2	18.0	16.9	17.5	17.7	17.6	17.9	17.7	18.1	17.2
降水量	1825.5	1324.5	2072.5	2292.0	2504.0	1818.5	1950.5	2026.5	2467.5	2347.5	1502.0	1801.5	2007.0

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H3~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雹	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143	

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台風 7 号	8.9~10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637	

6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
降 雹	10.3	65,972				65,972	
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅雨前期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅雨後期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31~11.1			89,740		89,740
豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772	
計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13				71,100	71,100
	豪 雨	6.2				73,899	73,899
	梅雨前線豪雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋雨前線豪雨	9.24~27			55,000		55,000
	台風 10 号	10.18		690	429,000	118,829	548,519
	少 雨 等	7月から	1,076,733				1,076,733
計		1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866	

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅雨前線豪雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
	計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000			29,000
	豪 雨	6.27~28		66,000	297,015		363,015
	突風・降雹	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台風 14 号	9.15	1,844				1,844
	豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅雨・強風	6.19~6.20		279,286			279,286
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500		5,975,106	7,414,990
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			341,000
	雹 害	7.9	10,456			196,170	206,626
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17				72,606	72,606
	暑熱(畜産)	7~9月	44,747				44,747
	なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				371,433
	豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
14	大雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
	大雨	9.16		126,000	11,385		137,385
	暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

15	強風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	県南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪雨	7.29~30			34,105		34,105
	落雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪雨	10.11~12		4,000			4,000
豪雨	11.5~6		12,000			12,000	
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

16	大雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雹・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪雨	5.13			2,400		2,400
	豪雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523	31,866,892

17	豪雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪雨	11.5~11.6		17,000			17,000
大雪	12.21~12.22	217,217				217,217	
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

18	強風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落雷	8.23		5,000			5,000
	台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765	2,214,789
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

19	晩霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
20	豪雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪雨	7.17~18		29,200			29,200
	降雹	7.30	180				180
	落雷	7.30		3,000			3,000
	突風、降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000
	豪雨	8.22~23			26,147		26,147
	豪雨	9.15~16		26,500			26,500
台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189	
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

21	降雹	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3		49,900			49,900
	豪雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
計			24,737	870,240	2,334,287		3,229,264

22	豪雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩霜	3.27	676,866				676,866
	豪雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降雹	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4		56,578			56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落雷	8.22		7,000			7,000
	落雷	9.22		3,000			3,000
大雪	12.26	21,143				21,143	
突風	12.28	1,250				1,250	
大雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

23	晩霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山ガス	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降雹	7.11	18,978				18,978
	落雷	7.25		2,300			2,300
	豪雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851
	豪雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325
	豪雨	8.26		16,500			16,500
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

24	低温	2.2~3	223,242				223,242	
	豪雨	3.23		4,000			4,000	
	強風	4.3	12,627				12,627	
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818	
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000	
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108	
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416	
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517	
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000	
	落雷	9.8		1,800			1,800	
	台風16号	9.17	6,293				6,293	
	計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

III-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25～R5)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農用施設	林業	水産	計(千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3~6		51,000	53,600		104,600
	豪雨	7.25~27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪雨	8.4~5		77,500	54,630		132,130
	豪雨	8.24~26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30~9.2	8,446	77,800	38,390		124,636
	降雪	12.18	14,326				14,326
計			29,251	434,600	165,710		629,561
26	大雪	2.13~19	655,064		30,457	600	686,121
	強風	6.3~4	35,952				35,952
	豪雨	6.21~22	149	41,700	71,071		112,920
	豪雨	7.2~3		90,400	18,700		109,100
	豪雨	7.6~7	830	386,700	568,710		956,240
	落雷	7.7		2,000			2,000
	台風8号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火山ガス	7月中旬	3,878				3,878
	台風12号	8.1~3		12,600	14,200		26,800
	豪雨	8.5			23,000		23,000
	台風11号	8.8~10	474				474
	豪雨	8.18~19		22,700			22,700
	豪雨	8.22~23		3,500			3,500
	豪雨	9.3~4			11,300		11,300
豪雨	9.7			52,900		52,900	
台風19号	10.13	450				450	
計		698,623	561,800	792,138	600	2,053,161	
27	豪雨	4.5		3,000			3,000
	豪雨	6.2~3		74,700	250,418		325,118
	豪雨	6.8~9			7,604		7,604
	豪雨	6.10~11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17~18			4,300		4,300
	豪雨	6.30~7.1		308,200	147,671		455,871
	豪雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪雨	7.13~14		5,900	11,800		17,700
	豪雨	7.21~23		28,800	28,370		57,170
	豪雨	8.8		1,000			1,000
	台風第15号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
豪雨	8.31		8,000			8,000	
豪雨	9.6		7,000			7,000	
豪雨	10.1		2,100			2,100	
豪雨	11.18		2,500	64,000		66,500	
計		5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637	
28	大雪・低温	1.23~25	1,329,845			725	1,330,570
	強風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本地震	4.14, 4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大雨	6.19~7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8~9月	217,123				217,123
	台風12号	9.3~5		6,000	46,218		52,218
	台風16号	9.19~20	1,998	101,300			103,298
大雨	10.8~9		27,900			27,900	
阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895	
突風	11.19	2,555			1,250	3,805	
計		67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237	
29	強風	4.10	2,766				2,766
	強風	4.17	540				540
	大雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大雨	6.24~25	210	118,600	592,796		711,606
	地震	7.2		50,000			50,000
	台風3号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大雨	7.5~6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台風5号	8.6			87,900		87,900
	大雨	8.14~16		210,000	9,400		219,400
	台風18号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大雨	9.27~28		61,900	78,000		139,900
台風21号	10.22	18,530			8,665	27,195	
台風22号	10.29	1,216			80,000	81,216	
計		2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865	
30	降雪・低温	1.10~12	291,547				291,547
	強風	2.28~3.1	11,112			6,970	18,082
	低温	4.8	1,666				1,666
	大雨	4.25~26				21,000	21,000
	大雨	5.2				15,000	15,000
	大雨・強風	5.6~7	43	20,000			19,035
	大雨・強風	6.19~20	2,031	273,100	255,875		531,006
	台風7号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083
	落雷	7.3		3,000			3,000
	大雨	7.6~8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714
	地震	7.25		228,300			228,300
落雷	8.16		3,000			3,000	
台風19号	8.21~23	1,072	2,000	20,810		23,882	
大雨	9.8~9		6,100			6,100	
大雨	9.20~21	2,023	179,500	38,870		220,393	
台風24号	9.30	61,058	69,900	86,769	28,097	245,824	
台風25号	10.5~6	2,121			1,523	3,644	
なしのみつ症	7月~10月	188,821				188,821	
計		586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140	
31・R元	地震	1.3	5,488	5,400			10,888
	突風	3.12~13	3,460				3,460
	強風	5.17~19	7,911				7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台風8号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台風10号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大雨	8.27			133,156		133,156
	落雷	9.8		3,000			3,000
台風17号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201	
計		556,759	2,048,310	2,335,178	20,789	4,961,036	
2	強風	1.8	1,280				1,280
	強風	1.27	713,070	30,000			743,070
	大雨	5.15~18		229,937	46,350		276,287
	大雨	6.11~14		615,875	6,763		622,638
	大雨	6.18~19		358,305	3,282		361,587
	大雨	6.26~27		61,300	15,000		76,300
	令和2年7月豪雨	7.4~31	10,574,785	40,561,928	50,468,470	349,592	101,944,775
落雷	8.21		18,500			18,500	
台風9号	9.2~3	9,720			177,012	186,732	
台風10号	9.6~7	303,456	150,230	14,580	87,531	555,797	
大雨	9.25		5,200			5,200	
計		11,602,311	42,021,275	50,554,445	614,135	104,792,166	
3	大雨	5.16~17	33,619	1,720,050	149,300		1,902,969
	大雨	5.20~21	43,330		234,619		277,949
	大雨	5.26			137,000		137,000
	大雨	7.10		138,050	364,198		502,248
	大雨	7.31			45,000		45,000
	大雨	8.11~18	77,915	2,756,210	2,390,048	312	5,224,485
	台風14号	9.17	9,385		10,082		19,467
計		164,249	4,614,310	3,320,165	10,394	8,109,118	
4	強風	3.25~26	11,837				11,837
	晩霜	4.5	66,599				66,599
	大雨	4.26~27	503		33,500		34,003
	台風4号	7.5		5,000		1,500	6,500
	大雨	7.9		223,000	182,402		405,402
	大雨	7.14~20	375	673,000	231,311		904,686
	台風11号	9.6	7,836			300	8,136
台風14号	9.18~19	274,798	3,217,219	5,744,739	65,680	9,302,436	
大雪	12.22~24	857				857	
計		362,805	4,118,219	6,191,952	67,480	10,740,456	
5	大雪・低温	1.24~1.25	13,469			436,588	450,057
	大雨	5.5			14,800		14,800
	大雨	6.28~7.3	206,590	8,201,506	1,556,959	19,650	9,984,705
	台風第6号	8.9~10	18,436	940,700	166,500	2,460	1,128,096
計		238,495	9,142,206	1,738,259	458,698	11,577,658	

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
水 稻	作付面積	千ha	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3	30.0
	10a当り収量	kg	479	512	500	470	484	501	518
	収穫量	千t	204.1	202.2	178.0	156.5	156.3	156.8	155.4
	作況指数	平年=100	93	99	97	89	97	96	104
	10a当り平年収量	kg	515	515	515	513	513	513	513
陸 稻	作付面積	ha	19	6	0	-	-	-	-
	10a当り収量	kg	142	150	143	-	-	-	-
	収穫量	t	27	9	1	-	-	-	-
	平均収量対比	平年=100	78	102	99	-	-	-	-
	10a当り平年収量	kg	182	147	145	-	-	-	-
計	作付面積	千ha	42.7	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3	30
	収穫量	千t	204.1	202.2	178.0	156.5	156.3	156.8	155.4

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名		H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	品種構成
水 稻	コシヒカリ	5,786	4,749	3,788	3,413	3,310	3,372	3,179	10.6
	キヌヒカリ	813	941	957	927	933	940	907	3.0
	あきげしき	1,685	1,408	1,273	1,068	1,027	945	916	3.1
	ヒノヒカリ	20,844	19,626	17,735	17,144	16,361	14,413	12,810	42.7
	森のくまさん	6,295	4,662	4,434	4,448	4,074	4,124	3,679	12.3
	くまさんの力	-	1,234	1,077	878	880	778	682	2.3
	くまさんの輝き	-	-	-	436	613	1,355	2,910	9.7
	あきまさり	31	1,818	1,398	650	618	542	472	1.6
	やまだわら	-	-	-	407	302	197	205	0.7
	その他	3,438	1,968	1,990	1,689	1,970	2,284	1,903	6.3
小計	38,892	36,406	32,652	31,061	30,088	28,948	27,663	92.2	
水稻もち小計	3,747	3,153	3,079	2,209	2,247	2,338	2,338	7.8	
合計	42,600	39,500	35,643	33,270	32,335	31,286	30,001	100.0	

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出

H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出

ラウンドの関係で合計が一致しない

Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産							
		H22	H27	H28	H29	R2	R3	R4	R5
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	A	特A	A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A'	A	A	A'	A		
県北 (城東)	コシヒカリ	A'	A	A	A	A	A	A	A'
県北 (城北)	森のくまさん	特A	A (全県)	A'	特A	A	A	A	特A
県南 (城南)		A'							
	くまさんの力		A (全県)	A' (県北)	A (県南)	特A (県南)			
県北	くまさんの輝き			特A (参考品種)	特A (参考品種)		A (区分なし)	A	A
県南								A	A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) ※H28 年産より地区区分を変更: 県北は宇城市、美里町、山都町以北、県南は八代市、氷川町、上天草市以南、区分なしは県北と県南の等分混合

旧地区区分: 城北; 城東地区を除く熊本市以北、城南; 城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東; 阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんは H23 年までは城北及び城南、H24 年～27 年は全県、H28 年以降は県北の評価。

くまさんの力は H24 年～27 年は全県、H28 年は県北、H29 年以降は県南の評価。

くまさんの輝きは H28、29 年は参考品種としての評価。H30～R2 年産は要件を満たしていないため出品なし。R3 年産は産地区区分なしで出品。

Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R2	R3	R4	R5	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,296	1,326	1,135	1,295	1,672	1,646	98
米粉用米	ha	109	164	185	222	300	359	309	86
全国(飼料)	千ha	14.9	79.8	91.2	70.9	115.7	142.0	133.9	94
全国(米粉)	千ha	5.0	4.2	3.4	6.3	7.6	8.4	7.6	90

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R2	R3	R4	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	6,748	7,258	5,958	6,995	9,194	131
米粉用米	t	603	983	1,012	1,109	1,813	2,070	114
全国(飼料)	千t	68.0	440.1	506.0	380.5	662.7	803.4	121
全国(米粉)	千t	24.6	23.0	19.0	33.4	41.6	45.9	110

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
熊本	作付面積	ha	3,180	4,750	4,310	4,200	4,220	4,110	3,990
	10a当たり収量	kg	505	547	536	495	498	526	542
	収穫量	t	16,100	26,000	23,100	20,800	21,000	21,600	21,600
宇城	作付面積	ha	4,617	3,048	2,937	2,799	2,716	2,619	2,407
	10a当たり収量	kg	502	511	504	477	487	506	527
	収穫量	t	23,160	15,580	14,800	13,550	13,240	13,240	12,690
玉名	作付面積	ha	4,680	4,650	4,478	4,258	4,174	4,031	3,891
	10a当たり収量	kg	462	521	510	477	487	505	530
	収穫量	t	21,600	24,200	22,860	20,656	20,319	20,370	20,610
鹿本	作付面積	ha	3,260	2,240	2,100	2,260	2,180	2,170	2,110
	10a当たり収量	kg	489	525	514	485	491	516	536
	収穫量	t	16,000	11,800	10,800	10,900	10,700	11,200	11,300
菊池	作付面積	ha	3,610	3,130	2,486	2,117	2,069	1,974	1,895
	10a当たり収量	kg	479	529	519	493	486	510	533
	収穫量	t	17,300	16,600	12,893	10,214	10,048	10,077	10,094
阿蘇	作付面積	ha	5,540	5,220	4,526	4,066	3,992	3,855	3,760
	10a当たり収量	kg	470	505	485	451	484	485	500
	収穫量	t	26,100	26,300	21,973	19,104	19,329	18,712	18,517
上益城	作付面積	ha	4,120	3,860	3,705	3,304	3,229	3,177	2,993
	10a当たり収量	kg	502	527	509	491	499	509	524
	収穫量	t	20,600	20,300	18,850	15,890	16,100	16,180	15,690
八代	作付面積	ha	5,540	5,080	4,745	4,547	4,420	4,207	4,165
	10a当たり収量	kg	465	505	498	507	514	492	523
	収穫量	t	25,800	25,700	23,630	22,840	22,700	20,690	21,630
芦北	作付面積	ha	822	781	732	676	619	604	567
	10a当たり収量	kg	455	482	456	392	423	463	475
	収穫量	t	3,740	3,760	3,336	2,574	2,621	2,798	2,693
球磨	作付面積	ha	4,870	4,520	3,658	3,470	3,199	3,102	2,974
	10a当たり収量	kg	478	509	479	389	433	496	493
	収穫量	t	23,300	23,000	17,536	13,978	13,852	15,377	14,659
天草	作付面積	ha	2,400	2,250	1,966	1,573	1,517	1,437	1,333
	10a当たり収量	kg	437	392	419	392	429	444	447
	収穫量	t	10,500	8,820	8,238	6,057	6,513	6,386	5,962
県計	作付面積	ha	42,600	39,500	35,600	33,300	32,300	31,300	30,000
	10a当たり収量	kg	479	512	500	470	484	501	518
	収穫量	t	204,100	202,200	178,000	156,500	156,300	156,800	155,400

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移

品種	単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5
コシヒカリ	%	77.3	41.5	68.6	53.8	62.5	50.8
ヒノヒカリ	%	33.9	25.1	23.8	32.3	27.7	30.1
森のくまさん	%	8.6	6	7.7	9.6	6.6	7.1
くまさんの力	%	63.6	44	57.7	71.5	53.7	63.7
くまさんの輝き	%	80.7	42.2	67.7	92.7	29.2	48.3
全うるち玄米	%	33.1	25	28.6	32.8	28.5	32.2

資料) 農林水産省「米の検査結果」より

Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その1）

（単位：円、時間／10a 当たり）

区 分		H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	
費 用	種 苗 費	2,139	2,116	2,584	2,087	2,882	2,861	2,678	
	肥 料 費	9,058	9,579	9,036	9,396	9,624	10,077	9,098	
	農 業 薬 剤 費	9,311	9,179	8,682	10,470	10,361	10,878	9,063	
	光 熱 動 力 費	3,848	3,542	4,034	4,199	3,645	3,973	3,934	
	そ の 他 諸 材 料 費	1,248	1,792	1,857	1,461	1,399	1,594	1,511	
	土地改良及び 水 利 費	2,071	2,102	1,887	2,183	2,462	2,342	1,454	
	貸 借 料 及 び 料 金	13,421	16,291	13,941	14,412	17,288	17,993	16,147	
	物件税及び 公課諸負担	1,810	1,638	1,165	2,054	1,889	1,823	1,756	
	建 物 費	3,203	3,476	2,814	2,130	2,313	3,625	1,868	
	農 機 具 費	27,731	29,839	20,860	27,307	26,651	23,172	19,441	
		内 償 却	21,938	22,948	13,737	19,022	19,690	16,480	11,852
	生 産 管 理 費	228	168	253	258	219	183	199	
	労 働 費	50,582	40,158	32,206	37,637	34,917	34,347	30,007	
		内 家 族	47,841	36,949	29,975	34,693	32,471	30,247	25,526
	費 用 合 計		124,650	119,880	99,319	113,594	113,650	112,868	97,156
副 産 物 価 額		2,858	3,406	1,895	3,195	3,534	2,185	4,191	
生 産 費		121,792	116,474	97,424	110,399	110,116	110,683	92,965	
支 払 利 子		68	171	136	135	61	5	3	
支 払 地 代		3,319	3,092	4,041	4,439	3,567	3,313	3,915	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費		125,179	119,737	101,601	114,973	113,744	114,001	96,883	
自 己 資 本 利 子		7,592	5,503	4,315	5,009	4,998	4,907	3,343	
自 作 地 地 代		16,810	11,894	9,851	10,288	10,552	10,867	8,015	
全 算 入 生 産 費		149,581	137,134	115,767	130,270	129,294	129,775	108,241	
労 働 時 間	家 族	36.4	28.1	22.2	25.2	23.4	22.9	18.6	
	雇 用	2.3	3.1	2.2	3.0	2.5	2.2	2.7	
	計	38.7	31.2	24.3	28.2	25.9	25.0	21.2	

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移（その2）

（単位：円、時間／10a 当たり）

	単位	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	
収 益 性	収量	10 a 当り	453	466	462	458	453	494	450
		kg							
	粗収益	10 a 当り円	98,721	86,192	97,236	109,692	103,743	102,671	97,082
		①							
	総生産費用	"	152,439	140,540	117,662	133,465	132,828	131,960	112,432
		②							
	利潤	"	△ 53,718	△ 54,348	△ 20,426	△ 23,773	△ 29,085	△ 29,289	△ 15,350
		③=①-②							
	家族労働費	"	47,841	36,949	29,975	34,693	32,471	31,566	26,722
		④							
家族労働報酬	10 a 当り円	△ 5,877	△ 17,399	9,549	10,920	3,386	2,277	11,372	
	⑤=③+④								
家族労働時間	10 a 当り時	36.4	28.1	22.2	25.2	23.4	22.9	18.6	
	⑥								
1時間当り 家族労働報酬	円	-	△ 620	431	433	145	100	611	
	⑦=⑤÷⑥								
1日当り 家族労働報酬	円	-	△ 4,957	3,444	3,467	1,157	796	4,891	
	⑧=⑦×8								
所得	10 a 当り	18,525	△ 2	23,715	26,217	18,936	18,051	22,730	
	円								
所得率	%	18.8	△ 0.0	24.4	23.9	18.3	17.6	23.4	

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比 (R5/R4)
全銘柄平均	15,688	15,716	14,529	12,804	13,851	15,286	110
コシヒカリ	15,700	16,000	16,257	15,088	13,780	15,192	110
ヒノヒカリ	15,165	15,380	15,410	13,235	12,839	14,755	115
森のくまさん	14,932	15,398	15,056	13,119	12,523	-	-

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R5年産は出回りからR6年3月までの平均価格)。

注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

Ⅲ-4-(11) 令和4年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

R4年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比
9月	13,961	706	13,903	△ 614	-	-	-	-
10月	13,898	778	-	-	-	-	-	-
11月	13,899	875	14,111	△ 1,129	12,773	△ 732	-	-
12月	13,920	947	13,896	△ 1,525	13,037	△ 361	-	-
1月	13,946	1,062	-	-	12,832	△ 634	-	-
2月	13,840	987	13,436	△ 1,552	12,798	△ 688	-	-
3月	13,877	1,100	13,603	△ 1,782	13,205	△ 44	-	-
4月	13,880	1,083	13,853	△ 1,534	12,838	△ 231	-	-
5月	13,907	1,205	12,885	△ 2,365	12,758	△ 426	-	-
6月	13,865	1,247	13,534	△ 1,877	12,749	△ 416	-	-
7月	13,840	1,247	14,040	△ 1,307	12,793	△ 396	-	-
8月	13,777	1,063	14,127	-	12,765	△ 654	-	-

資料) 農林水産省「令和4年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1) 「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
小麦	作 付 面 積	ha	3,520	5,110	4,620	4,900	5,010	5,150	5,210	5,330
	収 穫 量	t	14,900	18,200	9,290	13,600	16,500	20,400	20,600	19,100
	10a 当 り 収 量	kg	422	357	201	278	329	397	396	359
	10a 当 り 平 均 収 量 対 比		146	105	57	94	108	128	125	106
大麦	作 付 面 積	ha	1,600	1,570	1,650	1,730	2,000	2,230	2,600	2,840
	収 穫 量	t	6,510	4,320	3,100	4,290	6,300	6,960	9,410	8,240
	10a 当 り 収 量	kg	407	275	188	248	315	312	362	290
	10a 当 り 平 均 収 量 対 比		131	89	62	95	118	114	130	98
裸麦	作 付 面 積	ha	61	17	47	73	146	131	103	101
	収 穫 量	t	211	49	55	108	288	312	279	225
	10a 当 り 収 量	kg	346	288	117	148	197	238	271	223
合計	作 付 面 積	ha	5,180	6,700	6,320	6,710	7,170	7,520	7,930	8,280
	収 穫 量	t	21,600	22,600	12,400	18,000	23,100	27,700	30,300	27,600
政府買入価格	小 麦	円/60kg	9,424	7,197	-	-	-	-	-	-
	大 麦	円/50kg	6,084	5,060	-	-	-	-	-	-
	裸 麦	円/60kg	8,826	7,473	-	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a 当たり平均収量対比」とは、10a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10a 当たり収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦Ⅰ類、大麦Ⅲ類、裸麦Ⅲ類の各一等の価格。
平成17年産以降は1等価格。
平成19年産からは買入価格の設定なし

Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
カントリーエレベーター	26	26	26	23	22	22	22
ライスセンター	36	36	36	31	28	28	28
計	62	62	62	54	50	50	50

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
共同乾燥調製施設	8	9	9	9	9	9	9
調整施設	1	2	2	1	1	1	1
計	9	11	11	10	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
大豆	作付面積	ha	3,100	2,550	2,090	2,420	2,500	2,660	2,730
	収穫量	t	3,820	4,590	2,590	3,750	2,730	2,950	4,530
小豆	作付面積	ha	226	181	146	...	95
	収穫量	t
落花生	作付面積	ha	27	25	24	...	18
	収穫量	t

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
総作付面積	h a	16,887	14,417	13,729	13,046	12,330	12,497	12,759
きゅうり	〃	391	359	314	293	279	286	279
トマト	〃	1,050	1,130	1,150	1,250	1,260	1,270	1,250
キャベツ	〃	1,380	1,240	1,240	1,390	1,370	1,330	1,330
はくさい	〃	521	463	404	458	404	403	384
なす	〃	480	452	408	408	418	406	403
すいか	〃	2,500	1,790	1,610	1,490	1,290	1,280	1,260
だいこん	〃	1,430	1,130	938	869	832	819	796
アスパラガス	〃	-	65	93	107	99	100	100
ブロッコリー	〃	124	133	172	311	492	680	900
しょうが	〃	174	184	205	182	170	172	167
にんじん	〃	584	492	540	618	590	644	715
ピーマン	〃	133	114	110	94	88	87	87
レタス	〃	448	456	523	617	605	593	605
メロン類	〃	2,100	1,420	1,230	998	862	849	832
かぼちゃ	〃	153	128	117	-	147	149	153
ごぼう	〃	310	261	300	-	258	266	262
れんこん	〃	194	157	159	156	174	186	195
さといも	〃	769	634	603	543	467	474	463
いちご	〃	422	427	379	324	305	298	293
たまねぎ	〃	365	316	315	332	318	319	316
ほうれんそう	〃	450	448	429	484	466	482	503
かんしょ	〃	1,380	1,250	1,210	1,070	824	782	815
ばれいしょ	〃	686	645	613	614	578	575	627

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26～29年統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26～H28年統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH15年以前統計値の公表無し。

注) れんこんはH7年の統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
総収穫量	t	528,222	437,047	443,842	460,337	461,073	470,724	472,116
きゅうり	〃	18,000	15,000	12,800	14,000	13,500	15,900	15,300
トマト	〃	75,500	85,300	98,900	126,000	135,300	132,500	130,300
キャベツ	〃	40,000	35,200	36,200	42,100	41,200	43,000	44,800
はくさい	〃	16,900	14,780	13,900	15,800	17,500	16,800	15,800
なす	〃	31,200	32,600	30,600	31,700	34,200	33,300	33,400
すいか	〃	106,500	60,700	59,900	52,000	49,900	49,300	48,000
だいこん	〃	41,800	33,800	29,900	27,300	23,600	23,100	23,300
アスパラガス	〃	-	948	1,800	2,120	2,200	2,360	2,320
ブロッコリー	〃	2,190	2,310	2,770	3,510	4,970	7,000	8,440
しょうが	〃	5,800	5,260	6,520	4,970	4,850	5,230	5,260
にんじん	〃	14,300	10,910	15,200	19,800	17,300	20,000	22,700
ピーマン	〃	3,970	3,730	3,270	3,510	3,250	3,450	3,330
レタス	〃	9,440	9,949	12,500	16,000	16,000	16,800	17,600
メロン類	〃	53,000	32,200	28,800	22,500	24,400	25,400	24,400
(うちアールスメロン)	〃	(13,157)	(8,955)	(4,837)	(2,874)	(2,378)	(2,177)	(2,198)
かぼちゃ	〃	3,290	2,610	2,310	-	1,880	1,940	2,140
ごぼう	〃	5,055	4,060	3,900	-	3,350	3,190	3,010
れんこん	〃	2,503	2,260	2,270	2,000	2,000	2,050	2,240
さといも	〃	8,920	6,980	6,690	5,860	4,860	4,790	4,820
いちご	〃	14,100	13,200	12,900	10,900	12,200	12,100	11,700
たまねぎ	〃	12,000	9,610	10,500	11,300	12,900	13,400	12,500
ほうれんそう	〃	5,060	4,620	5,060	6,000	5,030	4,650	5,080
かんしょ	〃	33,300	29,300	27,000	23,800	17,300	18,000	19,000
ばれいしょ	〃	14,100	12,400	11,400	12,500	11,000	13,800	14,800

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールスメロンは共販出荷量。

注) かぼちゃはH27～29年の統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26～H28年の統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH16年以前統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種別	単位	H13	H15	H17	H24	H26	H28	H30	R2	R3	R4
ハウス	野菜	ha	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578	3,404	3,179		2,740
	花き	〃	456	457	421	365	328	296	273	231		229
	果樹	〃	370	359	380	469	447	408	382	350		305
	県計	〃	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282	4,060	3,760		3,274
	全国計	〃	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220	42,164	40,615		37,894
加温設備のあるもの	野菜	〃	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928	1,732	1,665	1,683	1,644
	花き	〃	302	271	278	165	211	203	160	136	149	157
	果樹	〃	175	154	147	117	89	94	89	73	71	64
	県計	〃	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225	1,981	1,875	1,902	1,865
	全国計	〃	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308	17,388	16,936	17,100	16,647

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

注) R3年は加温設備のあるもののみ公表

注) ハウス設置面積にはガラス室を含む(H24年以前は含まない)

Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100	100
北海道	〃	1.2	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.7
東北	〃	1.1	1.1	1.2	1.5	1.7	1.5	1.6
北陸	〃	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9	0.8	1.4
関東	〃	19.3	17.4	20.9	24.1	25.5	26.2	26.4
東海	〃	4.6	4.7	4.6	5.8	5.5	6.1	11.7
近畿	〃	13.9	15.1	14.1	15.5	14.6	14.5	22.2
中国	〃	6.9	7.7	7.7	6.4	5.3	5.0	6.2
四国	〃	1.4	1.9	1.3	1.0	0.8	0.7	1.9
九州	〃	50.8	49.8	47.9	43.8	44.5	44.0	26.8

資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象、R4年以降は中央卸売市場のみ対象。

Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
栽培面積	極 早 生	未結果樹面積	ha	323	255	43	13	18	17	17
		結果樹面積	"	1,092	1,006	1,017	783	661	650	628
		計	"	1,415	1,261	1,060	796	679	667	645
	早 生	未結果樹面積	ha	10	96	77	70	80	82	81
		結果樹面積	"	1,878	1,791	1,679	1,456	1,334	1,306	1,288
		計	"	1,888	1,887	1,756	1,526	1,414	1,388	1,369
	普 通	未結果樹面積	"	54	44	60	44	58	66	64
		結果樹面積	"	1,790	1,524	1,293	1,116	1,051	1,022	1,008
		計	"	1,844	1,568	1,353	1,160	1,109	1,088	1,072
	合 計	未結果樹面積	"	387	395	180	127	156	165	162
		結果樹面積	"	4,760	4,321	3,989	3,355	3,046	2,978	2,924
		計	"	5,147	4,716	4,169	3,482	3,202	3,143	3,086
収 穫 量	極早生	t	25,600	26,641	22,964	24,464	19,472	21,224	18,626	
	早 生	"	46,700	46,143	37,458	31,503	36,797	39,784	32,822	
	普 通	"	22,900	28,216	21,278	18,833	26,845	29,027	25,737	
	合 計	"	95,200	101,000	81,700	74,800	83,114	90,035	77,185	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
栽培面積	熊 本	ha	*1,124	*1,118	1,196	1,100	998	975	947
	宇 城	"	*1,106	*941	860	483	420	409	401
	玉 名	"	1,827	1,749	1,667	1,580	1,541	1,535	1,526
	鹿 本	"	*366	*341	109	99	73	70	69
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	32	23	12	13	11	11	7
	八 代	"	100	75	66	47	46	41	39
	芦 北	"	45	29	31	16	6	2	3
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	547	440	228	144	107	100	94
収 穫 量	熊 本	t	*23,580	*27,826	26,143	28,062	29,887	31,885	28,547
	宇 城	"	*19,015	*19,747	17,707	9,853	12,120	12,479	10,467
	玉 名	"	38,899	40,295	33,203	33,301	38,552	43,065	36,007
	鹿 本	"	*6,388	*6,831	1,629	1,578	1,085	1,122	1,059
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	1	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	464	240	168	145	127	126	101
	八 代	"	1,600	1,074	585	530	419	383	284
	芦 北	"	582	368	324	285	147	116	81
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	4,671	4,619	1,941	1,046	777	859	639

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) *: 平成20年産まで旧植木町分は鹿本地域、旧城南町分は宇城地域に含まれる。

Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4		
共販数量	t	50,639	50,772	32,114	30,853	30,768	33,354	25,417		
単価	kg当り・円	199	127	227	216	233	228	257		
販売金額	百万円	10,071	6,429	7,276	6,664	6,635	7,051	6,052		
市場別	京 浜	数量	t	20,459	18,674	12,196	11,562	13,512	14,088	11,247
		単価	kg当り・円	221	132	223	229	236	235	264
	名 古 屋	数量	t	688	1,887	1,127	1,224	1,827	2,304	1,462
		単価	kg当り・円	219	125	219	198	230	215	236
	京 阪 神	数量	t	7,016	4,995	2,717	2,502	3,090	3,077	1,818
		単価	kg当り・円	211	120	211	205	216	208	240
月別単価	9月	kg当り・円	197	171	290	225	289	256	279	
	10月	〃	200	131	207	196	227	186	240	
	11月	〃	213	112	216	212	241	241	260	
	12月	〃	207	127	233	237	221	235	245	
	1月	〃	228	157	280	265	201	246	303	
	2月	〃	263	151	292	311	259	281	299	
	3月	〃	242	139	326	410	420	451	424	

資料) J A熊本果実連（単価は税込み）

注) ハウスみかんを除く

Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移

(単位：円/kg 税込み)

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
うんしゅうみかん	199	133	227	216	233	227	255
不知火類(テコホソ)	522	434	491	523	497	513	542
なつみかん	200	218	198	212	217	207	213
ネーブル	235	210	291	327	303	345	378
ポンカン	229	348	279	272	279	276	319
晩白柚	448	181	375	462	440	441	443
大 橘	179	171	235	235	244	281	279
河内晩柑	173	211	208	222	203	212	218
清 見	267	467	276	273	282	283	285
び わ	966	949	1,015	1,480	1,446	1,406	1,349
な し	292	254	357	389	481	461	488
ぶ ど う	804	795	867	1,003	1,318	1,359	1,483
も も	616	583	650	761	1,040	985	1,095
く り	516	728	471	826	717	820	1,236
か き	235	288	538	473	569	567	544
す も も	642	622	861	740	1,053	1,020	1,077

資料) J A熊本果実連

Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移

(単位：a、t)

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
面 積	かん	4,555	3,393	1,750	1,023	851	786	771
	不知火類	12,852	17,424	20,143	19,210	20,201	19,931	19,784
	晩白柚	1,615	1,699	1,699	1,710	1,685	1,635	1,635
	その他	4,337	1,621	1,027	1,055	848	828	782
	小計	23,359	24,137	24,619	22,998	23,585	23,180	22,972
積 果 樹	ぶ ど う	18,484	16,879	16,082	14,726	12,772	12,876	13,145
	なし	9,054	6,429	5,019	3,630	1,964	1,897	1,757
	も も	2,409	2,503	2,274	1,690	1,177	1,153	1,069
	その他	1,950	2,627	3,485	2,691	1,946	1,775	1,885
	小計	31,897	28,438	26,860	22,737	17,859	17,701	17,856
合計	55,256	52,575	51,479	45,735	41,444	40,881	40,828	
生 産 量	かん	2,125	1,618	872	635	447	421	410
	不知火類	3,538	4,924	5,961	5,476	5,962	5,785	5,037
	晩白柚	387	513	526	390	399	420	433
	その他	754	352	164	175	131	123	118
	小計	6,804	7,407	7,523	6,676	6,939	6,749	5,998
	ぶ ど う	1,661	1,615	1,594	1,245	1,161	1,153	1,137
	なし	1,864	1,330	936	587	382	364	342
	も も	284	290	261	174	119	111	105
	その他	291	483	502	339	233	242	246
	小計	4,100	3,718	3,293	2,345	1,895	1,870	1,830
合計	10,904	11,125	10,816	9,021	8,834	8,619	7,828	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
不知火類	栽培面積	ha	962	1,273	1,274	1,155	1,101	1,081	1,059
	収穫量	t	12,166	15,460	16,269	15,493	19,551	17,962	16,201
なつみかん	栽培面積	ha	832	593	468	377	266	256	236
	収穫量	t	17,420	12,120	9,324	7,916	6,198	6,257	4,664
ポンカン	栽培面積	ha	269	231	139	113	87	84	81
	収穫量	t	3,745	2,994	1,925	1,453	1,269	1,270	923
くり	栽培面積	ha	3,602	3,358	2,869	2,438	2,199	2,195	2,182
	収穫量	t	3,102	1,878	3,063	1,099	2,367	2,329	2,362
なし	栽培面積	ha	641	595	518	434	357	354	351
	収穫量	t	13,645	11,617	7,155	6,080	6,192	6,445	6,198
かき	栽培面積	ha	276	334	341	309	266	258	254
	収穫量	t	1,196	1,410	760	564	980	1,023	1,070
ぶどう	栽培面積	ha	279	249	212	169	148	141	140
	収穫量	t	2,523	2,336	1,988	1,516	1,375	1,355	1,352

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
切 花 類	589.9	549.0	445.5	405.5	357.5	348.2	344.3	
主 な 品 目	キ ク	147.0	120.6	97.2	87.2	69.9	65.8	61.7
	カーネーション	14.5	11.5	8.6	6.6	6.4	5.5	5.4
	バ ラ	14.2	11.3	8.3	5.5	3.8	3.8	3.3
	宿根カスミソウ	106.2	102.1	97.5	81.3	77.6	77.3	77.5
	スターチス類	17.8	16.7	8.3	3.2	3.2	3.0	3.0
	トルコギキョウ	34.1	40.9	42.2	42.7	42.6	42.2	43.4
	ガ ー ベ ラ	3.5	4.4	3.7	2.2	1.5	1.9	2.0
	ユ リ 類	21.3	23.1	21.1	13.4	10.9	11.0	11.2
	枝 物	85.5	70.8	58.4	56.1	56.6	56.5	54.2
	リ ン ド ウ	9.8	8.7	8.4	8.2	4.4	3.7	3.4
	カ ラ ー	15.7	11.6	11.0	9.5	7.5	4.2	4.3
	宿根アスター	41.7	40.6	15.3	31.2	18.3	18.3	18.4
鉢 物 類	26.6	26.8	26.2	23.0	20.2	20.6	19.3	
花 壇 用 苗 物	17.1	24.6	21.8	14.9	19.7	16.1	15.6	
球 根 養 成	14.6	4.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
芝 ・ 地被類	257.2	206.2	279.6	242.8	172.7	172.5	204.3	
合 計	905.4	810.7	774.8	686.2	569.9	557.4	583.5	

資料) 県農林水産部調べ ※ラウンドの関係で合計は一致しない。

Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
切 花 類	164,911	149,227	122,718	118,250	90,297	90,681	86,092	
主 な 品 目	キ ク	38,759	29,788	25,426	32,729	23,792	22,747	21,339
	カーネーション	10,941	11,025	7,594	4,739	4,157	3,837	4,115
	バ ラ	12,170	9,579	5,544	3,974	2,781	3,640	2,238
	宿根カスミソウ	22,736	19,489	20,934	19,865	17,524	17,920	16,316
	スターチス類	5,290	5,293	2,389	318	1,032	1,185	1,045
	トルコギキョウ	8,917	11,518	9,943	9,545	8,608	8,609	8,775
	ガ ー ベ ラ	2,097	4,496	3,876	3,812	3,386	3,313	3,471
	ユ リ 類	5,549	6,416	4,025	2,609	1,650	1,667	1,459
	枝 物	13,522	9,000	7,029	6,560	5,663	5,645	5,644
	リ ン ド ウ	2,257	2,812	1,049	808	362	356	291
	カ ラ ー	6,667	4,937	3,240	2,035	1,715	1,128	1,181
	宿根アスター	12,580	12,144	10,615	10,586	6,890	6,891	7,066
鉢 物 類	3,389	3,727	3,560	2,575	1,495	1,559	1,553	
花 壇 用 苗 物	8,372	14,095	12,338	10,007	8,620	9,188	8,398	
球 根 養 成	10,029	2,799	763	0	0	0	0	
芝 ・ 地被類	2,250	1,664	2,404	1,577	1,183	1,058	1,225	
合 計	188,951.0	171,512.0	141,782.0	132,408.8	101,595.0	102,486.0	97,268.0	

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移 (総括表)

区 分	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
切 花 類	千本	164,911	149,227	122,718	118,250	90,297	90,681	86,092
鉢 物 類	千鉢	3,389	3,727	3,560	2,575	1,495	1,559	1,553
花壇用苗物	千鉢	8,372	14,095	12,338	10,007	8,620	9,188	8,398
球根養成	千球	10,029	2,799	763	0	0	0	0
芝・地被類	千㎡	2,250	1,664	2,404	1,577	1,183	1,058	1,225

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
数 量	万 本	4,777	4,416	4,595	4,051	3,268	3,362	3,201
指 数	H12年=100	100	92	96	85	68	70	67
金 額	万 円	356,925	332,020	406,755	388,920	295,676	336,267	366,450
指 数	H12年=100	100	93	114	109	83	94	103
単 価	円/本	75	75	89	96	90	100	114
指 数	H12年=100	100	100	119	128	120	133	152

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
キ ク	円/本	36	43	47	50	47	47	54
バ ラ	円/本	49	48	53	68	61	70	80
カーネーション	円/本	35	39	40	46	46	48	56
宿根カスミソウ	円/本	39	48	55	55	55	57	78
トルコギキョウ	円/本	45	55	62	78	85	86	101
鉢 物	円/鉢	417	157	151	138	364	437	427
花壇用苗物	円/鉢	32	32	39	40	43	46	45
花き類全体平均	単価	47	50	54	60	61	65	71
指 数	H12年=100	100	106	115	128	131	138	151

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
キ ク	円/本	59	60	67	65	66	66	72
バ ラ	円/本	157	218	93	102	96	113	119
カーネーション	円/本	37	44	46	38	42	52	64
宿根カスミソウ	円/本	86	78	86	78	75	78	100
トルコギキョウ	円/本	98	104	128	150	161	175	195
鉢物・ 花壇用苗物	円/鉢	552	111	180	278	172	213	230
花き類全体平均	単価	75	75	89	96	90	100	114
指 数	H12年=100	100	101	118	128	121	134	153

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
い	作付面積	ha	2,590	1,630	882	687	420	448	380
	うち「ひのみどり」	ha	50	599	490	392	168	153	112
	10a当たり収量	kg	1,080	1,280	1,280	1,110	1,490	1,420	1,530
	収 穫 量	t	27,900	20,900	11,300	7,630	6,260	6,360	5,810
	栽培農家数	戸	1,823	1,110	679	536	357	341	319
	うち「ひのみどり」	戸	90	—	450	351	182	155	130
	いぐさ価格	円/kg	233	255	276	292	301	329	396
	畳表生産枚数	千枚	11,500	7,410	3,890	2,740	2,240	1,940	1,650
	「ひのさらさ」	千枚	9	9	7	14	10	8	8
	「ひのさくら」	千枚	—	64	46	39	35	34	24
	「ひのさやか」	千枚	—	343	964	582	420	405	367
	「ひのみどり」	千枚	80	—	—	—	—	—	—
	畳表価格	円/枚	1,075	1,276	1,537	1,874	2,014	2,073	2,221
	「ひのさらさ」	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,463	5,352	5,895
	「ひのさくら」	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,113	3,338	3,425
	「ひのさやか」	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,027	2,090	2,250
	「ひのみどり」	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
	畳表上位等級率	%	66.1	73.3	77.9	71.9	76.6	77.9	77.6
作付面積	八代	ha	2,430	1,560	—	—	—	—	—
	宇城	ha	96	55	—	—	—	—	—
	球磨	ha	64	17	—	—	—	—	—
	その他	ha	0	0	—	—	—	—	—
収 穫 量	八代	t	26,000	20,000	—	—	—	—	—
	宇城	t	1,120	702	—	—	—	—	—
	球磨	t	749	192	—	—	—	—	—
	その他	t	0	0	—	—	—	—	—

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	—	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
畳表負担分	千円	—	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	—	—	—	—	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
い ぐ さ 収 穫 量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
畳 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	—	—	—	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 た り 農 業 所 得	円	—	—	—	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 た り 農 業 所 得	円	—	—	—	—	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」（平成19年の調査をもって終了）

Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	12	17	22	27	R2	R3	R4	R5
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,420	1,170	1,130	1,100	1,050
摘採面積	〃	1,850	1,600	1,460	1,320	1,140	950	920	900	870
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	5,590	5,400	6,190	6,230	6,380
荒茶生産量	〃	1,820	1,940	1,910	1,380	1,140	1,120	1,280	1,290	1,320
共 販 実 績	販売数量	t	674	748	903	693	534	569	657	701
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	546	572	638	665
	単価	円/kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,023	1,004	971	940

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連

Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

項目	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農家戸数	戸	1,458	1,119	967	600	495	466	336	332
栽 培 面 積	在来種	ha	74	52	36	—	—	—	—
	黄色種	ha	2,141	1,930	1,705	1,192	937	877	660
	計	ha	2,215	1,982	1,741	1,192	937	877	660
収穫量	t	6,103	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869	1,974
販売代金※	百万円	12,293	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875	3,818
一 戸 当 り	栽培面積	a	152	177	180	199	189	188	196
	販売代金※	千円	8,431	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350	11,530

資料) 中九州たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
飼	養 戸 数	戸	1,100	958	729	631	519	508	494	467
飼	養 頭 数	頭	51,900	50,100	42,500	44,500	44,400	43,800	43,600	43,800
	うち 経産牛	〃	34,800	34,700	30,000	30,200	30,200	30,300	30,400	29,700
	1戸当たり飼養頭数	〃	47.2	52.3	58.3	70.5	85.5	86.2	88.3	93.8
	生乳生産量	t	265,823	276,412	241,911	252,647	259,179	267,173	266,013	-
	生乳移出量	〃	206,271	211,475	118,127	106,137	90,442	95,236	94,633	-
	生乳移入量	〃	149,305	108,412	37,806	28,550	23,375	23,485	24,119	-
	県内処理量計	〃	208,857	173,349	161,590	175,060	192,112	195,422	195,499	-
	牛乳等向	〃	134,300	97,751	94,599	105,037	125,957	128,827	132,811	-
	うち学校給食向	〃	7,407	-	7,785	7,639	6,885	7,989	7,657	-
	乳製品向	〃	70,966	72,763	65,082	69,250	65,392	65,824	61,936	-
	その他向	〃	3,591	2,835	1,909	773	763	771	752	-
牛乳価格	ブール価格	円/kg	91.22	89.92	99.98	110.08	114.36	114.11	117.96	-
	加工原料乳									
	基準取引価格	〃	61.83	-	-	-	-	-	-	-
	保証価格	〃	72.13	-	-	-	-	-	-	-
	生産者補給金単価	〃	-	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.90	10.85	10.85	10.85	11.34
		〃			(チーズ向け) 15.53					
	乳用牛産出額	億円	258	278	261	300	339	341	332	-
	生乳産出額	億円	237	250	235	260	290	300	299	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。

注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。

注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。

注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。

注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
搾乳牛1頭当たり	労働時間	時間	165.50	143.03	140.79	116.95	111.55	111.41	105.20
酪農ヘルパーによる	定休日確保農家	戸	424	509	433	423	461	408	392
	酪農家に占める割合	%	37	53	59	67	89	80	79

資料) 県農林水産部調べ

注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	12,206	12,921	13,073	16,909	16,777	17,558	17,975	
	飼料費	〃	270,374	290,130	331,724	345,510	422,646	465,908	538,592	
	敷料費	〃	4,359	5,925	8,099	9,062	12,019	13,165	13,780	
	光熱水料 動力費	〃	16,662	19,791	24,253	24,213	27,296	29,676	37,189	
	その他諸材料費	〃	1,375	1,387	2,145	855	1,786	2,125	1,957	
	獣医師料 医薬品費	〃	21,932	28,723	34,105	28,682	30,726	31,737	32,303	
	賃借料料金	〃	10,395	12,311	12,588	9,976	17,384	17,178	17,523	
	物件税 公課諸負担	〃	11,625	9,709	12,145	8,021	11,025	11,729	12,268	
	乳牛償却費	〃	72,456	92,944	106,012	122,885	174,711	172,243	164,675	
	建物費	〃	10,677	14,462	32,262	18,435	22,894	24,442	25,266	
産	自動車費	〃	22,772	6,196	7,259	7,255	4,685	4,778	4,313	
	農機具費	〃		28,719	41,721	28,703	38,365	40,540	46,064	
	生産管理費	〃	3,275	3,502	4,363	3,798	2,268	2,207	2,211	
	労働費	〃	228,675	189,755	193,883	163,301	165,952	165,233	164,380	
	費用合計	〃	686,783	716,475	823,632	787,605	948,534	998,519	1,078,496	
	副産物価額	〃	48,354	37,434	46,134	55,575	165,208	160,215	114,755	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	638,429	679,041	777,498	732,030	783,326	838,304	963,741	
	支払利子	〃	2,435	4,339	7,701	2,226	2,809	2,441	2,368	
	支払地代	〃	8,456	7,795	7,118	10,784	4,355	4,444	4,224	
	支払利子・ 地代算入生産費	〃	649,320	691,175	792,317	745,040	790,490	845,189	970,333	
費	自己資本利子	〃	15,375	23,540	15,075	19,857	24,856	26,327	26,552	
	自作地地代	〃	7,163	6,624	5,518	6,596	12,861	12,475	12,017	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	671,858	721,339	812,910	771,493	828,207	883,991	1,008,902	
	収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳 量)	7,930	8,040	8,730	8,067	8,745	8,884	9,126
		粗収益	〃・円	760,124	756,753	904,386	917,343	1,085,852	1,087,867	1,068,236
		所得	〃・円	286,881	207,794	229,690	257,633	261,994	211,136	106,546
所得率		〃・%	37.7	27.5	25.4	28.1	24.1	19.4	10.0	

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
飼 養 戸 数		戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	2,090
飼 養 頭 数		頭	144,800	149,200	149,800	125,000	132,300	134,700	133,600	139,100
うち子取り用めす		〃	28,200	27,700	33,500	34,200	39,600	41,200	42,000	43,700
うち乳用種		〃	60,600	61,100	52,100	36,100	27,600	27,500	28,700	27,300
1戸当たり飼養頭数		〃	25.8	33.6	42.6	45.5	56.3	59.1	61.6	66.6
肉用子牛流通	出 荷 頭 数	〃	16,316	20,567	20,996	18,345	20,782	21,598	22,170	22,968
	うち褐毛和種	〃	9,160	6,948	4,011	3,765	3,844	3,765	3,859	3,871
	うち黒毛和種	〃	7,156	13,619	16,985	14,580	16,938	17,833	18,311	19,097
	褐毛和種子牛価格	円	237,126	369,121	296,199	558,080	603,613	707,203	591,279	588,701
	黒毛和種子牛価格	円	388,176	495,765	365,360	642,529	671,284	763,644	678,747	580,920
肉牛流通	出 荷 頭 数	頭	73,960	71,901	-	-	45,440	44,308	44,324	-
	うち県内向け	〃	45,077	41,440	-	-	23,912	23,641	24,823	-
	うち県外向け	〃	28,883	30,461	-	-	21,528	20,667	19,501	-
	うち乳用雄肥育	〃	25,201	26,741	-	-	2,810	2,450	1,596	-
	うち乳雌牛	〃	13,661	15,289	-	-	6,218	5,877	6,120	-
肉用牛産出額		億円	257	300	307	376	400	454	452	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
 (独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区 分		単位	H17年	H22	H27	R2	R3	R4
褐毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	12,151	9,319	7,699	6,343	6,978	7,753
	判 明 頭 数	頭	6,382	6,524	4,338	3,199	3,301	3,266
	判 明 率	%	53	70	56	50	47	42
黒毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	19,925	32,058	25,224	29,415	30,446	31,781
	判 明 頭 数	頭	7,014	14,374	14,053	12,661	12,831	12,630
	判 明 率	%	35	44	56	43	42	40

資料) 褐毛和種現存牛：(一社)日本あか牛登録協会 黒毛和種現存牛：(公社)全国和牛登録協会

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛：

(黒毛) R5.1時点の現存繁殖牛頭数。

(褐毛) R4.12.31時点で現存している繁殖登録牛。

Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
生	種付料	子牛1頭 当たり・円	19,531	17,520	22,643	22,095	22,775	22,252	21,711	
	飼料費	〃	110,580	131,904	160,187	212,586	237,993	272,302	319,557	
	敷料費	〃	9,447	9,056	7,171	7,623	9,141	9,635	9,262	
	光熱水料 動力費	〃	4,712	7,534	6,492	8,531	10,854	12,827	15,445	
	その他の諸材料 費	〃	250	401	1,497	1,270	898	1,219	1,220	
	獣医師料 医薬品費	〃	14,091	15,559	19,534	18,168	21,879	26,192	25,108	
	賃借料料金	〃	4,912	8,066	12,715	10,690	14,312	13,669	15,362	
	物件税 公課諸負担	〃	7,570	6,113	7,797	10,208	8,756	9,347	10,161	
	繁殖めす和牛 償却費	〃	37,571	31,487	59,561	38,409	52,091	52,084	66,902	
	建物費	〃	11,467	8,981	15,008	3,771	17,551	20,133	22,157	
産	自動車費	〃	6,425	6,070	7,474	7,443	9,124	8,208	8,700	
	農機具費	〃		6,341	12,782	19,028	15,131	15,923	16,927	
	生産管理費	〃	627	1,159	1,332	1,251	1,819	2,278	2,507	
	労働費	〃	182,928	170,854	196,710	241,760	183,863	180,653	203,588	
	費用合計	〃	410,111	421,045	530,903	602,833	606,187	646,722	738,607	
	副産物価額	〃	39,620	28,549	22,813	35,998	24,383	26,426	31,300	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	370,491	392,496	508,090	566,835	581,804	620,296	707,307	
	支払利子	〃	514	318	487	357	1,342	879	1,157	
	支払地代	〃	5,783	3,416	5,966	10,341	9,384	9,567	7,938	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	376,788	396,237	514,543	577,533	592,530	630,742	716,402	
費	自己資本利子	〃	47,131	49,910	58,960	40,193	61,381	72,264	84,816	
	自作地地代	〃	13,396	12,903	14,586	20,338	10,115	9,204	11,327	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	437,315	459,043	588,089	638,064	664,026	712,210	812,545	
	収	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数・頭	14.3	12.1	17.9	14.6	13.4	13.5	13.5
		益	粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	341,747	424,947	364,948	689,670	686,251	747,538
性	所得		〃・円	108,158	169,499	29,941	314,181	243,981	260,554	107,460
		所得率	〃・%	31.6	39.9	8.2	45.6	35.6	34.9	16.1

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	309,199	405,044	374,644	562,502	830,447	818,422	780,980	
	飼料費	〃	155,426	205,897	235,471	290,195	334,711	383,759	452,649	
	敷料費	〃	8,660	10,201	12,235	11,543	13,731	13,573	13,584	
	光熱水料 動力費	〃	4,789	5,881	6,475	7,161	12,663	14,507	15,874	
	その他諸材料費	〃	376	163	178	80	381	647	609	
	獣医師料 医薬品費	〃	3,933	2,797	2,679	6,225	10,910	11,921	10,921	
	賃借料料金	〃	762	2,563	1,414	2,801	6,618	6,638	6,326	
	物件税 公課諸負担	〃	3,184	3,782	3,793	3,916	5,120	5,463	5,711	
	建物費	〃	6,240	6,112	7,637	7,601	12,966	12,211	12,288	
	自動車費	〃	6,405	4,592	6,471	4,523	6,551	7,235	6,834	
農機具費	〃	6,685		6,128	8,626	10,801	10,561	11,143		
産	生産管理費	〃	715	1,041	1,594	1,908	1,452	1,561	1,793	
	労働費	〃	51,813	52,442	66,921	64,222	81,525	81,569	85,036	
	費用合計	〃	551,502	707,200	725,640	971,303	1,327,876	1,368,067	1,403,748	
	副産物価額	〃	8,559	8,317	7,853	10,926	10,168	15,370	11,036	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	542,943	698,883	717,787	960,377	1,317,708	1,352,697	1,392,712	
	費	支払利子	〃	7,830	6,277	8,345	11,731	8,492	6,808	6,211
		支払地代	〃	45	385	46	174	435	491	398
		支払利子・地代 算入生産費	〃	550,818	705,545	726,178	972,282	1,326,635	1,359,996	1,399,321
		自己資本利子	〃	4,143	6,604	5,654	6,441	7,578	7,520	7,904
		自作地地代	〃	1,759	2,215	1,969	2,133	2,169	2,118	2,416
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)		〃	556,720	714,364	733,801	980,856	1,336,382	1,369,634	1,409,641	
収 益 性	生産物 生産数量	〃 ・kg	688.1	723.8	735.4	757.1	809.6	812.0	808.3	
	粗収益	〃 ・円	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,215,713	1,375,404	1,346,848	
	所得	〃	79,953	155,881	32,349	206,674	△ 49,813	66,941	7,451	
	所得率	〃・%	13.5	18.9	4.6	18.3	△ 4.1	4.9	0.6	

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
生	も と 畜 費	肥育牛1頭 当たり・円	73,069	73,208	115,711	172,057	264,912	257,084	266,883
	飼 料 費	〃	168,437	193,358	220,657	226,087	216,993	257,243	286,722
	敷 料 費	〃	10,090	6,210	5,525	5,409	11,444	15,318	15,911
	光 熱 水 料 費	〃	7,410	6,259	5,272	6,750	7,980	8,470	9,794
	そ の 他 の 諸 材 料 費	〃	362	284	37	5	138	120	80
	獣 医 師 料 費	〃	3,084	2,219	802	441	2,620	3,502	3,428
	医 薬 品 費	〃							
	賃 借 料 料 金	〃	1,110	1,255	2,218	1,975	2,888	2,339	2,044
	物 件 税 担	〃	1,815	1,171	1,754	1,867	2,081	2,033	2,248
	公 課 諸 負 担	〃							
	建 物 費	〃	7,546	4,260	7,006	3,264	5,071	5,382	4,018
	自 動 車 費	〃	7,948	1,453	3,560	2,469	1,997	1,710	1,071
	農 機 具 費	〃		3,319	4,839	4,211	4,532	5,511	4,314
	生 産 管 理 費	〃	365	547	276	874	431	362	258
労 働 費	〃	36,267	21,806	24,138	26,140	22,936	21,299	22,094	
費 用 合 計	〃	317,503	315,349	391,795	451,549	544,023	580,373	618,865	
副 産 物 価 額	〃	7,392	2,589	4,378	3,196	5,847	7,889	6,190	
生 産 費 (副産物価額差引)	〃	310,111	312,760	387,417	448,353	538,176	572,484	612,675	
支 払 利 子	〃	7,734	4,833	3,802	7,271	1,455	1,445	1,582	
支 払 地 代	〃	16	4	-	-	178	239	155	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	〃	317,861	317,597	391,219	455,624	539,809	574,168	614,412	
自 己 資 本 利 子	〃	5,941	1,601	4,278	668	4,521	4,732	3,050	
自 作 地 地 代	〃	1,518	663	1,115	672	1,098	1,738	1,436	
資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)	〃	325,320	319,861	396,612	456,964	545,428	580,638	618,898	
生 産 物 量	〃 ・kg	744.6	730.9	742.1	731.0	791.9	794	780.6	
粗 収 益	〃 ・円	347,409	383,099	342,733	484,297	503,558	515,031	502,193	
所 得	〃	51,000	81,973	△ 30,686	49,808	△ 22,421	△ 48,630	△ 99,577	
所 得 率	〃 ・ %	14.7	21.4	-9.0	10.3	△ 4.5	△ 9.4	△ 19.8	

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データ
が公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分		単位	H12	H17	H23	H28	R3	R4	R5
飼	養 戸 数	戸	400	326	250	209	156	146	143
飼	養 頭 数	頭	288,200	295,800	287,700	282,300	349,500	339,400	338,000
	うち子取りめす	〃	28,200	27,600	25,300	25,500	29,400	27,000	28,000
1戸当たり飼養頭数		〃	720.5	907.4	1,150.8	1,350.7	2,240.4	2,324.7	2,363.6
流 子 通 豚	出 荷 頭 数	〃	10,412	10,871	1,835	—	—	—	—
	子豚平均価格	円	17,269	18,621	15,150	—	—	—	—
肉 豚 流 通	出 荷 頭 数	頭	545,851	510,918	—	—	—	—	—
	うち県内向け	〃	189,940	161,963	—	—	—	—	—
	うち県外向け	〃	355,911	348,955	—	—	—	—	—
	県内と畜頭数	〃	199,961	168,743	187,640	173,306	179,451	172,827	—
豚 産 出 額		億円	169	178	173	191	227	265	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注) 平成 22, 27 年・令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。

流通子豚のうち、平成 26 年は 2 月以降の取引が中止されたことから、1 月の取引値のみ。

Ⅲ-7-(10) 母豚 1 頭当たり年間出荷頭数の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H15	H16	H21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	25,800	27,300	26,500
肉豚出荷頭数	〃	559,625	550,974	513,098	512,151	537,429
母豚 1 頭あたり	〃	21	20	20	19	20

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」

注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区 分	単 位	H18年度	H19	H20	H22	H27	H28	H29	H30
出 荷 頭 数	頭	3,000	—		9,168	4,739	3,836	2,843	2,332

資料) 県農林水産部調べ

注) ひごさかえの出荷は、平成 18 年度から開始されている。

注) ひごさかえは平成 30 年度で生産終了。

Ⅲ-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
	種付料	肥育豚1頭 当たり・円	51	164	171	221	164	185	198	
生	もと畜費	〃	-	142	-	-	24	22	18	
	飼料費	〃	16,904	17,527	19,642	22,713	20,292	24,135	29,315	
	敷料費	〃	74	165	86	66	142	195	159	
	光熱水料 動力費	〃	1,023	1,254	1,207	1,271	1,752	1,814	2,081	
	その他の 諸材料費	〃	59	40	121	32	111	95	98	
	獣医師料 医薬品費	〃	1,626	1,356	1,546	2,116	2,143	2,190	2,260	
	賃借料料金	〃	30	290	72	94	345	335	363	
	物件税 公課諸負担	〃	131	138	108	131	228	226	250	
	繁殖めす豚費	〃	979	440	924	836	803	827	846	
	種おす豚費	〃	165	210	93	134	121	140	132	
	建物費	〃	1,143	967	993	1,622	1,630	1,551	1,462	
	自動車費	〃	871	151	158	246	319	324	346	
	農機具費	〃		589	810	936	895	931	865	
	生産管理費	〃	39	72	60	72	147	144	158	
労働費	〃	3,581	3,714	2,689	2,917	4,761	5,018	5,071		
費用合計	〃	26,676	27,219	28,680	33,407	33,877	38,132	43,622		
費	副産物価額	〃	479	522	492	649	993	1,056	936	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	26,197	26,697	28,188	32,758	32,884	37,076	42,686	
	支払利子	〃	256	312	141	134	77	76	65	
	支払地代	〃	8	4	10	11	7	26	30	
	支払利子・地代算 入生産費	〃	26,461	27,013	28,339	32,903	32,968	37,178	42,781	
	自己資本利子	〃	586	586	496	832	565	622	669	
	自作地地代	〃	37	55	187	67	89	107	90	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	27,084	27,654	29,022	33,802	33,622	37,907	43,540	
	収 益 性	生産物 生産数量	〃 販売時生体 重・kg	110.8	109.0	112.0	113.3	114.5	115.2	115.0
		粗収益	〃 ・円	30,635	31,042	33,639	39,677	39,716	38,714	41,138
所得		〃	6,986	6,544	7,046	8,332	9,712	4,533	1,160	
所得率		〃・%	22.8	21.1	20.9	21.0	24.5	11.7	2.8	

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7~17年度は、既に公表された『平成8~18年肥育豚生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「肥育豚生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されなため全国平均値

Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R3	R4	R5
飼養戸数	戸	110	94	65	53	39	38	35
飼養羽数	千羽	3,327	2,884	2,305	1,852	1,844	2,521	2,586
うち成鶏めす	〃	2,680	2,438	1,900	1,609	1,624	2,125	2,068
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	24.4	25.7	29.2	30.4	41.6	55.9	59.1
鶏卵生産量	t	52,995	42,635	43,399	43,975	44,499	42,904	-
出荷量	t	52,265	41,038	39,939	-	-	-	-
うち県内向	〃	26,773	22,476	28,851	-	-	-	-
うち県外向	〃	25,492	18,562	11,088	-	-	-	-
鶏産出額	億円	142	142	188	186	236	238	-
うち鶏卵	億円	91	78	77	82	100	100	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R2	R3	R4	R5
飼養戸数	戸	89	82	-	87	80	90	80	63
飼養羽数	千羽	2,763	3,121	-	3,564	3,930	4,062	3,932	3,969
1戸当たり飼養羽数	千羽	31.0	38.1	-	41.0	49.1	45.1	49.2	63.0
出荷量	t	31,093	41,709	44,419	-	-	-	-	-
	千羽	11,059	14,297	-	14,291	15,373	18,341	19,160	-
うち県内向	t	20,159	29,940	26,328	-	-	-	-	-
うち県外向	〃	10,934	11,679	18,091	-	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	38,457	43,972	52,988	-	-	-	-	-
鶏産出額 うちブロイラー	億円	-	49	68	78	95	107	114	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうちブロイラーについては統計が実施されていない。

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
出荷羽数	羽	80,000	110,000	140,050	71,550	79,795	93,050	119,445

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

Ⅲ-7-(16) コントラクター作業（収穫）受託状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H22	H27	R2	R3	R4
組織数	組合	8	10	18	20	23	22	22
作業受託面積	ha	977	1,513	2,243	2,925	2,844	2,819	2,663

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H21	H22	H27	R2	R3	R4
牧野数	箇所	20	21	22	24	24	31	32
放牧頭数	頭	581	752	783	1,107	938	1,395	1,334

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H21	H22	H27	R2	R3	R4
面積	ha	209	400	363	285	302	374	244
放牧頭数	頭	1,341	2,047	2,414	2,468	1,821	1,396	1,045

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H18	H21	H22	H27	R2	R3	R4
受入牧野数	組合	6	7	7	23	9	10	8
農家戸数	戸	37	41	40	70	72	65	65
放牧頭数	頭	319	510	373	725	824	752	718

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	H18	H21	H22	H27	R2	R3	R4
面積	ha	17,236	17,717	21,802	18,154	18,650	18,525	18,337
放牧頭数	頭	9,850	7,932	8,527	11,168	10,507	9,480	7,777

資料) 県農林水産部調べ

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化)

IV-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単位	12年度	17	22	27	R2	R3	R4	R5		
農作物	水稻	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	25,227	23,386	17,881	16,235		
	陸稲	〃	15	12	1	0	0	0	0	0		
	麦	〃	4,132	5,050	6,032	6,779	5,457	4,926	4,078	4,071		
	計	〃	43,895	44,350	43,809	40,514	30,684	28,312	21,959	20,306		
畑作物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	1,769	1,634	1,468	1,468		
	ばれいしょ	〃	68	19	6	0	0	0	0	0		
	小計	〃	1,012	1,511	1,920	1,808	1,769	1,634	1,468	1,468		
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0	0	0	0		
果樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	48	37	28	26		
	なつみかん	〃	319	202	104	58	10	10	9	9		
	指定かんきつ	〃	541	511	398	225	54	46	41	38		
	なし	〃	262	190	129	118	67	22	21	17		
	くり	〃	645	370	304	247	223	163	158	166		
計	〃	3,871	3,014	1,849	1,044	402	278	257	256			
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	22,531	22,197	21,593	21,468		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛	頭	43,049	53,779	49,342	47,912	0	0	0	0	
		肉用牛	〃	95,420	108,571	121,867	103,395	0	0	0	0	
		馬	〃	354	299	226	281	0	0	0	0	
		種豚	〃	4,758	1,185	871	284	0	0	0	0	
		肉豚	〃	10,491	9,390	12,615	0	0	0	0	0	
	農業保険法に基づく引受頭数	死廃共済	搾乳牛	頭					35,699	36,421	35,629	35,809
			育成乳牛	〃					19,338	19,020	18,606	16,181
			繁殖用雌牛	〃					34,057	35,547	36,849	35,854
			育成・肥育牛	〃					98,260	106,023	107,230	108,336
			繁殖用雌馬	〃					178	151	159	168
			育成・肥育馬	〃					172	133	88	96
			種豚	〃					526	0	0	0
			肉豚	〃					1,512	6,360	9,489	5,072
			個別	〃					33	41	37	34
		計						189,775	203,696	208,087	201,550	
		疾病傷害共済	乳用牛	頭					36,236	36,389	37,034	35,609
			肉用牛	〃					74,589	77,418	79,562	76,543
			一般馬	〃					204	71	78	77
			種豚	〃					0	0	0	0
			個別	〃					33	33	31	31
計	〃						111,062	113,911	116,705	112,260		
計			154,072	173,224	184,921	151,872	300,837	317,607	324,792	313,810		

資料) 熊本県農業共済組合調べ

注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぼんかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

付 I 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
歳出総額（A）	億円	8,838	7,204	8,032	7,546	9,267	10,317	10,043
うち農林水産業費	〃	1,197	782	688	562	664	712	666
農業費	〃	293	165	140	158	147	200	140
畜産業費	〃	45	38	72	34	33	32	37
農地費	〃	504	314	224	171	246	249	244
（小計）（B）	〃	842	517	436	363	426	480	421
うち災害復旧費	〃	99	74	12	38	404	425	489
うち農林水産業	〃	38	28	3	9	59	93	104
B/A	%	10	7	5	5	5	5	4

資料) 熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表 (R3~5年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割合 (%)	
農 業 経 営 体 数 (R5年)	千経営体	929.4	143.4	30.9	8	3.3	
認 定 農 業 者 数 (R5.3月末)	千人	219.9	43.1	9.9	3	4.5	
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (R5年)	千人	1,163.5	193.0	43.5	5	3.7	
耕 地 面 積 (R5年)	千ha	4,297.0	506.3	104.3	14	2.4	
田 面 積 (R5年)	千ha	2,335.0	295.8	64.0	13	2.7	
畑 面 積 (R5年)	千ha	1,962.0	210.5	40.3	8	2.1	
樹 園 地 (R5年)	千ha	253.5	49.3	13.0	6	0.5	
牧 草 地 (R5年)	千ha	589.0	12.5	5.2	6	0.9	
農 業 産 出 額 (R4年)	億円	90,015	18,208	3,512	5	3.9	
生 産 農 業 所 得 (R4年)	億円	33,479	6,701	1,446	4	4.3	
主 要 農 産 物 の 収 穫 量	ト マ ト (R4年)	千 t	707.9	196.6	130.3	1	18.4
	す い か (R4年)	千 t	315.9	67.6	48.0	1	15.2
	不知火類 (デコポン) (R3年)	千 t	36.6	…	10.6	1	29.0
	葉たばこ (販売量) (R4年)	千 t	8.8	4.8	1.9	1	21.3
	い ぐ さ (R4年)	千 t	5.4	…	5.4	1	対主産県比 100.0
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (R4年)	千本	45,800	…	17,800	1	対主産県比 38.9
	カ リ フ ラ ワ ー (R4年)	千 t	22.2	3.8	2.6	2	11.5
	な す (R4年)	千 t	294.6	61.6	33.4	2	11.3
	メ ロ ン (R4年)	千 t	142.4	29.6	24.4	2	17.1
	し ょ う が (R4年)	千 t	46.2	11.7	5.3	2	11.4
	な つ み か ん (R3年)	千 t	29.4	…	6.3	2	21.3
	く り (R4年)	千 t	16.3	…	2.3	2	14.1
	ト ル コ ギ キ ョ ウ (R4年)	千本	84,500	…	10,000	2	対主産県比 11.8
	い ち ご (R4年)	千 t	161.1	52.3	11.7	3	7.3
	ア ス パ ラ ガ ス (R4年)	千 t	23.2	8.3	2.3	2	10.0
	肉用牛 (飼養頭数) (R5年)	千頭	2,614	941.7	133.6	4	5.1
	うち褐毛和種 (あか牛)	千頭	23.0	13.9	16.4	1	71.3
	乳用牛 (飼養頭数) (R5年)	千頭	1,371	103.1	43.6	3	3.2
	うんしゅうみかん (R4年)	千 t	682.2	…	75.0	4	11.0
か ん し ょ (R4年)	千 t	725.8	319.3	18.4	6	2.5	
水 稻 (R5年)	千 t	7,269.0	741.3	156.8	16	2.2	

資料) 農林水産省「2020年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、

「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中の順位。)

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千ha														
1	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,143.0	北海道	1,143.0	北海道	1,143.0	北海道	1,141.0	北海道	1,141.0
2	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	169.0	新潟	168.2	新潟	168.2	新潟	167.7	新潟	167.2
3	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	163.6	茨城	162.3	茨城	162.3	茨城	160.7	茨城	159.4
4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	149.8	青森	149.6	青森	149.6	青森	149.3	青森	148.4
5	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	149.5	岩手	149.3	岩手	149.3	岩手	148.7	岩手	147.1
6	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	146.7	秋田	146.4	秋田	146.4	秋田	146.3	秋田	146.0
7	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	138.4	福島	137.3	福島	137.3	福島	136.1	福島	134.5
8	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	125.8	宮城	125.5	宮城	125.3	宮城	124.4
9	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	123.5	千葉	122.7	千葉	122.7	千葉	121.4	栃木	120.7
10	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	122.0	栃木	121.5	栃木	121.5	栃木	121.5	千葉	120.3
	⑩ 熊本	125.4	⑩ 熊本	120.4	⑩ 熊本	117.4	⑩ 熊本	109.1	⑩ 熊本	107.5	⑩ 熊本	107.5	⑩ 熊本	105.9	⑩ 熊本	104.3
九州		596.6		573.6		558.9		545.9		520.4		515.2		511.1		506.3
全国		4,830.0		4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,372.0		4,349.0		4,325.0		4,297.0

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千人										
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2	北海道	70.6
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8	茨城	57.5
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5	長野	55.5
4	熊本	98.0	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	65.2	熊本	51.8
5	福島	89.5	熊本	88.7	千葉	88.2	千葉	78.9	福島	65.1	福島	51.5
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	82.0	新潟	74.8	福島	65.1	千葉	50.3
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	73.0	新潟	62.4	青森	48.1
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.2	新潟	46.1
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2	岩手	44.5
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3	栃木	42.9
九州		448.7		411.8		379.5		338.6		291.2		224.7
全国		2,560.0		2,399.6		2,240.7		2,052.1		1,753.8		1,362.9

資料) 農林水産省「農業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 新規学卒就農者数

順位	H7		H12		H17		H20		H21		H22	
	単位	人										
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
九州		552		412		478		380		431		345
全国		2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441

資料) 平成12年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成13年度からは全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる(平成23年度以降の調査データなし)。

付Ⅱ-5 農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸								
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8	長野	89.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7	茨城	71.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	福島	81.4	福島	67.1
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5	福島	62.6
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3	新潟	62.6
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8	愛知	61.1
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1	岩手	52.7
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2	千葉	50.8
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9	静岡	50.7
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6	岡山	50.7
九州		86.3	熊本	79.6	熊本	74.2	熊本	66.9	熊本	58.4	熊本	47.8
九州		507.2		459.1		421.1		385.0		308.8		247.4
全国		3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1		1,747.0

資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-6 主業農家戸数

順位	H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸								
1	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8	北海道	21.9
2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8	青森	11.6
3	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4	熊本	10.8
4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2	茨城	9.7
5	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7	千葉	9.1
6	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4	鹿児島	8.8
7	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8	長野	8.5
8	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1	山形	7.7
9	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0	栃木	7.4
10	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9	福島	7.3
九州		101.2		84.6		69.7		58.4		46.1
全国		500.5		428.5		359.9		293.9		230.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

付Ⅱ-7 認定農業者数

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	戸												
1	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	28,369	北海道	27,837	北海道	27,499
2	熊本	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	15,061	新潟	13,260	新潟	12,799	新潟	12,490
3	新潟	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,131	熊本	10,334	熊本	10,130	熊本	9,906
4	鹿児島	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,625	秋田	9,246	青森	8,891	青森	9,029
5	秋田	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	10,504	青森	9,065	秋田	8,723	秋田	8,494
6	長野	6,264	宮崎	7,457	宮崎	8,968	山形	10,183	山形	8,792	山形	8,601	山形	8,473
7	宮崎	5,859	山形	7,302	鹿児島	8,950	茨城	8,481	茨城	8,231	茨城	8,102	茨城	8,108
8	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	鹿児島	8,413	鹿児島	7,846	鹿児島	7,601	栃木	7,632
9	岩手	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	宮崎	8,267	宮崎	7,690	栃木	7,575	鹿児島	7,527
10	山形	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	栃木	8,045	栃木	7,672	宮崎	7,519	宮崎	7,381
九州		37,106		45,240		50,776		48,222		44,789		43,792		43,115
全国		149,971		200,842		246,475		246,085		227,444		222,374		219,846

資料) 農林水産省経営局調べ (数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村及び都道府県が認定した農家をいう

注) R2年度以降のデータは市町村及び都道府県認定の合計値 (国認定は含まない)

付Ⅱ-8 農業産出額

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	億円												
1	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,667	北海道	13,108	北海道	12,919
2	千葉	4,448	鹿児島	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	鹿児島	4,772	鹿児島	4,997	鹿児島	5,114
3	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	茨城	4,417	茨城	4,263	茨城	4,409
4	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	3,853	宮崎	3,478	千葉	3,676
5	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	熊本	3,407	熊本	3,477	熊本	3,512
6	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	宮崎	3,348	千葉	3,471	宮崎	3,505
7	新潟	3,141	熊本	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	青森	3,262	青森	3,277	青森	3,168
8	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	愛知	2,893	愛知	2,922	愛知	3,114
9	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,875	栃木	2,693	栃木	2,718
10	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	岩手	2,741	岩手	2,651	長野	2,708
九州		17,266		16,808		16,126		17,541		17,422		17,905		18,208
全国		91,295		85,119		81,214		87,979		89,370		88,384		90,015

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-9 生産農業所得

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	億円												
1	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	4,985	北海道	4,919	北海道	4,742
2	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	茨城	1,606	鹿児島	1,712	茨城	1,517
3	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	熊本	1,495	茨城	1,566	鹿児島	1,493
4	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,415	熊本	1,485	熊本	1,446
5	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	千葉	1,293	宮崎	1,317	千葉	1,220
6	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	青森	1,211	青森	1,294	宮崎	1,194
7	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	栃木	1,120	千葉	1,257	愛知	1,173
8	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	宮崎	1,112	愛知	1,201	青森	1,148
9	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	愛知	1,112	栃木	1,128	栃木	1,059
10	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	長野	1,063	長野	1,009	長野	998
九州		6,112		5,652		5,193		5,842		6,692		7,154		6,702
全国		35,562		32,030		28,395		32,892		33,434		33,479		31,051

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付Ⅱ-10 水稻收穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	682.6	新潟	617.8	新潟	619.2	新潟	666.8	新潟	620.0	新潟	631.0	新潟	591.7
2	新潟	652.2	北海道	601.7	北海道	602.6	北海道	594.4	北海道	573.7	北海道	553.2	北海道	540.2
3	秋田	544.0	秋田	488.5	秋田	522.4	秋田	527.4	秋田	501.2	秋田	456.5	秋田	458.2
4	福島	449.1	福島	445.7	山形	400.9	山形	402.4	山形	393.8	山形	365.3	山形	359.3
5	山形	429.5	山形	406.5	福島	365.4	宮城	377.0	宮城	353.4	宮城	326.5	宮城	344.7
6	宮城	423.7	茨城	402.2	宮城	364.8	福島	367.0	茨城	344.8	茨城	319.2	福島	327.6
7	茨城	416.6	宮城	400.0	茨城	355.0	茨城	360.0	福島	335.8	福島	317.3	茨城	316.4
8	栃木	373.1	栃木	341.9	栃木	309.6	栃木	318.5	栃木	300.9	栃木	270.3	栃木	284.2
9	千葉	339.0	千葉	332.8	千葉	307.2	千葉	297.5	千葉	277.8	千葉	259.5	千葉	265.7
10	岩手	326.0	岩手	312.5	岩手	287.8	青森	283.9	岩手	268.6	岩手	247.6	岩手	249.1
	⑮ 熊本	204.1	⑭ 熊本	202.2	⑯ 熊本	178.0	⑰ 熊本	156.5	⑱ 熊本	156.3	⑲ 熊本	156.8	⑳ 熊本	155.4
九州	959.5	933.0	826.8	698.5	752.0	741.3	722.0							
全国	9,062.0	8,478.0	7,986.0	7,763.0	7,563.0	7,269.0								

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 小麦收穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	540.1	北海道	349.4	北海道	731.7	北海道	625.2	北海道	728.4	北海道	614.2	北海道	719.4
2	福岡	67.4	福岡	44.5	福岡	46.7	福岡	56.7	福岡	78.1	福岡	75.4	福岡	70.0
3	佐賀	49.1	佐賀	28.1	佐賀	29.8	佐賀	39.4	佐賀	56.7	佐賀	56.6	佐賀	50.8
4	群馬	32.0	群馬	20.1	群馬	23.5	愛知	29.8	愛知	29.4	愛知	30.0	愛知	34.3
5	埼玉	25.1	埼玉	15.0	埼玉	21.2	三重	23.1	三重	22.8	三重	25.0	三重	26.6
6	茨城	23.8	滋賀	14.9	愛知	21.2	群馬	22.2	熊本	21.6	滋賀	24.1	滋賀	24.2
7	愛知	20.3	愛知	12.4	滋賀	17.8	滋賀	20.1	群馬	21.0	群馬	22.7	群馬	22.4
8	熊本	18.2	三重	10.6	三重	16.9	埼玉	18.8	滋賀	20.9	熊本	20.6	埼玉	22.0
9	滋賀	17.2	茨城	9.9	茨城	15.4	熊本	16.5	埼玉	20.0	埼玉	19.1	熊本	19.6
10	三重	13.7	熊本	9.3	熊本	13.6	茨城	12.3	茨城	13.8	岐阜	12.5	茨城	15.4
九州	147.6	88.9	96.7	122.4	168.7	152.8								
全国	877.4	571.3	1,004	943	1,097	994								

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 大豆収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	52.4	北海道	57.8	北海道	84.8	北海道	93.0	北海道	105.4	北海道	108.9	北海道	114.6
2	福岡	15.2	佐賀	18.1	宮城	18.2	宮城	18.8	宮城	22.2	宮城	15.8	宮城	19.4
3	宮城	15.1	宮城	17.9	佐賀	14.9	福岡	10.3	秋田	13.9	秋田	11.5	佐賀	15.5
4	佐賀	14.2	福岡	16.7	福岡	12.1	佐賀	10.1	滋賀	8.6	滋賀	10.6	福岡	15.0
5	秋田	12.8	新潟	9.7	秋田	11.6	秋田	8.7	青森	8.2	福岡	9.8	滋賀	9.9
6	栃木	10.0	秋田	8.6	新潟	10.2	滋賀	8.1	新潟	7.8	佐賀	8.9	青森	9.6
7	新潟	9.7	滋賀	8.5	富山	10.0	青森	6.1	佐賀	7.5	新潟	7.1	新潟	7.1
8	山形	8.7	山形	7.9	滋賀	9.8	新潟	5.9	山形	7.3	山形	6.9	秋田	7.0
9	茨城	8.1	富山	6.9	山形	7.1	岩手	5.7	福岡	7.2	愛知	6.1	山形	6.6
10	富山	7.9	愛知	6.8	青森	6.3	山形	5.6	富山	7.1	岩手	5.9	富山	5.6
	⑩熊本	3.8	⑩熊本	4.6	⑩熊本	2.7	⑩熊本	3.8	⑩熊本	2.7	⑩熊本	3.0	⑩熊本	4.5
九州	38.3	43.8	32.2	26.2	19.6	23.7	37.7							
全国	226.4	222.5	242.4	218.9	246.5	242.8	259.8							

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	愛媛	1758	和歌山	195.0	和歌山	152.3	和歌山	160.2	和歌山	167.1	和歌山	147.8	和歌山	152.5
2	和歌山	1646	愛媛	189.0	愛媛	115.6	愛媛	120.6	静岡	119.8	愛媛	127.8	愛媛	109.3
3	静岡	1366	静岡	141.3	静岡	106.1	静岡	101.2	愛媛	112.5	静岡	99.7	静岡	103.0
4	熊本	95.2	熊本	101.0	熊本	81.7	熊本	74.8	熊本	82.5	熊本	90.0	熊本	75.0
5	佐賀	93.1	長崎	83.7	長崎	54.2	長崎	53.5	長崎	47.6	長崎	52.0	長崎	40.4
6	長崎	82.8	佐賀	77.2	佐賀	45.1	佐賀	45.1	佐賀	44.9	佐賀	46.9	佐賀	38.9
7	広島	538	広島	53.0	福岡	28.3	広島	31.7	愛知	28.3	愛知	24.1	愛知	24.2
8	福岡	484	福岡	40.3	神奈川	26.4	愛知	26.3	広島	20.8	広島	22.0	福岡	17.6
9	神奈川	36.1	愛知	36.3	広島	26.1	神奈川	22.9	福岡	20.1	福岡	20.9	広島	16.4
10	愛知	34.5	神奈川	28.4	愛知	25.0	福岡	22.5	三重	19.0	三重	18.5	三重	15.3
全国	1,143	1,132	786	777	766	749	682							

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 <り收穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	茨城	5,520	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	4,690	茨城	3,790	茨城	3,800	茨城	3,670
2	熊本	3,430	熊本	1,820	熊本	3,320	熊本	1,360	熊本	2,430	熊本	2,210	熊本	2,280
3	愛媛	1,850	愛媛	1,640	愛媛	1,870	熊本	1,350	愛媛	1,540	愛媛	1,300	愛媛	1,200
4	岐阜	1,060	岐阜	1,050	宮崎	797	岐阜	895	岐阜	814	岐阜	685	岐阜	748
5	埼玉	1,010	埼玉	870	岐阜	794	埼玉	725	長野	583	埼玉	581	長野	631
6	千葉	951	千葉	786	埼玉	723	栃木	526	埼玉	579	宮崎	527	埼玉	528
7	大分	826	東京	656	千葉	658	長野	522	宮崎	559	栃木	455	栃木	501
8	東京	727	栃木	607	栃木	541	宮崎	423	山口	551	長野	451	宮崎	434
9	兵庫	689	神奈川	567	長野	495	千葉	396	兵庫	456	兵庫	417	兵庫	400
10	宮崎	687	長野	567	兵庫	454	兵庫	369	栃木	396	山口	352	山口	368
全国		26,700		21,800		23,500		16,300		16,900		15,700		15,600

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-15 すいか收穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千 t												
1	熊本	106.5	千葉	68.0	熊本	59.9	熊本	52.0	熊本	49.9	熊本	49.3	熊本	48.0
2	千葉	73.9	熊本	60.7	千葉	45.9	千葉	39.7	千葉	37.8	千葉	37.5	千葉	36.8
3	山形	42.6	山形	36.6	山形	38.0	山形	33.5	山形	28.5	山形	32.2	山形	31.4
4	鳥取	34.6	茨城	25.1	鳥取	20.1	新潟	21.1	鳥取	18.1	新潟	17.8	新潟	19.0
5	茨城	30.5	鳥取	24.5	長野	18.8	鳥取	19.9	新潟	17.6	愛知	16.7	鳥取	19.0
6	愛知	28.5	新潟	23.2	新潟	18.6	茨城	16.7	愛知	15.6	鳥取	16.7	愛知	16.8
7	新潟	25.8	長野	22.4	茨城	16.6	長野	16.6	茨城	15.0	茨城	15.9	長野	15.6
8	石川	24.5	愛知	20.5	愛知	15.5	北海道	14.7	長野	15.0	長野	15.0	茨城	15.3
9	北海道	22.9	北海道	19.3	北海道	15.3	愛知	13.6	石川	12.8	北海道	13.0	石川	12.9
10	長野	16.0	石川	18.7	石川	14.2	石川	13.4	北海道	12.6	石川	12.7	北海道	12.7
全国		580.6		450.2		369.2		339.8		310.9		319.6		315.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-16 メロン収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千 t												
1	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	33.5	茨城	36.5	茨城	33.7
2	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	熊本	24.4	熊本	25.4	熊本	24.4
3	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	28.8	北海道	22.5	北海道	21.8	北海道	20.4	北海道	19.9
4	山形	20.3	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	山形	10.6	山形	10.4	愛知	9.9
5	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	青森	10.4	青森	9.7	山形	9.6
6	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	9.2	愛知	9.6	青森	8.0
7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	千葉	7.5	千葉	7.9	千葉	7.5
8	高知	10.2	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	静岡	6.6	静岡	6.5	静岡	6.1
9			宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.3	秋田	3.0	新潟	3.4
10					秋田	3.4	石川	0.4	鳥取	1.2	鳥取	1.0	秋田	3.1
全国		317.5		241.8		188.1		158.0		147.9		150.0		142.4

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-17 トマト収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千 t												
1	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	135.3	熊本	132.5	熊本	130.3
2	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	66.2	北海道	65.2	北海道	62.9
3	愛知	50.8	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	愛知	43.3	愛知	49.2	愛知	47.7
4	茨城	50.7	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	茨城	41.7	茨城	47.6	茨城	46.3
5	北海道	45.0	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	栃木	31.5	千葉	32.5	栃木	32.0
6	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	千葉	30.0	栃木	31.7	千葉	31.7
7	福島	37.4	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	岐阜	23.6	岐阜	26.1	岐阜	27.2
8	栃木	35.9	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	福島	23.2	福島	23.5	福島	22.0
9	長野	32.6	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	群馬	20.4	群馬	21.1	群馬	21.6
10	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	福岡	19.2	福岡	19.8	福岡	18.9
全国		806.3		759.2		690.9		727.0		706.0		725.2		707.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-18 いちご収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t						
1	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	22.7	栃木	24.4	栃木	24.4
2	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	16.4	福岡	16.6	福岡	16.8
3	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	12.2	熊本	12.1	熊本	11.7
4	静岡	13.8	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	長崎	10.5	愛知	11.0	愛知	10.6
5	長崎	12.2	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	静岡	10.4	長崎	10.7	静岡	10.4
6	佐賀	12.1	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	愛知	10.4	静岡	10.5	長崎	10.3
7	愛知	11.9	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	8.8	茨城	9.2	茨城	9.3
8	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	7.6	佐賀	7.4	千葉	7.3
9	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.3	千葉	6.6	佐賀	6.7
10	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.6	宮城	5.0	宮城	4.9
全国		205.3		196.2		177.5		158.7		159.2		164.8		161.1

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-19 なす収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t						
1	高知	51.1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	39.3	高知	39.3	高知	40.6
2	福岡	33.4	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	34.2	熊本	33.3	熊本	33.4
3	熊本	31.2	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	27.7	群馬	27.4	群馬	28.5
4	群馬	26.4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	茨城	17.9	茨城	18.1	茨城	17.9
5	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	福岡	16.7	福岡	17.8	福岡	17.5
6	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	13.3	愛知	13.3	愛知	13.9
7	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	12.5	栃木	12.2	栃木	11.5
8	徳島	17.3	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	埼玉	9.3	埼玉	8.8	埼玉	8.5
9	埼玉	16.4	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	京都	7.5	京都	7.2	京都	7.1
10	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	徳島	7.0	山形	6.6	千葉	6.6
全国		476.9		395.7		330.1		308.9		297.0		297.7		294.6

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-20 宿根カスミノウ出荷量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	和歌山	24,100	熊本	21,300	熊本	24,400			熊本	17,600	熊本	19,600	熊本	17,800
2	熊本	21,800	和歌山	17,800	和歌山	14,200			和歌山	10,100	和歌山	10,600	和歌山	9,030
3	福島	9,320	福島	8,020	福島	5,200		調査対象外	福島	7,990	福島	8,940	福島	8,090
4	高知	6,190	北海道	4,400	愛知	3,480			北海道	3,020	北海道	3,060	北海道	3,140
5	北海道	4,950	高知	3,570	北海道	3,270			
6	大分	2,560	愛知	1,790	高知	2,590			
7	長野	2,450	大分	1,500	長野	1,300			
8	千葉	2,360	長野	1,490	大分	1,280			
9	宮崎	2,240	千葉	1,390	千葉	1,240			
10	静岡	1,880	静岡	1,040	静岡	877			
九州		28,500		...		26,971	
全国		87,000		67,500		61,300		...		46,600		50,800		45,800

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H26・27・28は調査対象外

付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	長野	18,900	長野	15,500	長野	13,300	長野	12,300	熊本	10,500	長野	12,900	長野	13,200
2	熊本	9,450	熊本	12,200	熊本	11,400	熊本	11,300	福岡	7,660	熊本	10,600	熊本	10,000
3	静岡	8,450	福岡	8,390	福岡	9,170	福岡	10,000	静岡	4,820	福岡	7,170	福岡	7,100
4	福岡	8,300	静岡	7,510	北海道	6,450	北海道	5,330	山形	4,100	静岡	4,120	静岡	3,860
5	北海道	8,270	北海道	7,170	福島	6,330	山形	4,960	北海道	3,750	山形	3,870	山形	3,660
6	福島	6,540	福島	6,910	静岡	5,980	愛知	4,860	高知	3,600	高知	3,550	福島	3,640
7	大分	5,530	山形	5,940	山形	5,600	山形	4,730	福島	3,430	福島	3,340	高知	3,540
8	愛知	5,320	大分	5,690	高知	4,580	福島	4,570	秋田	3,220	北海道	3,180	愛知	3,360
9	山形	5,180	愛知	5,580	愛知	4,540	千葉	3,990	千葉	3,180	愛知	3,100	千葉	3,060
10	千葉	4,400	高知	4,940	千葉	4,080	高知	3,860			秋田	2,700	北海道	3,050
九州		29,100		...		30,886	
全国		123,800		119,600		106,700		98,100		88,000		85,400		84,500

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-22 い収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	7,630	熊本	6,260	熊本	6,360	熊本	5,810
2	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	165	福岡	44	福岡	33		
3	広島	608	広島	303										
4	高知	189	岡山	81										
5	佐賀	187	沖縄	54										
6	岡山	167	石川	35										
7	石川	100	佐賀	24										
8	沖縄	60	高知	8										
9	島根	28	島根	6										
10														
九州		29,597		21,871										
全国		31,000		22,304										

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ、R4以降は熊本県のみ公表 注) 2. H17の主産県以外は全い連調査値

付Ⅱ-23 葉たばこ生産量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	t	単位	t	単位	t										
1	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,823	熊本	2,161	熊本	2,684	熊本	1,869	熊本	1,974
2	熊本	6,100	鹿児島	5,088	宮崎	3,121	青森	2,580	沖縄	1,685	沖縄	1,687	岩手	1,143	岩手	1,089
3	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,341	岩手	1,652	岩手	1,592	長崎	1,099	長崎	964
4	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	宮崎	1,452	青森	1,486	青森	1,448	沖縄	800	沖縄	930
5	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	沖縄	1,415	長崎	1,235	長崎	1,299	青森	797	青森	782
6	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,404	宮崎	1,130	宮崎	1,133	宮崎	684	宮崎	687
7	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	897	鹿児島	798	鹿児島	927	鹿児島	484	鹿児島	526
8	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	福島	868	福島	481	佐賀	538	佐賀	384	佐賀	345
9	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	秋田	745	佐賀	451	福島	471	福島	275	福島	282
10	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	新潟	635	新潟	444	新潟	395	新潟	262	大分	254
九州		25,600		23,400		14,453		9,117		7,891		8,692		5,569		5,701
全国		60,800		46,800		29,297		18,687		13,748		14,237		8,782		8,722

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-24 荒茶生産量

順位	H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	33,400	静岡	29,500	静岡	25,200	静岡	29,700	静岡	28,600
2	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	28,100	鹿児島	28,000	鹿児島	23,900	鹿児島	26,500	鹿児島	26,700
3	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	6,240	三重	5,910	三重	5,080	三重	5,360	三重	5,250
4	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,800	宮崎	3,510	宮崎	3,060	宮崎	3,050	宮崎	3,000
5	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	3,070	京都	2,900	京都	2,360	京都	2,450	京都	2,600
6	奈良	2,910	奈良	2,850	奈良	2,280	奈良	1,940	奈良	1,890	奈良	1,780	奈良	1,600	奈良	1,650	奈良	1,750
7	福岡	2,090	福岡	2,028	福岡	2,050	福岡	1,700	福岡	1,270	福岡	1,270	福岡	1,490	福岡	1,280	福岡	1,290
8	佐賀	1,980	佐賀	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	佐賀	1,260	佐賀	1,240	佐賀	1,140	佐賀	728	佐賀	729
9	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	熊本	898	熊本	881	熊本	1,120				
10	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	愛知	863	愛知	832	埼玉	754				
九州		29,700		36,700		34,076		—		37,053		36,493		31,971		—		—
全国		89,300		98,884		85,000		79,500		82,000		76,500		69,800		78,100		77,200

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」※R3、4年は主産県8県のみでの調査、全国荒茶生産量は主産県の調査結果から農林水産省が推計した数値。

付Ⅱ-25 収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	28	群馬	21	群馬	18
2	福島	139	福島	75	福島	41	福島	21	栃木	14	栃木	11	栃木	10
3	埼玉	100	埼玉	55	栃木	31	栃木	21	福島	14	福島	10	福島	9
4	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	5	埼玉	4	埼玉	3
5	長野	56	茨城	26	茨城	10	宮城	6	愛媛	3	愛媛	3	愛媛	2
6	宮城	42	長野	20	宮城	8	茨城	5	宮城	3	宮城	2	宮城	2
7	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	5	長野	2	長野	2	長野	1
8	岩手	34	岩手	17	長野	8	山梨	4	岩手	2	岩手	1	岩手	1
9	山梨	33	山梨	15	山梨	8	長野	4	山梨	2	山梨	1	千葉	1
10	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	山形	4	茨城	2	茨城	1	茨城	1
	熊本	12	熊本	3	熊本	0.8	熊本	0.1	熊本	0.1	熊本	0.2	熊本	0.2
九州		55		14		1		1		0.5		0.4		0.4
全国		1,244		626		265		135		80		61		51

資料) (財) 大日本蚕糸会調査

付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数

順位	H12		18		23		H28		R2		R3		R4		R5	
	単位	千頭														
1	北海道	866.9	北海道	856.1	北海道	827.9	北海道	785.7	北海道	820.9	北海道	829.9	北海道	846.1	北海道	842.7
2	岩手	62.0	栃木	58.4	栃木	53.0	栃木	52.8	栃木	52.1	栃木	53.1	栃木	54.8	栃木	54.0
3	栃木	60.7	岩手	55.6	岩手	46.9	岩手	43.6	熊本	44.4	熊本	43.8	熊本	43.6	熊本	43.8
4	千葉	58.5	熊本	50.3	熊本	43.6	熊本	43.4	岩手	41.6	岩手	41.0	岩手	40.1	岩手	40.2
5	群馬	54.2	千葉	47.0	群馬	39.2	群馬	36.1	群馬	33.9	群馬	33.5	群馬	33.6	群馬	32.9
6	熊本	51.9	群馬	45.7	千葉	38.4	千葉	32.1	千葉	28.6	千葉	27.7	千葉	27.8	千葉	26.5
7	愛知	44.0	愛知	38.5	愛知	31.1	愛知	26.2	茨城	24.3	茨城	23.8	茨城	24.0	茨城	24.4
8	茨城	37.3	茨城	33.5	茨城	29.6	茨城	24.2	愛知	22.6	愛知	21.7	愛知	21.1	愛知	19.6
9	宮城	33.7	宮城	28.3	宮城	23.5	宮城	19.8	宮城	18.5	宮城	18.2	宮城	17.8	宮城	17.1
10	兵庫	30.7	兵庫	25.2	長野	19.5	長野	16.3	岡山	16.8	岡山	16.8	岡山	16.8	岡山	16.0
九州		157.7		148.5		119.1		110.2		105.5		104.0		103.1		102.1
全国		1,764.0		1,635.0		1,467.0		1,345.0		1,352.0		1,356.0		1,371.0		1,356.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数

順位	H12		18		23		H28		R1		R3		R4		R5	
	単位	千頭														
1	北海道	413.5	北海道	467.0	北海道	535.9	北海道	512.5	北海道	512.8	北海道	536.2	北海道	563.3	北海道	566.4
2	鹿児島	333.4	鹿児島	352.8	鹿児島	360.7	鹿児島	319.1	鹿児島	338.1	鹿児島	351.1	鹿児島	337.8	鹿児島	357.8
3	宮崎	246.8	宮崎	270.9	宮崎	239.7	宮崎	243.6	宮崎	250.3	宮崎	250.0	宮崎	254.5	宮崎	260.2
4	熊本	145.0	熊本	142.5	熊本	145.7	熊本	125.2	熊本	125.3	熊本	134.7	熊本	133.6	熊本	139.1
5	岩手	125.2	岩手	103.2	岩手	109.0	岩手	89.6	岩手	88.7	岩手	91.0	岩手	89.2	岩手	91.7
6	栃木	105.2	栃木	98.3	栃木	94.2	栃木	81.2	宮城	79.8	長崎	90.6	長崎	88.1	岩手	88.0
7	宮城	104.5	宮城	95.3	宮城	90.0	宮城	81.0	栃木	79.6	栃木	82.4	栃木	84.4	栃木	84.9
8	長崎	87.7	長崎	89.6	長崎	88.1	長崎	76.2	長崎	79.4	沖繩	81.9	宮城	80.0	沖繩	81.0
9	福島	87.3	福島	79.2	沖繩	82.2	沖繩	70.5	沖繩	74.7	宮城	80.0	沖繩	78.0	宮城	80.1
10	群馬	70.3	沖繩	77.5	福島	74.2	群馬	59.0	群馬	55.0	兵庫	57.3	群馬	57.3	兵庫	58.8
九州		977.3		1,010.0		984.1		883.7		913.6		952.5		941.7		977.4
全国		2,823.0		2,755.0		2,763.0		2,479.0		2,503.0		2,605.0		2,614.0		2,687.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-28 豚飼養頭数

順位	H12		H18		H23		H28		R1		R3		R4		R5	
	単位	千頭														
1	鹿児島	1,397.0	鹿児島	1,396.0	鹿児島	1,372.0	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,269.0	鹿児島	1,234.0	鹿児島	1,199.0	鹿児島	1,153.0
2	宮崎	791.6	宮崎	903.4	宮崎	766.2	宮崎	835.4	宮崎	835.7	宮崎	796.9	宮崎	764.2	宮崎	818.2
3	茨城	629.5	茨城	626.3	千葉	655.0	千葉	672.8	北海道	691.6	北海道	724.9	北海道	727.8	北海道	759.6
4	群馬	616.5	群馬	599.1	茨城	623.7	群馬	628.8	群馬	629.6	群馬	643.5	群馬	604.8	群馬	593.7
5	北海道	546.1	千葉	558.3	群馬	610.4	北海道	608.3	千葉	603.8	千葉	614.7	千葉	582.5	千葉	588.4
6	千葉	527.3	北海道	521.9	北海道	609.1	茨城	557.7	茨城	466.4	茨城	513.4	岩手	491.9	岩手	474.0
7	愛知	400.5	岩手	404.5	岩手	486.1	岩手	432.1	栃木	406.0	岩手	485.1	茨城	420.7	茨城	458.4
8	岩手	387.0	青森	377.5	青森	395.8	栃木	394.6	岩手	402.4	栃木	427.3	青森	358.6	青森	356.3
9	青森	370.0	愛知	369.2	栃木	391.1	青森	362.1	愛知	352.7	青森	352.7	栃木	356.2	熊本	338.0
10	栃木	319.6	栃木	356.8	愛知	364.8	愛知	333.3	青森	351.8	熊本	349.5	熊本	339.4	愛知	308.7
	⑩熊本	288.2	⑩熊本	276.5	⑩熊本	287.7	⑩熊本	282.3	⑩熊本	277.1						
九州		2,963.0		3,081.0		2,982.0		2,873.0		2,879.0		2,892.0		2,800.0		2,818.0
全国		9,805.0		9,620.0		9,768.0		9,313.0		9,156.0		9,290.0		8,949.0		8,956.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年は、公表値なし。平成27年、令和2年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い

付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移

年次	農業産出額										
	計	耕					種				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36
令.元	3 364	2 186	368	8	6	50	1 220	313	96	91	34
2	3 407	2 186	361	7	7	56	1 221	338	86	79	30
3	3 477	2 135	302	9	5	61	1 186	362	94	89	27
4	3 512	2 170	277	9	6	62	1 248	362	107	73	26

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」 注)「養蚕」は、H16から「その他畜産物」に含む。

単位：億円

計	畜産								加工 農産物	生産農業 所得	年次
	肉用牛	乳用牛	豚		鶏	養 蚕	その他 畜産物	鶏卵			
			生乳	鶏卵							
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭. 40
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平. 元
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15
879	278	277	250	175	127	73	22	22	57	1 165	16
921	300	278	250	178	142	78	23	23	49	1 136	17
873	295	256	229	164	129	64	29	29	46	1 043	18
907	294	252	230	180	156	68	25	25	32	1 075	19
920	283	243	224	195	168	72	31	31	35	912	20
907	294	263	240	161	156	68	33	33	31	879	21
935	307	261	235	166	167	69	35	35	31	1 080	22
956	304	263	237	173	188	77	27	27	35	1 064	23
949	309	269	246	166	182	75	23	23	27	1 134	24
996	326	269	243	191	182	86	27	27	36	1 167	25
1 070	337	280	251	228	192	89	33	33	41	1 186	26
1 115	376	300	260	209	196	94	35	35	28	1 177	27
1 141	432	310	257	191	186	82	22	22	30	1 373	28
1 147	420	306	259	211	187	85	23	23	35	1 296	29
1 147	430	317	265	194	187	79	20	20	35	1 395	30
1 148	427	330	276	194	173	76	23	23	29	1 442	令. 元
1 192	400	339	290	227	196	81	30	30	29	1 495	2
1 318	454	341	300	255	236	100	32	32	25	1 485	3
1 323	452	332	299	265	238	100	36	36	19	1 446	4

付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（国推計）（R4年（2022年））

市町村	農業 産出額	耕 種											工 芸 農作物	茶	その他 作 物
		小 計	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き					
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)			
熊 本 市	4,569	3,871	383	18	0	16	18	2,454	783	x	20	1	x		
八 代 市	3,269	3,121	328	3	-	0	46	2,479	43	x	153	3	x		
人 吉 市	318	116	36	0	0	0	3	33	13	8	21	0	3		
荒 尾 市	232	165	31	1	-	0	1	29	97	2	3	-	1		
水 俣 市	193	159	11	-	0	0	0	45	93	0	6	6	3		
玉 名 市	2,551	2,175	217	14	-	5	28	1,399	479	x	5	-	x		
山 鹿 市	2,076	1,116	198	9	0	4	9	647	134	x	47	7	x		
菊 池 市	4,185	890	143	7	1	2	14	528	56	x	18	9	x		
宇 土 市	328	322	58	1	-	0	0	164	71	8	17	-	3		
上 天 草 市	265	204	14	0	-	0	1	94	26	x	1	-	x		
宇 城 市	2,336	1,681	146	1	-	1	27	869	550	46	31	0	12		
阿 蘇 市	1,507	564	174	2	1	3	3	292	3	37	40	1	10		
天 草 市	1,061	566	88	0	0	0	8	135	284	19	26	1	5		
合 志 市	973	502	22	2	0	2	10	234	10	185	33	x	5		
美 里 町	131	91	31	0	0	0	0	41	8	x	7	2	x		
玉 東 町	243	241	11	1	-	0	-	42	177	0	3	-	6		
南 関 町	210	121	33	0	-	0	1	70	13	x	1	0	x		
長 洲 町	68	67	26	4	-	1	2	24	8	-	2	-	0		
和 水 町	739	295	44	0	0	0	9	132	98	5	1	0	5		
大 津 町	913	439	5	5	0	3	158	232	7	4	9	2	17		
菊 陽 町	409	225	9	1	-	2	17	176	3	x	9	4	x		
南小国町	160	64	17	0	-	0	0	39	1	x	3	-	x		
小 国 町	220	85	21	-	0	0	5	56	1	0	1	0	0		
産 山 村	215	59	14	0	-	0	0	37	1	x	0	-	x		
高 森 町	549	178	17	0	0	0	0	114	0	23	5	0	19		
西 原 村	381	183	7	0	-	0	120	44	9	2	0	-	1		
南阿蘇村	395	263	82	0	1	0	2	136	6	24	8	0	3		
御 船 町	483	132	50	3	-	1	4	51	7	x	10	2	x		
嘉 島 町	87	71	29	9	-	8	-	23	0	x	0	-	x		
益 城 町	579	510	73	2	-	2	102	314	12	2	1	0	3		
甲 佐 町	240	194	34	3	0	2	0	26	16	x	3	0	x		
山 都 町	1,127	748	100	-	0	0	3	540	43	38	16	10	8		
水 川 町	819	706	39	2	-	0	3	453	102	81	22	-	4		
芦 北 町	345	256	34	-	0	0	0	28	184	9	2	0	0		
津 奈 木 町	99	72	5	-	-	0	0	5	62	0	0	0	-		
錦 町	614	208	39	0	0	0	2	77	56	2	29	5	3		
多 良 木 町	431	266	54	1	0	0	1	124	44	6	35	-	2		
湯 前 町	115	69	23	0	0	0	0	27	10	5	3	0	1		
水 上 村	66	42	10	0	0	0	0	25	6	-	1	1	1		
相 良 村	287	85	14	0	0	0	0	30	7	0	25	16	9		
五 木 村	2	2	0	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0		
山 江 村	61	45	9	0	0	0	3	10	18	0	3	0	2		
球 磨 村	64	57	4	-	0	0	0	16	35	x	2	0	x		
あさぎり町	828	379	85	4	1	1	14	129	21	16	105	1	3		
苓 北 町	127	96	11	-	-	0	1	60	23	0	1	-	1		

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意が必要。

単位：1,000 万円

畜 産									加 工 農 産 物	市 町 村
小 計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏 卵	ブロイラー	その他 畜産物		
(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
693	77	219	194	344	49	49	-	4	5	熊本市
112	9	10	x	-	73	x	x	20	36	八代市
198	58	117	111	13	9	x	-	1	5	人吉市
66	10	49	46	-	7	x	-	0	1	荒尾市
30	8	4	x	-	18	18	-	-	3	水俣市
375	15	137	127	33	182	92	90	8	1	玉名市
948	153	215	202	121	459	219	240	0	13	山鹿市
3,289	1,066	834	740	1,250	135	135	-	4	6	菊池市
2	1	-	-	-	1	x	-	-	4	宇土市
62	19	28	25	x	2	0	x	x	0	上天草市
648	554	45	40	0	49	49	-	1	7	宇城市
934	408	208	186	226	91	x	90	0	9	阿蘇市
489	175	15	13	289	8	8	0	3	6	天草市
463	118	296	265	x	6	x	-	x	8	合志市
38	36	2	2	-	0	0	-	-	2	美里町
2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	玉東町
89	25	20	18	-	41	x	40	3	0	南関町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	長洲町
444	126	69	63	x	207	x	-	x	0	和水町
472	165	207	184	84	16	x	-	-	3	大津町
181	73	29	27	x	15	x	-	x	3	菊陽町
95	82	-	-	-	12	0	x	1	1	南小国町
134	38	88	77	x	0	0	-	x	0	小国町
156	63	18	x	x	70	0	70	x	0	産山村
369	88	27	25	-	254	-	254	-	1	高森町
198	113	41	37	x	0	0	-	x	0	西原村
130	120	9	9	-	0	0	-	-	2	南阿蘇村
348	24	20	17	x	1	x	-	x	3	御船町
16	15	-	-	x	-	-	-	x	0	嘉島町
69	16	27	24	x	-	-	-	x	0	益城町
45	6	39	35	-	0	0	-	0	1	甲佐町
372	184	17	15	x	166	98	68	x	6	山都町
109	0	88	80	-	21	-	x	-	5	氷川町
88	67	1	x	-	21	0	x	-	1	芦北町
27	0	-	-	0	27	-	x	-	0	津奈木町
398	211	173	153	x	-	-	-	x	8	錦町
157	54	68	62	-	35	0	35	0	8	多良木町
46	27	16	14	x	-	-	-	x	1	湯前町
23	8	-	-	-	15	0	x	0	0	水上村
192	80	38	27	-	66	-	x	7	10	相良村
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	五木村
16	11	3	3	-	1	x	-	-	1	山江村
6	2	0	0	x	-	-	-	x	0	球磨村
425	194	144	129	10	76	27	49	1	25	あさぎり町
31	25	6	6	-	-	-	-	0	0	苓北町

令和4～5年度（2022～2023年度）

熊本県農業動向年報

令和6年（2024年）7月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2422

印刷 社会福祉法人 熊本県コロニ一協会

Tel 096-353-1293

発 行 者：熊本県
所 属：農林水産政策課
発行年度：令和6年度